

東南アジアにおける国境を越える
高等教育の現状と課題に係る
文部科学省・JICA 合同調査
最終報告書

平成 24 年 3 月
(2012 年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

特定非営利活動法人
アジア科学教育経済発展機構

人間
JR
12-021

目次

第1章	調査の概要	1
1.	背景と目的	1
2.	調査対象国	2
3.	調査対象機関	2
4.	調査内容	2
5.	調査における留意事項	2
6.	調査スケジュール	3
7.	実施体制	3
8.	現地・国内調査	4
第2章	国際共同教育プログラム実施の前提となる制度や枠組み	7
第1節	各国の制度	7
1.	フィリピン	7
1.1.	フィリピンの制度概要	7
1.2.	フィリピンの高等教育制度	8
1.3.	単位制度	8
1.4.	成績評価	10
1.5.	学暦	11
1.6.	質保証制度	11
2.	ベトナム	13
2.1.	単位制度	13
2.2.	成績評価制度	14
2.3.	学生交流と単位認定に関する条件	14
2.4.	質保証制度の概要	14
2.5.	国際共同教育プログラムに関する認可制度	15
3.	タイ	17
3.1.	タイの高等教育概要	17
3.2.	単位制度	22
3.3.	成績評価	23
3.4.	質保証・認証システム	24
4.	マレーシア	25
4.1.	教育制度	25
4.2.	留学生数と学費	25
4.3.	単位制度	27
4.4.	成績評価の概要	27
4.5.	学年暦	28
4.6.	海外の大学からの単位互換の条件	28
4.7.	質保証の概要と組織	28
5.	シンガポール	31

5.1.	高等教育制度の概況	31
5.2.	質保証制度の概要	32
5.3.	単位制度の概要.....	32
5.4.	成績評価制度	35
5.5.	国際学生交流活動における単位互換制度	36
6.	インドネシア.....	37
6.1.	高等教育制度に関する法令の発展	37
6.2.	単位制度と修学年数	37
6.3.	成績評価の概要.....	38
6.4.	学生交流の単位認定の概要.....	39
6.5.	質保証の概要、組織	39
7.	日本.....	42
7.1.	高等教育の質保証制度.....	42
7.2.	日本の単位・成績評価システム.....	45
7.3.	単位互換の制度.....	46
7.4.	日本における国境を越える高等教育の質保証に関する課題.....	47
第2節	国際機関等による制度・枠組み.....	49
1.	アジア開発銀行 (Asia Development Bank: ADB)	49
2.	ユネスコジャカルタ事務所	50
3.	東南アジア教育大臣機構・高等教育開発地域センター	51
4.	ASEAN University Network (AUN)	52
第3章	国際共同教育プログラムの実施状況の概観、事例.....	54
第1節	フィリピン.....	54
1.	フィリピンの実施状況の概観.....	54
2.	フィリピンの事例	56
2.1.	フィリピン大学ディリマン校	56
2.2.	アンヘレス大学.....	57
2.3.	アテネオ・デ・マニラ大学.....	58
3.	フィリピンにおける国際共同教育プログラムに関する分析と課題	58
第2節	ベトナム	60
1.	実施状況の概観.....	60
2.	各大学の事例.....	61
2.1.	ベトナム国家大学ハノイ校国際学部	61
2.2.	ハノイ技術科学大学、国際教育学部	65
2.3.	ホーチミン工科大学	68
2.4.	ホーチミン国際大学	70
2.5.	ロイヤル・メルボルン工科大学.....	71
2.6.	フエ大学	71
2.7.	ベトナムードイツ大学.....	74

第3節	タイ	76
1.	タイの実施状況の概観	76
2.	タイの事例	78
2.1.	タマサート大学工学部	78
2.2.	タマサート大学シリントン国際工学部	78
2.3.	カセサート大学工学部航空宇宙工学科	79
2.4.	チュラロンコン大学心理学部	79
2.5.	マヒドン大学理学部(千葉大学)	81
2.6.	マヒドン大学理学部(新潟大学)	81
2.7.	キングモンクット工科大学トンブリー校(KM.I.T.T)工学部	82
3.	タイにおける国際共同教育プログラムに関する分析と課題	82
第4節	マレーシア	84
1.	マレーシアの実施概況の概観	84
2.	マレーシアの事例	86
2.1.	マレーシア国民大学(Universiti Kebangsaan Malaysia, UKM)	86
2.2.	マラヤ大学:「アセアン研究修士課程コース」	88
2.3.	マレーシア科学大学	92
2.4.	マレーシア工科大学	94
第5節	シンガポール	99
1.	シンガポールの実施状況の概観	99
2.	シンガポールの事例	99
2.1.	南洋工科大学(NTU)	99
2.2.	シンガポール国立大学	102
2.3.	シンガポール経営大学	104
2.4.	シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management)	105
第6節	インドネシア	109
1.	インドネシアの実施状況の概観	109
2.	インドネシアの事例	109
2.1.	ガジャマダ大学	109
2.2.	バンドン工科大学	110
2.3.	ボゴール農科大学	112
2.4.	インドネシア大学	112
第7節	日本	116
1.	日本の留学状況	116
2.	国際化に向けた文部科学省の取り組み	118
3.	国際協力機構の取り組み	120
4.	日本の実施状況の概観	121
5.	日本の国際共同教育プログラム実施事例	121
5.1.	長岡技術科学大学	124
5.2.	東京大学	130

5.3.	東京工業大学	131
5.4.	名古屋大学.....	136
5.5.	京都大学	142
5.6.	京都大学環境マネジメント育成国際拠点の概要.....	143
5.7.	広島大学	144
5.8.	INU ダブル・ディグリー・プログラム「地球市民と平和」の概要	147
5.9.	インドネシア リンケージプログラムの概要	150
5.10.	協定書の特徴.....	152
5.11.	プログラム共通の促進要因並びに阻害要因	154
5.12.	日本における国際共同教育プログラムを推進するうえでの課題.....	155
第4章	国横断的な分析及び教訓・課題	158
第1節	我が国の国際共同教育プログラムの意義	158
第2節	東南アジア諸国における国際共同教育プログラムの意義	160
第3節	国際共同教育プログラムの実施上のリスクと課題	161
第4節	国際共同教育プログラムの実施状況概観	162
第5節	国際共同教育プログラムに関する制度面の課題の整理.....	165
1.	単位互換制度.....	165
2.	学年歴（アカデミック・カレンダー）	167
3.	成績評価制度.....	168
4.	質保証制度	168
5.	各国におけるジョイント・ディグリー・プログラムに係る枠組み	170
第6節	東南アジア諸国における国際共同教育プログラムの分析及び課題の整理.....	173
1.	パートナー高等教育機関での協調性の高いプログラム	173
2.	双方向のダブル・ディグリー・プログラムの実施事例	173
第7節	課題・教訓.....	174

表目次

表 2-1	高等教育局による学士（情報技術）の単位の基準.....	9
表 2-2	高等教育局による学士（ジャーナリズム）の単位の基準.....	9
表 2-3	アテネオ・デ・ダバオ大学の成績評価.....	10
表 2-4	デ・ラ・サール大学の成績評価.....	11
表 2-5	教育訓練省が定めた成績評価.....	14
表 2-6	Paradigm Shift from Industry Based Ordinary Economy.....	18
表 2-7	タイの学士修了要件.....	22
表 2-8	タイの修士・博士修了要件.....	23
表 2-9	タイの単位互の条件.....	23
表 2-10	タイの成績評価表.....	24
表 2-11	マレーシアの高等教育機関のタイプと学校数.....	25
表 2-12	受入れ留学生数(2008年12月31日現在).....	26
表 2-13	マラヤ大学の成績.....	27
表 2-14	マレーシア・プトラ大学の成績.....	28
表 2-15	シンガポールに設置されている海外の大学の分校.....	31
表 2-16	NTUの学部課程の修学年数(一部抜粋).....	32
表 2-17	南洋工科大学工学部カリキュラムのサンプル.....	34
表 2-18	NTUのレター・グレードとグレードポイントの対応表.....	35
表 2-19	インドネシア3大学の成績評価表.....	38
表 2-20	インドネシアのGPAの評価点(例).....	39
表 2-21	インドネシアの法令.....	41
表 3-1	フィリピン高等教育機関の国際連携相手国・地域別件数.....	54
表 3-2	フィリピン高等教育機関の国際共同教育プログラムの阻害要因.....	55
表 3-3	フィリピン高等教育機関の国際共同教育プログラムの実施上の困難点.....	55
表 3-4	ベトナム国家大学で実施している国際共同教育プログラム(学部課程).....	63
表 3-5	大学院で実施している国際共同教育プロジェクト.....	64
表 3-6	ハノイ技術科学大学国際共同教育プログラム(学部課程).....	65
表 3-7	ハノイ技術科学大学国際共同教育プログラム(大学院課程).....	66
表 3-8	年度別入学者数.....	67
表 3-9	ハノイ技術科学大学から日本の大学へ留学した学生数.....	68
表 3-10	ホーチミン工科大学で実施されているプログラム.....	69
表 3-11	フエ大学で実施されている国際共同教育プログラム.....	72
表 3-12	タイ高等教育機関の国際連携プログラム件数の推移.....	76
表 3-13	タイ高等教育機関の国際連携プログラムの相手国別件数.....	77
表 3-14	UDE-UKMダブル・ディグリー・プログラム入学者.....	87
表 3-15	交換留学生(UDEからUKM入学者).....	88
表 3-16	「アセアン研究」コース新旧カリキュラム比較表.....	89
表 3-17	AEIの修士課程コースの学費.....	91

表 3-18	マレーシア科学大学の基礎データ (2007年から2010年)	93
表 3-19	UTM で実施されている主なダブル・ディグリー・プログラム	95
表 3-20	MJIIT 教員計画	97
表 3-21	NUS と外国大学との間の共同教育プログラム	103
表 3-22	SIM Global Education が提携している海外大学 (2012年)	106
表 3-23	主要国の留学受入状況	116
表 3-24	各国送り出し留学生数	116
表 3-25	SIH 及びグローバル 30 採択大学一覧	119
表 3-26	国際協力機構が推進している国際共同教育プログラムを含む主な事業	120
表 3-27	単位互換プログラム及びダブル・ディグリー・プログラム実施状況	121
表 3-28	調査対象 6 大学が実施している先駆的国際共同教育プログラム	122
表 3-29	長岡技術科学大学ツイニング・プログラム実施状況	126
表 3-30	日本語教育研究センター概況	140
表 3-31	調査対象 6 大学の基本情報	157
表 4-1	我が国の国際共同教育プログラムの意義	159
表 4-2	東南アジア諸国の国際共同教育プログラムのメリット	160
表 4-3	調査対象国における国際共同教育プログラムの実施状況	164
表 4-4	単位互換制度の比較	166
表 4-5	対象国の学年歴	167
表 4-6	ACTS と UCTS の評価基準	168
表 4-7	調査対象国の質保証認証機関	170
表 4-8	ヨーロッパのダブル/ジョイント・ディグリーに関する取り組み状況	171
表 4-9	調査対象国の代表的なダブル/ジョイント・ディグリーに関する取り組み 状況	172
表 4-10	各国の高等教育制度における基本事項	179

図目次

図 1	Strategic Change in Knowledge Based Circumstances	18
図 2	カリキュラム概要図	33
図 3	チュラロンコン大学の学位証サンプル	80
図 4	ダブル・ディグリー概念図(UKM-UDE ダブル・ディグリー)	87
図 5	GIP のモデル	101
図 6	シンガポール経営学院グループ	106
図 7	シンガポール経営学院の教育質保証システム	107
図 8	長岡技術科学大学ツイニング・プログラム基本形態	125
図 9	ダブル・ディグリー・プログラムのモデル	128
図 10	ダブル・ディグリーの実施モデル	131
図 11	ダブル・ディグリー・プログラム実施モデル	133

図 12	日本法教育センターの運営組織図.....	138
図 13	育成プログラム	143
図 14	INU ダブル・ディグリー・プログラムの実施モデル	148

別添資料

- 資料 1 調査項目票
- 資料 2 フィリピン高等教育機関の国際的な連携に関するガイドライン
- 資料 3 タイ国際共同教育プログラムに関するガイドライン
- 資料 4 インドネシアの高等教育に関する法令
- 資料 5 ベトナム現調査での収集資料
- 資料 6 タイ現地調査での収集資料
- 添料 7 マレーシア現地調査での収集資料
- 資料 8 シンガポール現地調査での収集資料
- 資料 9 インドネシア現地調査での収集資料
- 資料 10 広島大学関連資料
- 資料 11 現地調査写真

用語の定義

ダブル・ディグリー等の国際共同教育プログラムの定義は国、地域によって異なるが、本報告書においては以下のように定める。

ダブル・ディグリー・プログラム

2つの高等教育機関が各々に教育課程を編成するものの、その教育課程の実施や単位互換等については双方が連携・協議し、修了時に双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラム。本報告書では、授与された複数の学位の学問分野が、同分野であるか異なる分野であるかを問わず、それぞれの大学から学位を授与し、一人の学生が2つの学位を取得するプログラムを、ダブル・ディグリー・プログラムと定義する。ただし、プログラム名として「デュアル(Dual)」が使用されている場合は、その表記の変更はしない(例、シンガポール国立大学の NTU - Carnegie Mellon University Dual Ph.D 等)。

ジョイント・ディグリー・プログラム

2つ以上の高等教育機関により共同で教育課程が編成・実施され、修了時に単一の学位が授与されるプログラムをジョイント・ディグリー・プログラムと定義する。

第1章 調査の概要

1. 背景と目的

東南アジア地域の高等教育セクターは近年急速に国際化が進んでおり、また、その形態も多様化している。第一に、従来、東南アジア地域は、欧米等の先進国へ留学生を送り出す一大送り出し市場であったが、近年、シンガポールを筆頭に、マレーシアやタイにおいても留学生の受け入れが加速している。第二に、その多くは域外大学との関係においてであるが、他国大学との学生の交換・交流や、高等教育プログラムを他国の大学と共同で形成・運営するジョイント・ディグリー・プログラムやダブル・ディグリー・プログラム等（以下、国際共同教育プログラム等）も数多く実施されている。また、マレーシア、インドネシア、タイによる三国間交流プログラム（M.I.T.プログラム）等にも見られるように、域内他国とも交流を積極化しようとする機運もある。

他方、東南アジア地域の大学と本邦大学との関係に目を移すと、例えば、独立行政法人国際協力機構（JICA）が政府開発援助事業として実施するアセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）プロジェクトでは、本邦11大学がASEANの19大学との間に強固な大学間ネットワークを形成し、ASEANの大学と本邦大学との間で博士レベルのサンドイッチ・プログラムを実施する等している。今後はさらにダブル・ディグリー・プログラム等を形成・実施する可能性も検討し始めている。さらに、我が国政府においても、他国大学との関係強化を通じた本邦大学のさらなる国際化を推進するために、欧米諸国や中国・韓国のみならず、東南アジア地域の大学との関係強化についても支援を行っている。

しかしながら、個々に見るとその高等教育制度や当該セクターの成熟度・レベルが大きく異なる国同士で実際に双方向の学生交流を実施することや、国際共同教育プログラム等を形成・実施することは容易ではない。例えば、単位互換を進めるためには機能する互換システムの構築が必要であり、また、国際共同教育プログラム等の実施に当たっては双方の高等教育の質をどのように保証・管理するのかという課題もある。

他方、既述のとおり、東南アジア地域ではこれら国際共同教育プログラム等については、活動開始から一定の年月が経っており、多くの経験が蓄積されるとともに検討課題も特定され、一部についてはその対応策も取られ始めている。

このような背景のもと、今般、東南アジア地域の有力大学が域内外の他国大学と実施している学生の交換・交流プログラムや国際的な共同教育プログラムについて、その全体像を把握したうえで、先駆的な事例（20件程度を想定）を抽出し、その概要、効果と課題等を把握・分析するとともに、これら活動をサポートするための各国政府・国際機関による各種制度（単位互換制度、質保証制度等）の整備状況について概要を把握することを目的とした調査を、文部科学省高等教育局と独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）人間開発部の合同調査として実施することとなった。

2. 調査対象国

日本、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムの7か国。

3. 調査対象機関

主な調査対象機関は以下のとおり。

- (1) 相手国： 対象各国の高等教育主管省庁、有力大学、高等教育の評価・認証機関、アセアン大学ネットワーク事務局（AUN）や東南アジア教育大臣機構等の国際機関、等。
- (2) 国内： 文部科学省、大学、等。

4. 調査内容

- (1) 我が国及び東南アジア地域の有力大学が域内外の他国と実施する国際共同教育プログラム等の実施状況を概観し、主なプログラムの形態ごと（学生の短期留学プログラム、長期留学プログラム、ツイニング・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラム、ダブル・ディグリー・プログラム、等）にその目的、活動内容、効果、リスク、等を調査・分析する。
- (2) 我が国及び東南アジア地域の有力大学が域内外の他国と実施する国際共同教育プログラム等のうち、20件程度の先駆的な事例の実施状況（各プログラムの目的、活動内容、予算、効果、制約・課題、課題への対処方法、等）を調査・分析する。
- (3) 上記活動をサポートするための、各国政府・国際機関による各種枠組み（マレーシア、インドネシア、タイの3国間の学生交流の推進を目指すM.I.T.プログラム、アジア大洋州質保証ネットワーク等の国境を越えた高等教育の質保証の枠組み、ASEAN クレジット・トランスファー等の単位互換制度等）の整備状況（目的、活動内容、予算、等）を調査・分析する。
- (4) そのうえで日本政府・JICAが、今後、途上国の大学同士又は途上国の大学と本邦大学との間で国際共同教育プログラム等の形成・実施を支援していくにあたって参考となる課題や教訓を整理する。

5. 調査における留意事項

- (1) 調査対象とするプログラムには、主として以下の国際共同教育プログラムを含める。
 - ① 学生の短期留学プログラム
 - ② 学生の長期留学プログラム
 - ③ ツイニング・プログラム
 - ④ ジョイント・ディグリー・プログラム

⑤ ダブル・ディグリー・プログラム

⑥ 国際共同コース¹

(2) 対象地域においてこれら国際共同教育プログラムの取り組みは近年急速に増加している。本調査は、その全てを網羅的に把握することを目指すのではなく、おおよその全体像とその傾向を把握したうえで、具体的な先駆事例を調査・分析することにより、実務的に参考になる情報を提供することを目的とする。従って、先駆的事例の分析においては、プログラム形成の結果についてのみならず、形成の過程にどのような課題・苦労があったか等も明らかにする。

(3) 本調査では、有力大学によって、質に十分留意をして形成・実施されていると考えられるプログラムを調査対象とする。

6. 調査スケジュール

2012年1月中旬より国内準備作業を開始し、2012年2月上旬から下旬にかけて現地調査を行った。帰国後、2012年3月中旬までに調査内容を取りまとめ、最終報告書を作成した。

		2012年													
		1月				2月				3月					
作業 工程		国内準備作業				国内調査 現地調査				帰国後作業					
												▼	▼		
												DFR	FR		

DFR: ドラフト版最終調査報告書

FR: 最終調査報告書

7. 実施体制

(1) 文部科学省及びJICAの合同調査として実施

(2) アドバイザー

① 東京工業大学 日野出洋文教授

② 早稲田大学 黒田一雄教授

¹ (例1) 複数の国の大学の教員がコースのデザインと実施に参画し、TV会議システム等で授業をメンバー大学に「国際コース」として配信。受信する大学の判断で、単位を認定 (UNESCOバンコク事務所の支援により、京都大学等が参画するエネルギー分野のプログラム等)。

(例2) 複数の国の大学が共同でカリキュラム開発し、単位相互認定を伴う教育をそれぞれの大学で実施。学生は、自大学で半分の単位分のコースを履修。残りは、海外の大学においてコースを履修し、自大学において単位認定を受け、自大学から学位を得て卒業するケース等。

- ③ 一橋大学 太田浩教授
- ④ 上智大学 北村友人准教授
- ⑤ JICA 高橋悟国際協力専門員
- (3) コンサルタントチーム（カッコ内は担当業務）
 - ① アジア科学教育経済発展機構 河井栄一（総括/高等教育(ASEAN)）
 - ② アジア科学教育経済発展機構 竹本高敏（副総括/高等教育(ASEAN)）
 - ③ アジア科学教育経済発展機構 所澤光（高等教育(日本)）
 - ④ 名古屋大学 米澤彰純准教授（国際共同教育プログラム）
 - ⑤ 広島大学 堀田泰司 准教授(国際共同教育プログラム)
 - ⑥ 個人コンサルタント 松木佳代子（国際共同教育プログラム）
 - ⑦ 大学評価・学位授与機構 森利枝 准教授（質保証制度）
- (4) 事務局： JICA 人間開発高等・技術教育課
- (5) オブザーバー： SEED-Net 事務局

8. 現地・国内調査

(1) 調査方法、調査方針及び作業計画

アジア諸国が質を保証した大学交流を促進する上で、お互いの高等教育制度を理解し、かつ自国の問題点、改革の方向性を見極めるため単位、成績評価システム、その運用の実態、現在実施している交流プログラムを整理することが必要不可欠であり、本調査はこれに資するものである。現地調査に先立ち、その旨を記した依頼状とともに質問票を作成、送付したうえで、質問票への回答の分析と訪問調査によって実施する。基本的な調査の流れは以下のとおり。

- ① 質問票を作成し、訪問先リストに従い、事前に質問票を配布する。
 - ② 現地協力者も可能なら同行し訪問先リストに従い訪問、質問票を基に面談調査
 - ③ 訪問先で入手した資料・文献等を分析・検討する。
- (2) 調査項目： 資料のとおり。(資料 1)
- (3) 国別の訪問先

1) シンガポール現地調査

	調査対象機関
S-1	シンガポール国立大学
S-2	南洋工科大学
S-3	シンガポール経営大学

2) マレーシア現地調査

	調査対象機関
M-1	マラヤ大学
M-2	マレーシア国民大学
M-3	マレーシア工科大学
M-4	マレーシア科学大学
M-5	高等教育省

3) タイ現地調査

	調査対象機関
T-1	チュラロンコン大学
T-2	マヒドン大学
T-3	タマサート大学
T-4	カセサート大学
T-5	キングモンクット工科大学ラカバン校
T-6	教育省高等教育委員会
T-7	アセアン大学ネットワーク
T-8	アセアン諸国教育大臣機構
T-9	在タイ日本大使館

4) インドネシア現地調査

	調査対象機関
I-1	インドネシア大学
I-2	バンドン工科大学
I-3	ガジャマダ大学
I-4	インドネシア教育大学
I-5	教育文化省
I-7	BAN-PT*
I-8	UNESCO ジャカルタ事務所

*当初訪問を予定していたが、アポイントメントの調整がつかず文献調査のみ実行した。

5) フィリピン現地調査

	調査対象機関
F-1	フィリピン大学ディリマン校
F-2	アテネオ・デ・マニラ大学
F-3	高等教育局
F-4	アンジェレス大学
F-5	フィリピン認証機関連合

6) ベトナム現地調査

	調査対象機関
V-1	ハノイ工科大学
V-2	ホーチミン工科大学
V-3	ベトナム国家大学ハノイ校
V-4	貿易大学
V-5	ホーチミン国際大学
V-6	ロイヤルメルボルン工科大学
V-7	フエ大学
V-8	教育訓練省
V-9	独越大学

7) 日本

	調査対象機関
J-1	広島大学
J-2	東京大学*
J-3	京都大学*
J-4	東京工業大学
J-5	長岡技術科学大学
J-6	名古屋大学
J-7	文部科学省
J-8	大学評価・学位授与機構

*当初訪問を予定していたが、アポイントメントの調整がつかず文献調査のみ実行した。

第2章 国際共同教育プログラム実施の前提となる制度や枠組み

第1節 各国の制度

1. フィリピン

1.1. フィリピンの制度概要

20年間に及ぶ経済発展の停滞という大きな課題を抱えるフィリピン共和国には、伝統的に、頭脳流出にかかわる社会問題が存在している。すなわち、初等教育段階からの英語教育を背景として、高等教育を米国をはじめとした外国で受ける人口の比率が比較的高く、かつそれら外国で教育された人口がフィリピンに帰国しないため、個人の教育経験が、共和国全体の教育の水準の向上に寄与しないことが問題となっている。アロヨ政権(2001-2010)は、この状況を好転させることを狙って、頭脳流出(brain drain)から頭脳獲得(brain gain)を図るという政策を持っていた。これは、フィリピンの高等教育機関への外国からの留学生を増加させるという開放政策であったが、企図したような効果は得られなかったとされる。続くアキノ政権では、高等教育の国際化に関して比較的抑制的な態度をとっているとされているが、その実効性はいまだ明らかではない。

フィリピンの高等教育の最大の特徴の一つとして、初年次学生の年齢が16歳でありうるということが指摘できる。これは、初等中等教育の修業年限が10年間(エレメンタリー・スクール6年間+ハイスクール4年間)であることに起因するもので、そのためにフィリピンの高等教育機関は長年に亘って「世界でもっとも若い大卒者」すなわち20歳時点での学士学位の取得を可能としてきた。実際、OECDの調査の限り、初等中等教育を10年間とするシステムは現在フィリピンにしか存在しない。しかしアキノ政権下では、教育の国際的な通用性を高めることを目的として、ついにこの制度(1982年教育法)を改めて、ハイスクールの修業年限をジュニアハイスクール3年間とシニアハイスクール3年間の6年間として、ほぼ国際標準としてみなされるK-12の制度を導入することが定められた。今回の調査の時点では2012年度を準備期間とし、2013年度から新制度の実施が計画されている。ただし、保護者の教育費負担の急増や、政府の側の予算措置の遅滞等々克服すべき課題は多い。

フィリピンの高等教育政策の中心的な役割を担っている高等教育局は、大統領府直属の部局である。1994年高等教育法に基づき1994年に設置された。高等教育局では、同じ1994年高等教育法に基づき、高等教育機関の国際的な連携及び共同に関するガイドライン(資料2)を設けている。このガイドライン(Policies and Guidelines in the Implementation of International Linkages and Twinning Programs, 2000)においては、フィリピン国内の認可を受けた高等教育機関は、国際的な連携及び共同のプログラムを開設する際には、それぞれの国の法律を遵守すると共に、フィリピンの高等教育局の認可を受けなければならないことが定められている。その際、高等教育局は、1)共同プログラムの目的、2)提携先機関の母国での教育省に相当する省庁からの認定状況、3)

Memorandum of Understanding: MOU の内容、4)提携先機関の母国の教育省に相当する省庁における当該 MOU の認知状況、5)参加高等教育機関それぞれの外部質保証の状況、等の情報を得て、個別の審査を行うことが定められている。

ところが今回の調査においては、各大学における聞き取りから、このガイドラインが高等教育機関に十分に認知されていない現状が明らかになった。すなわち国際交流の実態がありながらその事実が高等教育局に報告されておらず、従って高等教育局の側でも、フィリピンにおける高等教育機関の国際連携に関する情報そのものにも不明瞭な点が多い。

1.2. フィリピンの高等教育制度

フィリピンの教育制度は、日本と同じ初等教育 6 年（義務教育）、前期中等教育 3 年、後期中等教育 3 年、高等教育 4 年（学士課程）である。高等教育修学率は約 30%で、高等教育の大衆化が進んでいる。高等教育への入学要件は下記のようにになっている。

学士課程

- 中等教育修了
- 各高等教育機関の入学試験（大学による）
- 高等教育 3 年間の成績評価の加重平均（大学による）

修士課程

- 学士課程修了
- 特定分野では国家試験への合格、機関発行の適正証明書
- 学士課程の成績が平均 85 点、B 評価、GPA2.0 以上

博士課程

- 修士課程修了
- GPA1.75 以上

また、卒業要件は、1 単位＝週 1 時間の講義か演習 16～18 週時間。2.5 時間～3 時間の実験活動か技術コース、3 時間の設計作業か実習。学士課程 120－150 単位、修士課程 30－36（修士論文 6 単位含む）、博士課程 48（学位論文含む）。

1.3. 単位制度

フィリピンの大学の学士課程はおおむね 4 年制で、建築学等の技術系の専攻分野で 5 年制、一部の医療系の専攻分野で 6 年制が採られている。4 年制の課程で学士の学位を得るために必要な最低単位数は標準的に 140 ユニットである。フィリピンにおいて特徴的な実態として指摘できるのは、個別の専攻分野の単位の修得要件となる基準を高等教育局が定め、さらにはカリキュラムのモデルまで提示していることである。以下表 2-1 と表 2-2 には、それぞれ高等教育局の定める情報技術の学士学位及びジャーナリズムの学士の学位の要件を例として示した。各大学にはこの基準に沿って自大学でのカリキュラムを設計す

ることが求められている。

表 2-1 高等教育局による学士（情報技術）の単位の基準

大分類	中分類	細目	単位数(units)	
一般教育	語学・人文学	英語	9	24
		フィリピン語	6	
		人文学	9	
	数学・自然科学	数学	6	15
		自然科学	6	
		選択	3	
	社会科学・コミュニケーション	社会科学・コミュニケーション	15	15
情報技術基礎			18	
情報技術専門			33	
情報技術選択			12	
自由選択			9	
体育			8	
社会貢献			6	
計			140	

出典：ヒアリング時の提供された資料より作成

表 2-2 高等教育局による学士（ジャーナリズム）の単位の基準

大分類	中分類	細目	授業数	単位数(units)		
一般教育	語学・文学	英語	3	9	24	
		フィリピン語	3	9		
		文学	2	6		
	数学・自然科学	数学	2	6	15	
		自然科学	2	6		
		自然科学選択	1	3		
	人文・社会科学	人文学	文芸	2	3	18
			哲学		3	
		社会科学	基礎経済学	4	3	
			一般心理学		3	
			政治・行政		3	
	社会科学	社会と文化	2	3		
		ホセ・リサールの業績と人生		3		
一般教育必修	フィリピン史	2	3	6		
			3			
コア授業	コミュニケーション入門	6	6	3	21	
	コミュニケーション研究入門			3		
	コミュニケーション研究入門			3		
	コミュニケーションと社会			3		
	卒論／特別研究			3		
	インターンシップ			6		

必修	ジャーナリズムの原理と実態	11	3	33
	ニュース記事		3	
	特集記事		3	
	新聞編集と割り付け		3	
	放送ジャーナリズム		3	
	編集マネジメント		3	
	メディアの法と倫理		3	
	ジャーナリズム研究		3	
	探索的ジャーナリズム		3	
	写真報道		3	
	オンライン・ジャーナリズム		3	
選択	地方紙	3	3	9
	経済記事			
	科学記事			
	環境記事			
	文化記事			
	技術記事			
	ジャーナリズム特論			
	社説			
雑誌編集				
体育	4	2	8	
社会貢献	2	3	6	
計				140

出典：ヒアリング時の提供された資料より作成

これらの例に見られるように、高等教育局による修得単位基準の設定はかなり詳細な内容に立ち入っていることが知れる。なお、各大学が設計するカリキュラムは、上記の表に示した最低基準の 140 ユニットを超えて学士学位の取得要件とすることができる。

1.4. 成績評価

フィリピンの高等教育機関の成績評価には、全国的な定めは設けられていない。各大学は独自に成績評価のスケールを設定しなければならない。以下にはアテネオ・デ・ダバオ大学のレター・グレードの分布（表 2 - 3）と、デ・ラ・サール大学の GPA（表 2 - 4）の分布を示した。

表 2-3 アテネオ・デ・ダバオ大学の成績評価

評点	成績 (レター・グレード)	成績 (Quality Point Index)
92-100 %	A	4.00
88-91 %	B+	3.50
84-87 %	B	3.00

80-83 %	C+	2.50
76-79 %	C	2.00
72-75 %	D	1.00
72 %以下	F	0.00

出典 : http://www.addu.edu.ph/index.php?option=com_content&task=view&id=891&Itemid=462 に基づき作成

表 2-4 デ・ラ・サール大学の成績評価

評点 (Grade Point)	成績 (評語)
4.0	Excellent
3.5	Superior
3.0	Very Good
2.5	Good
2.0	Satisfactory
1.5	Fair
1.0	Passed
0.0	Failed

出典 : http://www.dlsu.edu.ph/offices/mco/publications/student_handbook/SY0912/Section8.pdf に基づき作成

1.5. 学歴

フィリピンの学歴は6月に始まり翌年の5月に終わる。ほとんどの高等教育機関が2学期制を採用しており、第一学期が6-10月、第二学期は11-3月とされている。夏期特別授業が行われる場合は4月第3週から5月第3週に開講されることが通常である。

1.6. 質保証制度

フィリピンの高等教育機関の質保証のシステムには、大きく分けて高等教育局の認可とアクレディテーション団体による適格認定がある。高等教育局による設置認可は、ここまで見えてきたようにプログラム単位でかなり詳細に網をかけようとしている。ただし、講述するようにその実効性に機関ごとの濃淡がある。

この、政府による設置認可のほかに質保証の上での役割を期待されているのがアクレディテーション諸団体である。フィリピンの高等教育の外部質保証は、アメリカの高等教育の質保証システムの影響を大きく受けたアクレディテーションのシステムとして出発している。アメリカのアクレディテーションのシステムとの大きな違いは2点あり、一つは高等教育機関の設置者の種類別にアクレディテーション団体が分かれて存在していること、もうひとつはアクレディテーション団体そのものの法的な正統性が、アクレディテーショ

ン団体の連合体を通して高等教育局から間接的に認可を得ることによって担保されていることにある。この実態は、伝統的なアメリカのアクレディテーション団体のあり方とは異なっており、アメリカのアイデアとアジアの行政が融合している実態を見て取ることができる。

フィリピンでは複数のアクレディテーション団体が機能しているが、これらのアクレディテーション団体のうち代表的なものが、私立大学の適格認定を行う **Philippine Accrediting Association for Schools, Colleges and Universities: PAASCU** と、国公立大学の適格認定を行う **Accreditation Agency of Chartered Colleges and Universities in the Philippines: AACCU** である。アメリカのアクレディテーションの原則を踏襲し、高等教育機関の自己研究とピアレビューによる評価が行われている。

2. ベトナム

ベトナムは、1986年に導入された社会主義下での市場経済導入（ドイモイ政策）に見られるように、国民の教育・労働への旺盛な意欲を背景に、国境を越える高等教育の展開においても高い注目を集めてきた。他方、高等教育システムは、ハノイ及びホーチミンに置かれた国家大学、フエ等に置かれた地域(regional)大学、さらに、多くの公立大学、民営の高等教育機関等多岐にわたり、教育の質には大きな多様性が存在するため、教育訓練省による全国的な設置基準制度だけでは良質な国際共同教育のための質保証としては十分ではないと見なされているのが現状である。他方、社会主義国家に典型的に見られる形で以前は単科大学であったものを総合大学化した事例が多いことから、部局間の独立性が高く、海外との共同教育プログラムも、全学的な国際連携を行う部門が主導するものと各部局が独自に行うもの等が並立している。さらに、植民地の旧宗主国であるフランスや欧州のドイツ、英語圏の米国・英国・オーストラリア、さらには日本等、様々な国々がサービス貿易の一環として、あるいは自国産業のための人材育成等の目的から多種にわたる共同教育プログラムを展開しており、その質保証の仕組みも国ごと、さらにプログラムごとに独自性が高い。さらに、こうした国際共同プログラムの多くが一般のプログラムよりも著しく高い独自の学費設定を行っており、教育の質の確保に役立つ側面と、逆に学生の選抜度においては不利となる等、やや市場的な側面の強い展開がなされている。

2.1. 単位制度

教育訓練省の「単位制度による教育課程に関する規則 (Regulations for training according to credit system (43/2007/QĐ-BGDĐT))」によると、教、育訓練省に定められた学部生の卒業に必要な最低単位数は、6年制大学では180単位、5年生大学では150単位、4年生大学では120単位、3年生、2年生の短期大学では、それぞれ90単位、60単位が最低単位である。しかしながら、卒業に必要な単位は大学・学部、そしてコースによって若干の違いがある。また、大学院修士課程については、「修士課程に必要な要件 Requirement for Master training (10/2011/TT-BGDĐT)」によると、30-55単位とされている。一方、大学院博士課程については、「博士課程に必要な要件 Requirement for Ph.D training (10/2009/TT-BGDĐT)」の18条によると、3-5ユニットを履修し、8-12単位を取得することと規定されている。

基本的に、学士課程の1単位は1学期間の講義15時間に相当する。これは大学院の修士課程、そして博士課程でも同様である。1単位は、講義時間15時間分、又は30時間分から45時間分の実習、実験、議論、また45から90時間の研修及び45から60時間のレポート作成及び自習に値する。学習単位を取得するためには、更に、学生は少なくとも30時間の自主学習をしなければならない。教育訓練省のカリキュラムは、各講義を修了するのに必要な時間数を定めており、1授業時間は50分間である。

一方、単位互換・単位承認に関する法律は存在せず政府内で審議中となっており、国内レベルでも単位互換に関する共通の認識が存在しないのが現状のようである。

2.2. 成績評価制度

教育訓練省の「単位制度による教育課程に関する規則 (Regulations for training according to credit system (43/2007/QD-BGDDT))」によると試験は10点満点で採点される。最終成績は採点項目の点数によって算出され、AからFまでのアルファベット表記の成績評価制度に従い下記のように変換される。またいくつかの大学ではGPA(Grade Point Average)を採用しており、下表のように対応している。成績評価基準は、原則、学部課程と大学院課程は同じシステムを採用している。

表 2-5 教育訓練省が定めた成績評価

合格				不合格
A (Excellent)	B (Good)	C(Average)	D(Under average)	F (Fail)
8.5 -10	7.0 - 8.4	5.5 - 6.9	4.0 - 5.4	4.0 以下
Grade Point Average				
4 相当	3 相当	2 相当	1 相当	0

出典：Regulations for training according to credit system (43/2007/QD-BGDDT)

2.3. 学生交流と単位認定に関する条件

単位互換は、互換にあたっての基準を満たした場合にのみ承認される。同一大学内での単位の移動は比較的簡単であるが、複数の大学間での移動は慎重な審査を必要とする。出身大学と受け入れ校が共に同一の学科を有し、更に良好の成績を受けなければならない。また、学生の大学入学試験の結果が編入先の大学に入学するのに必要な点数を満たしていること、学生が第一学年に在籍していないことが条件となる。

なお、互換できる単位の上限や下限は、政府によって規制されていない。

学生が海外の大学で単位を取得した場合、多くの大学ではその互換は承認されていない。承認されている大学でも、学部や専攻によって取り扱いが異なる。これらの事例に関しては各大学の事例の章で後述する。

2.4. 質保証制度の概要

ベトナムではハノイ、ホーチミンにそれぞれに国家大学 (National University) が設置されており、この二つの国家大学は、他の国立大学より行政上高い位置付けとなっていて、研究費の配分や大学の自治権等、多くの点で他大学よりも恵まれた待遇が政府より与えられている。

質保証の制度に関しては、国レベルの質保証制度は現在準備中であり、各大学が独自の基準に基づき実施している。本調査では、ベトナム国家大学ハノイ校の質保証制度を事例として取り上げる。

ベトナム国家大学ハノイ校における質保証制度は、Institute of Education Quality Assurance(INFEQA)によって策定されている。試験、評価、科学研究、人材育成研修、技術移転等を管理する機関であり、ベトナム国家大学内の教育の質を保証している。INFEQA は、2000 年から高等教育における質保証機関の国際ネットワークの会員であり、2005 年から Asia-Pacific Quality Network (APQN)と ASEAN University Network – Quality Assurance (AUN-QA)の準会員である。

INFEQA の機能は以下のとおりである。

- 教育認定と管理を担当するベトナム国家大学の理事会の支援業務
 - 大学内の教育認定と監査のコーディネーション
 - 大学内の教育認定の実施
 - 大学内の教育と監査に資する業務のガイダンスと監査実施
 - 教育質保障に関する新しい方法と手続きの開発
- 理事会から任命された研究の実施
- 質保証、教育認定、学生評価、カリキュラム開発、教育手法の開発、及び研究成果の実施
- 認定、カリキュラム開発、教育、社会経済の自己評価に関する研修コースの実施
- Intelligence Quality (IQ)、Emotional Intelligence Quantity (EQ)、Creativity Intelligence(CQ) 試験のコンサルタント
- 学生評価手法と手続き、学生による教育評価、教育質保障と促進、カリキュラム開発のコンサルタント
- 海外提携大学との共同研修プログラムの実施

海外大学と共同プログラムを実施する場合は、事前に海外大学の世界ランキング等大学情報を確認しベトナム国家大学の学長に伝える。ジョイントプログラムの認証プロセスは、ベトナム国家大学独自のシステムに基づき非常に厳格なものとなっている。

2.5. 国際共同教育プログラムに関する認可制度

(Ministry of Education and Training, Department of International Cooperation)

M.I.T.(Malaysia-Indonesia-Thailand) プロジェクトの下、ベトナムはインドネシア、タイ、マレーシアで英語で講義を実施している Advanced Program へ学生を送り出している。単位互換は、まだ困難な課題となっている。現在まで、学生交流は一方通行となっており、ベトナム学生が海外大学へ送り出されるのに対し海外の学生がベトナムの大学には来ない。

上述のとおり、ベトナムには、単位互換・単位承認に関する法律は存在せず、政府内で審議中となっている。国内レベルでも単位互換に関する共通の認識が存在しないのが現状

のようである。一方で、ベトナムの大学と海外の大学で現在行われている国際共同教育プログラムは200を越えており、そのすべてのプログラムは、教育訓練省の承認を受ける必要がある。政府の承認なしに実施している国際共同教育プログラムは、法律違反の行為となる。そのため、現在、政府は、すべてのタイプの研修プログラムを審査・承認している。ベトナム政府としては、国際共同教育プログラムに対して、財政的な支援はほとんど行っておらず、大学は、独自でプログラムの運営資金を調達しなければならない。現在、政府は、5年間で2万人の学生を世界各国に派遣する322プロジェクト（322奨学金プログラム）を支援している。本プログラムは、特に、科学・工学分野の人材を海外の機関へ送る人材育成プロジェクトである。

3. タイ

3.1. タイの高等教育概要

高等教育は、その国の経済・産業発展と密接に関連し、発展すると高等教育は大衆化する。大学が大衆化すると、大学の格付け、水準、分野、卒業生の能力、卒業生の職業選択、就職先の要求・要望も大学によって変化し、大学間の格差が生まれてくる。このことから、まずタイの経済・産業発展を観て、タイの高等教育の実態を掴む。

1990年代、タイの主要産業は、タバコ、自動車、機器、飲料、建設資材、食物、繊維だった。1995年には、履物、革、家具産業が活発になった。2000年代に入ると、コンピュータ、エレクトロニクス、家具、木製品、缶詰、おもちゃ、プラスチック製品、宝石等の生産が急速に成長した。現在は、集積回路や部品、ハードディスクドライブ、電気器具、自動車、自動車部品等のハイテク製品が輸出産業となり。生産能力を劇的に広げ、タイの産業に強固な地盤を確立している。

急速な増産の1つの理由が、トヨタや、ホンダや日産等日本の自動車産業の浸透である。直接投資が加速し、以来自動車製造業は広く様々な産業に係わり、材料、ゴム、情報通信、鋼材、プラスチック、金型等の自動車部品の製造が増加した。さらに、外国資本は飲料、パルプと紙製品、及びサービス業に投資した。このような産業の拡大は1997-98の通貨危機からの回復を助けた。

過去において、タイは賃金が安い労働者の供給国であった。1980年代の高い人口増加率によって支えられ、その時代の経済発展に貢献した。しかしながら、タイの人口増加率は2000年代の家族計画プログラムのため1950年代の3.0%から0.3%まで落ちた。通貨危機の後、タイの産業は輸出と高性能のハイテク製品の市場を模索していたが、人口の減少で、タイはより競争の激しい世界市場に直面することになり、付加価値がある、技術を必要とする産業へと変革していく。労働市場は単に安い労働力より、熟練工、教育をしっかりと受けた労働力が必要となった。

Thai Research Development Institute (TRDI)は、十分な教育と熟練労働者が産業の急激な変化に必要であると、次の4つの点を指摘した。

- (1) 不十分な教育と限られた技能を持つ労働者では、世界の急速な変化に適応することが難しい。
- (2) 産業界の要求と既存の労働力が適応していない。その結果、未熟な労働者が不完全雇用になり、さらに国の所得格差をもたらす。
- (3) 人口の大部分をカバーする包括的な社会保障システムの不足は、他の社会問題を発生させる。
- (4) 子供や女性等の特定のグループに関連する労働問題は継続している。

上記指摘に関する問題の全ては教育に関連してくる。雇用機会の拡大は、貧困の軽減を助けるが、問題は低い労働生産性にあり、これは一般に労働者の低い教育レベルに起因する。現在、初等教育を終了する人のおよそ90%は中等教育へ進学するが、そのうち63%

の学生のみが初等・中等 9 年間の教育を修了する。この義務教育の傾向を是正するには時間がかかり、産業界の新規参入者の労働市場に影響を与えている。大規模な労働人口の能力水準を上げるためには、職場内教育に頼ることになる。

1980 年代後半から 1990 年代、タイの経済は「バブル経済」となった。人口の減少は既に認められていたが、政府は将来の労働市場を満たすための教育改革を行っていなかった。高等教育、特に理工系教育が労働市場に重要で、供給不足になっていることを指摘するレポートが相次いだ。通貨危機の後の 2000 年に教育改革が打ち出され、義務教育を 9 年から 12 年とし、2002 年に高等教育の改革を発表した。第 9 次(2002 – 2006) と第 10 次(2007 – 2011)タイ経済社会開発計画において知識基盤社会として盛り込み、より教育を受けた労働者を増加させようとした。実現のために 3 つの方向性が提示し、知識基盤社会を目指した。

- (1) 教育の質と量の改善
- (2) 生産性の改善
- (3) 製造の質を保証する人間の安全保障

知識基盤社会の内容は、次の資料で明確に理解できる。

表 2-6 Paradigm Shift from Industry Based Ordinary Economy to Knowledge Based Economy

	Industry Based Ordinary Economy	Knowledge-based Economy
People	Cost Generator or Resource	Revenue Generator or Resource
Information	Control Instrument	Tools for communication or resources
Production	Physical labor processing (physical resource to create tangible products)	Knowledge worker converting knowledge into intangible structure
Manifestation of Production	Tangible product (Hardware)	Intangible product (concept, performance, quality, value or knowledge.)
Production bottlenecks	Financial capital and human skill	Time and Knowledge
Primary form of revenue	Tangible (Money)	Intangible (Learning, new ideas, R&D, New customers)
Knowledge	A tool or resource	The focus of business
Purpose of learning	Application of new tool	Create of new assets
Effect of size	Diminishing returns	Both increasing and diminishing return

出典 : www.swpark.or.th

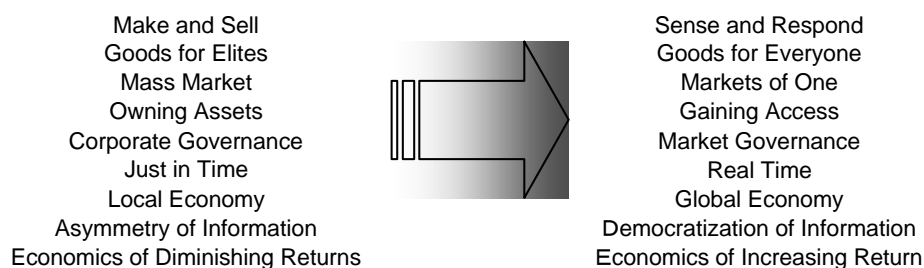


図 1 Strategic Change in Knowledge Based Circumstances

出典 : www.swpark.or.th

教育改革

このような国家経済社会計画に対応するため、国家教育法が 1999 年 8 月に公表され、改定が 2002 年に実施された。骨子は以下のとおり。

1. 基本的な教育へのアクセスを確実にする。
2. 教育システムの改革
3. 運営機構の再編成
4. 教職員の改革
5. 教育の規格と品質保証
6. 教育財政改革
7. 教育技法の改革
8. 他

高等教育に関しては、教育改革実施委員会が次の戦略を 2003 年 9 月 16 日に発表した。

- 戦略 1: 構造の改革と、より高度な教育経営管理システムの構築
- 戦略 2: 高等教育融資の改革
- 戦略 3: 労働力確保と高等教育への進学増
- 戦略 4: 教えること、学ぶこと、研究の改革
- 戦略 5: 高等教育従事者の開発システム改革
- 戦略 6: 管理・運営への民間部門の参加

大学数と大学生の増加

タイの政策に沿った形で、近年大学数が大幅に増加している。これは 1961 年の「第一次国家経済社会開発計画において地方に国立大学が創設されたことから始まる。また 1969 年に私立大学が生まれた。さらに 1971 年に 2 校のオープン大学（Ramkhamhaeng University と Sukhotai Thammathirat University）が誕生、高等教育がより身近になった。70 年代の大学生が約 10 万人そこそこだったのが、80 年代に入ると約 80 万人に達するようになる。

80 年代に入ると私立のカレッジが総合大学になったり新設が加わったりし、90 年代には地方国立大学が 8 校新設された。1995 年に教員養成大学 Rajabhat Institute (41 校) が 4 年制の地域総合大学に、Rajamangala Institute of Technology (35 校) も 4 年制の学士課程を設置した。このように 1998 年は 56 校のみだったのが、2003 年では 120 校、現在は 140 校を超える。

高等教育機関の増加により、大卒労働者も急激に増加し、2003 年には 200 万人を超え、2009 年には 500 万人以上となっている。

最近のタイにおける高等教育

以上のように、タイは法改正と様々な改革を通じて、単位制度、成績評価、単位互換制度、学位の認定基準等、高等教育システム全体の体系化が非常に進んできている。さらに、今までタイ人の海外への留学が国費、私費とも盛んであったが、最近では留学生受け入れにも力を入れ、その数も増加している。教育省高等教育総局は、学生・教員の交流を積極的

に行い、学生交流により国際理解が進むこと、教員交流により他国から刺激を受けタイ高等教育の質を高めることにつながることを期待している。そのため、高等教育委員会は、総学生数に占める留学生の割合を10%に増やすという目標を設定し、教育省はこの目標に沿い、東南アジア、特にメコン河流域の「教育ハブ」化を計画している。教育ハブ構想には、5つの具体的目標が掲げられている。

- ① 外国人生徒の増加
- ② 近隣諸国からの生徒が誘致できる、国際水準（英語による授業、高度な教育等）の教育をする14中等教育実験校設置
- ③ 6つの技術系カレッジ、職業教育カレッジを国際職業教育センターに転換
- ④ 既存495のインターナショナル・スクールの質の向上
- ⑤ 100人以上の外国人留学生を受け入れている国立・私立高等教育機関の質向上。

さらに今後、特に中国からの受け入れ数を現在の2倍以上に拡大したい考えである。

2008～2022年の第2次15か年長期高等教育計画には、グローバル化について国境を越えた高等教育の市場化の発達（同じ市場のもとでシェアを取り合う状況の予想）、2015年のASEAN統合における人的な交流（学術交流や単位互換制度が整備され、高等教育市場における人の移動）を掲げている。そしてアセアン共同体構築に向け、EUから学ぶことによりアセアンの高等教育の互換化と標準化において主導的な役割を果たす、という強い意気込みが書かれている。主要大学の国際カレッジに観られるように、タイ語に加え、中国語、英語でも科目履修、単位取得を可能にすることで、留学生の受け入れ体制を整えつつある。留学生の受け入れと送り出しのバランスを取り、またタイ語による一般コースの充実も考え、高等教育の総合的な発展・国際化を図ろうとしている。

これまでタイ政府は、短期交換留学の促進を目指すために設立されたアジア・太平洋大学交流機構（UMAP）に熱心であり、その国際事務局に政府予算を配分し、地域の大学間交流には積極的な国である。アセアンの創設メンバーでもある。地理的利便性を生かして、ユネスコ事務局、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）本部、アセアン大学ネットワーク（AUN）本部等主要な多国間教育機関・ネットワークもバンコクに存在する等、交流のリーダーになる好条件を備えている。

タイ教育省高等教育総局

タイの高等教育行政を司る高等教育総局は、タイの大学が国際共同学位プログラム（International Collaborative Degree Programs）を導入することに関して、国際化推進の必要性から基本的には支援をしていく姿勢を示している。高等教育総局次長との面談において、こうした国際的な共同教育プログラムを推進することの利点として、大学がカリキュラムの定期的な見直しを行う契機になることや、教職員の質向上に関する取り組みに熱心になること、学生たちの国際的な経験が豊かになること等が挙げられた。また、こうした国際的な共同教育プログラムを開発するにあたっては、タイの大学と海外の大学がそれぞれ学術的な評価を高め合う関係を構築することが重要であり、たとえば海外（とくに

欧米)の大学にとっての学費稼ぎの草刈り場のような状況が生まれることのないように気を付ける必要があると強調された。国際共同学位プログラムの認定に当たっては、相手大学がタイの実施大学と同等以上のレベルであることが重要であるが、一般的に、相手大学がその国で認可を受けていればあまり問題視しないとのこと。ちなみに、タイ国内においては、タイ資本によるオーナーシップでないと大学は設置が認められない。

高等教育総局は積極的に国際化を推進しており、その意味において質保証が伴う限り国際共同学位(ダブル・ディグリー/ジョイント・ディグリー)に対しては、基本的に肯定的な立場をとっている。

タイにおける国際共同学位プログラムの現状は、学士課程が最も多く、修士、博士の順となっており、分野としては人文社会系や工学系に集中している。相手国は、中国、米国、ドイツ、オーストラリア(モナシュ大学、RMIT大学等)、英国(ノッティンガム大学、セントラル・ランカシャー大学等)の大学が積極的にアプローチしてきており、特に中国の多さは目を見張る。また、新設のものも多く、チュラロンコン大学の例のように、改廃も頻繁に行われていると指摘された。

さらに、東南アジア諸国の大学と国際的な共同教育プログラムを開発するうえで、タイ人学生たちの志向性がひとつの障壁となっていることも言及された。すなわち、タイ人学生の多くが東南アジアでの留学先として希望するのはシンガポールであり、他の東南アジア諸国にはあまり留学を希望しない現状である。加えて、東南アジアよりも中国や韓国への関心が高まっているという傾向もある。従って、東南アジア諸国の大学と国際的な共同教育プログラムを構築する際には、こういった状況を踏まえることが欠かせない。

最後に、タイでの国際共同学位プログラムは未だ発展途上にあり、今後は精緻な現状把握の上に、ASEAN 統合のような国家戦略との整合性や、国際共同学位の質保証等に、政策的な検討が必要な段階にある、と総括された。

参考までに、タイ国内における大学団体としては、以下の4団体があり、これらは、月に一度の定例会を開催し情報を共有しているとのこと。

- University Thailand : 26 大学
- ラチャマンカラー : 科学技術系の大学
- ラチャパット : 教員養成系
- 私立大学ネットワーク

また、別途、大学の学長による組織として“CUPT: Council of University Presidents of Thailand”がある。

タイ教育省は、タイ国内で提供される高等教育と、タイ国内の高等教育機関が海外の高等教育機関と提携して提供するプログラムのすべてについて認可を受けることを求めるという立場をとっている。特に、タイ国内の高等教育機関が海外の高等教育機関と提携して提供するプログラムに関しては、2007年に教育省として、国際共同教育プログラムに関するガイドライン(Announcement of the Ministry of Education on Guidelines for Academic Cooperation between Thai Higher Education Institution and Foreign Higher Education Institution : 以下ガイドライン)(資料3)を設定している。

このガイドラインは、タイの国立及び私立の高等教育機関(研究所を含む)が海外の高等

教育機関との間で行う、教育、共同研究、技術移転、学術上のサービスの提供及び文化芸術上の交流について網をかけるもので、タイの高等教育機関が外国の高等教育機関と上記のような交流を行う際には、自大学の理事会の承認を得るほか、その理事会の承認が得られたあと 30 日以内に教育省高等教育総局に通告することとされている。また、タイの高等教育機関が外国の高等教育機関との間で締結した国際共同教育プログラムは、高等教育機関自身が 3 年ごとにレビューし、締結後 3 年間活動の実績がないプログラムは停止したものと見なすこと等が定められている。

また、タイ国内の高等教育を含む教育機関の外部質保証機関である全国教育水準品質評価機構（Office for National Education Standards and Quality Assessment: ONESQA）は、国の機関として高等教育機関の評価を行っている。ONESQA の高等教育機関の評価基準には特に国際交流に限定したものは設定されていないが、例えば高等教育機関の内部質保証に関する評価基準等複数の評価基準が、国際共同教育プログラムの質保証の役割を担っているというのが ONESQA の見解である。

3.2. 単位制度

学士課程教育については、2 学期制の場合は 1 学期の授業期間を最低 15 週、1 学期に 15 単位を取得単位数の上限と定め、3 学期制の場合は 12 週間、さらに 4 学期制の場合は 10 週間と定めている。学士号取得要件は、表 2-6 のとおりである。

なお、学士課程を正規留学生として修了するためには、最低 6 学期は正規学生として在籍し、科目等履修生として卒業するためには、14 学期間、科目等履修生として在籍する必要がある。

修士・博士取得要件は、表 2-7 のとおりである。学期中の授業期間、1 単位の学習時間等の規定は、学士課程と同様である。

単位互換の条件は表 2-8 にまとめられる。

表 2-7 タイの学士修了要件

課程	最低単位数	単位取得完了年数限度	種別取得単位数
4 年制学士課程	最低 120	正規学生 最長 8 年 科目履修学生 最長 12 年	一般教育 最低 30 専門科目 最低 84 選択科目 最低 6
5 年制学士課程	最低 150	正規学生 最長 10 年 科目履修学生 最長 15 年	一般教育 最低 30 専門科目 最低 114 選択科目 最低 6
6 年制学士課程	最低 180	正規学生 最長 12 年 科目履修学生 最長 18 年	一般教育 最低 30 専門科目 最低 144 選択科目 最低 6
準学士課程 上等職業訓練課程	最低 72	正規学生 最長 4 年 科目履修学生 最長 6 年	一般教育 最低 30 専門科目 最低 42 選択科目 最低 6

表 2-8 タイの修士・博士修了要件

課程	内容
準修士	最低 24 3 学期を在籍期間の上限
修士	最低 36 5 学期を在籍期間の上限 修士論文の執筆と口述試験
	修士論文の執筆並びに口述試験で最低 12 単位取得し、科目履修によって最低 12 単位 コースワークで最低 36 単位、さらに 3~6 単位の個人研究科目
博士 (博士論文作成を重視 するコース)	修士を取得し最低 48 単位相当分の博士号論文作成 在籍期間の上限 6 学期
	学士課程を修了し最低 72 時間相当の博士論文作成 在籍期間の上限 8 学期
博士 (科目履修と研究成果を 重視するコース)	修士の学位を取得し、最低 36 単位の博士論文相当の研究成果を作成 在籍期間の上限 6 学期
	学士課程を修了し、最低 48 時間の博士論文相当の研究成果を作成 在籍期間の上限 8 学期

表 2-9 タイの単位互換の条件

学士	修士・博士課程
単位互換する科目は、科目の内容が最低 4 分の 3 以上、同等であること。	単位互換する科目は、科目の内容が最低 4 分の 3 以上、同等であること。
単位互換を申請する科目の授業評価が最低「C」(GPA ポイント 2.0) 以上であること。	単位互換を申請する科目の授業評価が最低「B」(GPA ポイント 3.0) 以上であること。
単位互換数がそれを認定する教育プログラムの卒業単位数の 4 分の 3 以下であること。	単位互換数がそれを認定する教育プログラムの卒業単位数の 3 分の 1 以下であること。
単位互換された科目の成績は、GPA の換算に含まれないこと。	単位互換された科目の成績は、GPA の換算に含まれないこと。
単位互換を教育認定する教育機関に学生は 1 年以上在籍すること。	単位互換を教育認定する教育機関に学生は 1 年以上在籍すること。

出典 (表 2-6, 2-7, 2-8) : 参考文献²より調査団作成

3.3. 成績評価

成績に関する規定は、表記の規定はないが、成績評価における GPA の使用については基準を設けている。卒業要件として、準修士課程は、最終的な GPA が 4 点満点中 3.0 以上あれば学位取得可能である。修士課程は、3.0 以上の GPA と修士論文から一部抜粋し学会誌又は専門誌で発表することが条件である。博士課程では、専攻分野ごとに指定されている外国語試験 (最低 1 言語) に合格し、履修科目は、最終的な成績が GPA3.0 以上が必要となる。さらに修了前に博士論文に関連した査読付き論文を最低でも 1 報発表しなくてはならない。一般的な成績の評価は下表のとおりである。

² 二宮 皓、中矢礼美、アジア 5 カ国における単位互換制度に関する研究、広島大学留学生センター紀要(13) p55, 2003

表 2-10 タイの成績評価表

記号	成績	GPA
A	Excellent	4.00
B+	Very Good	3.50
B	Good	3.00
C+	Fairy Good	2.50
C	Fair	2.00
D+	Poor	1.50
D	Very poor	1.00
F	Failure	—
I	Incomplete	—
W	Withdrawn	—
WF	Withdrawn due to Failure	—
AU	Audit	—

出典：参考文献³より調査団作成

成績の相対評価や絶対評価の扱いについて、政府の規定はない。多くの大学が絶対評価を使用している。

各大学は、日本以上に厳格な成績評価を実施しており、厳罰制度、表彰制度がある。例えばチュラロンコン大学の場合、GPA が 2.00 未満の場合、保護観察に置かれる。さらに①各セメスタの修了時累積の GPA が 1.50 未満の場合、②保護観察の間の GPA が 2 セメスタ連続して 1.80 未満の場合、③保護観察の間の GPA が 4 セメスタ連続して 2.00 未満の場合は、その学生は次のセメスタでの登録資格が得られない。表彰制度は、4 年間の累積 GPA が 3.60 以上で、どの科目も不合格になることが無ければ、優秀賞が授与される。同じく GPA が 3.25 以上であれば優等賞が授与される。首席で卒業する場合は、ゴールドメダルが授与される。

3.4. 質保証・認証システム

1999 年に国家教育法によって、教育の水準と質の保証を認定する教育評価・認証局 (Office of Educational Standards and Evaluation) が設置された。2000—2006 年には、評価基準について多くの法改定が行われ、2003 年には「私立高等教育機関令」(Private Higher Education Institution Act) が公布された。これにより全ての大学は同等の認証・評価システムに参加しなければならず、設置時だけでなく、通常実施している教育の中身も 5 年ごとに監査されることになった。さらに 2006 年に「タイ高等教育資格フレームワーク」が発表され、高等教育全般に一定の基準を設けた。

³二宮 皓、中矢礼美、アジア 5 カ国における単位互換制度に関する研究、広島大学留学生センター紀要 (13)p55, 2003

4. マレーシア

4.1. 教育制度

マレーシアの高等教育は、公立大学や 1996 年の私立高等教育機関政令（555 番）によって正式に学位や免許を授与する教育機関として認められた私立の高等教育機関等、いくつかのタイプに分かれている。そして、約半分の学生は、現在、私立の高等教育機関に通っている。また、授業は基本的にマレー語で教えられているが、実際は、多くの高等教育機関では英語も使用されている。そして、国際共同教育プログラムを実施している高等教育機関は、下記*印のついた 4 つのタイプの高等教育機関である。

表 2-11 マレーシアの高等教育機関のタイプと学校数

高等教育のタイプ	大学数
* 1. 公立大学、公立大学カレッジ	20 校[17 校+3 校] (2006 年)
* 2. 私立大学	21 校 (2010 年)
* 3. 私立大学カレッジ	24 校 (2010 年)
4. 海外分校 (ブランチ・キャンパス)	5 校 (2010 年) 2012 年 1 月以降は 6 校 ⁴
* 5. 私立専門大学 (Private colleges)	390 校 (2010 年)
6. 私立技術専門学校 (Polytechnic Colleges)、コミュニティー・カレッジ (Community Colleges)	54 校[20 校+34 校] (2006 年)

出典：“Malaysia: Quality Assurance System in Higher Education,” Lembaga Akreditasi Negara-Zita/06, 資料
(siteresources.worldbank.org/EDUCATION/Resources/malaysia-qa-system.pdf) ; Siew Yean Tham, “Exploring Access and Equity in Malaysia’s Private Higher Education,” ABDI Working Paper Series, no. 280 (April 2011) 26 pp (<http://www.adbi.org/working-paper/2011/04/19/4513.access.equity.malaysia.higher.educ/>)

4.2. 留学生数と学費

マレーシアはそれらの教育機関を通して表 2-11 のとおり、現在約 7 万人の留学生を受入れている。多くは、公立大学に所属した中国、インドネシア、イラン、ナイジェリア、バングラデシュ、イエメン、ボツワナ等の国からの留学生である。そして、その多くはイスラム教徒であることも一つの特徴と言えよう。現在は、留学生受入れの拡大をビジョン 2020 計画等で掲げ、積極的に受入れようとしている半面、留学生に対するビザ申請を却下するケースは逆に増えているようである。また、学費に関しては、例えば、学士課程のビジネス専攻の事例では、公立大学の年間約 4000RM⁵ (約 112,000 円) から海外のブランチ・キャンパスの 37,000RM (約 1,036,000 円) までと、その幅は非常に大きい。

⁴ Monash University, Curtin University of Technology, University of Nottingham, Swinburne University of Technology, University of Newcastle, FTMS (Financial Training & Management Services) Colleges

⁵ RMは、マレーシアの通貨単位、マレーシア・リンギットの記号。本稿では、1RM=約 28 円で計算している。

表 2-12 受入れ留学生数(2008年12月31日現在)

No. of Valid International Student Passes				
No.	Country	Private Higher Education Institutions	Public Higher Education Institutions	Total
1	China	2,385	7,970	10,355
2	Indonesia	3,828	6,192	10,020
3	Iran	2,998	3,247	6,245
4	Nigeria	538	5,516	6,054
5	Bangladesh	418	3,168	3,586
6	Yemen	1,212	1,846	3,058
7	Botswana	4	2,358	2,362
8	Sudan	632	1,407	2,039
9	Iraq	1,186	467	1,653
10	Pakistan	175	1,475	1,650
11	Somalia	709	780	1,489
12	Maldives	254	1,211	1,465
13	Saudi Arabia	599	858	1,457
14	Thailand	821	623	1,444
15	Libyan Arab Jamahariya	671	759	1,430
16	India	274	1,136	1,410
17	Sri Lanka	92	1,068	1,160
18	Rep. of Korea	38	923	961
19	Kenya	59	741	800
20	Vietnam	84	672	756
21	United Rep. of Tanzania	45	704	749
23	Myanmar	135	517	652
24	Singapore	189	323	512
26	Philippines	83	338	421
31	Brunei Darussalam	171	154	325
33	Cambodia	57	212	269
47	Japan	49	79	128
48	UK	15	113	128
53	United States of America	32	69	101
54	Russian Federation	46	52	98
69	Laos	14	21	35
	TOTAL	20,343	49,916	70,259

* Source : Imigresen Department - 14 Januari 2009

出典 : Ministry of Higher Education, Malaysia (<http://www.mohe.gov.my/educationmsia/studentpass2008.php>)

注 : 国は、上位 20 カ国、ASEAN+3 諸国、並びに英国、米国、ロシアを筆者が選択して記載した

4.3. 単位制度

マレーシアの単位制度で、もっとも重要な概念は、マレーシア資格機構 (Malaysian Qualifications Agency, 以下 MQA) があくまでもプロポーザルとして謳っている 1 単位は 40 学習時間数に等しいという考え方である。また、多くのプログラムは、学士課程は 3-5 年、修士課程は 1-3 年、そして博士課程は 3-5 年で修了する。そして、MQA は、これらの異なる段階の教育課程のプログラムに対して、学士課程では 120 単位、修士課程では、単位履修が中心の大学院生には 40 単位、そして研究論文中心の修士課程並びに博士課程の大学院生には、単位取得を限定しないという考えをプロポーザルで示している。⁶ さらに大学院での単位制度の具体的な事例としては、マレーシア・プトラ大学 (UPM) の大学院の学則では、卒業論文を提出する修士課程の大学院生は、卒業論文の審査以外に必要な科目履修単位数を 9 から 18 単位と定め、卒業論文を提出しない学生に対しては、最低 36 単位の科目履修と卒業プロジェクト・レポートとして 4 から 6 単位の履修を必須条件としている。そして、博士課程においては、博士号論文の作成は必須条件であり、他に科目履修単位数を 12 単位から 36 単位取得しなければならないと定めている。また、それぞれの課程を修了するのにかかる年数としては、1 年から 3 年を修士課程、そして 2 年から 5 年を博士課程の在籍できる修学年数として定めている。

4.4. 成績評価の概要

マレーシアの単位制度の特徴は、日本でも「秀」(多くは、絶対的評価の 90 点以上) という成績が導入される以前はよく見られた傾向と同様で、多くの大学が「A」の成績を総合点数の 80 点以上に与えている点であろう。また、不合格を 50 点や 40 点以下としているところも、60 点以下を不合格とする傾向が強い日本の成績評価方法と異なる。以下は、マラヤ大学の事例である。

表 2-13 マラヤ大学の成績

Marks	Grade	Grade Point	Meaning
80-100	A	4.0	Excellent
75-79	A-	3.7	
70-74	B+	3.3	Pass
65-69	B	3.0	
60-64	B-	2.7	Conditional Pass
55-59	C+	2.3	
50-54	C	2.0	
45-49	C-	1.7	Fail
40-44	D+	1.5	

⁶ Malaysian Qualifications Agency, (2011), p.5 &14 を参照

35-39	D	1.0	
<35	F	0	

出典：University of Malaya, Asia-Europe Institute 資料

またマレーシア・プトラ大学では、以下の成績表が学則に記載されている。

表 2-14 マレーシア・プトラ大学の成績

Grade	Marks	Quality Point
A	80-100	4.00
A-	75-79	3.75
B+	70-74	3.50
B	65-69	3.00
B-	60-64	2.75
C+	55-59	2.50
C	50-54	2.00
C-	47-49	1.75
D+	44-46	1.50
D	40-43	1.00
F	0-39	0.00

出典：Constitution of University Putra Malaysia

4.5. 学年暦

マレーシアの学年暦は、これまでの6月、7月入学から昨年から大幅に改訂された。全国の国立大学では9月入学が導入され始めた。これによって、9月入学—1月、2月—6月⁷⁾は、近い将来、国立大学だけでなく、マレーシア全体の一般的な学年暦に移行されていくであろう。

4.6. 海外の大学からの単位互換の条件

大学院生の海外の大学からの単位互換については、1つの事例としては、マレーシア・プトラ大学の大学院の学則では、単位互換できる科目は、その内容が当該大学が開講する科目と同等と判断される科目に限定し、さらに成績が最低「B」（65%）以上なければならないと規定している。また、それぞれのプログラムが要求する卒業に必要な取得単位数の30%までを単位互換可能な単位数と定めている。

4.7. 質保証の概要と組織

現在のマレーシア高等教育における質保証については、2007年に2つの評価組織が統合され立ち上げられたMQAが、公立大学だけでなく私立大学等もほとんど認証評価して

⁷⁾ マレーシア科学大学、マラヤ大学、マレーシア・プトラ大学では既に実施されている。

いる。また、MQA はマレーシアの高等教育を 8 つの学習達成度に分けた「マレーシア（高等教育の）資格の枠組」（Malaysian Qualification Framework、以下 MQF）に基づき、高等教育機関のプログラムの認証評価を行っている。

マレーシアに関する参考文献:

[マレーシア高等教育に関する法令]

1. The Government of Malaysia, (2006a) Education Act 1996 (Act 550): incorporating all amendments up to 1 January 2006, The Commission of Law Revision, Malaysia, 80 pp.
2. The Government of Malaysia, (2006b) Private Higher Educational Institutions Act 1996 (Act 555): incorporating all amendments up to 1 January 2006, The Commission of Law Revision, Malaysia, 69 pp.
3. The Government of Malaysia, (2006c) Universities and University Colleges Act 1971 (Act 30): incorporating all amendments up to 1 January 2006, The Commission of Law Revision, Malaysia, 59 pp.
4. The Government of Malaysia, (2009) Private Higher Educational Institutions (Amendment) Act 2009 (Act A1352), Percetakan National Malaysia Berhad, 24 pp.

[他]

1. Asia-Europe Institute, (2011) AEI Post, vol. 4 (June), 36 pp.
2. Malaysian Qualifications Agency, (2011) Malaysian Qualification Framework: point of Reference and Joint Understanding of Higher Education Qualification in Malaysia,
3. Siti Naaishah Hambali, Shad Saleem Farugi, and Nazura Abdul Manap (2009), The Development of Education Law Related to the Public Universities in Malaysia: Towards Liberalization of the University Governmenance and Commercialisation of the Academic Activities, the 10th General Assembly of ASEAN Law Association, Hanoi, 20 pp.
(<http://www.aseanlawassociation.org/workshop-tenth GA.html>)
4. Tham, S. Y., (2011) “Exploring Access and Equity in Malaysia’s Private Higher Education,” ABDI Working Paper Series, no. 280 (April) 26 pp
(<http://www.adbi.org/working-paper/2011/04/19/4513.access.equity.malaysia.higher.educ/>)
5. UNESCO (2011), Malaysia, World Data on Education, 7th edition, 2010/11 (IBE/2011/CP/WDE/MY), 32 pp (<http://www.ibe.unesco.org>)
6. University Putra Malaysia (2003), Constitution of University Putra Malaysia(Graduate Studies) Rules 2003,
(www.gso.upm.edu.my/download/SGSrules.pdf)

7. Zita Mohd Fahmi, (2006) "Malaysia: Quality Assurance System in Higher Education," Lembaga Akreditasi Negara-Zita/06, 資料
([siteresources.worldbank.org/EDUCATION/Resources /Malaysia_qa-system.pdf](http://siteresources.worldbank.org/EDUCATION/Resources/Malaysia_qa-system.pdf))

5. シンガポール

5.1. 高等教育制度の概況

シンガポールの高等教育機関は、大きく分類すると大学とポリテクニク(専修学校)の2種類の機関に分類することができる。大学の形態としては、高い自治権を有する法人化された国立(自治)大学(Autonomous University)、教育省管轄の公立(公的資金による)大学そして私立大学が存在する。

国立(自治)大学は、シンガポール国立大学(National University of Singapore, NUS)、南洋工科大学(Nanyang Technological University, NTU)、シンガポール経営大学(Singapore Management University, SMU)と2009年にマサチューセッツ工科大学の全面的な支援により新設されたシンガポール科学設計大学(Singapore University of Technology and Design, SUTD)の4校が存在する。また、教育省が設立した大学として、シンガポールのポリテクニクや海外の大学と提携し、主にポリテクニクを卒業した学生で学位取得希望者を対象にしたシンガポール技術学院(Singapore Institute of Technology, SIT)も存在する。私立大学は、2006年に設立されたシンガポール経営学院大学(Singapore Institute of Management University, SIM Uni.)がシンガポールで最初の私立大学であり、他に海外の大学の分校⁸が9校設置され学位を授与している。

表 2-15 シンガポールに設置されている海外の大学の分校

大学名	大学名
• The University of Chicago Booth School of Business	• German Institute of Science and Technology-TUM Asia
• DigiPen Institute of Technology	• INSEAD
• EDHEC-Risk Institute	• SP Jain Center of Management
• ESSEC Business School	• Tisch School of the Arts Asia
	• UNLV Singapore

出典: シンガポール教育省 Web ページより

一方、高等教育機関のもう一つの形態であるポリテクニク(専修学校)は5校存在し、主に実践志向の能力と知識を持った中級人材の育成を行っており、修了生はディプロマ(修業証書)を取得する。またポリテクニクを卒業した優秀な学生は、前述したシンガポール技術学院等大学への編入ができるような仕組みになっている。

シンガポールでは、大学数の増加に伴って大学教育の大衆化が進み、1980年では5%であった大学進学率が、2001年では22%、2009年では25%まで増加し、政府は、2015年までに大学進学率30%を達成するという数値目標を設定している。

⁸ 分校を設置する海外の大学が本国では公立大学(国立・州立)であっても、シンガポールの分校については、私立大学とみなされている。

5.2. 質保証制度の概要

シンガポールの国立大学は、人材のグローバル化に対応すべく、大学の機能の多様化と競争力の推進を目指して 2006 年に NUS と NTU が法人化され、元々、公設自治方式で開校された SMU を含めて 3 大学が国立大学法人（自治大学）となった⁹。大学の法人化により理事会が策定した経営戦略に従い、健全な財務計画と質の高い教育計画を立案し、独自の大学運営を行うことが可能となった。そのため、これまで運営財政の大半が国からの資金によって支えられてきた、これらの大学のアカウンタビリティを保証するための制度として、教育省との間に、政策協定（教育省が定めた大学セクター全般の戦略的方向性）、目標協定（各大学が設定する目標計画）そして質保証協定（自己評価報告書とその外部審査）の 3 つの協定を締結し、要件を満たすことを求められるようになった。さらに政府は、大学の自己評価を査定する第 3 者評価制度を取り入れることによって、大学の質保証システムの向上を図った。各大学は、大学品質保証フレームワーク (Quality Assurance Framework for Universities, QAFU) に準拠した自己評価報告の提出と 5 年毎の外部評価が課せられている。

5.3. 単位制度の概要

シンガポールでは、大学によって単位制度が異なるため、ここでは南洋工科大学の単位制度を紹介する。南洋工科大学は、1 科目の単位数は、基本的に 3 単位である。そして、学部課程と大学院課程は、1 科目の単位数は同じである。学士課程の修学年数は、学部によって異なり、商学部と会計学部は 3 年制であるのに対して、それ以外の学部は 4 年制となっている（表 2 - 15）。

表 2-16 NTU の学部課程の修学年数(一部抜粋)

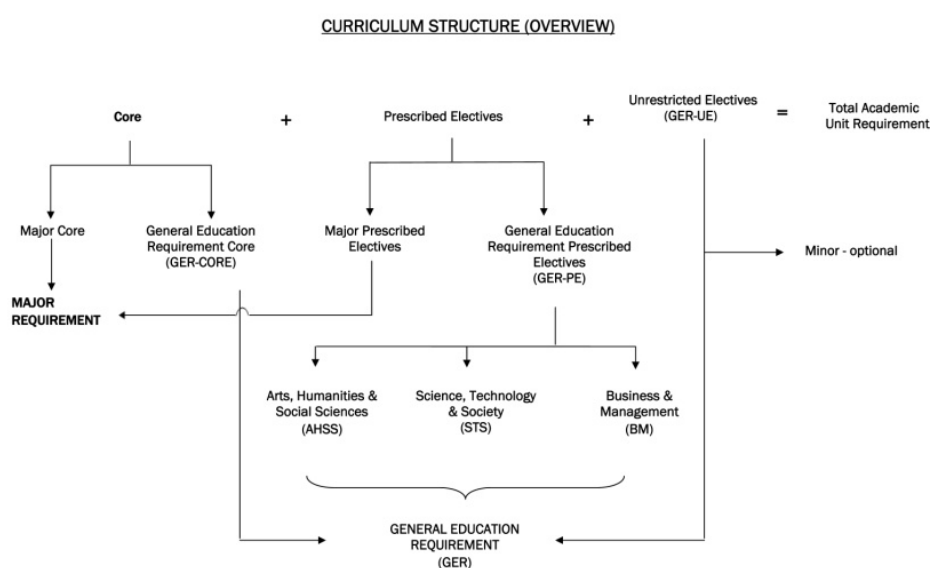
専攻 (プログラム)	履修年数
Accountancy (会計学) & Business (商学)	
Accountancy	3
Business	3
Communication Studies (コミュニケーション)	
Communication Studies	4
Engineering (工学)	
Aerospace Engineering	4
Bioengineering	4
Chemical & Biomolecular Engineering	4
Civil Engineering	4
Humanities (人文科学)	

⁹ 2009 年には SUTD が設置され、現在は 4 つの法人化された国立（自治）大学の体制となっている。

Economics	4
Psychology	4

出典 : <http://www.ntu.edu.sg/collegesandprogrammes/Pages/undergrad.aspx>

また、学士課程のカリキュラムの構成図を図 1 に示す。履修科目は、一般教育科目(General Education Requirement, GER)、専門教育科目(Major Requirement)そして自由選択科目(Unrestricted Electives)から構成されている。卒業単位数は、専攻(プログラム)によって定められており、これらの科目を組み合わせることで卒業必要単位数を満たす必要がある。



Page 1 of 2

図 2 カリキュラム概要図

出典 : http://www.ntu.edu.sg/Services/Academic/undergraduates/Curriculum/Documents/curriculum_structure_overview.pdf

修士課程は、リサーチ型とコースワーク型の 2 種類のコースが提供されている。リサーチ型の修士課程の修了要件は、コースワークと研究が必修となっており、多くの場合は、3 専門科目(9 単位)の科目を履修して修士論文を完成させなければならない。また、修士を取得するためには、他に、コースによって決められた条件をクリアしなければならない。通常は、2 年間で学位を取得することができる。コースワーク型の修士課程の卒業必要単位数は 30 単位である。そして修学期間が 1 年間のプログラムが数多く提供されている。コースワークだけのプログラムと 30 単位のうち 6 単位の修士論文を含むプログラムの 2 種類のコースワークが提供されている。

表 2-17 南洋工科大学工学部カリキュラムのサンプル

BRC Curriculum Structure of Bachelor of Engineering (Civil) with Industrial Orientation for 2011/12 cohort

Year	Course	AU	Course	AU	Course	AU	Course	AU	Course	AU	Course	AU	Course	AU	TOTAL AU
Year 1 Semester 1	FE1006 Mathematics I	3	FE1008 Computing	3	FE1011 Physics <i>*(Students w/o A-level Physics to do "FE1012 Physics A)</i>	3	FE1073 Introduction to Engineering & Practices	1	GER - Elective (AHSS)	3	HW0110 Effective Communication	2			15
Year 1 Semester 2	FE1007 Mathematics II	3	CV0001 Civil Engineering and Sustainable Built Environment	3	CV1011 Mechanics of Materials	4	CV1012 Fluid Mechanics	3	CV1013 Civil Engineering Materials	3	CV1711 Civil Engineering Drawing	1			17
Year 2 Semester 1	CV2011 Structural Analysis I <i>*(CV1011)</i>	3	CV2013 Engineering Geology & Soil Mechanics	3	CV2015 Hydraulics <i>*(CV1012)</i>	3	CV2018 Probability & Statistics	3	CV2711 Civil Engineering Laboratory A	1	HW0210 Technical Communication	2	GER (Free Elective)	3	18
Year 2 Semester 2	CV2012 Structural Analysis II <i>*(CV2011)</i>	3	CV2014 Geotechnical Engineering	3	CV2016 Hydrology	3	CV2019 Matrix Algebra & Computational Methods	3	CV2712 Civil Engineering Laboratory B	1	GER (Free Elective)	3			16
Year 3 Semester 1	CV3011 Reinforced Concrete Design <i>*(CV2011)</i>	3	CV3013 Foundation Engineering <i>*(CV2013 & CV2014)</i>	3	CV3014 Transportation Engineering	3	CV3015 Environmental Engineering <i>*(CV1012)</i>	3	HW0310 Professional Communication	2	GER - Elective (LS)	3			17
Year 3 Semester 2	CV3012 Steel Design <i>*(CV2011)</i>	3	CV3016 Construction Technology & Processes	3	GER - Elective (STS)	3	GER - Elective	3	GER (Free Elective)	3					15
Special Semester	CV3912 Industrial Orientation	4	 <i>*(Year 3 Standing & Completed at least 4 Semesters of study)</i>											4	
Year 4 Semester 1	CV0002 Engineers & Society	3	CV4011 Project Planning & Management <i>*(Year 4 Standing)</i>	3	CV4711 Seminars & Site Visits	1	CV4911 Final Year Project <i>*(Year 4 Standing)</i>	4	CV4XXX Specialization Course <i>*(Refer to Syllabus)</i>	3	GER - Elective (BM)	3			17
Year 4 Semester 2	CV4911 Final Year Project <i>*(Year 4 Standing)</i>	4	CV4912 Integrated Design Project <i>*(Year 4 Standing)</i>	3	CV4XXX Specialization Course <i>*(Refer to Syllabus)</i>	3	CV4XXX Specialization Course <i>*(Refer to Syllabus)</i>	3	GER (Free Elective)	3	GER (Free Elective)	3			19

**() denotes pre-requisite*

Total AU for Graduation 138

Last Updated : 13-Sep-11

出典 : NTU 工学部土木学科 Website

卒業に必要な単位数は、履修年数や所属する学部・専攻（プログラム）によって、細分化されているため、ここでは論じない。サンプルとして、表 2-16 に工学部土木専攻（プログラム）のカリキュラムを示す。このサンプルでは、卒業に必要な単位数が 138 単位 (AU) となっている。NTU のウェブサイトは、学部・大学院ともにカリキュラムや卒業に必要な単位数等詳細な情報が掲載されており、学生はインターネットを経由して詳細な情報を簡単に入手することができる。

NTU だけでなくシンガポールの大学は、単位の表記方法に特徴があり、すべての科目に科目番号がつけられている。科目番号は学科を表わす 2・3 文字のアルファベットとレベルを示す数字で構成されている。学部課程の科目に対しては、文科系の科目は 3 桁、理工系の科目は 4 桁で 100・1000－400・4000 を使用している。大学院課程の科目は、コースワーク型修士課程の履修科目は 6000 番台、リサーチ型修士課程の科目には 7000 番台が主に使用されている。例えば、表 2-16 の工学部土木専攻（プログラム）のカリキュラムにおいては、“FE1006” や “CV2011” 等が科目番号となっている。

5.4. 成績評価制度

NTU の成績評価方法は基本的に絶対評価を採用している。また最終成績の評点は、教員が各科目における学習目標を設定しており、それに対する学生の学習成果を評価することによって付けられている。

また、GPA 制度を導入しており、レター・グレードとグレードポイントの数值は、表 2-17 に示すように対応している。NTU では、レター・グレードは 100 を満点とする成績素点の範囲によって決定されているが、その素点の範囲とレター・グレードがどのように対応しているかについては公開されていない。

表 2-18 NTU のレター・グレードとグレードポイントの対応表

Letter grade	Grade point
A+	5.0
A	5.0
A-	4.5
B+	4.0
B	3.5
B-	3.0
C+	2.5
C	2.0
D+	1.5
D	1.0
F	0.0

出典：<http://www.ntu.edu.sg/Services/Academic/undergraduates/Examination/Pages/GradePointAverage.aspx>

5.5. 国際学生交流活動における単位互換制度

国際学生交流を通じて、海外の大学の単位を互換する場合は、まず NTU で習得しなければならない最低限の単位数が規定されており、それを満たさなければならない。そして、それを満たしていれば、訪問（留学）先の大学で習得した単位を NTU で認定（編入）することが可能となり、卒業必修単位数としてもカウントされる。しかし、他大学で習得した科目の評点に関しては、合格・不合格と評価されて GPA 及び学位の等級には反映されない。

シンガポールにおける参考文献：

1. 堀田泰司（広島大学）他、「ACTS(ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換に関する調査研究」平成 21 年度文部科学省委託研究調査報告書、平成 22 年 3 月
2. 太田浩、アジアの外国人留学生政策と諸課題、アジア研究、54 (4),2008 年 8 月
3. 池田充裕、世界の頂点を目指す自治大学化と米中を結ぶ新大学の誕生、カレッジマネジメント 162/May-Jun.2010

6. インドネシア

6.1. 高等教育制度に関する法令の発展

インドネシアの高等教育分野に関連する法令は、この 10 年間に様々な側面から整備されてきた。今回の調査ではその多くの法令を収集することができたので、いくつかの重要な法令について報告する。まず、2000 年にはインドネシア高等教育機関の設置基準に関する Decree(省令)第 234 番が公布され、2001 年には学位記のタイトル並びに卒業の条件について規定をまとめた Decree(省令) 第 178 番、次いで 2003 年にインドネシアの教育制度全体について、議会がその大綱をまとめた ACT(法律)20 番、2005 年には国家教育基準に関する大統領からの Government Regulations(政令)が公布されており、高等教育機関の自治権について確認しつつ、学習時間数(Learning Load)、カリキュラム、教育資格枠組(Qualifications Framework)、認証評価、入学試験、学位記の質保証、そして教育基準等について、その基本理念をまとめている。さらに、2007 年には、国際的共同教育プログラムに関する教育大臣の Decree(省令)が公布されている。最後に、2012 年 1 月に公布された大統領の Presidential Regulation(政令)第 8 番は、インドネシアの中等教育課程から高等教育課程の博士課程まで、それぞれの段階の修了生の学習成果について 9 つの発展段階を設け規定している。その活用については、特に新規教育プログラムの認証評価において使用されることが謳われている。こうした一連の法令によって、インドネシアの高等教育制度はその理念、目的、組織、権利、役割、評価方法等について一定の基本方針を持つことができた。しかし、同時にそれらの法令の多くは、各大学の自治、採用権を保障すると同時に、詳細な規定を示していない。

また、インドネシア高等教育機関の法人化に関しては、1999 年の「国有法人国立高等教育機関の設置に関する政令」に基づき、2010 年までに、インドネシア大学、ガジャマダ大学、ボゴール農科大学、バンドン工科大学等 7 大学が法人化した。法人化した大学は拡大路線を急速に進め、多くの学生を獲得し財政的には成功を収めたが、学費の高騰と教育の機会均等々の確保の観点から「高等教育の商業化」と批判され、また私大からも新入生獲得競争の激化に伴う経営圧迫を理由に反発を招いた。そして、2009 年に「教育法人法」を制定し、全ての教育機関を法人化する政策が打ち出されたことから、憲法裁判所への違憲審査が求められ、2010 年 3 月末に至り、教育法人法及び国立大学の法人化は、教育の機会均等をうたった 1945 年憲法に違反し、国立大学の法人格も無効であるとの判断がなされた。これを受けて現在教育文化省は法人化政策の見直しを進めている。

6.2. 単位制度と修学年数

インドネシアの単位制度については、2000 年に公布された高等教育機関の設置基準に関する法令 第 234 番があり、そこでは 4 つのタイプのディプロマ(職業専門資格)、そして学士号、修士号、博士号に関する必要単位数並びに修学期間が規定されている。インドネシアにおける学士号は、高等学校卒業後、8 学期から最長 14 学期(一般的には、4~7 年)

以内に144から160単位の授業科目の単位を取得した学生に与えられる学位である。また、修士号は、学士課程終了後、36単位から50単位を4学期(2年)以内に取得することを条件とし、博士課程は、修士課程終了を全体の最低限の条件とし、それ以外については、異なるタイプの高等教育機関を複数の省が管理しているため、それぞれの省の基準に準じると記載されている。

また、1単位の規定については、今回の調査で収集した法令には、明確な規定が記載されておらず、それは、個々の高等教育機関が決めているようだ。しかし、インドネシア政府の高等教育局(以下 Director General of Higher Education, 以下 DGHE)での聞き取り調査では、1単位は1回50分の授業に加え、60分の課題や授業準備時間とさらに60分の自習時間を加え、それを1学期間継続するというものであった¹⁰。よって、多くの高等教育機関では、一般的に1単位は、1回の授業を16週(回)実施するのと等しく、さらにそれぞれの授業に対し予習や復習が各1時間加算され、全体としては、1単位=46学習時間数(3時間×16週)と見なされているようだ。ただし、この16週には、2週間の試験準備週間と期末試験の期間が含まれているので、実質的な講義期間は多くの場合14週で行われている。そして、学年暦は、一般的には、前期は2月から6月、そして後期は9月から1月までで、それぞれの学期に試験期間を含む16週から19週の授業が実施されている。

6.3. 成績評価の概要

法令上は、成績評価については、何か規定はないようだが、一般的には、80点以上を「A」とし、50点以下を「F」(不合格)としているようである。以下にいくつかの事例を紹介する。

表 2-19 インドネシア3大学の成績評価表

インドネシア大学	インドネシア教育大学	ブラヴィジャヤ大学
80~100点 A		
70~79点 B		
60~69点 C		
50~59点 D		
50~0点 F(不合格)		
あるいは、		
90~100点 A	90~100点 A	80~100点 A
80~89点 B	80~89点 B	75~80点 B+
70~79点 C	70~79点 C	69~75点 B
60~69点 D	60~69点 D	60~69点 C+
50~59点 E	50~59点 E	55~60点 C
49~0点 F(不合格)	49~0点 F(不合格)	50~55点 D+
		44~50点 D
		44~0点 E(不合格)

出典:ヘンダヤニ, S. (2010)「インドネシア」(第2章第1節), in 堀田泰司(研究代表), 「ACTS (ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換に関する調査研究」(平成21年度文部科学省先導的
大学改革推進経費による委託研究)広島大学、403 pp

¹⁰ 2012年2月7日、インドネシア高等教育局での聞き取り調査より

またインドネシアは、成績については、既にGPAも採用し、それに基づき、卒業、進学、奨学金の選考等を行っている。以下は、ヘンダヤニ（2010）の事例を報告するが、他の文献をみると実際には、大学によって、GPAの配分は様々なようである。

表 2-20 インドネシアの GPA の評価点（例）

学士課程	修士課程
A : GPA 3.51-4.00	A : GPA 3.71-4.00
B : GPA 2.75-3.50	B : GPA 3.41-3.70
C : GPA 2.00-2.75	C : GPA 2.75-3.40

出典：ヘンダヤニ, S. (2010)

6.4. 学生交流の単位認定の概要

学生交流における単位互換については、ほとんど規定はないが、ツイニング等のプログラムに関する規定をみる限り、学士課程でいえば 144 単位の半分までが単位互換が可能な単位数であると言える。また、単位互換については、海外の協定大学と国内の大学の科目の内容がどこまで似ているかによって、科目の単位互換を判定しているようだ。¹¹

6.5. 質保証の概要、組織

6.5.1. 質保証政策

1998 年の改革の動きは、教育分野における政策に多大な進展をもたらした。教育学習プログラム及び教育機関の認証並びに教育機関における教育の質保証が義務となった。認証は政府のみならず、権限を与えられた独立の認証機関がこれを行うことが可能になった。

6.5.2. 高等教育機関の設置認可と事後評価のメカニズム

教育機関及び学習プログラムの設置認可は政府によって行われる。国の質保証機関の任務には、免許の交付及び資格認定は含まれない。国の質保証機関は、政府から運営許可を取得し、かつ政府の定める規則や規定に準拠した教育プログラム及び機関について、認証を行う。学習プログラムの設置及び運営許可の定期的な延長にかかる国家教育省の認可は、国家教育省に対して各学習プログラムから定期的に提出される自己評価報告に基づいている。

¹¹ 2012 年 2 月 7 日、インドネシア大学での聞き取り調査より

6.5.3. 高等教育機関における内部質保証メカニズム

2005 年の政令第 19 号は、教育機関に対し質保証制度の設置を求めている。国家教育省は、2003 年、高等教育機関における内部質保証制度の発展及び高等教育機関における内部質保証制度の評価のための技術支援及びキャパシティ・ビルディング・イニシアティブを含む、高等教育質保証制度（SPM-PT）プログラムを開始した。

6.5.4. 特徴的な質保証の取り組み

国家教育省は、労働省との協力の下にインドネシア資格枠組みを策定し、政府に対し、インドネシア資格枠組み（IQF）にかかる政令草案を提出した。インドネシア資格枠組みの実施開始に合わせ、国家教育省は、IQF をそれぞれ高等教育にかかる国家教育基準・EQA・IQA とリンクさせ、高等教育質保証制度の枠組みの一つとして関連付ける予定である。

6.5.5. 国立高等教育ア krediyasi ン機構(BAN-PT)

高等教育プログラム及び高等教育機関の認証は、1994 年に教育文化省によって設置された Badan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi（BAN-PT、英文名称：National Accreditation Agency for Higher Education : BAN-PT 国立高等教育ア krediyasi ン機構）によって行われる。プログラム及び教育機関の認証は 5 年に一度の頻度で行われる。認証にかかる費用は政府が負担する。

BAN-PT は国境を越える高等教育プログラムの拡大に対応するため、2009 年に以下を含む新しい基準を策定した。

- 国内、地域、国際社会におけるステークホルダーとの戦略的連携の強化
- 継続的な質の改善を実現するため、認証方法の定期的な見直し
- 認証結果に関する情報公開

この認証は国立、私立を問わずすべての教育プログラムが対象となっている。大学評価システムの強化は、大学に緊張感を与え、各大学における質の向上に貢献している。

また、BAN-PT は 2011 年に日本の評価機関である（独）大学評価・学位授与機構と覚書を締結し、国際的な質保証ネットワークの構築を目指し連携している。

インドネシアでの現地調査にて入手した同国の高等教育に関する法令の英語版もしくは英訳版を以下のとおり添付する（資料 4）。なお英訳版の翻訳は調査団が行った。

表 2-21

インドネシアの法令

オリジナル名 (インドネシア語)	英語名	種別
KEPUTUSAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 234/U/2000 TENTANG PEDOMAN PENDIRIAN PERGURUAN TINGGI	DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 234 OF 2000 ON GUIDELINES ON ESTABLISHING HIGHER EDUCATION INSTITUTION THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,	英訳版
SALINAN KEPUTUSAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 178/U/2001 TENTANG GELAR DAN LULUSAN PERGURUAN TINGGI	DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 178/U/2001 ON ACADEMIC DEGREE TITLE AND GRADUATES OF HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS	英訳版
UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA NOMOR 20 TAHUN 2003 TENTANG SISTEM PENDIDIKAN NASIONAL DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA	ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 20, YEAR 2003 ON NATIONAL EDUCATION SYSTEM	英語版
PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA NOMOR 19 TAHUN 2005 TENTANG STANDAR NASIONAL PENDIDIKAN DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA	GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 19 OF 2005 ON NATIONAL STANDARD OF EDUCATION THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA,	英訳版
PERATURAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 26 TAHUN 2007 TENTANG KERJA SAMA PERGURUAN TINGGI DI INDONESIA DENGAN PERGURUAN TINGGI ATAU LEMBAGA LAIN DI LUAR NEGERI	REGULATION OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION NUMBER 26 OF 2007 ON JOINT COOPERATION BETWEEN INDONESIAN HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS AND FOREIGN HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS OR WITH OTHER INTERNATIONAL INSTITUTIONS THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,	英訳版
PERATURAN PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA NOMOR 8 TAHUN 2012 TENTANG KERANGKA KUALIFIKASI NASIONAL INDONESIA DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,	PRESIDENTIAL REGULATION OF REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 8 OF 2012 REGARDING INDONESIAN NATIONAL QUALIFICATION FRAMEWORK PRESIDENT OF REPUBLIC OF INDONESIA	英訳版

出典：調査団作成

7. 日本

日本における国際共同教育プログラムの実施状況を把握するため、まず、高等教育に関する法令及びその制度の整理を行うことが必要である。本調査では制度面として、高等教育の質保証制度、単位と成績評価システム、単位互換制度の整理を行う。

文部科学省は国際共同教育プログラムの開設・実施は基本的にはそれぞれ各高等教育機関の自治に委ねている。

7.1. 高等教育の質保証制度

7.1.1. 高等教育質保証制度の概要

大学をはじめとする日本の高等教育機関は、公共性を有していることから¹²、設置者が限られており（国、地方公共団体、学校法人）、学校を設置する場合には、認可が必要である。教育基本法第 7 条及び学校教育法第 83 条に定められている通り、大学は学術の中心として、専門能力を培い、深く心理を探求して新たな知見を創造し、その成果を社会に提供してその発展に寄与することが求められている。

このような大学の役割及び目的にかなうような質を保証するために、法律に以下のような制度が設けられている。

- 設置認可制度（学校教育法第 4 条）
- 認証評価制度（学校教育法第 109 条第 2 項）

従来は、抑制政策により細かく規定した認可基準を設けていていたが、規制緩和の流れの中、認可基準が大幅に簡素化され、大学の裁量が拡大した。一方、設置された学部の質を確保するため、認証評価制度をより重視するようになった。

日本の高等教育機関に適用される主な質保証制度としては以下のものがある。

- ① 設置認可制度
- ② 法令違反の大学等に対する措置是正
- ③ 自己点検・評価
- ④ 認証評価制度
- ⑤ 国立大学法人評価

① 設置認可制度

学習の保護及び国際的に通用する学位を授与する機関としてふさわしい「大学の質」を国が保証することを目的として、大学を新設する場合等においては、一定の基準に適合するかどうかについて、審査の上、認可を行っている。

審査は大学関係者、有識者を中心に約 400 名で構成された大学設置・学校法人審議会

¹² 「法律に定める学校は、公の性質を有するもの」（教育基本法第 6 条第 1 項前段）

が行い、同審議会の審査結果を基に文部科学大臣が最終的に設置認可を行う。
審査の透明性を確保するため、審査結果は、文部科学省のウェブサイトで公開されている。

審査基準

審査は「大学設置基準」等に基づき行われる。同基準の構成は以下のとおりである。

第一章 総則	第六章 教育課程
第二章 教育研究上の基本組織	第七章 卒業の要件等
第三章 教員組織	第八章 校地、校舎等の施設及び設備等
第四章 教員の資格	第九章 事務組織等
第五章 収容定員	第十章 共同教育課程に関する特例
	第十一章 雑則

② 法令違反の大学等に対する措置是正

設置認可後に学校教育法や大学設置基準等の法令に違反している大学等に対して、文部科学大臣が当該大学に対して①改善勧告、②変更命令、③大学、学部等の組織の閉鎖・廃止命令等を段階的に講ずる。

是正措置の適用にあたって、文部科学大臣は事前に大学設置・学校法人審議会に諮問を行う。是正措置に関する情報は文部科学省のウェブサイトを通じて公開される。

③ 自己点検・評価

大学等が、自己の目標・目的に照らして教育研究等の状況について点検し、優れている点や改善向上すべき点等を評価し、その結果を公表するとともに、その結果を踏まえて改善を行っていくという質保証の仕組み。学校教育法¹³においてその活動が義務化されている。

④ 認証評価制度

文部科学大臣の認証を受けた者（認証評価機関）が、大学、短期大学、高等専門学校及び専門職大学院の教育研究活動等の総合的な状況について、評価基準に基づき行う評価。大学等は政令で定められた期間（大学は7年以内）毎に認証評価機関のいずれかを自ら選択して認証評価を受けることが義務付けられている¹⁴。

目的

- 大学等の質を保証する
- 評価結果が公表されることにより、大学等が社会による評価を受ける
- 評価結果を踏まえて大学等が自ら改善を図る

¹³学校教育法第109条第1項

¹⁴学校教育法第109条第2項

概要

- 2種類の評価
 1. 大学等の総合的な状況の評価（機関別認証評価）
大学等の教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況についての評価（7年以内毎）
 2. 専門職大学院の評価（専門分野別認証評価）
専門職大学院の教育課程、教員組織他教育研究活動の状況についての評価（5年以内毎）
- 評価は、各認証評価機関が定める「評価基準」に従って実施
- 大学等は複数の認証評価機関の中から評価を受ける機関を選択

大学を対象とした認証評価機関

- （財）大学基準協会（2004年（平成16年）8月31日認証）
- （独）大学評価・学位授与機構（2005年（平成17年）1月14日認証）
- （財）日本高等教育評価機構（2005年（平成17年）7月12日認証）

⑤ 国立大学法人評価

文部科学省が行う、各国立大学法人及び大学共同利用機関法人における中期目標（6年）、中期計画及び年度計画に対する教育研究活動や経営面等を含めた総合的な達成状況に関する評価である。同評価のうち、教育研究面に係る中期目標の達成状況に関する評価は、国立大学法人評価委員会の要請を受け、大学評価・学位授与機構が実施する。

目的

- 各法人の中期目標の達成状況を検証する。
- 大学の継続的な質的向上を促進する。
- 社会への説明責任を果たす。

概要

- 各事業年度及び中期目標期間の評価
 - ✓ 各事業年度に係る業務の実績に関する評価
 - ✓ 中期目標に係る業務の実績に関する評価
- 評価は文部科学省に置かれる国立大学法人評価委員会が実施
ただし中期目標期間の評価のうち、教育研究の評価については、その特性に配慮して、大学評価・学位授与機構に専門的立場からの評価の実施を要請し、その結果を尊重
- 評価結果を次期以降の中期目標・中期計画の内容や中期目標期間における運営費交付金等の算定に反映

7.1.2. 日本技術者教育認定制度

上述の質保証制度とは別に大学関係者による自主的な質保証の仕組みとして、日本技術者認定制度がある。

大学等の高等教育機関が実施する技術者教育プログラムが、社会の要求水準を満たしているかどうかを、認定基準に基づいて外部機関（日本技術者教育認定機構）が評価し、認定基準を満たしている教育プログラムを認定し公表する専門認定制度である。技術者教育の国際的な同等性を確保するとともに、認定されたプログラムの修了者が将来技術業につくために必要な教育を受けていることを社会（国内・海外）に公表する制度である。

本実施制度の実施機関である日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education: JABEE）は、技術者教育の実質的同等性を相互承認するための国際協定であるワシントン・アコードに2005年6月に加盟しており、加盟13カ国¹⁵の技術者認定制度との相互認定により、技術者教育プログラムの実質的同等性が図られている。

7.2. 日本の単位・成績評価システム

1) 単位制度

日本の大学における1単位の授業科目は45時間の学修を必要とする内容をもって構成されることが標準とされており、1単位の授業は、例えば、15時間の講義と30時間の予習・復習が合わさって45時間の学習が行われると想定されている。

大学及び大学院で卒業（修了）に必要な単位数はそれぞれ以下のとおりである。

大学の修了要件

4年以上在学し、124単位以上を修得すること。（医学、歯学の場合は6年以上188単位以上、薬学の場合は6年以上186単位以上、獣医学の場合は6年以上182単位以上）

大学院の修了要件

修士課程： 大学院に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う修士論文又は特定の課題研究の審査及び試験に合格すること。

博士課程： 大学院に5年以上在学し（修士課程の2年間を含む）、30単位以上を修得し（修士課程における取得単位を含む）、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該大学院の行う博士論文の審査及び試験に合格すること。

専門職学位課程： 専門職大学院に2年以上在学し、30単位以上の修得他の教育課程の履修により課程を修了すること¹⁶。

¹⁵ 米国、カナダ、英国、オーストラリア、アイルランド、ニュージーランド、香港、南アフリカ、日本、シンガポール、韓国、台湾、マレーシア

¹⁶ 法科大学院の課程：3年以上在学し、93単位以上を修得すること。

教職大学院の課程：2年以上在学し、45単位以上を修得すること

2) 成績評価システム

高等教育の大衆化と学生の多様化が進展している日本の大学においては、国内はもとより、世界の大学との競争力を備えた質の高い高等教育機関としての整備が求められており、その一環として、文部科学省の大学審議会（平成 10 年）¹⁷により、「大学の社会的責任として、学生の卒業時における質の確保を図るため、教員は学生に対してあらかじめ各授業における学習目標や目標達成のための授業の方法及び計画とともに、成績評価基準を明示した上で、厳格な成績評価を実施すべきである。」との指摘がなされた。

このような指摘を受けて、各大学は各授業科目の学習目標や計画とともに、シラバス等において成績評価の基準を明示し、その基準に基づいた客観的な成績評価を行うよう取り組んできており、GPA 制度を採用する大学が増えてきている。平成 21 年度において GPA 制度を導入している大学は以下のとおりである¹⁸。

- 学部段階において GPA 制度を導入している大学： 360 大学（49%）
- 研究科段階において GPA 制度を導入している大学： 159 大学（27%）

従来は多くの大学が 4 段階評価を採用していたが、GPA 制度の導入に伴い 5 段階評価に移行する大学が増えてきている。4 段階評価及び 5 段階評価の一般例は以下のとおりである。

4 段階評価			5 段階評価		
優	(A)	100－80%	秀	(S)	100－90%
良	(B)	79－70%	優	(A)	89－80%
可	(C)	69－60%	良	(B)	79－70%
不可	(D)	59%以下	可	(C)	69－60%
			不可	(D)	59%以下

7.3. 単位互換の制度

文部科学省が作成している大学設置基準、大学院設置基準、及び専門大学院設置基準では単位互換数に関して以下のとおり定めている。

- 大学（学部）： 上限 60 単位
- 大学院： 上限 10 単位
- 専門大学院： 修了要件として定める 30 単位以上の単位数の 1/2 を超えない範囲

なお上述の設置基準では、入学前の既修得単位数に当の認定に関して、「編入学、転学等の場合を除き、当該大学において修得した単位以外のものについては、第二十八条第一項

¹⁷ 大学審議会「21 世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 -」答申、平成 10 年 10 月 26 日

¹⁸ 文部科学省「大学における教育内容等の改革上について（概要）」平成 23 年 8 月 24 日

(同条第二項において準用する場合を含む。)及び前条第一項により当該大学において修得したものとみなす単位数と合わせて六十単位を超えないものとする¹⁹⁾とすると定めており、編入学及び転学の場合の単位互換数は上述の上限の限りではないことを示している。

文部科学省は国境を越える大学間連携に関する単位互換制度を別途設けておらず、国境を越える大学間連携においても各設置基準に準じて単位互換が実施されている。また、既に実施されている本邦大学と海外大学間でのダブル・ディグリー・プログラムでは上述の編入学及び転学の条項を運用して、修士課程において 10 単位以上の単位を認めているケースがある。

また設置基準では「共同教育課程に関する特例²⁰⁾」を定めており、2 つ以上の大学又は大学院が共同教育課程に設置した場合の修了要件は、それぞれの以下のとおりである。

- 大学 (学部) : それぞれの大学で 31 単位以上修得すること
- 大学院 : それぞれの大学院で 10 単位以上修得すること
- 専門大学院 : それぞれの大学院で 10 単位以上修得すること

この「共同教育課程に関する特例」では、構成大学による連名の学位記を授与することを認めているが、現行の法制度では、国境を越える大学間連携において適用することは想定されていない。

7.4. 日本における国境を越える高等教育の質保証に関する課題

高等教育という営みが国境を越えるフェイズは、学生の留学、教員や大学院生の共同研究、研修等幾通りも措定できるが、ここでは国際的な共同学位プログラム (ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー等) の質保証に限って我が国の課題について考察する。

国際的な共同学位プログラムは、国内の、単一の大学が提供する学位プログラムと同等の質保証を受けている必要があると考えられる。これは、とりもなおさず国内外の学生の利益を保護することを考慮したときには逸脱することのできない原則であろう。この原則に従えば、本報告書の分類による共同学位プログラムのうち、もっとも大きな課題を投げかけるのがジョイント・ディグリー・プログラムである。

すなわち、本報告書の分類によれば、ダブル・ディグリー・プログラムは原則としてひとつの学位に至る教育課程を国内の大学のみで完遂することができる。現在我が国が有している、機関別評価を中心とした高等教育の外部質保証システムがすべての学位プログラムの質を担保するという前提に立てば、現有のシステムを以てこれらダブル・ディグリー・プログラムの質を担保することは可能である。

これとは異なって、ジョイント・ディグリー・プログラムには独自の課題がある。現在我が国の法令において、高等教育機関が本報告書の定義によるジョイント・ディグリー・プログラムを持つことが認められていない。しかし、世界的に見れば複数の高等教育機関

¹⁹⁾ 大学設置基準第 30 条第 3 項

²⁰⁾ 大学設置基準第 10 章、大学院設置基準第 10 章、専門職大学院設置基準第 8 章

がひとつの教育課程を共同で提供し、ひとつの学位につながるプログラムは増加しているし、本報告書で扱った東南アジア各国での実践例からは、東南アジアあるいはアジア各国の大学の、ジョイント・ディグリー・プログラムの提供パートナーとして、我が国の大学へのニーズがあることが推察される。

今後、我が国の大学が外国の大学と共同してジョイント・ディグリー・プログラムを提供することが可能となった場合、課題のひとつとなるのが質保証の問題である。

先述したように、我が国の高等教育の外部質保証は、機関別評価を中心とした認証評価制度にその大部分を負っている。プログラム別評価は専門職大学院の課程に対してのみ実施されている。また、国による設置認可も、大学設置基準の大綱化以来はプログラム単位での質保証の在り方の検討は具体的な方策を確立するまでには至っておらず、機関別認証評価にその任をあずけている。

このような現状を考慮すると、今後我が国の高等教育機関を含む高等教育機関が国境を越えた共同学位プログラムとしてジョイント・ディグリー・プログラムを提供しようとするとき、我が国にはその質を担保する方法が蓄積されていないことが課題としてクローズアップされる。数件の例外的な実例を除けば、我が国の外部質保証システムは、国内の単一の高等教育機関に対してもプログラム別の質保証を行う方策を持っていない。プログラムの提供者が複数になり、かつ国際的になると、言語、学歴、遵守すべき法令、高等教育そのものの文化的な差異、高等教育と職業のレリバンスのとられかた等、質保証の際に考慮すべき論点は多様になる。共同学位プログラムのうちとりわけジョイント・ディグリー・プログラムに関しては、仮にその運用を可能とするような法改正をする場合には、プログラム別の質保証のシステムが担保されているという環境を前提とすることが政策上の要点として指摘される。

日本における参考文献：

1. 独立行政法人 大学評価・学位授与機構、「諸外国における高等教育分野における質保証システムの概要 日本」
2. 堀田泰司（広島大学）他、「ACTS(ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換に関する調査研究」平成 21 年度文部科学省委託研究調査報告書、平成 22 年 3 月
3. 大学審議会「21 世紀の大学像と今後の改革方策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」答申、平成 10 年 10 月 26 日
4. 文部科学省「大学における教育内容等の改革上について（概要）」平成 23 年 8 月 24 日
5. 中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」平成 22 年 5 月 10 日

第2節 国際機関等による制度・枠組み

1. アジア開発銀行²¹ (Asia Development Bank: ADB)

ADB は 1990 年代から 2000 年代中頃までは基礎教育重視だったが、東南アジア域内における知識経済社会の到来や国際競争力のあるグローバル人材育成の必要性の高まりを踏まえ、高等教育サブセクターにも 2000 年代中頃以降注力し始めた。

各国への目下実施中の支援としては以下の 2 件がある。いずれの案件も規模は小さいものの (5 万米ドル程度のコンサルティング・サービスや専門家による支援) 国際化のコンポーネントもあり、そのようなプログラムもパイロット的に形成・実施を計画している。

- (1) ベトナムにおいて、ハノイ科学技術大学 (新モデル大学) プロジェクトへのローン。190 百万米ドルの規模。フランスが大学のガバナンスや運営、カリキュラム開発、教員の能力向上等の支援を行い、ADB が施設・機材等のハード面の支援を行う。
- (2) ラオスにおいて、高等教育強化プロジェクト支援のためのグラント。24.8 百万米ドルの規模。高等教育システム全体の改革の支援と国立 3 大学 (ラオス国立大学、ソパノボン大学、チャンパサック大学) への支援。すべての分野を対象としているが、経済・経営、環境と観光分野が重点。

ダブル・ディグリー・プログラムやサンドイッチ・プログラムの例はまだない。

東南アジア中進国向けのプロジェクトはないが、フィリピンで高等教育改革支援の技術協力が提案されている。地域レベルでは 2015 年からの ASEAN 共同体実現に向けて、労働力の流動性を促進する動きがあり、これと連動し高等教育を支援している。本地域の高等教育の調和化とネットワーク化の支援として、まず大メコン川流域圏 (Greater Mekong Subregion: GMS) 内の支援枠組みでパートナーを選定し、2012 年度中に以下の 2 つの技術協力を実施予定である。

- (1) ラオス、カンボジア、ミャンマーを対象に AUN と共同で大学の質保証の能力開発支援を開始。大メコン川流域圏の低所得国の大学質保証の能力の向上によって、東南アジア中進国との格差を縮小することが狙い。本年の予算は 10 万米ドル。
- (2) 東南アジア教育大臣機構高等教育開発地域センター (South Eastern Ministers of Education Organization - Regional Centre for Higher Education and Development: SEAMEO - RIHED) と共同で、東南アジア地域全体とリンクする共通の単位互換システム構築のための政策アクションリサーチを開始。本年の予算は 10 万米ドル。M.I.T.プログラムでの単位互換は UMAP Credit Transfer System UCTS (UMAP) を使用して行っている。他方、AUN のもとで ASEAN Credit

²¹ 本節は、2012 年 2 月 10 日に、テレビ会議方式でマニラの ADB 本部に勤務されている廣里主席教育専門官から、アジアで国境を越えて進められている大学教育面での大学間の連携やダブル・ディグリー・プログラム、単位互換の促進を含めた共同教育の取り組みに対して、どのような取り組みを行っておられるかヒアリングを行った内容に基づいている。

Transfer system (ACTS)を26大学で運用中。SEAMEO-RIHEDはM.I.T.プログラムで使用されているUCTSを土台に、Southeast Asia Credit Transfer System (SEA CTS)の構築を想定している。その際に、ACTSとの対話を進めつつ、東南アジア共通の単位互換システムを視野に入れた政策アクションリサーチが必要と認識している。

これらの評価は、ADBが各プロジェクトに導入しているログフレームを使った評価で、インプット、アウトプット、アウトカム、インパクトを評価する。定量的な評価ではなく、ログフレームに沿った関連性、効率性、効果、持続性、影響の5項目に関する評価である。既述の案件(GMSの高等教育調和化とネットワーク支援)にかかるログフレームは現在作成中である。ベトナムとラオスの高等教育案件における、国際化のコンポーネントについてはアウトプットレベルで「ダブル・ディグリー・プログラムを2~3プログラム作る」と想定される。

大学間の国境を越えた連携・共同教育に対して、国際機関が今後果たしうる役割と課題・限界について、調和化には特定国の思惑だけでなく、地域全体の利益を見て、パートナーを探し支援を行っていくべきで、中立性を持った地域開発銀行の果たす役割は重要である。この課題は、現在タイ(バンコク)に本部や事務局を置く地域機関・ネットワークが多く、タイを中心に議論が行われているが、インドネシア等他のASEAN諸国の専門家も入ってもらう等の配慮をしている。阻害要因は、ADB自体の資金が潤沢にはなく、技術協力等の予算が厳しいことである。今後も既述のCTSのような調和化やネットワーク支援案件に継続して予算配分できるかは、現段階では不明である。またASEAN共同体形成プロセスにおいて、社会文化セクター(Socio-Cultural Community)は経済セクター(Economic Community)と比べると優先度が下がるのも事実である。

2. ユネスコジャカルタ事務所²²

アジア工科大学(タイに本校)が、10年ほど前に環境に関するバーチャル大学を設立する構想を提案したが、10カ国の合意が得られず実現しなかった。

2008年に、慶應義塾大学がSchool on Internet Asiaプロジェクト(代表:村井純慶應義塾大学環境情報学部教授、以下SOI Asia²³)の代表として、ユネスコと協定を結んだ。SOI Asiaには、13カ国27の大学・研究機関が参加し、2001年の創立以来インターネットを使ったアジア諸国の高等教育機関の間での授業の相互交換を推進し、アジア各国のインターネット技術者の育成と高等教育レベルの引き上げに貢献している。ユネスコとSOI Asiaプロジェクトのパートナー組織が協働して、アジア地域における持続可能な開発のために科学知識と情報技術の活用の推進と、その人材育成を様々な方法で行っている。なお、各国とのネットワーク作りは、EUが資金支援等を実施している。ユーラシア大陸横断情

²² 2月6日にユネスコジャカルタ事務所の中田氏と面会し、アジアを中心とした高等教育関連への支援に関してヒアリングを実施した。

²³ <http://www soi asia/>

報ネットワーク（TEIN プロジェクト）のパートナーは、2010年時点で18カ国である。

京都大学は、「アジア地域の共通課題である地球温暖化問題及びエネルギー安全保障問題解決」のため、インターネットを使用した講義を20カ国、約500人の学生に配信した。

また、2010-2011年度は、北海道大学サステナビリティ学教育研究センター²⁴において、Comprehensive Program to Enhance Technology, Engineering and Science Education Project (COMPETENCE) UNESCO Course on Sustainability Science (CSS)を実施している。18セッション（1セッション2時間）配信して、学生に宿題や課題を与えている。一般の教育科目の一部として、単位認定が行われているケースもある。講義内容は北海道大学の教員と策定し、アジア向けに調整されている。アジア以外では、オーストラリアが参加している。

ユネスコジャカルタ事務所は、これらの各種ネットワークをつなぐハブ・調整機能を果たすためプラットフォームとしてCONNECT-Asia (Collaboration for Network-enabled Education, Culture, Technology and science)²⁵を2009年に立ち上げた。今後、JICAの高等教育開発プロジェクトや本邦大学と協働し、CONNECT-Asiaを通じて遠隔授業等を積極的に配信することを計画している。本邦大学が海外の複数の大学と共同で講義等を開発したうえで、ユネスコジャカルタ事務所との連携の下、これらネットワークを活用し授業等の配信を行うことも可能であろう。

3. 東南アジア教育大臣機構・高等教育開発地域センター

東南アジア教育大臣機構・高等教育開発地域センター（SEAMEO-RIHED）の事業目的は、SEAMO加盟国が各国の高等教育の効率性と効果を高めるための支援を行うことにあり、人的資源開発の広範な分野を含めた高等教育政策の策定や高等教育行政の管理運営に対する助言・技術支援、専門教育の実施、政策志向的な調査研究の推進等を行っている。また、地域センターとして、東南アジア地域における高等教育に関する情報や調査研究の成果等を、域内並びに域外に伝える役割も担っている。さらには、東南アジア地域の高等教育機関・研究機関がネットワークを構築する際の支援等も行っている。

こうした役割にもとづき、近年、M.I.T.プログラムを立ち上げ、東南アジア地域の国際的な高等教育交流を促進している。M.I.T.プログラムとは、東南アジア諸国のなかでも経済水準が同程度であり、政治的・社会的にも比較的落ち着いているマレーシア、インドネシア、タイの3カ国間の高等教育交流を支援する枠組みであり、同プログラムへの参加大学に対する財政支援等が参加国政府によって行われている。このプログラムを利用した学生の留学は増加傾向にあるが、3カ国間の流動性について不均衡が生じているという課題も抱えている。具体的には、インドネシア人学生はマレーシアあるいはタイへの留学に積極的であるが、残りの2カ国の学生は必ずしもそうとは言えない状況がある。

M.I.T.プログラムでは、単位互換と質保証を重点領域として位置づけているが、どちらの領域においても未だ最良のシステムを見いだすことができずにいる。（現行では、単位

²⁴ <http://www.census.hokudai.ac.jp/>

²⁵ <http://connect-asia.org/>

互換に関しては UMAP の枠組みを適用している。)

このプログラムには、2012 年（あるいは 2013 年）にはベトナムが加わる予定であり、日本に対しても積極的に参加をして欲しいという要望が、SEAMEO-RIHED 所長 (Dr. Sauwakon Ratanawijitrasin) より表明された。

また、SEAMEO-RIHED のような地域機関 (Regional Institution) にとっては、大学レベルで行われている国際交流の現状について十分な情報を得ることが難しいという課題が指摘された。基本的に、高等教育の国際交流は大学単位で行われており、国レベル、さらには地域レベルで共有されるためのメカニズムが十分に整備されていない。このような問題を踏まえ、効果的かつ効率的な情報共有が実現できるよう、SEAMEO-RIHED では、「東南アジア高等教育情報ポータル (Southeast Asia Higher Education Information Portal)」を構築する取り組みを進めている。

4. ASEAN University Network (AUN)

ASEAN 加盟国のうち、2012 年 3 月現在で 26 の大学によって構成されている。2013 年には 4 校を追加し 30 大学へと規模を拡大する予定である。事務局によると、その選定は選択的に行われており、参加を希望する域内の大学は、自国の教育大臣に申請書を提出した上で、最終的には AUN の理事会において決定される。

現在、ASEAN+3 として日中韓を加えた形での展開を図っており、2012 年 11 月に北京において ASEAN+3 の大学ネットワーク設立の MOU 署名式を予定している。我が国からは、現在、京都大学、東京工業大学及び慶応義塾大学の 3 大学が参加しているが、11 月の ASEAN+3 大学ネットワーク設立後は、他の日本の大学にも参加を呼び掛けていく計画である。なお、中国からは現在 5 大学が参加しているが、地域配置を考慮して 17 大学を推薦してきている一方で、韓国からはソウル国立大学とデジョン大学の 2 校が参加している。

また、+3 との連携については、主に日中韓それぞれからの各種奨学金プログラムがある。具体例としては、中国は教育省資金で年 20 名の大学院生 (修士又は博士) を対象とした奨学金事業を、韓国は外務省資金で年 30 名 (ICT 分野 15 名、人文社会系 15 名) の ASEAN 学生を 1 年間韓国に招へいする事業を展開している。また、韓国は別途、韓国研究の奨学金 10 名分を支給していたが、現在韓国側の事情により中断されている。

日本については、特に SEED-Net を通じた連携は評価されている。米国の大学との連携は実施されていない。また、EU とは知的所有権保護についての連携を ASEAN Project on the Protection of Intellectual Property Rights (ECAP III) として進めているが、現在、EU 側の資金難により中断している。

AUN 加盟大学の質保証について、AUN では、AUN-QA ネットワークとしての活動を様々展開しているが、一方で、加盟大学以外でも、希望があれば評価している。

AUN 域内における国際共同学位プログラムのうち、特にジョイント・ディグリーについては、国別にはシンガポールとベトナムがオープンに対応しており、タイも徐々にオープンになりつつある。いずれ、ジョイント・ディグリーは、対等な立場で連携することが望ましいと考えている。なお、AUN 加盟大学の学長の間では、共同学位プログラムに対

するニーズは相応にあるが、AUN 加盟大学同士でのダブルもしくはジョイント・ディグリー・プログラムは存在しない。また、ダブル・ディグリーについては、同じチュラロンコン大学においても、プログラムによって求められる論文数が異なる等、統一した形にはなっていない。

第3章 国際共同教育プログラムの実施状況の概観、事例

第1節 フィリピン

1. フィリピンの実施状況の概観

大統領府直轄の政府機関である高等教育局は、高等教育に関する調査及び統計を使命の一つとしているが、共和国全体の社会統制の程度が十分でないために、例えば国内の高等教育機関が有する国際共同プログラムの実態に関して全体像を把握することはできていない。高等教育局では 2006 年に全国の高等教育機関に対する国際共同プログラムを含む統計を発表しているが、その調査への回答率は 70%強であった。2011 年 7 月から、より精緻な統計を目指してあらためて調査(Survey on International Linkages/Twinning Programs of Philippine Higher Education Institutions)が行われているが、地勢上及び行政機構上の非効率性から回収は遅延しており、この調査にも既に国際的な支援の必要が指摘しうる。2010 年の統計で、フィリピン国内には約 1,800 の高等教育機関が存在しているが、今回の調査の時点で、2011 年 7 月の国際共同プログラムへの 10 月までの 119 校分の回答がまとめられていた。これら 119 校のうち、何らかの国際共同プログラムを持つと答えたものは 83 校、さらに学位に至る共同プログラムを持つと答えたものは 30 校となっていた。

これら共同プログラムの内容はさまざまであるが、83 の高等教育機関が運営する 350 の共同プログラムのうち、相手先機関(高等教育機関以外の機関も含む)や所在地別では、米国 83 件、韓国 40 件、日本 38 件、オーストラリア 35 件、シンガポール 26 件の順が多い(表 3-1)。プログラムの編成は、2 機関間の共同が 156 件と大多数を占め、3 機関以上の共同は 20 件にとどまっている。共同の内容としては、最も多いものが教職員及び学生の交換及び共同研究で 67 件、長・短期の留学が 31 件となっている。

表 3-1 フィリピン高等教育機関の国際連携相手国・地域別件数

相手先	件数	相手先	件数	相手先	件数
米国	83	フランス	5	アセアン EU	1
韓国	40	オランダ	4	ブラジル	1
日本	38	スペイン	4	コロンビア	1
オーストラリア	35	アジア	4	ヨーロッパ	1
シンガポール	26	インドネシア	4	東チモール	1
台湾	14	英国	3	ヨルダン	1
ドイツ	12	中国	2	メキシコ	1
中国	10	イスラエル	2	パキスタン	1
タイ	10	インド	2	ポーランド	1
香港	8	イタリア	2	ロシア	1

世界規模	8	ニュージーランド	2	国連	1
ベルギー	6	スイス	2	ヴェトナム	1
カナダ	6	アジア太平洋	1	計	342
マレーシア	6	オーストリア	1		

出典：大統領府高等教育局の調査データ(2011年)を基に作成

高等教育局ではこのような国際共同プログラム実績に加えて、国際共同プログラムの実施を阻害する要因や、共同プログラムが運営されている場合における実施上の困難な点についても調査している。その結果、多くの高等教育機関が「財源の不足」、「実施方法の無理解」、「(学生寮等の)施設の不足」、「事務量の増加」等を、阻害要因あるいは困難な点として感じていることが明らかになっている(表3-2, 3-3)。先述のとおり現在のアキノ政権は頭脳流出への危惧もあって高等教育の国際化に関してはやや抑制的な態度ではあるが、しかし同時に高等教育機関間の国際交流の価値は政策レベルでも認知されており、高等教育局としては質の保証の裏付けのある交流を促進することを是とする立場になっている。しかしながら予算の不足が現実的な問題となって、各高等教育機関が本来望んでいるほどの交流は実現できていないケースが多いということが指摘できるであろう。

表 3-2 フィリピン高等教育機関の国際共同教育プログラムの阻害要因

阻害要因	回答大学数
財源の不足	88
実施方法の無理解	57
国際的なカリキュラムの不在	53
資源の不足(図書館)	47
資源の不足(学生寮)	47
プログラムの質保証	44
資源の不足(実験設備)	43
執行部の理解の不足	40
資源の不足(上記以外)	28
他	34

(N=119)

出典：大統領府高等教育局の調査データ(2011年)を基に作成

表 3-3 フィリピン高等教育機関の国際共同教育プログラムの実施上の困難点

困難点	回答大学数
財源の不足	49
実施方法の不明確さ	28
資源の不足(学生寮)	21
事務量の増加	17
資源の不足(図書館)	15

資源の不足(実験設備)	14
カリキュラムや単位の互換システム	14
執行部の理解の不足	12
手続きの煩雑さ	11
質保証されたプログラムの不足	10
資源の不足(上記以外)	10
他	17

(N=119)

出典：大統領府高等教育局の調査データ(2011年)を基に作成

また、冒頭に述べたように、高等教育機関が国際的な共同プログラムを開設するにあたっては、高等教育局の認可を受けることが定められているが、この定めは各高等教育機関の十分周知されておらず、したがって十全に機能しているとは言い難い。この点に、一つの大きな課題が指摘できる。

国際共同プログラムの質保証に関しては、今回の調査では、国公立大学のアクレディテーションを担当している **Accreditation Agency of Chartered Colleges and Universities in the Philippines: AACCU**P に対する聞き取りを行った。国公立大学の国際的なプログラムの質保証について、AACCU P が近年課題として対応を求められているのは、フィリピン国外で運営される、フィリピンの大学のプログラムの質保証である。AACCU P は、フィリピンの国公立大学が国内にブランチ・キャンパスを持つ場合、アクレディテーションにあたってはそれらすべてのブランチ・キャンパスに訪問調査を行うこととしている。この原則は外国のブランチ・キャンパス及び外国で運営されているプログラムにも適用されることになっている。例えばセントラル・ルソン・ステイト大学 (**Central Luzon State University: CLSU**) は、ベトナム国内において、ベトナム人学生のための農学のプログラムを展開しており、AACCU P は原則としてこのプログラムの現地調査を行うこととなっている。しかし、コストの面で CLSU 側にも AACCU P 側にも制約があり、実現の見通しは明らかではない。

2. フィリピンの事例

2.1. フィリピン大学ディリマン校

今回の現地調査の対象の一つとしたフィリピン大学ディリマン校 (**UP** ディリマン校) は、1908年に創立された、フィリピン国内でもっとも威信が高いとされる高等教育機関である。ディリマン校では現在、124件の国際共同プログラムが運営されており、その65%がアジア各国を相手先とするものである。日本との提携プログラムは27件運営されており、その内容は学生及び教員の交換と、共同研究の遂行である。研究指向の大学としての性格を反映して、学生交流の実例は大学院レベルの課程に集中している。

また、UP デイリマン校では、3 件の国際共同学位プログラムが運営されている。その一つが、ドイツのドルトムント工科大学とのジョイント・ディグリー・プログラムで、これは UP デイリマン校が、他大学と共同して一つの学位を出すプログラムである。授与される学位は **Master of Science in Regional Development Planning** で、1 枚の学位記に両校の名前が記載される。このジョイント・ディグリー・プログラムの開発には約 4 年を要したとされる。この 4 年間は主に、UP 側のカリキュラム開発に費やされたというのが担当教員の説明であった。ドルトムント工科大学側が UP デイリマン校に共同での学位プログラムの開発を提案し、その提案を受けた UP デイリマン校側が学内のカリキュラム委員会でカリキュラムを開発し、かつ学内の理事会、評議会の承認を得るという手続きが必要だったわけであるが、伝統的に独立を旨とするフィリピン大学の学風のなかで、外国の大学との共同学位プログラムの開発には困難が伴ったという。UP デイリマン校には同様の共同学位プログラムのオファーが、ヨーロッパの大学を中心として継続してもたらされているが、相手先の大学が UP デイリマン校の学内の議論に時間がかかることを忌避するため最終的な提携に至らないことが多いという。ドルトムント工科大学は、「長期の議論を粘り強く待った例」であるというのが担当者の意見であった。

このほか、UP デイリマン校には二つのダブル・ディグリー・プログラムが存在している。ひとつは米国テキサス州のヒューストン大学との、化学の博士学位のダブル・ディグリー・プログラムである。このプログラムは、UP デイリマン校での学修及び博士論文の合格を基盤として、UP デイリマン校の修了者がヒューストン大学で学位を申請し、ふたつめの博士の学位を得るというもので、本来は両校の教員同士の個人的な繋がりから始まったものを UP デイリマン校が大学として追認した形がとられている。2012 年 2 月に両校の MOU の更新が行われている。

この、ヒューストン大学とのダブル・ディグリー・プログラムと同様の形態の、数学の博士学位のダブル・ディグリー・プログラムが、フランスのピエール・マリー・キュリー大学（パリ第 6 大学）との間で運営されている。この共同プログラムもまた、ピエール・マリー・キュリー大学から UP デイリマン校に提案するという形をとって実現されたものであるが、その提案から交渉の過程では、在フィリピン・フランス大使館が窓口となって UP デイリマン校との折衝に当たったという。このプログラムに参加する UP デイリマン校の出身者は、フランスでの住居を提供されるほか、生活費の 50%の支給を受ける。また、ピエール・マリー・キュリー大学での学費は免除される。

2.2. アンヘレス大学

アンヘレス大学(Angelas University Foundation)はマニラ郊外に位置する 1962 年創立の非営利の私立大学で、医療分野の教育に特色がある。学内には大規模な付属病院が設置されている。外国機関との共同学位プログラムは運営されていないが、留学生の受け入れは学内の重要な関心事であり、2011 年度前期には学位課程の学生数約 6,500 人のうち外国人学生が 279 人在籍していた。またそのうち 1 名が日本人学生であった。最も多いのは韓国人学生の 132 名であったが、それに次いで多い学生集団として東チモール国籍の学生が

41名在籍していた。これら東チモールからの留学生は全員が東チモール政府の援助を受けた奨学生であるとのことであった。

アンヘレス大学ではこれら学位課程の在学生のほかに、ESL コースが提供されており、この ESL コースにも韓国人の学生の参加の比率が高い。この背景には、フィリピン国内の民間の財団 (INNOS Philippines-Korea Foundation) が、韓国で学生募集をして、アンヘレス大学が持つ韓国人学生のための ESL プログラムでの履修を促進するという送り出しのためのシステムが形成されていることが強く影響している。なお、この財団はフィリピン国内に存在しているが韓国資本の経営によるものであるということであった。

また、アンヘレス大学の ESL コースには日本人学生のためのプログラムもあり、参加者は新潟医療福祉大学の学生で、毎回約 10 人学生が 3 週間の英語の研修を受けている。また、英語のプログラムのほかに医療分野を専攻する日本人学生のための、付属病院の見学等も実施されている。この新潟医療福祉大学とアンヘレス大学の連携は、医療分野の教員間の個人的な接触に端を発したものであるが、現在は機関として相互に連携している。

2.3. アテネオ・デ・マニラ大学

アテネオ・デ・マニラ大学は 1859 年に創立されたイエズス会系の大学で、メイン・キャンパスはマニラに隣接するケソン市内にある。同大学はフィリピンを代表する私立大学の一枚であるということが出来る。調査の時点でアテネオ・デ・マニラ大学は 119 件の国際連携プログラムを外国の大学ないし研究機関等の組織と締結しており、うち 21 件がフランスの機関を提携相手先とするもので最も多い。次いで日本の機関との提携が 19 件、韓国が 15 件、中国が 12 件となっている。これら国際交流プログラムを利用する学生数は、最新の統計で年間の受け入れ学生数が 117 名、送り出し学生数が 235 名であった。学内の国際交流室 (Office of International Relation) には、送り出し学生担当部局と受け入れ学生担当部局の別があり、このうち受け入れ担当部局は、例えば留学生用のアパートを全室事前に検分する等のケアを提供している。このように、学生の交換とそれに伴う単位の互換は行われているが、外国の高等教育機関との間での共同学位プログラムは運営されていない。類似のプログラムとして国連平和大学 (The University for Peace) との連携プログラムがあるが、これはアテネオ・デ・マニラ大学で学士レベルの教養教育を修了した後に、国連平和大学で修士レベルの学習を継続するというルートであり、学位はそれぞれの機関が独立して授与している。

3. フィリピンにおける国際共同教育プログラムに関する分析と課題

既に述べたように、国際共同プログラムに限らず、フィリピンにおいては国の行政レベルで高等教育に関する情報の把握が十分に進んでいない。また、フィリピン国籍を有しつつ外国の高等教育を受けたのちフィリピンに帰国しないいわゆる頭脳流出の現状も、高等教育局としては実態を把握したいという意思はありつつも調査実施の困難さから実現でき

ていないという現状を鑑みると、外国政府ないし国際機関としては、高等教育の現状に関する情報の収集と整理に関する支援の有効性が指摘できるであろう。

フィリピンの実例からは、共同学位、とりわけ国際的な共同学位に関する抜本的な問題を指摘することができる。すなわち、UP ディリマン校が米国のヒューストン大学及びフランスのピエール・マリー・キュリー大学と共同で提供している博士レベルのダブル・ディグリー・プログラムは、実質上、相手先大学（ヒューストン大学及びピエール・マリー・キュリー大学）でのコースワークを要さず、UP ディリマン校に提出した博士論文と同一の博士論文に基づく口頭試問を経てふたつめの博士の学位を取得できるというデザインになっている。この制度は、課程での学修に基づく学位の取得という伝統的な高等教育モデルの観点からすれば違和感のある制度であることは否定できない。この種のダブル・ディグリーの制度は、むしろ学力に基づく学位の取得という観点から、正統化を試みようとしているということができよう。このふたつの観点の間に軋轢があることは明らかであり、課程を中心に評価するのか、あるいは学力に焦点を置いて評価するのかという論点に関して、共同学位の問題を考える上で避けて通ることのできない課題が提示されると言える。

また、フィリピンは高等教育のインポータであると同時にエクスポートでもあるという特徴を持っている。例えばUP ディリマンのダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーのプログラムは、主としてフィリピンを母国とする学生に外国での教育・研究の機会を与えるようにデザインされているが、一方、アンヘルズ大学における特定の国籍の学生のためのESLプログラムや、セントラル・ルソン・ステイト大学がベトナムで開設している農学のプログラム等、英語教育及びフィリピンでの先進分野といった強みを生かした高等教育のエクスポートも行われている。ただし前述のようにその全体像の把握は困難であり、したがって高等教育局及びア krediteーション団体の質保証のシステムが十全に機能していないまま高等教育が外国に輸出されることもありうる。単に統制を強化することのみが高等教育のエクスポートとして果たす責任ではなく、かつ個別大学の内部統制及び内部質保証機構によって高等教育の質を維持することは可能であるが、システムを全体として俯瞰したときに、自国民だけでなく外国の学生の利益を守るための最低限のモニタリングを実現するため、あるいは学生のカレッジ・チョイスに資するためには、少なくとも高等教育に関する情報の公開とその集約は焦眉の課題の一つであろう。

第2節 ベトナム

1. 実施状況の概観

ベトナムの高等教育の質保証は、第一義的には教育訓練省（**Ministry of Education and Training**）の設置認可制度の下にあり、単位互換に関しては、国として共通に普及したシステムはまだ存在せず、各大学の裁量に委ねられている。しかしながら、国際共同プログラムの実施はきわめて盛んであり、政府が訪問時点で把握していた範囲では、80の大学において120の外国大学と250のプログラムが運営されている。教育訓練省は、政府の認可を受けた国際共同教育プログラムの一覧をウェブサイト上で公開している。また、高度な自治権を与えられている国家大学を除き、政府の認可を受けていない国際共同プログラムは違法であり、政府は違法なプログラムに関して閉鎖命令権を保有する。

なお、訪問時点で入手した政府資料に基づけば、国際共同プログラム数の国別統計は、多い順でフランス27、オーストラリア23、イギリス17、アメリカ12、シンガポール9、中国7、ベルギー7、ドイツ4となっており、日本は後述の長岡技術科学大学を幹事校とする日本・ベトナムツイニングプログラム1つのみが、認可リストに掲載されている。

ベトナムの大学教育の質は、アジアの多くの国がそうであるように、きわめて多様である。高度な自治権を有し、質保証においても国家から実質上独立した独自のシステムを保有するハノイ、ホーチミンそれぞれの国家大学、これに次ぐ特別の地位を与えられた地域大学（フエ、ダナン、タイグエン）、このほかの大学、民営大学・高等教育機関が存在する。さらに、特に国家大学、地域大学などの総合大学は、旧社会主義国で一般的であった単科大学を統合して成立したものであり、部局間の独立性が高い。このため、国際共同教育プログラムも、（全学組織としての国際部門・学部を含む）全学レベルが主導するものと、部局レベルが主導するものがある。また、上記に述べたように、ひとつの大学が主に先進国や大国を中心とした複数の国のパートナー大学と国際共同プログラムを主に自国からの学生の送り込みを目的として運営することが一般的であることから、それぞれのプログラムのパートナーごとに教育やその質保証のあり方が異なる。

また、国際共同プログラムとは異なる「国際」プログラムとして、国の支援を受けて運営される **Advanced Program** という仕組みが設けられている。これは、主に米国、一部オーストラリアなどの大学の協力を得て、その指導・教員の訓練の下に英語での教育プログラムを提供するもので、パートナー大学からの教員の派遣もあるものの、主体はベトナム人の大学教員が教え、学位もベトナムの学位となる。学生の学費は一般の学生と同額であり、また、多くは政府から奨学金を得ることから、全国統一の大学入試の合格点は一般のプログラムより高い。ベトナム政府も、これを国際的に通用する質の高いプログラムとの認識をもっており、マレーシア・インドネシア・タイの国際学生交換プログラム **M.I.T.** にベトナムの学生を派遣するにあたっては、このプログラムの学生が参加している。

この他の国際共同プログラムは、原則政府の財政支援を受けていない。国際共同プログラムの中には、欧州の大学を中心に、相手国や大学の資金援助により成立しているものも多い一方、英語圏を中心に、プルコストの教育費負担を求めるものも多い。学費も一般の自国語での正規教育プログラムよりもずっと高い。ベトナムでは一般に外国大学での学位

取得を志向する傾向が学生の中に強いといわれているが、これは、自国語の選抜度の高いプログラムに入学し、そのうえで奨学金を得て外国の大学で学習することが最も望ましいルートと考えられている。そして、高額な学費の自己負担を原則とする国際共同教育プログラムは、学生の選抜度を示す全国大学入試試験の合格点において、自国語のプログラムに対して必ずしも優位に立っているわけではない。

2. 各大学の事例

2.1. ベトナム国家大学ハノイ校国際学部

ベトナム国家大学は、ベトナムにおける国際研修プログラムを最初に開講した高等教育機関の一つであり、国際学部は同校が実施する国際共同教育プログラムの窓口となり共同プログラムを運営する学部である。設立当初は、学部生を対象にしたロシア語を用いた国際研修プログラムを実施していたのみであったが、現在では、ロシア語の他に英語、フランス語、中国語によるプログラムを学部課程と大学院課程の両方で実施している。プログラムに係る人件費（提携大学からの教員を含む）は、学生の授業料を資金源として大学が負担している。

これらの国際共同教育プログラムは、基本的に提携大学の教育制度（プログラムのシラバス、カリキュラム、教科書等）を導入している。国際学部で実施している国際研修プログラムの特徴は以下のとおりである。

- 海外大学の教育制度を取りこみ、ベトナムの教育条件に微調整され適用される。
- 研修内容、アセスメント、そして試験方法は、海外の大学の基準に従う。
- 海外大学から授与される学位は、国際的に承認されている。
- 教育使用言語：英語、ロシア語、フランス語、中国語、ベトナム語

プログラムを修了した学生は、ベトナム国家大学又は提携大学から学位が授与される。大学で定めている修了生の条件を以下に示す。

- 教育訓練省が実施する大学入試試験を受験し、入学基準を満たした学生
- 教育訓練省によって定められた必須科目を取得した学生
- 提携大学が実績のある一流大学又は質保証された大学

ベトナム国家大学ハノイ校国際学部で提供している国際共同教育プログラムを表 3-4（学部課程）と表 3-5（大学院課程）に示す。表から明らかなように、大学課程と大学院課程において現在提供している国際共同教育プログラムのほとんどは、ベトナムで講義を受け、プログラムを修了した後は、提携大学又はベトナム国家大学から学位が授与されるタイプのプログラムである（ダブル・ディグリー・プログラムの実施は確認できなかった）。また、大学院で行われている全ての国際共同教育プログラムは海外パートナー大学での留

学を含まない形式である。

パリ第 11 大学とのプログラムは、ベトナム国家大学の学生が 3 年間の課程うち、最初の 2 年間で国家大学で履修し、最後の 1 年間でパリ第 11 大学で履修するという、いわゆる 2+1 プログラムである。このプログラムを修了した学生は、パリ第 11 大学から学位を授与される。

ベトナム国家大学では、今後の国際共同教育プログラムを開発していく場合は、学生の費用面を考慮すると、2+2 や 3+1 ツイニング・プログラムを優先していこうと考えている。さらに、ベトナム国家大学と提携大学の双方から学位を授与するダブル・ディグリー・プログラムも計画中であり、大学院修士課程の学生を対象にして、フランスのナント大学 (University of Nantes)、リヨン第 2 大学 (Lyon 2 University)、パリ第 11 大学 (University of Paris-Sub 11) と協議中である。

また、相手大学とのプログラム実施に当たっては、全学レベルの質保証・試験部門 Institute of Education Quality Assurance (INFEQA) が審査を行う。この際、教育プログラムの質とともに、世界大学ランキング上位校 (200 位以内が基準) であることを条件としている。

表 3-4 ベトナム国家大学で実施している国際共同教育プログラム（学部課程）

プログラム名	プログラム内容	期間		授与学位
International Business	会計、財務、マーケティング アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダ大学の基準に準拠するプログラム 西イングランド大学（英）、イリノイ州立大学（米）、ケウカ・カレッジ（米）、エディスクラウン大学（豪）、サキシオン応用科学大学（蘭） 教育言語：英語	4	Full time in Vietnam 3+1 2+2	Bachelor of International Business from VN
Accounting	国際共同研修プログラム ヘルプ大学カレッジ（馬） 欧州研修基準に準拠 ヘルプ大学は 200 提携大学と国際協働プログラムを実施 マレーシア高等教育省管轄のマレーシア資格機構(MQA) 教育言語：英語	4	Full time in Vietnam 1+3 2+2	Bachelor of Accounting from HELP University College
Science in Management	会計、国際ビジネス ケウカ大学（米） Middle state commission on Higher education, middle states association of colleges and School, USA 教育言語：英語	4	Full time in Vietnam	Bachelor of Science in Management from Keuka College, USA
Economic and Management (Applied Economic Corporate Management)	国際共同研修プログラム パリ第 11 大学 教育言語：フランス語	3	2+1	Bachelor of Economic & Management, majoring in Applied Economics or Enterprise Management from the University of Paris Sud 11
Odontology	国際共同研修プログラム ナント大学 教育言語：フランス語	6	3+2+1	Bachelor of Odontology from the University of Nantes
Chinese Language	国際共同研修プログラム 南京師範大学、広西師範大学 教育言語：中国語	4	1+3	Graduation certification and Bachelor's degree 南京師範大学、広西師範大学

出典：ベトナム国家大学国際学部パンフレットから調査団作成

表 3-5 大学院で実施している国際共同教育プロジェクト

プログラム名	プログラム内容	期間		授与学位
Master of Accounting and Finance	国際共同研究プログラム ヘルプ大学カレッジ（馬） 教育言語: 英語	1.5	Full time in Vietnam	Accounting and Finance from HELP University college
Master of Business Administration (MBA)	主専攻: 財務 (Banking for Vietnam) 国際共同プログラム ヘルプ大学カレッジ（馬） 教育言語: 英語（ベトナム人講師）	1.5	Full time in Vietnam	MBA ヘルプ大学カレッジ（馬）
Master of Finance, Banking and Insurance (Vietnam and South East Asia)	国際共同プログラム ナント大学（仏） 教育言語: フランス語(ベトナム講師)	1.5	Full time in Vietnam	Master of Finance, Banking and Insurance (Vietnam and South East Asia) from the ナント大学
Master of Market Research and Marketing Decision Making	国際共同プログラム ナント大学（仏） 教育言語: フランス語（ベトナム講師）	1.5	Full time in Vietnam	Master of Market Research and Marketing Decision Making from ナント大学
Executive Master of Business Administration	国際共同プログラム 龍華科技大学（台） 教育言語; 英語（ベトナム講師）	1.5	Full time in Vietnam	MBA from 龍華科技大学
Master of Science in Information Management	国際共同プログラム 龍華科技大学（台） 教育言語: 英語（ベトナム講師）	2	Full time in Vietnam	Master of Science in Information Management from 龍華科技大学

出典：ベトナム国家大学国際学部パンフレットから調査団作成

2.2. ハノイ技術科学大学、国際教育学部

ハノイ技術科学大学²⁶(英: School of International Education, Hanoi University of Science and Technology)は、海外の約 230 大学・研究機関との覚書を取り交わしており、そのうち 1/3 のプログラムは実施されている。日本の大学との連携も数多く行われている。長岡技術科学大学は、ハノイ技術科学大学と 2002 年に覚書を取り交わし、ハノイ技術科学大学と古くから連携している大学の一つである。2003 年 4 月に両大学の間で開始されたツイニング・プログラムは日本の国立大学としては初、また、ベトナム政府としても初の公式ツイニング・プログラムである。2004 年には日本側において「ツイニング・プログラム日本コンソーシアム」が形成された。2012 年 3 月時点でのコンソーシアム加盟大学は、群馬大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学と長岡技術科学大学である。

JICA も、ハノイ技術科学大学において「IT 高等教育人材育成プログラム(Higher Education Development Support Program on ICT, HEDSPI)後述」を支援しており、立命館大学と慶応大学が実施組織として同プロジェクトを運営している。

ハノイ技術科学大学国際教育学部では、“Advanced Program” と呼ばれる教育言語として英語を用いた 4 プログラムを設置しており、さらにフランスの大学の支援を受けたプログラムも存在する。学生は、英語やフランス語のプログラムを履修することができる。これらのプログラムは、プログラムによってハノイ技術科学大学又は提携大学から学位又は修了書(ディプロマ)が授与される。

またハノイ技術科学大学では、交換留学生として毎年約 400 名の大学院生(大半は修士課程)と約 70 名の学部生が海外大学へ留学している。学生は、海外の大学へ交換留学に行く前に履修する科目を大学に申請する。国際学部学部長は、学生の留学先大学のシラバス・カリキュラムを参照して学生が申請した履修科目の内容をチェックし、単位互換できるか確認する。覚書が締結されていない提携大学とは、単位互換を行うことができない。一方、国際教育学部は成績評価換算も実施している。提携大学のカリキュラムがハノイ技術科学大学との成績基準と一致するかどうかを確認し、一致する場合は、ベトナムの成績評価基準に準じた大学独自の成績評価換算テーブルに基づいて評価を行う。

表 3-6 ハノイ技術科学大学国際共同教育プログラム(学部課程)

対象	分野	提携大学
学部課程	機械	長岡技術科学大学 2006 年からコンソーシアムを編成したツイニング・プログラムを実施(群馬大学、豊橋技術大学、名古屋工業大学、岐阜大学、宇都宮大学、九州大学、東京農工大学)
学部課程	電気・通信	Leibniz University Hannover (独)
学部課程	商学部	Victoria University of Wellington (新)

²⁶ 旧名: ハノイ工科大学 (Hanoi University of Technology)

学部課程	情報工学	La Trobe University(豪)
学部課程	企業経営、コンピュータ科学	Troy University (米)
学部課程	情報工学	Grenoble-INP(仏)
学部課程	企業経営	University of Pierre Mendès (仏)
学部課程	企業経営	Northcentral University (米)

出典：ハノイ技術科学愛学国際教育学部のパンフレットから調査団作成

表 3-7 ハノイ技術科学大学国際共同教育プログラム（大学院課程）

対象	プログラム	提携大学
大学院課程	経営学修士（中小企業）	Leipzig University (独)
大学院課程	経営修士	Northcentral University (米)

出典：ハノイ技術科学愛学国際教育学部のパンフレットから調査団作成

➤ 京都大学環境マネジメント人材育成国際拠点

京都大学は、2008年に文部科学省の競争的資金の一つである技術科学戦略推進費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」に採択され「環境マネジメント人材育成国際拠点」事業を開始した。同事業では、海外の提携大学にフィールドキャンパスを設置して、京都大学からの学生・教員の現地での教育・研究活動の支援及び海外提携大学の学生への教育活動を行っている。ベトナムでの拠点は、ハノイ技術科学大学とフエ大学内に設置されている。

フィールドキャンパスでは、京都大学が別事業である現代GP²⁷において開発し、現在も実施している同時進行型遠隔講義を受講できる。受講している大学は、その大学判断により受講した講義を単位として認定している。遠隔授業の実施時期は、前期前半期(0.5セメスタ程度)に集中講義を行う場合が多い。

ここで実施している遠隔講義は、各国の教員が講義内容に現地のリアルタイムな状況を組み込んでおこなっており、受講生にとって大きなメリットとなっている。また、初期投資(ビデオ会議システム設備導入費等)が大きいランニングコストが比較的安価である。またデメリットとしては、インターネット環境が悪いと授業ができない、導入しているビデオ会議システムが日本語であることから現地のスタッフによるメンテナンスが困難であるという報告があった。

➤ 日本-ベトナムツイニングプログラム

ベトナムでは急速な発展と工業化に伴い、技術者養成へのニーズが質・量の両面から高まっており、日系企業の進出にとって、日本語が理解でき日本のものづくりを学んだ質の

²⁷文部科学省の現代的教育ニーズ支援プログラム「国際連携による地域・環境科学教育」プロジェクト(2004年から2006年、2007年)

高い技術者の確保は重要な課題となっている。このような背景のもと、長岡技術科学大学は、日本-ベトナムツイニングプログラム (Japan-Vietnam Twinning Program) を 2003 年に開始した。

学生は、大学の前半教育(2.5年)をベトナムの大学で履修し、入学試験を経て日本の大学3年生に編入学し、続く2年間の留学期間を修了すれば、長岡技術科学大学とハノイ技術科学大学の二つの学士号を取得できる。3学年編入試験を実施することにより学生の質が保証でき、編入試験に不合格になった学生は、引き続きハノイ技術科学大学にて教育を受け、ハノイ技術科学大学の学士号が取得可能となっている。2003年4月に開始されたプログラムは、2010年9月には第9期生が入学するまでに継続されている。表3-8は年度別入学者を示す。

また、同プログラムは、2006年より、同大学のほか、群馬大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、宇都宮大学、九州大学、東京農業大学からなるコンソーシアムによる受け入れ体制をとっている。従来は、学生の希望による個別の志望となっていたが、学生の志望に偏りや情報の齟齬があることから、現在は、常駐の日本語教員が志望先についてのガイダンスを実施している。

同プログラムは日本の大学で先に学位を修得し、その後、ハノイ技術科学大学で再度就学し学位を修得するダブル・ディグリー・プログラムとして設置されている。しかし、日本の大学からの学位のみで終了してしまう学生がいたことが報告されている。

表 3-8 年度別入学者数

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人数(人)	3	9	9	9	8	8

出典：日本-ベトナムツイニングプログラムパンフレットから調査団作成

➤ ハノイ技術科学大学 IT 高等教育人材育成プログラム

ハノイ技術科学大学 IT 高等教育人材育成プログラム (Higher Education Development Support Program on ICT) は、2006年9月からハノイ技術科学大学で開始された。本プログラムは、JICA を通じた技術協力「ハノイ技術科学大学 ITSS 教育強化プロジェクト」と円借款「高等教育支援プログラム(ITセクター)」から構成されている。技術協力では経済産業省が体系化・策定した IT 技術者のキャリアフレームである「情報処理技術スキル標準(ITSS)」に準拠してカリキュラム、シラバス、教材の開発及びその教授法の技術移転を行っている。また円借款では、授業に必要な機材の導入、日本語教育及び日本の大学への留学生派遣を行っている。このような産業界のニーズに応える IT モデル教育プログラムを通じて学んだ卒業生は、日本語を理解する IT エンジニアとして日本とベトナムを結ぶブリッジシステムエンジニアとなることが期待されている。

本項では、ハノイ技術科学大学 IT 高等教育人材育成プログラムを構成しているコンポーネントのうち、特に留学生派遣に焦点を当てて述べる。本プログラムの留学生派遣プロセスは、最初の 2.5 年をハノイ技術科学大学内で履修し、成績上位 20 名が、立命館大学、慶応大学、会津大学の 3 年生に編入する。続く 2 年間は日本で履修し、学位は日本の大学から授与される仕組みとなっており、いわゆるツイニング・プログラムである。ハノイ技

術科学大学で履修するカリキュラムは、日本の大学の支援により策定されたカリキュラムであり、日本の大学への編入に際し学力不足は感じないと報告されている。編入してくる学生の学力は総じて高く、中には日本の大学を卒業する時点で成績優秀につき総代を務めるような極めて優秀な学生も輩出している。また、産業界からも同プログラムを修了した学生に対する評価は高い。

技術協力プロジェクトは今年終了することから、同プロジェクトが支援していた日本への編入・留学のための資金（奨学金）が来年以降はなくなる。現時点で、他のソースからの資金手当てのめどはたっておらず、編入・留学プログラムは中断となってしまう。JICA等のプロジェクトの支援による国際共同教育プログラムにおいては、プロジェクトによる資金支援が終わった後に、どのようにサステナビリティを確保するかが課題である。

表 3-9 ハノイ技術科学大学から日本の大学へ留学した学生数

	第1期生	第2期生	第3期生	第4期生
	2009年	2010年	2011年	2011年
立命館大学	10名	10名	10名	10名
慶應義塾大学	10名	10名	5名	5名
会津大学	-	-	5名	5名

出典：訪問調査時配布資料より

2.3. ホーチミン工科大学

ホーチミン工科大学（Ho Chi Minh University of Technology, HCMUT）は、工学分野のトップ大学の一つとして認知されており、南ベトナムでは一番大きく古い工学系大学である。ホーチミン工科大学の国際共同教育プログラムの戦略は、基本的に教員の個人的な信頼関係を基に覚書を締結し、覚書に基づいた国際共同教育プログラムを実施することである。近年は、大学又は部局単位で覚書を締結し、国際共同教育プログラムが拡大しつつある。一方、海外からの学生の受け入れに関しては、ベトナムの他の大学と同様に、大学で提供されるプログラムの大半がベトナム語で行われており、外国語（英語）で受講できるプログラム数が限られているため、非常に限られた学生を引き受けているに留まっている。

表 3-10 に学部課程と大学院課程で実施されている国際共同教育プログラムを示す。ホーチミン工科大学では、様々な海外大学とツイニング・プログラムが実施されており、それらのカリキュラムは、基本的に提携大学で様々であり、期間は、4～4.5年のプログラムとなっている。ほとんどのプログラムは、2 フェーズに分かれており、1 フェーズは、ホーチミン工科大学が担当して、基礎的な科目の講義の提供し、2 フェーズは、海外提携大学が担当し、海外において教育を行う。多くの場合は、海外の教育期間は、4 セメスタ（2年間）である。学生は、提携大学から工学士の学位を授与される。

特に英語のプログラムを中心に、通常のベトナム語でのものに比べ、学費が高くなるこ

とが大きな制約である。また、英語でのプログラムが人気がある反面、フランス語でのプログラムの人気に陰りが見える等、言語やその後の進学を含めたキャリア展望に偏りがあり、需要が少ないために閉鎖になるプログラムも存在する。

表 3-10 ホーチミン工科大学で実施されているプログラム
ホーチミン工科大学（学部課程）

提携大学	専門分野	ツィニングモデル
The University of Adelaide (豪)	石油工学	2.5+2
Griffith University (豪)	土木工学	2.5 + 2
University of Queensland (豪)	情報工学、 ソフトウェア工学	2.5+2
University of Tasmania (豪)	機械工学、電気工学、土木工学、情報工学	2 + 2.5
La Trobe University (豪)	コンピュータ科学工学科	2+2

出典：ホーチミン工科大学パンフレットから調査団作成

ホーチミン工科大学（大学院課程）

提携大学	専門分野	ツィニングモデル
Royal Melbourne Institute of Technology (豪)	航空工学、IT(航空工学分野)、環境工学科、化学工学科、土木工学	1+1 (修士) 2+2 (博士)
Toyohashi University of Technology (日)	化学工学、機械工学、土木工学、電気・電子工学、地質・石油工学	1+1 (修士)
Japanese Advanced Institute of Science and Technology (日)	コンピュータ科学 知能科学、材料科学	1.5+2.5(博士) 1+1(修士)
University of Western Australia (豪)	Power System 工学	1+1(修士)
University of Southern Queensland (豪)	工学	1+2(博士) 0.5+1(修士)
Ludwigshafen University of Applied Science (独)	国際管理コンサルタント	2+0(修士) 1+1 (修士)
Maastricht School of Management (蘭)	経営修士	1+1(修士)

出典：ホーチミン工科大学パンフレットから調査団作成

上記、表 3-10 に記載されていないプログラムでは以下のプログラムが存在する。

➤ Twinning Program with Nagaoka University of Technology (NUT)

ホーチミン工科大学と長岡技術科学大学が 2005 年に締結した覚書に基づき、ホーチミン工科大学の電気-電子工学科において長岡技術科学大学とツィニング・プログラムを実施

している。毎年、20名程度の学生が同プログラムに参加している。長岡技術大学の教職員が同校を訪問し、進学希望学生の直接面接試験を実施して可否を決定している。

最初の5セメスタ期間(2.5年間)はホーチミン工科大学で実施し、その期間中、工学分野の基礎科目と専門分野(電気-電子工学)の基礎科目を履修する。この時点で、まずホーチミン工科大学の教職員により長岡技大へ進学を希望する学生のスクリーニングを実施する。長岡技大の先生は推薦された学生を対象に試験を行って可否を決定する。合格した学生は、長岡技大の電気・電子工学科の3年次に編入され、残りの4セメスタ(2年間)を長岡技大で勉強し、長岡技大から学位を授与される。長岡技大への編入試験に不合格した学生は、ホーチミン工科大学にて引き続き講義を受け、ホーチミン工科大学から学位を授与される。

➤ AUF (Agence Universitaire de la Francophonie) program

AUFプログラムは、フランス大学の支援を受けたツィニングタイプの共同プログラムである。対象学科は、電気・電子工学科と土木工学科である。学生は、最初の2年間(4セメスタ)をホーチミン工科大学で専門科目を履修するとともに、週に8時間のフランス語講義を受講しなければならない。続く2.5年(5セメスタ)は、AUFで履修する。つまり2+2.5タイプのツィニング・プログラムである。特徴としては、プログラム期間中、フランス語の授業は継続的に受講する必要がある。このプログラムを修了した学生は、ホーチミン工科大学から工学士の学位を授与され、AUFから修了証が授与される。

2.4. ホーチミン国際大学

ホーチミン国際大学(Ho Chi Minh International University, Vietnam National University, Ho Chi Minh)は、ベトナム国家大学ホーチミン校を構成する6メンバー大学の一つであり、2003年12月に創設された比較的新しい大学である。同大学は研究指向(研究を基盤とする)の大学である。同大学は、教育言語に英語を採用し、学部課程と大学院課程の全てのコースを英語で提供している。研究分野は、異分野間の学際的なものが数多く占める。

ホーチミン国際大学は、学士課程と大学院課程を有し、急速に成長する経済、マネジメント、科学、工学分野の人材育成の需要に応えるために、これらの分野の講座を開設している。また、米国、欧州、そしてアジアのトップ大学と連携するために、これらの国々の教育システムに準拠するカリキュラム、シラバスを開発している。現在、国際大学では、国際大学が授与する単一の学位、提携大学が授与する単一の海外学位、そして、国際大学と提携大学からそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリー・プログラムが存在する。

現在、国際大学では、海外の10大学、Rutgers, the State University of New Jersey (米)、Binghamton, the State University of New York (米)、The Catholic University of America (米)、The University of Nottingham (英)、University of West England (英)、University of New South Wales (英)、Auckland University of Technology (英)、The University of Auckland (新)、そしてAsia Institute of Technologyとツィニング・プログ

ラムを実施しており、更に、東アジアの国々との連携を目指している。国際大学は、アメリカ互換のカリキュラムと単位制度を採用している。

課題としては、学費が高いこともあり、必ずしも最も優秀な学生が集まっているわけではないことがあげられ、逆に言えば、英語圏の大学や大学院との連携によって初めて意味をなす教育プログラムともいえる。

2.5. ロイヤル・メルボルン工科大学

ロイヤル・メルボルン工科大学（Royal Melbourne Institute of Technology, R.M.I.T）ベトナム校は、オーストラリアの私立大学である R.M.I.T.大学のアジア地域の拠点となる大学であり、ホーチミン校がメインキャンパス、ハノイ校は分校という位置づけである。R.M.I.T. ベトナム校は、R.M.I.T.が 100% 出資する大学であり、現在までにベトナム国内外の大学と連携している実績はない。カリキュラム・単位制度は、R.M.I.T.本校の制度を導入しており、使用言語は英語である。一方、将来的にいくつかのプログラムはベトナム語で実施する計画もあり、現在、検討中である。また、R.M.I.T.では、ベトナムと東南アジアの国々の教育制度に即した教育プログラムの導入を検討しており、R.M.I.T.メルボルン校の理事会において、R.M.I.T.ベトナム校で実施するプログラムの検討を重ねている。そのため、学生は、R.M.I.T.ベトナム校から学位を授与されるが、その学位は、R.M.I.T.メルボルン校によって承認されている。

単位互換に関しては、R.M.I.T.大学内で単位互換ができるように互換方法を模索中である。海外学生交流に関しては、R.M.I.T.内において行われており、メルボルン校からベトナム校、又はその逆の学生交流が行われている。

少人数教育を徹底し、また、教育に必要なコンピュータや通信設備等についてはよく整っているが、研究や実験等を行う機能と設備を有しない。そこで、現在研究面ではベトナム国立大学ホーチミン校との協力関係を築きつつある。

2.6. フェ大学

フェ大学（Hue University）の国際共同教育プログラムは、連携大学との覚書の締結が基盤となっており、研究分野、学位授与期間の情報が覚書に明確に示されている。ほとんどの国際協働プログラムは、英語により実施されており、プログラムを実施する教員の 1/3 は海外から招聘される。どのようなプログラムを設置するかは、学生市場（ニーズ）により決定される。国際共同教育プログラムに従事する教員の経費は、招聘する側の組織が負担することとなっている。一方、フェ大学で国際共同教育プログラムを実施する際の課題として、学生の英語能力が低いことが挙げられている。

フェ大学では、国際共同教育プログラム内容に対して地位性を考慮（経済的要因、小規模市場等）して開発していくとしている。表 3-11 にフェ大学で実施している国際交流プログラムを示す。ベトナムの他の大学と同様に、実施している国際共同教育プログラムの大半は、ツィニングタイプのプログラムとなっていることが分かる。

表 3-11 フェ大学で実施されている国際共同教育プログラム

フェ大学の国際共同教育プログラム（学部課程）

学部	提携大学	プログラム	学位授与組織
College of Education	Virginia University (米)	Advanced Program of Physics	フェ大学
College of Education	Val de Loire University (仏)	Engineering	Val de Loire University
College of Foreign Language	Quang Tay University of Education	2+2	Quang Tay University of Education
College of Foreign Language	Quang Tay University of Education	1+3	フェ大学
College of Foreign Language	Bac Hai- Quang Tay University of Education	1+3	フェ大学
College of Economics	Rennes 1 University (仏)	財務（バンキング）	Both Partners
College of Economics	Sydney University (豪)	農業経済	Sydney University
Center for International Education	IMC University of Applied Sciences Krems (豪)	観光管理、エンターテイメント技術	MC University of Applied Sciences Krems
Center for International Education	Balarus University		Balarus University

出典：フェ大学パンフレットから調査団作成

フェ大学の国際共同教育プログラム（大学院課程）

学部	提携大学	プログラム	学位授与組織
College of Arts	Maharakam University (泰)	大学院課程 修士	Maharakam University
Center for International Education	IMC University of Applied Sciences Krems (豪)	観光開発マネジメント	IMC University of Applied Sciences Krems (豪)
Head Quarter	岡山大学	Sustainability of Rural and Environmental System (1.5+1)	岡山大学
Head Quarter	Toulouse 1 University (仏)	Program of training employment, Training technology and employment system	Toulouse 1 University

出典：フェ大学パンフレットから調査団作成

また、フェ大学では、博士課程に在籍する学生に対して、「サンドイッチ・プログラム」と呼ばれるプログラムを実施している。このプログラムは、フェ大学の博士課程の学生が海外大学の教職員に研究指導を行ってもらい研究自体はフェ大学で実施する。そして、学位は海外の大学から授与される。

- Undergraduate Program of Finance and Banking in corporation with Rennes 1 University, France

このプログラムは、2007年に設立され、プログラム教育期間は4年間である。カリキュラムは、ベトナム教育訓練省によって定められたカリキュラムに準じており、学生は、フエ大学と提携大学の両方によって設計されたカリキュラムに沿って教育を受ける。したがって、このプログラムは、フエ大学とレンヌ第一大学（Rennes 1 University）からそれぞれ学位が授与されるダブル・ディグリー・プログラムである。

最初の4セメスタはフエ大学で必須基本科目を履修する。学生は、レンヌ第一大学が定めた成績基準（学業成績及びフランス語能力）を修めれば、3年時からレンヌ第一大学で教育を受ける。プログラムを修了した学生は、フランス政府教育省によって承認されたディプロマが授与される。さらに3年次を卒業した学生は、フエ大学に戻って必修科目を取得した後、フエ大学より学位が授与される。

➤ Undergraduate Program of Agriculture Economic in Corporation with University Sydney, Australia

このプログラムの特徴としては、プログラムを運営する全ての教員が、シドニー大学（Sydney University）から派遣された職員となっている。このプログラムの修学期間は4年間であり、基本的にフエ大学で実施する。成績優秀者は、シドニー大学に留学することも可能である。シドニー大学から修了証明書が授与され、フエ大学から学士号が授与される。

➤ Master Program of Sustainability of Rural and Environmental System, Okayama University

同プログラムは、岡山大学との共同プログラムであり2007年から開始されている。プログラム実施期間は、10年間である。教育分野は、農業技術を基盤とした環境マネジメントである。このプログラムは、持続可能な環境マネジメントの開発を目指し、現地でリーダーシップを持った人材育成を目指している。環境科学や農業科学の世界レベルの知識を有した人材を育成し、さらに岡山大学で博士課程に進学できる人材の育成を行っている。

修学期間は2.5年間である。岡山大学とフエ大学が共同で開発したプログラムに沿って、1.5年はフエ大学で履修する。教員は、フエ大学と岡山大学から派遣される。また、6カ月間は準備期間として、日本語教育と修士論文の一部となるような予備研究を実施する。そして、学生は岡山大学の修士課程2年次に編入して研究を実施し、修了すれば岡山大学から修士号が授与される。これまでのところ、毎年8名の学生がフエ大学から岡山大学へ編入している。入学試験はフエ大学と連携して岡山大学の教員が英語による面接試験と書類審査を実施して可否を決定する。教育言語は、基本的に英語であるが、いくつかの科目は日本語で行う。授業料はフエ大学へ納入し、その費用は、1,500USDである。学生は、留学中に岡山大学から80,000円/月の奨学金が支給される。

➤ Hue University, Learning Resource Centre

Learning Resource Centre は、アメリカの資産家からの資金的支援を受け、フエ大学内に設立された。設立目的は、以下の 3 項目である。

- 全大学の学習・教育情報と研究情報の提供
- 学問・教育手法の開発（例えば、e-learning 手法とはどのようなものであるか、やオンライン科目をどのように作るのか等の情報を教職員に対して提供する）
- 他の機関の学習資料センターや教育センターを含む様々な機関との国際連携活動の構築

同センターは、インターネットやコンピュータ設備が整備されており、これらの設備を利用することによって、講義の半分を e-learning で行う等フエ大学において様々な教育の形態が可能となった。現在、Learning Resource Center は、貿易大学（ベトナム）と Lancaster University（英）と国際共同教育プログラムを実施している。また、Hawaii Pacific University との間で、オンライン授業で経営学修士(MBA)プログラムが来年度から開始される。このプログラムは、ビデオ会議システムを用いたオンラインシステムによるプログラムである。講義テキストのアーカイブが準備されて、学生は、時間、場所によらずオンラインで授業を受ける事ができ、学生にとって同プログラムは好ましいプログラムとして期待されている。

Learning Resource Center の傘下にある国際研修教育センター(Center of International Training Education)では、台湾や韓国の大学との国際共同教育プログラムを計画しており、料理学(Cooking)と観光学の分野で Chungwoon University (韓国) と連携している。

フエ大学は、立地としてはベトナム中央にあり、また、近くに工業都市ダナンがある等必ずしも恵まれていないことが大きな課題となる。

2.7. ベトナムドイツ大学

ベトナムドイツ大学 (Vietnamese – German University, VGU) は、ベトナムとドイツの政府間合意に基づき、ホーチミン市に世界標準の研究大学を目指して 2008 年 3 月に設立された。設立の際には、ドイツ政府から 300 万ユーロ、世界銀行から 180 万米ドルが提供された。

VGU は、学部課程として電気・情報学科、財務・会計学科、コンピュータ科学学科の 3 学科、大学院修士課程として、ビジネス情報システム専攻、コンピュータ工学専攻、機械・センサーシステム技術専攻、持続可能な都市開発専攻、交通・輸送専攻、中小企業開発専攻の 6 専攻、博士課程として、交通・輸送専攻とモビリティ・ロジスティックス専攻の 2 専攻から構成されている。

VGU の教育プログラムは、ベトナムの教育訓練省(MoET)によって認証されたドイツの高等教育モデルに従っており、提供される全ての講義は、ドイツの協力大学 34 校の中から VGU に派遣されたドイツ人教職員によって英語で講義を行っている。(一部は、ドイツ

語で実施されている。) また、VGU では、将来的にベトナム人のよる大学運営を計画しており、学生以外に教職員の教育にも積極的に取り組んでいる。

2012年3月時点の総学生数は375名であり、学部生が206名、大学院生が169名(博士課程10名を含む)であり、インドネシアとインドから数名の留学生が在籍している。第一期生として修士課程12名が卒業した。VGUを卒業した学生は、VGUの学位と共にドイツの協力大学によって承認された学位を習得する。

現地調査時点においてVGUでは、国際共同教育プログラムは実施されていない。これは、VGUが新しい大学であるため、VGUのベトナムでの基盤を整備しながら運営している段階であることが考えられる。将来的に、ベトナムを中心にして近隣国との国際共同教育プログラムや国際インターンシッププログラムが計画されている。

ベトナムの現地調査で収集した資料に関しては以下のとおり添付する(資料5)。

1. 市立ホーチミン工科大学に関する Power Point
2. ホーチミン国際大学に関する Power Point
3. フェ大学に関する Power Point
4. ベトナムドイツ大学に関する PowerPoint

第3節 タイ

1. タイの実施状況の概観

2011年度現在、タイ国内には学位に至る高等教育段階の国際交流プログラムが94件運営されており、そのうちの6件が複数の機関が単一の学位を授与するジョイント・ディグリー・プログラム、34件が複数の機関がそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリー・プログラム、54件がタイの高等教育機関のみが学位を授与する国内プログラム（ただし2件は学生によっては複数の学位を得ることもタイ国内の学位のみを得ることも可能とされている）である。

得られる学位の種類別には、学士プログラム46件、修士プログラム36件、博士プログラム9件と、他の修了証明プログラム1件の92種類となっている。うち、国立大学の提供するプログラムは69件、私立大学の提供するプログラムは23件で、チュラロンコン大学(国立)が1大学で13プログラムを提供するというやや突出した状況になっている。また、これら共同学位プログラムの数を経年で見ると、2009年度の開設数61件、2010年度の開設数63件、2011年度の開設数92件と、増加傾向にあることが知れる（表3-13）。

表 3-12 タイ高等教育機関の国際連携プログラム件数の推移
(国立・私立別) (単位: 件)

年	2009	2010	2011
設置形態			
国立	28	50	69
私立	32	13	23
計	61	63	92

出典: タイ教育省高等教育局 Collaborative Degree Programmes between Thai and Foreign Higher Education Institutes, 2011

全国的にみたときの国際共同教育プログラムの提携の相手先の高等教育機関としては、特に中国のほか、米国、ドイツが有力な提携先となっている。教育省高等教育局の統計では、2011年度にタイの高等教育機関が締結している国際共同学位プログラムのうち37%が中国の高等教育機関とのもので、20%の提携先が米国、10%の提携先がドイツである。日本の高等教育機関との共同学位プログラムは2件（九州大学ーチュラロンコン大学の共同プログラムと、東京工業大学ータマサート大学の共同プログラム）である（表3-14）。

なお国際共同教育プログラムの全数92に対して、表3-14の件数の合計は128件とプログラム数を超過しているが、これは一つのプログラムに複数の相手国の高等教育機関が参加しているケースがあるためである。

表 3-13 タイ高等教育機関の国際連携プログラムの相手国別件数

(2011年) (単位：件)

協定相手国	件数	協定相手国	件数
オーストラリア	9	オランダ	1
カナダ	9	中国	47
フランス	8	韓国	3
ドイツ	13	スリランカ	1
インドネシア	1	スウェーデン	2
日本	2	英国	3
マレーシア	1	米国	25
ネパール	1	ベトナム	2

出典：タイ教育省高等教育局 Collaborative Degree Programmes between Thai and Foreign Higher Education Institutes、2011

既述のとおり、タイ国内の高等教育機関がもつ国際共同教育プログラムは、すべて教育省の高等教育局に報告されることが2007年のガイドラインで改めて確認されている。また、国の機関である外部質保証機関であるONESQAも、教育省が持つ大学設置の基準に対応した外部質保証の項目を準備しており、設置・認可の基準と事後的な質保証の項目は緊密に連携していると見ることができるだろう。なおONESQAでは、国内の大学の国際的なプログラムを評価するために、外国の高等教育の質保証の団体とMOUを結び、必要に応じてそれらの団体の助力を得ることができる体制を整えている。これら外国の団体の中には、例えば米国の地域アクレディテーション団体であるニューイングランド協会(New England Association of Schools and Colleges: NEASC)や、西部協会(Western Association of Schools and Colleges: WASC)等も含まれている。

また、タイ教育省はタイ国内で運営されるすべての高等教育を管轄するという原則を堅持しており、近年、教育省の認可を得ずにタイ国内で運営されていたオーストラリアの公立大学のブランチ・キャンパスに閉鎖命令が出されるという経緯があった。このブランチ・キャンパスでは博士学位のプログラムが提供されており、この閉鎖命令が出た時点で既に5年間の実績と、約40人の博士学位の取得者が存在していた。教育省はこの博士の学位を無効であると宣言し、これら学位取得者にはオーストラリア本国の当該大学で追加的に学修することによって、「正当な」オーストラリアの学位を得ることが勧告された。40人の修了者のうち数人が、この勧告にしたがってオーストラリアでの学修を開始したとされる。

この例からも知れるように、タイの高等教育の質保証においては、国の役割が強く働いていることが見て取れる。その中心的な存在は高等教育局を中心とした教育省であるが、以下のタマサート大学工学部の例で見ると、専門職業団体による規制との整合をとることも、国境を越える高等教育を提供する上では重要な要件である。

2. タイの事例

2.1. タマサート大学工学部

今回の現地調査の対象の一つとしたタマサート大学(国立)は、工学の分野で 2 種類の国際共同教育プログラムを持っている。ひとつは工学部の持つ学士課程のダブル・ディグリープログラムで、このプログラムの提携先は英国のノッティンガム大学（化学工学、土木工学、電気工学、電子・コンピュータ工学、産業技術工学、機械工学の分野で開設）と、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ大学（化学工学、土木工学、電気工学、産業技術工学、機械工学の分野で開設）である。

この国際共同教育プログラムは、タマサート大学工学部の学生が、4 年間の課程のうち 2 年間でタマサート大学で履修し、続く 2 年間でノッティンガム大学ないしニュー・サウス・ウェールズ大学で履修して、提携先の大学の学士課程を修了し、その事実を以てタマサート大学の学士課程を修了することができるという、いわゆる 2+2 プログラムである。このプログラムに参加できるのはタマサート大学の学生のみであり、ノッティンガム大学及びニュー・サウス・ウェールズ大学の学生が学士課程の一部をタマサート大学で履修して学士を得るというプログラムにはなっていない。

このうちノッティンガム大学との国際共同教育プログラムは 15 年以上に亘って運営されているが、このような共同プログラムを開設するにあたっては、学内の規制の改定（学士課程の修了要件となる総単位数 150 単位のうち、他機関での履修により算入できる単位数を 75 単位にまで拡大）のほか、卒業者の専門職業資格の認定の機会を保証するために、国内の工業系専門職業団体との折衝が必要であったとされる。

2.2. タマサート大学シリントン国際工学部

タマサート大学のシリントン国際工学部は、上述したタマサート大学工学部とは別に運営されていて、比較的自主性の高い部局であるとされる。シリントン国際工学部は、カセサート大学(国立)及び国立科学技術開発機構（National Science and Technology Development Agency: NSTDA）と、日本の東京工業大学との共同で情報通信工学の修士課程のプログラムを提供している。ただし、授与される学位はそれぞれタマサート大学及びカセサート大学が発行するもので、学位記に東京工業大学や NSTDA の名は記載されない。提供される授業のおよそ 90%が東京工業大学の教員によるもので、1 年目は授業中心、2 年目は実験中心のプログラムとなっている。NSTDA はこのプログラムに、2 年生の実験のための設備・什器を提供するという役目を負っている。毎年、タマサート大学シリントン国際工学部及びカセサート大学からそれぞれ 15 人程度の学生が参加し、既に 4 世代の修了者を出している。（詳細は、日本の東京工業大学を参照。）

また、シリントン国際工学部では 2012 年から、北陸先端科学技術大学との共同で、4 年間の博士課程ダブル・ディグリー・プログラムを提供することを決めている。以前から研究を中心とした教員の交流があったのでスムーズなスタートが期待できる。ただ、コースワークの組み立て、学年歴の違いが問題点としてあった。

2.3. カセサート大学工学部航空宇宙工学科

Royal Melbourne Institute of Technology (R.M.I.T.) の School of Aerospace、Mechanical and Manufacturing Engineering と学士のダブル・ディグリーを 1999 年から実施している。2 大学がそれぞれ授与するダブル・ディグリー Bachelor of Engineering Program in Aerospace Engineering and Business Administration (International)。5 年半のコースで 1、2、3 年 KU、残り 2.5 年 R.M.I.T。 150 単位。Business Management を取り入れているので、技術に基づいた幅広い仕事に貢献できるという。若いタイ人教員が、熱心に運営している印象を持った。航空宇宙工学科は、他にチュラロンコン大学にあるだけで人気も高く、優秀な学生が集まる。特にプログラム運営に関し、問題は指摘されなかった。

2.4. チュラロンコン大学心理学部

オーストラリアの Univ. of Queensland (UQ) との間に、ダブル・ディグリー・プログラムを実施している。このプログラムの特徴は、それぞれの大学から異なる分野の学位を授与されるダブル・ディグリー・プログラムである。プログラムを履修した学生は、チュラロンコン大学からは理学士を、UQ からは文学士が授与される。

今年度は 13 名 (20 名募集枠) で、韓国、インド、台湾の在住タイの家族の子弟を含む。120-150 名の志願者がいる。125 単位(CU:95、UQ30)。UQ を選択した理由は、ランキングによる優れた大学であったからとのこと。国際共同教育プログラムの効果として、学生の国際的視野の拡大、語学能力アップ、UQ の優れた教育を挙げていた。心理学で、将来カウンセラーとして働く機会もあり、タイ人の心を失わないように注意している。ただ、CU 本部からは、カリキュラム上、CU が不十分な部分を UQ で補う形は好ましくない、とも言われている。課題は英語のレベルアップで、能力が足りない学生は、オーストラリアで講習を受ける。若い女性教員が元気に運営している印象を持った。

チュラロンコン大学における他の国際共同学位プログラム

○ 工学部技術経営学科

修士課程のダブル・ディグリー・プログラムを 1996 年から英国 University of Warwick (UW) と実施している。チュラロンコン大学から工学修士号、UW から理学修士号が取得できる。タイ工業連盟とブリティッシュ・カウンシルから初期段階において援助があり、その後もタイ工業連盟からのサポートは続いている。修了生は既に百人にのぼるという。UW の海外提携校 (英国、マレーシア、香港、南アフリカ) と単位互換の制度もある。

○ 法律学部

1999 年からカナダのブリティッシュ・コロンビア大学、ビクトリア大学、九州大学、チュラロンコン大学の 4 法学部共催による国際経済ビジネス法修士プログラムがある。

Business Law (International) Program。それぞれが2名ずつ（中心校としてチュラロンコン大学は4名）講師を派遣し、チュラロンコン大学のキャンパスを使って、1年で法学修士号を出すプログラムについて英語を用いて共同で運営している。学位はチュラロンコン大学から出るが、他3大学の学部長がサインをする。



図3 チュラロンコン大学の学位証サンプル

出典：チュラロンコン大学HPより

○ 教養学部韓国スタディーズ

チュラロンコン大学、ソウル国立大学、ASEN University Network(AUN)が共同で実施している修士コース。アセアン諸国の国籍なら、応募できる。2年間中、1学期間4か月をソウル国立大学で過ごし、2つの選択科目、週6時間の韓国語を学ぶ。学費、月300ドルの生活費、往復航空券、年250ドルの本代、4か月間のソウル滞在を含む住居費が2年間支給される。(タイ人学生は別に規定あり)

学位はM.A.。学位記には、ソウル国立大学とチュラロンコン大学の共同韓国スタディープログラムと記され、両大学の学部長（ソウル国立大学：Dean of Graduate School of International Studies、チュラロンコン大学：Dean of Graduate School）がサインする。

○ Sasin

1982年から、ウェスタン大学ケロッグ経営大学院、ペンシルベニア大学ウォートン・スクール、チュラロンコン大学がMBAを主とした英語教育を共同で行っている。

The Association to Advance the Collegiate Schools of Business (AACSB), European

Foundation for Management Development (EFMD)、EQUIS (European Quality Improvement System) の認証を受けている。

MBA の中に国際共同教育プログラムがあり、短期留学、ダブル・ディグリー・プログラムを実施している。2年間のダブル・ディグリー・プログラムは、トロントのヨーク大学ビジネス・シュールリック・スクールと実施しており、最初の1年間をチュラロンコン大学(11科目、34.5クレジット)で、2年目をヨーク大学(2科目、6クレジット)で過ごす。MBAの学位が両方の大学から授与される。

2.5. マヒドン大学理学部(千葉大学)

千葉大学園芸学研究科では環境園芸学専攻における共同学位システム(博士課程のダブル・ディグリー・プログラム)を実施している。参加は、千葉大学とマヒドン大学、清華大学、上海交通大学、ボゴール農科大学。学位プログラムは、千葉大学と各大学との国際共同教育プログラムである。日本・中国・東南アジアというアジアの中でも自然環境の異なる地域において、研究展開や利用実態を体験することで、植物資源に対する見方が大きく広がり、国際的に活躍できる若手研究者育成を目指している。タイの学生は最初の1年タイ、2年目日本、3年目タイで研究するスケジュールが基本的なプログラムになっている。これまでに2人のマヒドン大学の学生が来日し、1人が博士号を取得、1人はタイで3年目の課程に入っている。学術交流協定に基づくダブル・ディグリーの覚書により、授業料免除され、奨学金には千葉大学のエクセレントスチューデントスカラシップ(英語等特別のコースに在籍する留学生への千葉大学独自の奨学金。月10万円)、又はJASSOの留学生交流支援制度(短期受入れ・短期派遣)(月8万円)に申請する。タイ人学生もタイ政府の奨学金を持っており、千葉大学の指導教員はタイ側の学位審査に参加する。なお、JSPS若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「健康植物科学コンソーシアムによる若手研究者育成プログラム」が2009年度から2013年度まで実施されており、このプログラムで、千葉大学から大学院生、若手教員の派遣ができる。

課題は、タイへ学位プログラムで留学を希望する千葉大生がいないこと。清華大学へは、2名の修士課程学生が行き、1人は修了している。ディグリー・プログラム希望者が集まりにくい場合は、共同企画を実施したり短期派遣の希望者を募ったりすることで、来年度以降の長期派遣の足掛かりを作っている。学年暦の問題はあるものの、必須単位数についてはタイのほうが多く、必要学術論文投稿数もマヒドン大学1報、千葉大学2報で、千葉大学の学位審査基準は一般プログラムの学生と同じ条件で実施している。タイの学位審査が厳しく、修業年数が長くなる傾向がある。

2.6. マヒドン大学理学部(新潟大学)

新潟大学大学院自然科学研究科と博士課程後期のダブル・ディグリー・プログラムを2011年から開始した。ダブル・ディグリーの実施が難しい場合は、ジョイント講義(チュ

ラ大、チェンマイ大)、リサーチキャンプ、リサーチインターンシップ等から基盤作りを行う。文部科学省平成 21 年度特別教育研究経費(教育改革)によるグローバルサーカスプログラムの一環。東アジア地域共通の課題である環境・災害と復興・安全等、様々な問題に多角的に取り組む国際研究プロジェクトを立ち上げ、各大学が拠点化したテーマを持ち、研究を行う。また、最先端の企業への研究インターンシップも行い、社会・産業界の発展に貢献できる国際的人材の育成を目指す。協定締結大学と新潟大学に、それぞれ異なる学位論文(原則英文)を提出し、それぞれの大学から独立した 2 つの学位が授与。派遣元となる母国の所属大学に検定料・入学料・授業料を納め、受入大学においては検定料・入学料・授業料を不徴収とする。

双方の研究に関するマッチング、バジェットの問題がある。また、日本の研究志向型大学院とコースワーク志向の違いが指摘されている。

2.7. キングモンクット工科大学トンプリー校(KM.I.T.T)工学部

米国の University of Missouri-Columbia、オーストラリアの University of Wollongong、カナダの University of Waterloo 及び University of Regina とコンピュータサイエンス、環境工学等の分野で、2+2 のダブル・ディグリー・プログラム(学士課程)を行っている。送り出しの基盤となっているプログラムは全て英語で運営されているインターナショナルプログラムである。このすべてが、KM.I.T.T で最初の 2 年を過ごし、その後希望者を英語力や GPA 等で選抜し、英米加の提携校に送り、そちらで 2 年間の学修課程を修めさせるプログラムで、提携校での学位が取得できたところで、KM.I.T.T の学位も与えるというシステムである。学費は、学んでいる期間に学んでいるところで支払う形になっており、これらの提携大学に学士課程の最初からフルに留学するよりも安いことになる。また、英米加からのタイへの留学は全くない、完全な片方向のダブル・ディグリー・プログラムである。学士課程の後半を全て他大学に委託する形であり、ワークロードも 2+2 の 1 学修課程と同じであるので、KM.I.T.T の学位を与えることに関して、教員の間でも議論があるとのことであった。

また、このダブル・ディグリー・プログラムのために、米国の大学においては、技術者資格のワシントン・アコード、オーストラリアの大学においてはシドニーアコードに、KM.I.T.T での学修課程のカリキュラムをあわせることが、相手大学から求められるとのことであった。

3. タイにおける国際共同教育プログラムに関する分析と課題

タイ国内の高等教育機関には、タイ固有の歴史・文化・制度に係わる領域及びタイでのフィールドワークを行うことにメリットのある領域での学習を目的として、外国人学生が留学している。ただ、上記に例を挙げたように、ジョイント・ディグリーやダブル・ディグリー等の国際共同教育プログラムの枠組みだけを見ると、タイの高等教育機関が締結し

ている国際共同教育プログラムの大半が、本来タイの高等教育機関に入学した学生が外国の高等教育機関等で追加的あるいは代替的に学ぶことを前提としたデザインになっており、外国の学生がタイの高等教育機関で学ぶことが可能になっているプログラムには数にかぎりがある。また、学生の双方向及び多国間の相互交流が可能になっているケースは、その多くがアジア域内の高等教育機関間の国際共同教育プログラムであり、かついずれかの政府の公的な資金援助がある場合にそのようなプログラムが成立しやすいことが見て取れる。したがって、タイの高等教育機関が独自に開発する国際共同教育プログラムは、タイの学生が、多くの場合タイよりも経済・産業上の先進性の高い国の高等教育機関でタイ本国での教育に追加的あるいは代替的に学び、追加的ないし共同的な学位の取得を可能にすることを主要なモチベーションとして開設されるという傾向を見て取ることができる。すなわち、タイ全体としてみれば、現在、高等教育のインポータの立場にあるといえるであろう。

ただし、近年の経済発展を背景にして、特に近隣の東南アジア諸国に対して高等教育のエクスポータの立場に立つ可能性も指摘できる。その際には、エクスポータの相手先国の需要を勘案した戦略が必要である。

また、外国の政府機関や国際機関からタイの高等教育機関が参加する国際共同教育プログラムを支援する際には、上記に述べたような現状を勘案して、タイ以外の国の学生がタイで学ぶことをデザインに含んでいるプログラムを後援する、あるいは新たに開設することによって、タイ国内の高等教育機関の独自のモチベーションによるプログラムだけでは実現の難しい学生間及び研究者間の国際交流の実現の可能性が指摘できる。

タイでの現地調査にて収集した資料に関しては以下のとおり添付する（資料 6）。

1. キングモンクット工科大学トンブリに関する Power Point
2. チュラロンコン大学に関する Power Point

第4節 マレーシア

1. マレーシアの実施概況の概観

マレーシアにおける国際共同教育プログラムは、1996年の私立大学に関する法令の公布と共に発展し、これまでは主に一般的に学士号を授与する権利のない民間の **private colleges** ²⁸(以下、「私立専門大学」と呼ぶ)が海外の大学と締結し、海外の大学の教育カリキュラムを2年ないし、3年、当該大学のキャンパスにて実施し、修学年数の残りの年数(1-2年程度)を海外の協定大学に留学して、全ての科目履修を修了し卒業要件を満たした場合、卒業生は、学位を海外の協定大学から授与されるパターンが多い。2年国内、そして1-2年を海外で勉強するプログラムは、「2+1」又は、「2+2」と呼ばれる。また、他方で協定大学のカリキュラムを全てマレーシア国内で実施する「3+0」と呼ぶプログラムもある。それ以外に国内と海外の学習年数の配分の仕方には、様々な形式のものがある。そして、それらの教育プログラムの実施内容は、全てMQAが監査し認証しているのもので、その海外の大学から取得した学位は、マレーシア国内でも通用する学位となる。

しかし、それはあくまでもそうした私立専門大学だけの取り扱いであり、公立大学では、基本的に海外のカリキュラムを全てそのまま導入し、留学しない「3+0」プログラムの開講を政府は認めていない。また、公立大学では大学院での国際共同教育プログラムは、ダブル・ディグリー・プログラムが多く、その場合は、学生は双方の大学で勉強し、卒業後は、1つの学位ではなく、2つの学位を取得するのが一般的なようである。また、これは、修士課程、博士課程を問わず同様で、1つの修士号、博士号論文を書き上げることで2つの学位を取得することができる形式のものである。さらに、近年では、特にヨーロッパとの国際共同教育プログラムにおいて、1つの学位記に2名の学長のサインが併記されるジョイント・ディグリーも公立大学の極めて限定されたプログラムでは、実施されているようだ。

ただし、1つの学位記を他国の高等教育機関と共同で授与するためには、マレーシア政府は、その海外の協定大学を監督する教育省とマレーシアの教育省の間に、そうした学位記を双方の国の正式な学位として認めることに同意した覚書を交わしているようである。これは、今後のアジアにおけるジョイント・ディグリー・プログラムの発展の手法を考える上で、非常に重要な点である。なぜなら、こうした1つの学位記に2カ国の学長がサインするジョイント・ディグリーはヨーロッパではフランスとイタリアの間で拡大していった共同教育の形式であるが、両国間でも同様の覚書を交わしたそれらのプログラムは発展した経緯があるからだ。

これに対しMQAの基本姿勢は、それらのプログラムの多くは、公立大学のトップクラスの教育機関が実施しており、既に独立した内部認証評価システムを持った法人化された大学等であるため、それらのプログラムについては、ほとんどMQAとしては、協定大学の教育の質とレベルさえ保たれていれば認証している状態である。さらにダブル・カウン

²⁸ Private Colleges は、マレーシア国内の企業が運営する教育サービス機関である。よって、学士号等の学位授与権を持っていない。

トの問題は、MQA はマレーシア国内の高等教育機関の認証評価機関であるので、海外の協定大学が学位を出すということに関しては、監査義務はないので海外の協定大学が出す学位については、特に何も指導はしていない。そうした形態の共同教育プログラムは、既に市場で急激に拡大しているので、あくまでも市場原理に基づき、その汎用性や実際の価値は評価されるべきものであると判断している。

もう1点、明記しなければならないのは、マレーシアのダブル・ディグリー・プログラムには、2種類のダブル・ディグリー・プログラムが存在し、明確な違いがある点である。1つは、2つの異なる分野が連携し、学際的な共同教育プログラムを開講し、学生が卒業後授与される学位は、2つの異なる分野の学位である。これに対し、もう一つのタイプは、異なる大学の同じ分野の2研究科（以上）が共同で1つのカリキュラムを開発し、学生が双方の教育機関で学ぶが教育課程としては、1つの教育課程を修了した学生に対し、それぞれの国で卒業審査を実施し、認証を受けたので、両国で通用する学位として2つの学位を取得する教育プログラムのことを意味する。

また、私立専門大学並びに公立大学以外の私立技術専門学校(Polytechnic Colleges)やコミュニティ・カレッジ(Community Colleges)レベルでは、国際共同教育プログラムは現段階では存在していない。さらに、共同教育ではないが、それを比較する上で、重要なタイプの教育機関として海外の大学のブランチ・キャンパス（海外分校）の存在がある。上記の私立専門大学が提供する「3+0」は、学生は留学することなく協定大学の教育カリキュラムを全て国内で履修し、卒業するタイプの教育プログラムである。これは、あくまでも既存のマレーシア私立専門大学が実施するプログラムであり、1つの私立専門大学は、海外のいくつかの協定大学と異なるタイプの国際共同教育プログラムを実施することが可能である。これに対しMQAは、その教育機関自体並びにプログラムごとの認証を行っている。しかし、海外のブランチ・キャンパスは、あくまでもその運営全てが海外の大学によって行われるものである。現在、6つの「ブランチ・キャンパス」が存在するが、それら全ては、イギリスかオーストラリアの大学が運営している。マレーシア政府はこのタイプの教育プログラムをある程度制限するために、海外の大学が「ブランチ・キャンパス」を開講する場合は、マレーシアに現地企業を最低2千万RM（約5億6千万円）の資本金を基に立ち上げ、その企業の経営トップ理事会に最低2名の理事を加えなければならないという条件を課している。

そうした国際共同教育プログラムへの政府機関の支援体制としては、マレーシアでは、国際共同教育プログラムに対する特別な奨学金や助成金等を提供することは行っていない。しかし、MQAは、基本的に様々な形態の国際連携を歓迎している点では、国全体が国際共同教育プログラムの発展を奨励していると言えよう。そういう意味では、今後も新たなタイプの国際共同教育プログラムやそれを支援する支援プロジェクトのスキームを実験的に試行するには、受入れ環境の整った国と言えるのかもしれない。ただし、国のそうしたプログラムの発展については、公立の高等教育機関と私立の機関によって対応が異なることも十分に認識しておく必要がある。公立機関に対しては、やはり国の税金が投入されている以上、政府としては、先進国と共同で開発した可能なら相互交流のある質の高い教育プログラムの発展を期待している。その半面、私立の教育機関は、基本的に自ら生き残らなければならない経営基盤の上に成り立っている組織なので、政府としては様々なタイ

プの教育プログラムでも、質が最低限保証されているようなら、基本的にはそれを容認しようとしている。また、特に先進国の質の高い高等教育機関から、カリキュラムや教授法等で支援を受けマレーシア国内の私立大学等が刺激を受け、自らの教育力や運営能力を向上させることができる国際連携は、大いに奨励したいと考えている。

2. マレーシアの事例

2.1. マレーシア国民大学(Universiti Kebangsaan Malaysia, UKM)

マレーシア国民大学（以下、UKM）は、1970年に創設された国立総合大学であり、マレーシアに5大学ある研究志向型大学の一つである。現在、海外留学生は、約2,900名(博士課程: 1,306名、修士課程: 1,028、学部生)が在籍し、その35%がインドネシアからの留学生である。また、海外交流活動は、大学生を対象にしたIn-Bound/Out-Boundプログラムや、短期学生交流事業、さらに最近では国際インターシップ・プログラム等活発に行われている。

単位互換の指針は、2009年に大学評議会（Senate）によって承認されている。40時間のworking timeを1単位とし、内容の点で70%以上の重なりが確認された場合、かつ、成績がB以上である場合に単位として認定される。ただし、互換が可能な単位は、卒業・修了に必要な全体の30%が上限となる。

UKMで実施している代表的な国際共同プログラムは、2001年からUniversity of Duisburg-Essen(UDE)との間で実施している工学分野のダブル・ディグリー・プログラムである。同プログラムは、ドイツ学術交流会(DAAD)のイニシアティブで開始されたもので、DAADの支援でフィージビリティの調査を行い、その後、お互いの大学のカリキュラムを確認・検討するためのワークショップの開催を重ね、さらに、互いの大学の訪問を行いながら、2年かけて実現に至ったものである。当初、ドイツ側は、ベトナムとインドネシアの大学も検討対象として含めていたが、他大学は途中で検討プロセスからドロップ・アウトしていった。

プログラムを実施している工学分野は、コンピュータ工学と通信工学、機械工学、土木工学と構造工学、土木工学と環境工学である。プログラムの質を保持するために、3年毎にモニタリングして、カリキュラム分析、ベンチマーク試験を行っている。

図4にUKM-UDEダブル・ディグリー・プログラムの概要図を示す。UKMの3年生又は6つの連続したセメスタを修了した成績優秀者(CGPAが少なくとも3.0)の中から留学生が選ばれ、選ばれた学生は、ドイツ語の集中コースを経て2セメスタのプログラムをドイツの大学で履修する。留学期間は、12か月から18か月である。このプログラムを修了した学生は、UDEとUKMから工学士の学位を授与される。このプログラムからの卒業生の「就職力(employability)」は、通常プログラムの卒業生よりも高く、多くの卒業生がよい就職口を得ている。

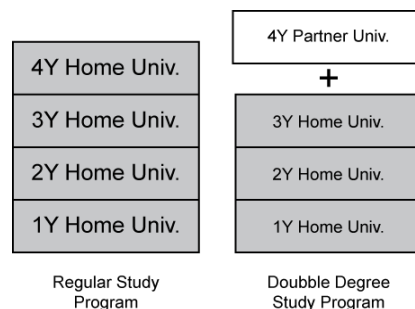


図 4 ダブル・ディグリー概念図(UKM-UDE ダブル・ディグリー)

出典：現地調査時の配布資料より

2012年2月までのデータによると、総勢90名の学生がプログラムに参加しており、63人が既に卒業して27人が現在も在籍中となっている(表3-15)。表3-15によると、電気・電子工学、構造工学・機械工学プログラムは、毎年コンスタントに学生を送り出しているものの、コンピュータ・通信工学プログラムや環境工学は参加学生が僅かである。一方、UKMもUDEの学生を交換留学生として引き受けている(表3-16)。プログラムスタート当初は、参加する学生はほとんど居なかったが、2006年以降は、特に機械工学プログラムに参加するドイツ学生が増加しており、結果的に、依然としてトータルとしてはマレーシア人学生の参加人数の方が多いものの、双方向に学生が行き来するプログラムとなっている点が大きな特徴となっている。UDEのドイツ人学生が本プログラムに参加するインセンティブは、(1)英語環境での学習を通じた英語力の強化、(2)異なる社会・文化環境での学習機会の獲得、(3)ワシントン・アコードに加盟しているUKMでの学位の取得、の3点である。UDEはワシントン・アコードには加盟していないため、ドイツの学生にとって本プログラムに参加することにより、ワシントン・アコードに加盟していて国際通用性が高いUKMの学位を取得することが大きな魅力となっていると考えられる。

UKM-UDEダブル・ディグリー・プログラムは、非常にうまく運営されている。これはプログラム立ち上げに時間をかけ互いの大学の特徴を分析して、互いを補完し合うプログラムの作成と、また定期的にプログラムのモニタリングを実施して、プログラムの質維持に努力した結果だと考えられる。

表 3-14 UDE-UKM ダブル・ディグリー・プログラム入学者
(UDE から UKM 入学者)

Year	Program					Total number of Student
	Electrical, Electronics & System Engineering Department		Civil & Structural Engineering Department		Mechanical & Material Engineering Department	
	Electrical & Electronics	Computer & Communication	Civil & Structural	Civil & Environmental	Mechanical	
2003	1	1				2

2004	1	5				6
2005	1					1
2006	5	3	10		6	24
2007	2		8	1		11
2008			2		6	6
2009	6		3	1	2	12
2010	6		2		8	16
2011	3		7		2	12
Total	25	9	30	2	24	90

(出典:UKM International Office at UDE)

表 3-15 交換留学生 (UDE から UKM 入学者)

Year	Program						Total number of Student
	Electrical, Electronics & System Engineering Department		Civil & Structural Engineering Department		Mechanical & Material Engineering Department	Economy Engineering	
	Electrical & Electronics	Computer & Communication	Civil & Structural	Civil & Environmental	Mechanical	Mechanical	
2003		1					1
2004							
2005							
2006	3	2			2		7
2007	2						2
2008			2		2		2
2009			1		1		1
2010	5	3	3		1	1	4
2011			1		18	1	20
Total	5	3	3		24	2	37

(出典:UKM International Office at UDE)

2.2. マラヤ大学 : 「アセアン研究修士課程コース」

今回の調査結果から、マラヤ大学の事例として、学部が展開する国際共同教育プログラムではなく、国家レベルで連携が取られ、政府予算も投入されて運営されている Asia-Europe Institute の「ASEAN Study Program」という 1 年間で修了できる修士課程コース（以下「アセアン研究」コース）を紹介する。このプログラムには、いくつかの特徴がある。

第 1 に、組織としては、Asia-Europe Institute（以下 AEI）は、元々は ASEM (Asia-Europe Meeting) の首相クラス会議でマレーシアのマハディール元首相が提案し、アジアにヨーロッパと学術的教育・研究の連携拠点を構築することを目的にマラヤ大学にその最初の拠点として設置された研究所である。よって、AEI 自体の予算は、客員研究員

にかかるコスト、学生への奨学金等全てマレーシアの高等教育省が拠出している。しかし、他のマラヤ大学からの教員並びに多くのスタッフの給料等はマラヤ大学が負担している。現在、AEI は4つの修士課程コースを提供し、博士課程コースも開始し始めたところである。

2つ目の特徴は、それらのコースを教える教員の国際化である。AEI は、元々の趣旨から、より多くの教員をヨーロッパから招聘し、アジアとヨーロッパの国際共同教育並びに研究活動を発展させようとして、これまで海外からの客員教員は5-6割（その多くはヨーロッパから来ている）とし、マレーシア国内から招聘される教員は4-5割となっている。そして、マラヤ大学から赴任した専任の教員は3名で、AEI 全体の運営を担当している。また、「アセアン研究」コースだけをみた場合は、専門科目はアセアン諸国の教員によって開発され、授業はマラヤ大学教員が約6割、そして他の海外からの教員が約4割の体制で教えている。

第3に、「アセアン研究」コースだけに特化してみた場合、このコースだけは、ヨーロッパ諸国は、その開発に関係しておらず、アセアン諸国の専門家が集い、何回かの会議の末まさにアセアン諸国が共同で開発したカリキュラムに基づき、実施している修士課程プログラムである。そして、その開発に当たっては、ASEAN University Network（以下AUN）がそのネットワークの中心となっている点も注目すべき点である。特に以下のカリキュラムはまさにAUNメンバー大学の専門家が共同で開発したものである。以下の表3-17には、既に5年経過したこのコースの旧カリキュラムと2011年にAUNメンバー大学の教員が集い再検討した結果、改訂された新カリキュラムが掲載されている。

表 3-16 「アセアン研究」コース新旧カリキュラム比較表

タイプ	旧カリキュラム (2011年度まで)			新カリキュラム (2012年から)		
	番号	科目名	単位	番号	科目名	単位
AEI 基礎科目	1	Political Economy of Asia-Europe Relations	3			
	2	Research Methods and Data Analysis for Social Sciences	3	1	Research Methods and Data Analysis for Social Sciences	3
	3	Advanced Studies in Malaysian Politics, Government Economics	3	2	Advanced Studies in Malaysian Politics, Government Economics	3
	4	Advanced Studies in Europe and European Integration	3	3	Advanced Studies in Europe and European Integration	3
「アセアン研究」専門科目	5	History, Society, and Culture in Southeast Asia	3	4	History, Society, and Culture in Southeast Asia	3
	6	Regionalization and Regionalism: Theory and Practice	3			
	7	Legal Institutional and Governance Framework (of ASEAN)	3	5	Legal Institutional and Governance Framework (of ASEAN)	3
	8	Economic and Political Policy Agendas of ASEAN	3	6	Economic and Political Policy Agendas of ASEAN	3
	9	Politics and Security in the Asia-Pacific Region	3			

	10	Functional Cooperation in ASEAN	3	7	Functional Cooperation in ASEAN	3
修士課程共通科目	11	Globalization and Economic Development	3	8	Globalization and Economic Development	3
	12	European Model of Regionalization	3		European Model of Regionalization	
UM Elective Course	13	Multiculturalism in Asia and Europe	3		Multiculturalism in Asia and Europe	
	14	Internship (one month)	3	9	Internship (one month)	4
	15	Project Paper 卒業論文(15000-20000 words)	6	10	Project Paper 卒業論文(15000-20000 words)	12
合計単位数			48			40

出典：AEI Post, Volume 4, 6月, ISSN: 1985-2185

4つ目の非常に興味深い特徴としては、このAEIが開講する全ての科目について言えることだが、これらの科目は、その多くが海外並びに国内の他大学から招聘した客員教員によって教えられるため、全ての科目は、2週間で修了する科目になっている点である。1科目の単位は3単位で、2週間に合計42時間の授業を行い、全体の学習時間数として120時間（3単位×40時間）に設定した科目となっている。また、学期も3学期制を設けており、約10週間ごとに1学期が終わるようになっている。そして、全ての学生は、上記の科目を全て（一部選択科目除く）履修しなければならないので、学生からみた場合は、毎日4-5時間の講義をうけ、2週間おきに履修科目のテーマが変わることになる。実際の授業スケジュールをみると1学期目は、5科目、2学期目は、3科目と卒業論文（Project paper）の単位が6単位、そして3学期目は、インターンシップが4単位（4週間）と卒業論文が10単位分の学習となっている。

科目を担当する教員が変わる場合は、その科目の趣旨や具体的な構成等が書いてあるCourse Pro Forma(コースシラバスの基本計画のようなもの)²⁹を渡しているため、教員が交代してもプログラムの内容や質が大幅に変わることがないように維持している。そして、この「アセアン研究」コースは世界中の学生に門戸を開いているが、定員は毎年、通常10~13人程度の学生に限定しており、特に学生の卒業論文の指導が十分できるようにしている。最後に、もう1つの特徴としては、このプログラムは、マラヤ大学の通常の学費制度とは異なり、海外から多くの教員を招聘するため、私費留学生に対しては、通常よりかなり高い学費を徴収している。以下の表3-18に学費に関する詳細を掲載する

²⁹ 新カリキュラムの4つの「アセアン研究」専門科目並びにインターンシップ、そして卒業論文（Project Paper）に関するPro Formaを参照のこと。

表 3-17 AEI の修士課程コースの学費

FEES FOR INTERNATIONAL MASTERS PROGRAMME CANDIDATES		
ASIA-EUROPE INSTITUTE		
CREDIT HOUR	FEES	
SEMESTER 1 (15 Credit)	LOCAL (Credit Rate: RM520.00)	FOREIGNER (Credit Rate: RM780.00)
Candidature	300.00	450.00
Alumni Fees	100.00	150.00
Graduation Fees	200.00	300.00
ICT Service Fees	100.00	100.00
International Student Fees	-	1,300.00
Recurring Fees:-		
Registration	50.00	75.00
Service	100.00	150.00
Health	27.00	300.00
Library	200.00	300.00
Welfare	10.00	50.00
Recreation	10.00	50.00
Tuition Fees	7,800.00	11,700.00
Examination Fees	150.00	225.00
TOTAL	9,047.00	15,150.00
SEMESTER 2 (29 Credit)		
Recurring Fees:-	397.00	925.00
Tuition Fees	15,080.00	22,620.00
Examination Fees	290.00	435.00
TOTAL	15,767.00	23,980.00
GRAND TOTAL	24,814.00	39,130.00
CREDIT TOTAL	44	44

出典 : Asia-European Institute

マラヤ大学の事例では、学生が取得する学位は1つであるが、その教育プログラム自体は、多くの AUN メンバー大学の先生が共同で開発し、授業も複数の教員が短期間に交代して教えるという、一般的な共同教育プログラムとは、全く異なる形式の国際共同教育プログラムを紹介した。また、このプログラムは、カリキュラムの発展段階から多くの専門家の声を反映させて、その具体的な内容について検討したため、プログラム開始後、多くの大学が関与しているにも関わらず運営がうまくいっている点も今後、他大学が国際共同教育プログラムを開発する上で非常に参考になる事例であると言える。

2.3. マレーシア科学大学

マレーシア科学大学(Universiti Saints Malaysia, 以下 USM) は、1969年にできた比較的新しい公立大学である。しかし、USM は、2008年には、マレーシア政府がマレーシアのトップクラスの大学を5年以内に世界ランキング上位100位以内にランクインさせ、2020年までには50位以内に食い込ませようという計画で多額の政府資金を投入したAPEX (Accelerated Programme for Excellence)プロジェクトで、その第1号の対象大学として選ばれた。ゆえにUSMにとって大学の国際化は、世界ランキングを上げるための極めて重要な戦略である。以下のUSM全体のこの4年間の教員数や留学生数に関する基礎データ(表3-19参照)をみるとその発展ぶりが伺える。しかし、残念なことに2011年度現在、USMは、Times Higher Educationのランキングでは、400位以下、QS大学世界ランキングでは335位と、2010年の309位からランクを落としてしまっているのも事実である。

そうした状況で、USMの国際共同教育プログラムを大学全体のホームページ上で検索するとそれらの情報はほとんどなく、USMの国際化の中心的な活動とは位置付けられていない。むしろ、学部学生対象のプログラムとしては、短期study abroad型の海外への派遣が主流のようである。そしてダブル・ディグリー・プログラムは、大学院レベルで実施されている。USMの場合は、化学工学系の分野でフランスのUniversité Henri Poincaréと博士課程のジョイント・スタディープログラムを2001年前後から開始しているが、他は、極めて限定された数の国際共同教育プログラムしかないようである。このプログラムでは、学生は、両方の大学に登録し、博士号論文指導も両方の大学から指導教員が付き、博士号論文の審査に合格すると双方の大学からそれぞれ博士号が取得できる。実際には、このプログラムに参加する学生は極めて少ないようで、USMにおいては、国際共同教育プログラムの運営は非常に限定されたものである。

表 3-18 マレーシア科学大学の基礎データ (2007年から2010年)

BASIC DATA UNIVERSITI SAINS MALAYSIA					
No	Data	Year			
		2007	2008	2009	2010
1(a)	Number of Academic Staffs (permanent/contract staff)	1316	1415	1479	1522
	a. Professors	137	153	166	180
	b. Associate Professors	330	340	375	403
	c. Senior Lecturers	366	751	784	829
	d. Lecturers	483	171	154	110
1(b)	Number of Academic Staffs (permanent/contract staff- not including on study leave/secondment)	1259	1358	1419	1457
	a. Professors	131	148	159	173
	b. Associate Professors	326	336	372	397
	c. Senior Lecturers	355	726	747	794
	d. Lecturers	447	148	141	93
1(c)	Total Number of S&T Academic Staff	923	998	1049	994
1(d)	Total Number of Foreign Academic Staff	115	121	130	134
2(i)	Total number of fulltime students (local and international students including postgraduate students)	28966	28542	28287	28442
	Number of local and foreign undergraduate students.	21976	20741	19276	18269
	a. Bachelor (LOCAL)	21782	20423	18842	17833
	b. Bachelor (FOREIGN)	194	318	434	436
2(ii)	Number of local and foreign POSTGRADUATE students	6990	7801	9011	10173
	PhD	2021	2225	2710	3163
	Postgraduates by Research	3919	4271	5316	6180
	Postgraduates (Foreign)	1606	1900	2207	2561
	Master LOCAL	4207	4644	5343	5976
	Master FOREIGN	762	932	958	1034
	Master Research (Local)	1492	1591	2081	2455
	Master Research (Foreign)	363	381	425	465
	Master mixed modes (Local)	41	67	83	89
	Master mixed modes (Foreign)	2	7	7	8
	Master coursework (Local)	2783	3091	3278	3432
	Master coursework (Foreign)	404	552	543	561
	PhD (Local)	1177	1257	1461	1636
	PhD (Foreign)	844	968	1249	1527
3	Number of research centres/institutes with operating budget and/or having postgraduate students	9	11	13	13

Nota:
 Statistik bagi tahun 2007-2009 adalah berdasarkan data yang telah diaudit untuk Penilaian Universiti Penyelidikan.
 Statistik bagi tahun 2010 adalah berdasarkan data yang belum diaudit.
 Note:
 Statistics for year 2007-2009 is based on the audited data for Research University evaluation.
 Statistics for year 2010 is based on unaudited data.

出典: <http://www.usm.my/index.php/en/about-usm/making-a-difference/facts-a-figures.html>

しかし、ここで特記すべき点は、USM は、逆に海外の大学に USM のカリキュラムを導入し、実施している共同教育プログラムを開始している点である。これは、マレーシア公立大学の設置基準ともいえる「Universities and University Colleges Act 1971 (Act 30)」を 2009 年に改訂し可能となった事業である。USM がインドに開講した USM-KLE 国際医科大学教育プログラム (<http://www.usmkle.edu.in/>) は、USM とインドの KLE University が連携しインドの大学に USM がカリキュラム等を導入し開講したフランチャイズ・プログラムである。よって、このプログラムを通して授与される医学博士の学位は、マレーシアの医学界で認証されたもので、卒業生は、マレーシアの医療機関に就職できる。また、USM は、国内の学士号の授与権を持たない私立専門大学 (private colleges) とも連携し、学習時間数の前半を母校で勉強し、最後の 1-2 年を USM で学習し、最終的には、USM から学士号を授与され卒業するという形式の教育プログラムを展開している。これらのフランチャイズ・プログラムでは、上記インドのケースと同様、USM のカリキュラムや教員の派遣等を私立専門大学に提供し、USM への入学前の基礎教育の質を保証しようとしている。また、もう 1 つ少し変則的な事例としては、コミュニケーション学位で地元の私立専門大学と行っているプログラムでは、USM がカリキュラム並びに教員の派遣や専門大学の教員の養成等を行い、学生は全て専門大学内で授業を受け、最終的に USM の学位を取得する教育連携プログラムを運営している。こうしたマレーシア科学大学の国内で実施したフランチャイズ・プログラムは、国内の有力な高等教育機関を中心に、同じ地域のまだ、あまり発展していない高等教育機関をまとめ、彼らの教育能力や運営能力を向上させるために共同教育の機会を提供した 1 つの重要な事例だと言える。

マレーシアでは、欧米諸国との共同教育プログラムは、学士号の授与権のない私立専門大学から発展した。それは、欧米の学位授与権をうまく活用した手法であるが、同時に途上国が先進国に依存する関係を明確に表した連携体制でもあった。しかし、それは、マレーシアの高等教育の大衆化に答える形で拡大した私立専門大にとっては、学士号を授与するために必要なカリキュラムの内容と質、教授法や事務組織のキャパシティー等について、先進国から学ぶことができた非常に実践的なキャパシティー・ビルディングの機会ともなった。国際共同教育は、対等な立場の教育交流だけでなく、特に経験の浅い高等教育機関に対するキャパシティー・ビルディングの 1 つの手法としても考えられる。また、この発想は、なにも国際的な連携である必要もない、ベルギーでもみられる現象だが、マレーシア科学大学は、地元の私立専門大学と Association (連合組織) を作り、USM の傘下機関に私立専門大学を置き、USM のノウハウを私立専門大学に技術移転しようとしている。こうした連携組織 (Association) の発展は、やがて国全体に共同で運営する多くの高等教育連合を形成させ、異なるタイプの高等教育機関間のカリキュラムにも継続性を持たせ、その国全体の高等教育の教育成果を向上させる可能性があると考えられる。

2.4. マレーシア工科大学

マレーシア工科大学 (Universiti Teknologi Malaysia, 以下 UTM) は、理工学系の学部を中心としつつ、教育・社会科学系の学部も含め 14 学部を擁するマレーシア有数の国立

大学である。本部はシンガポールに近いジョホールバルにあり、クアラルンプールに国際キャンパスを構えている。学生は学部 12,955 名、大学院 10,888 名の計 23,843 名で構成され、大学院学生数の割合が高いのが特徴である。フルタイムの教員は 2,340 名で、そのうち博士号取得者は 1,026 名（43.8%）である。交換留学にも積極的に取り組んでおり、2011 年の送り出し交換留学生数は 3,188 名、受け入れが 515 名である。

UTM はマレーシア高等教育省が認定する 5 つの研究大学（Research University）の一つである。QS 大学世界ラインキングでは 2009 年に最高位 320 位につけたが、2010 年は 365 位、2011 年は 400 位番外と順位を落としている。

UTM は数多くのダブル・ディグリー・プログラムを実施しており、代表的なプログラムを下表にまとめる。

表 3-19 UTM で実施されている主なダブル・ディグリー・プログラム

カウンターパート		UTM 担当学部	対象学位	分野	期間
国	大学				
ドイツ	Technische Universitaet Ilmenau, Faculty of Computer Science and Automation (TUIL)	Faculty of Biomedical Engineering and Health Science	修士 UTM Master of Engineering TUIL Master of Science (Biomedical Engineering)	Biomedical Engineering	UTM to TUIL UTM: 6 + 1 = 7 months TUIL: 11 months Total: 18 months TUIL to UTM TUIL to UTM TUIL: 6 + 1 = 7 months UTM: 11 months Total: 18 months
フランス	University of Burgundy (UOB)	Faculty of Electrical Engineering	修士 UTM Master of Engineering (Biomedical) TUIL Master of Science in Computer Vision	Computer Science	Semester 1: UTM Semester 2: UTM Semester 3: UOB Semester 4: UTM or UOB
日本	明治大学経営学部	Razak School of Engineering and Advanced Technology	修士 MBA (明治) MOT (UTM)	MBA と MOT	相手側の大学へ最低 2 週間の留学。 修士論文は 2 つ書き、それぞれの大学で審査を受ける。
日本	MJIIT コンソーシアム (23 大学が参加) ³⁰	Malaysia –Japan International Institute of Technology	Double Degree Program を現在検討中		

出典：調査団作成

本調査では円借款事業であるマレーシア日本国際工科院 (Malaysia-Japan International Institute of Technology, MJIIT) を事例として取り上げる。

³⁰九州大学、慶應義塾大学、埼玉大学、芝浦工業大学、拓殖大学、東海大学、東京農工大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、明治大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、大阪大学、山口大学、近畿大学、東京工科大学、東京電機大学、東京理科大学、岡山理科大学、九州工業大学、金沢大学、豊橋技術科学大学

2.4.1. マレーシア日本国際工科院

プログラムの背景

マハティール首相（当時）の提唱により 1982 年から開始された「東方政策」の集大成として、マレーシアに日本型の工学系教育を行う大学を設立する構想から出発した。2001 年にマレーシア政府から日本政府への国際工科大学設置の提案を受け、日・マレーシア首脳会談で構想の推進で一致。マレーシアにて既存の大学から独立した大学を設立すべく検討が進められてきたが、日・マレーシア各々の思惑が一致せず実現に至らなかった。その後、マレーシア工科大学（UTM）にマレーシア日本国際工科院（Malaysia-Japan International Institute of Technology、MJIIIT）を設立するアイデアが浮上、2009 年 10 月及び 2010 年 4 月の首脳会談を経て、5 月に MJIIIT 設立が閣議決定され、7 月に円借款要請が提出された上で 9 月に円借款要請の詳細内容が提出された。総事業費 214 億円のうち 66 億 9,700 万円が円借款として供与される。円借款は主に機材購入にあてられ、日本人教員派遣はマレーシア側の予算で実施される。

UTM の下であっても独立性の高い、大学院に重点を置いた学術機関（工科院）として設立された。長期的には ASEAN を含めた国際的な工学教育のハブ化、日・マレーシア産業界も関与する産官学民プロジェクトへの育成も視野に入れる。2011 年 9 月に電子システム工学科と機械精密工学科が開講した。

2012 年は東方政策 30 周年記念にあたり、野田首相とナジブ首相が交わした祝賀メッセージでも MJIIIT が東南アジア地域における工学教育の拠点とすることへの強い期待が寄せられた。

プログラムの基本情報

- (1) 場所：UTM 国際キャンパス（クアラルンプール市内中心部）内に建設した 10 階建ての校舎の一部を使用。新校舎は 2012 年 2 月から使用開始。
- (2) 学科：電子・コンピュータ工学科、機械精密工学科、環境・グリーン技術工学科、技術経営学科、大学院。
- (3) 学生：予備教育課程での学業成績が優秀かつ入学希望大学の上位 1・2 校として MJIIIT を明示せねば入学は不可能。高等教育省が学生と大学とのマッチングを実施。初年度は学部 65 名、大学院 32 名程度で合計 97 名（うち 7 名が留学生）、開校 7 年後には両方合わせて約 3,000 名を目指す。
- (4) 教員：各学科の講義について日・マレーシア双方が調整を行い、日本側の派遣体制を踏まえた上でマレーシア側の教員体制が決定されていく。現在までに、6 名の日本人教員が長期契約で雇用された。また、日本人副院長が JICA 専門家として派遣されている。今後の日本人を含む教員雇用計画は下表のとおり。

表 3-20 MJIT 教員計画

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本人	16	32	38	41	25	20
マレーシア人	64	119	183	218	250	259
合計	80	151	221	259	275	279

出典：ヒアリング時に提供された資料（資料7）より調査団作成

- (5) 国際共同教育プログラム：当面の目標として 2012 年に大学院課程へ入学した学生を対象にして、10 名を定員としたダブル・ディグリー・プログラムを 2013/14 年度から開始する予定となっている。徐々に定員数を増やして、2015/16 年度以降は、定員数を 20 名まで増加する予定となっている。また、もう一つの国際共同プログラムとして、大学院・学部学生を対象にした研究交流プログラム(Non-Degree プログラム)を計画している。大学院生を対象にしたプログラムは、修士課程及び博士課程の 2 年次に 6 カ月から 1 年間の期間、日本のコンソーシアム大学において学位研究の一部を行うものであり、学位は UTM から授与される。そして、学部生を対象にしたプログラムは、約 10 週間のインターンシップを行うプログラムである。同プログラムの初期目標としては、2011 年に入学した大学院生・学部生を対象にして、それぞれ 35 名（2012 年）と 10 名(2013 年)を定員にして実施する予定である。

また、東南アジア域内の国際共同教育プログラムとしては、インドネシア大学の Fast Track プログラム(インドネシア大学の学部課程を 3 年間で修了するプログラム)と MJIT の修士課程を連携したダブル・ディグリー・プログラムの可能性を模索中である。

促進要因と阻害要因

日本型工学教育を基盤とした新規大学院設立という難しいミッションだが、両国政府の強い絆、信頼関係がプログラムの事業全体の促進要因となっており、またマレーシアの学生の知識修得に対する熱意（モチベーション）が、プログラム促進の大きな要因になっていると考えられる。

大学院課程の国際共同教育プログラムの実施に際し、日本側大学関係者からの意見としては、学位論文の質に問題がなければダブル・ディグリー・プログラムの実施には問題は無いとしている一方で、1 つの研究テーマで二つの学位が出ることへの抵抗感があるという意見があり、学位認定に対する認識の不一致が阻害要因として考えられる。また、日本の大学院課程（修士課程）が 2 年間であるのに対し、UTM の修士課程が 1.5 年間であることもプログラム実施を阻害する一因となっている。（ただし、年限に関しては、UTM と日本側で協議・調整中である。）

また費用面に関して、UTM 側はダブル・ディグリー・プログラムを実施するに際して、学費相互免除を希望しているが、日本側としては相互免除で実施しても日本側から留学を希望する学生は限られることが予想されるため財政面でのアンバランスが生じ、阻害要因となっている。

課題

MJIIT は日本側が主体となりマレーシア側と共同でカリキュラムを作成している点で、先駆的な国際共同教育プログラムであると言える。今後の国際共同プログラムの実施に関しては、双方向の学生の交流（流れ）の実現が重要な課題となってくる。先端の研究指導・最新の研究機材の使用等マレーシアの学生へのメリットが大きい反面、日本の学生への留学メリットが見えにくい状態となっており、マレーシアから日本への一方向の学生交流のみになる恐れがある。そのためには、大学院生に対してはマレーシアの地域性を生かした研究テーマや MJIIT の特徴となる研究分野の紹介等研究活動、また、学部生に対しては、海外の大学で学習するメリット（英語によるマルチコミュニケーション能力の修得等）を日本及び東南アジア域内外の大学へ示すことで双方向の学生交流が促進される可能性がある。

MJIIT は新規大学であることから、当面は、教員の判断による個々の活動が基盤となる共同活動となることが予測されるが、ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムを実現するためには、大学ベースで如何に信頼関係を構築していくかが課題となる。そのためには交流の実績を積み上げることが重要であり、学位授与を含まない Non-degree プログラム、短期留学等から交流を始めるべきであると考えられる。

マレーシアの現地調査で収集した資料に関しては以下のとおり添付する（資料 7）。

1. Asia-Europe Institute, University of Malaya に関する Power Point
2. マレーシア国民大学に関する Power Point
3. マレーシア工科大学とナンテンス大学の MOU
4. MJIIT に関する Power Point

第5節 シンガポール

1. シンガポールの実施状況の概観

シンガポールの大学制度の特徴としては、大学毎に質の保証・単位互換を行っており、地域共通の質保証フレームワークに対するニーズが低いことが挙げられる。また、シンガポールの大学は、それぞれ既に国際展開力は強い。シンガポール国立大学では20%が留学生で、大学院だと半分を占める。英語でのプログラムで留学生を集める実力があるので、世界のトップ大学とどうプログラムを作るかに尽力している。学生や教員に途上国に行ってもらい、あるいは日本に行ってもらいインセンティブをどう働かせるかが課題となっている。今回のヒアリング調査を実施した機関のなかでは、シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management, SIM)の取り組みが興味深いものである。SIMは、学位授与機関ではないため自らの学位プログラムを持たず、SIM Global Education と呼ばれる組織で米英豪等の大学の学位プログラム(オフショアプログラム)を50以上運営している。これらの海外学位プログラムは、学期や休業期間まで本国のアカデミック・カレンダーに合わせるため、SIM Global Education 内でもプログラムによって学年暦が異なる。また、海外学位プログラムの多くが留学生に開放されており、8年前には400人だった留学生数が現在は2500人を超えている。台湾、香港やフィリピン人学生は少なく、ベトナムやタイからの留学生が多い。留学希望者に対しては、国毎に手厚くかつ詳細な入学に関するガイドラインを示している。分野については、以前は国の経済発展に資する実学系が多かったが、現在は人文科学や社会科学においても教養教育を含めた幅広い教育を重視しており、リベラルアーツ的教育や海外留学・研修も重要視され始めた。NTU や SMU でもシンガポール人の学生に海外留学・研修の経験をさせることに注力しており、南洋工科大学(NTU)では、英国型の3年制課程から米国型の4年制課程が主流となっている。

南洋工科大学(NTU)は、日本の大学とサマープログラムを通じた交流を希望しているが、やはりアカデミック・カレンダーが合わない。同大ではより優秀な学生が好条件あるいはステイタスの高い海外留学プログラムに参加できるような仕組みがあり、同じ学部学科の学生でもそのようなプログラムに参加できるかどうかで、学生間の差別化(付加価値の差)がでてくるというようなインセンティブを付与している。

2. シンガポールの事例

2.1. 南洋工科大学(NTU)

概要

南洋工科大学は、1981年創設の工学系を中心とした総合大学であり、その前身の一部は1955年設立の中国語による大学、南洋大学となる。総学生数は33,500名で、70を超える国々からの留学生が学習している。また、教員の65%が外国人である。大学院は、修士課程の他、優秀な学生に関しては、学士課程から奨学金付きで直接博士課程に進学する制度

となっており、修士課程の学生に対しても企業からの奨学金等が利用可能となっている。

海外大学とのダブル/ジョイント博士課程プログラム

以下のプログラムが開講されている。

- NTU - Carnegie Mellon University Dual Ph.D.
- NTU - Columbia University Dual Ph.D.
- NTU - Imperial College London Joint Ph.D.
- NTU - Technion-Israel Institute of Technology Joint Ph.D.
- NTU - Technische Universitat Munchen Joint Ph.D.
- NTU - Universite de Technologie de Troyes Joint Ph.D.
- NTU – University of Southampton Joint Ph.D.
- NTU - Darmstadt University of Technology Joint Ph.D.
- NTU - Graz University of Technology Joint Ph.D.
- NTU - Hebrew University of Jerusalem Joint Ph.D

ダブル・ディグリー・プログラムでは、NTU 及びパートナー大学から 2 つの学位を、英語の論文を 2 大学共同の口頭試問を経て授与される。ジョイント・ディグリー・プログラムでは、共同で提供されるカリキュラムを通じて、1 つの学位を 2 大学の署名の下で授与する。それぞれ、単独の学位の場合よりもよりインテンシブな授業が必要となる。

プログラムの内容や課程のあり方は、パートナー大学・国によって多様となる。米国の大学の履修に関する要件は一般的に高く、例えば、カーネギーメロン大学やコロンビア大学との間のダブル博士課程プログラムの場合、5 年かかる。学生は、NTU とパートナー大学でそれぞれ半々の期間学習を行う。これに対し、英国インペリアル・カレッジとはジョイント・博士課程プログラムとなっており、4 年間の学習期間となっている。いずれも、2009 年前後に開始された新しい試みである。

政府との関係では、Global Schoolhouse 等政府が主導するものと、大学が自ら企画するものとの両方がある。なお、ダブル・ディグリー・プログラムの設置に関しては、政府の認証を必要としない。

Global Immersion Programme (GIP)

学生を欧州各国やインド、中国、インドネシア、ベトナムで学習したり働いたりする経験を与えるプログラム。多国籍企業やベンチャー企業等と提携。期間は 1 学期又はそれ未満。それぞれ北京大学やガジャマダ大学等パートナー大学との共同で運営する。

GIP WORK AND STUDY

Current arrangement for AY11/12 & AY12/13



Possible arrangement in Year 2013 (Align to new AY11/12 BRC intake)

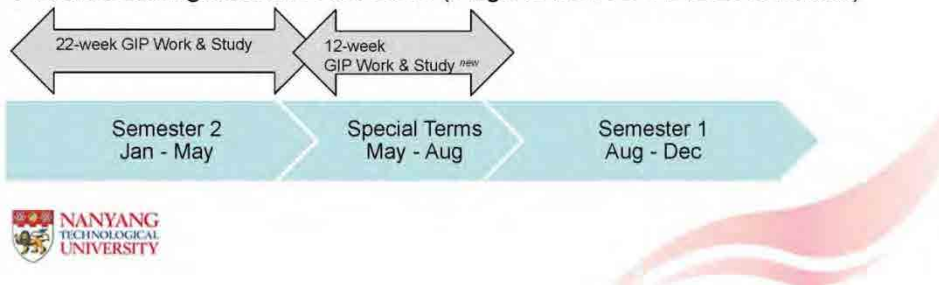


図 5 GIP のモデル

出典 : <http://www.ntu.edu.sg/gip/Programmes/Pages/default.aspx>

International Student Exchange Programme (INSTEP)

30 カ国 150 大学とのパートナーシップのもとで、学生を交換。最長 1 年。単位互換の認証は、シラバスで個別に検討してケースバイケースで対応している。ACTS 等の議論には、参加はしているが積極的な役割は果たしていない。

Overseas Attachment Programme (OAP)

世界各国の企業や大学とのパートナーシップのもとで、海外での労働経験を積む。参加学生は、企業から報酬を受け取ることができる。

Global Summer Studies (GSS)

世界各国のトップ大学のパートナー校のサマープログラムに派遣。8 単位を授与。英語で開講。

Global Discovery Programme (GDP)

キャリアの選択肢を広げる目的で、成長国であるベトナム、インド、中東等に 4 週間学生を派遣し、様々な国際経験をつませるプログラム。シンガポール市民、永住権保持者が対象。

途上国や日本との共同の可能性

NTU は、AUN-SEED に参加しており、GIP 等、途上国や ASEAN 諸国との共同教育を重要と考えている。また、日本とこれらの共同教育で協力していくことも、可能性としてはある。途上国の大学との関係では、受け入れのほうの方が容易であり、学生が特に学位取得では途上国への進学を希望しない傾向がある。送り出しは中国、ベトナム、インド等にビジネス分野で短期のプログラムとなっている。

2.2. シンガポール国立大学

国際化に向けた概要

シンガポール国立大学（以下 NUS）は、その前身が 1905 年に英国植民地支配の下で設立された歴史を持ち、1965 年の建国以降も一貫して国際的通用力を意識した英語での教育を行ってきた。その課程において、政府・国際機関・産業界・コミュニティ等で様々なリーダーを輩出してきた。現在は、アジア・太平洋地域を代表するグローバルな研究重点大学としての国際的地位を確立している。同大学は、3 つのキャンパス、16 の部局をシンガポールに有する他、7 つの海外キャンパス、21 の研究所・センターを有する。また、シンガポール政府による 4 つの Centre of Excellence のうち 3 つを獲得、さらに 5 つ目を南洋工科大学(以下 NTU)と共同で獲得している。

現在、大学のビジョンとしては、アジアの中心に位置するリーディングなグローバル大学として未来に影響力を及ぼすことを掲げ、教育・研究・サービスを通じて、人々の思考と行動に変革を起こすことをミッションとして掲げている。すなわち、NUS は創造性の発揮までを視野に入れたグローバル教育のリーダーになろうという意図から、その国際共同教育・質保証は、世界を NUS に持ち込み、また、NUS の学生を世界に連れて行くことが目的となる。既に、現時点において、学士課程で 20%、大学院で 60%が留学生で占められており、学生・教員の出身国も 100 カ国に及ぶ。また、International Alliance of Research Universities (IARU)、Association of Pacific Rim Universities (APRU)、Universitas 21

(U21)、ASEAN University Network (AUN)等の有力大学コンソーシアムに加入している。

共同教育プログラム（グローバル・パートナーシップ）

現在、NUS と外国の大学との間で行われている共同教育プログラムは、表 3-22 のようにまとめられる。いずれも欧米を中心とした先進国や大国のトップ大学が中心であり、その単位互換・質保証の仕組みは複雑で個別性が強いいため、それぞれのプログラムでケースごとに対応している。

表 3-21 NUS と外国大学との間の共同教育プログラム

プログラム名	パートナー大学
Duke-NUS Graduate Medical School Singapore	Duke 大学（米）
Singapore-M.I.T. Alliance (SMA)	マサチューセッツ工科大学（米）
The Logistics Institute-Asia Pacific	ジョージア工科大学
Masters in Public Policy	コロンビア大学（米）、London School of Economics（英）、Sciences Po（仏）、東京大学（日）
Master in Public Management	ハーバード大学 J.F Kennedy School of Government（米）
Executive Development Program	スタンフォード大学（米）
German Institute of Science and Technology	ミュンヘン工科大学（独）
French-NUS Double degree programs	5 つのグランゼコール（仏）
International MBA program	北京大学（中）
NYU@NUS program (New York)	ニューヨーク大学（米）
JDP in Actuarial Studies and Economics	オーストラリア国立大学（豪）

出典： <http://www.nus.edu.sg/registrar/edu/UG/spugp-degree-with-overseas-univ.html> (学部)

<http://www.nus.edu.sg/registrar/edu/GD/spgdp-degree-with-overseas-univ.html> (大学院)

NUS 海外カレッジ (NUS Overseas Colleges NOC)

NUS の学生に対して、実験的な起業家教育を行う目的で、海外のハイテク・ベンチャー企業においてインターンシップを 1 年間、あるいは短期で行う。具体的には、Silicon Valley and Philadelphia（米国）、北京・上海（中国）、ストックホルム（スウェーデン）、インド及びイスラエルにカレッジが置かれ、インターンシップと同時に、パートナー大学（ペンシルバニア大学、スタンフォード大学、復旦大学、清華大学、スウェーデン王立工科大学との共同カリキュラムを受講する。シンガポールの企業でのインターンシップのプログラムも同様に準備されている。派遣先の国の国籍を持つ学生は対象外。

学生交換プログラム(student exchange program)

27 カ国の 180 のアクティブなパートナーとの学生交換をおこなっており、約 1400 名の学生を受け入れ、約 1400 の学生を送り出している。必要に応じた経済支援、言語教育が準備されている。

ASEAN 諸国との間での単位互換プログラムについては、AUN のメンバー校として関心は払っているが、現時点ではまだ議論の最中であるとの認識を持っている。

Yale-NUS College

シンガポール初のリベラルアーツ・カレッジで、米国 Yale 大学の協力のもと、2013 年に開講予定、約 1000 名収容できる学寮を準備し、学寮生活を前提としたリーダーシップ教育を行う。各学生は、NUS、Yale 双方で学習の機会を享受できる。カリキュラムは Yale 大学と NUS、さらには外部者を入れた委員会で全く新しく設計され、西洋と東洋双方の要素を混ぜ、さらに、身につけるべき知識や技能、能力等を考慮して設計されている。

途上国や ASEAN 諸国との共同教育

大学としては、学生に多様な経験をさせる観点から、途上国や ASEAN、また、日本等へ学生を送りたいと考えている。しかし、学生の学位を求めた留学先としては、欧米志向が強く、サマースクール等短期の学生交換であれば可能性がある。サマースクールを含め、日本の大学との学生交換（交流）については、アカデミック・カレンダーの違いが障害の一つになっている。

2.3. シンガポール経営大学

シンガポール経営大学 (SMU) では、特に学士課程において他の文化や学習環境に触れるために海外経験を積むことを奨励し、大学としてのプログラムを用意している³¹。

International Student Exchange Program

46 カ国 200 のパートナー大学との間で活発に学生交換（交流）を行なっている。

³¹ http://www.smu.edu.sg/admissions/pages/why_smu/Why-SMU_P4_BusStud.asp

Summer Study Programmes

University of British Columbia (カナダ)、University of St. Gallen (スイス) のサマープログラムに学生を派遣している。

Overseas Study Missions

SMU の企画、運営により海外を訪問し、シンガポールのビジネスマンを含めた企業等様々な海外ビジネスの現場から学ぶ。

過去の報告書は、(<http://www.smu.edu.sg/bsm/bsm.asp>)で公開されている。

Overseas Internship 及び Community Service Project

海外でのインターンシップやコミュニティサービスへの参加を奨励している。

課題

シンガポール経営大学は、その主体なるビジネスや MBA の課程において、基本的には国際的な大学間の共同教育による技術的な問題を考慮すると、それによるベネフィットは必ずしも大きくないという認識を持っており、ダブル・ディグリー・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラム等を行っていない。また、学生のなかにシンガポールで働きながら学ぶ学生も多く、この点からも、海外留学を伴う外国との共同教育は難しい。

カリキュラムは、設立にあたり米国ペンシルバニア大学ウォートン・スクールのモデルをとったこともあり、単位制度は米国のもので互換性が高く、欧州の ECTS 等とは必ずしも互換性が高くない。以前は詳細な対応表に基づいた単位認定をしていたが、現在はケースバイケースに対応する方向に変更した。

基本的に学生交換の相手先としては、米国の AACSB の認定を受けていることが前提となり、日本は認定を受けている大学が少ないという問題がある。

2.4. シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management)

シンガポール経営学院(Singapore Institute of Management,以下 SIM)は、シンガポール経済開発庁(Singapore Economic Development Board, 以下 EDB)の営業開発部門としてスタートした。EDB が促進していた新興産業の管理者や経営者に対する、経営の学問的・実践的訓練の場であった。設立以来、シンガポールの先進的な人材開発機関の役割を担い、今日ではシンガポール最大の私立教育機関となっている。

シンガポールで最も高い水準を持ち、幅広い産業関連プログラムを提供している。教育相は、SIM の長年にわたる就労者に対する継続教育の豊かな経験を認め、それまで「SIM オープンユニバーシティセンター(SIM Open University Centre)」とし、その運営を SIM に任せたのであった。2002 年には英国のオープン・ユニバーシティによって正式に認証さ

れた。2005年にSIMは教育省からSIM大学として設立する認定を受け、2006年には、シンガポールとして初めての私立大学となった。その後、SIMはSIM大学(SIM University 以下、SU)、SIMグローバル教育(SIM Global Education, 以下SGE)、SIMプロフェッショナル開発(SIM Professional Development, 以下SPD)を擁する教育機関となった。



出典：2012 Academic Prospectus, SIM Global Education パンフレット

図 6 シンガポール経営学院グループ

各教育組織の違いは、SUの教育対象者が基本的にシンガポール人であるのに対して、SGEの対象者はシンガポール人に加え海外の学生を対象としている。一方、SPDの教育対象者は、企業の管理者を対象としており、企業の人材育成ニーズに対応してセミナー、ワークショップ、会議等をカスタムメイドして経営管理能力と企業の管理組織の強化に資する教育を行っている。

ここでは、国際共同教育プログラムとして、SGEのオフショアプログラムの取り組みを紹介することとする。

表 3-22 SIM Global Education が提携している海外大学 (2012年)

国名	提携大学
オーストラリア (3)	RM.I.T. University, The University of Sydney, University of Wollongong
英国(7)	lfs School of Finance, The University of Manchester, University of London, The University of Sheffield, The University of Warwick, University of Birmingham, The University of Stirling
アメリカ(2)	The George Washington University, University of Buffalo (State University of New York)
スイス(1)	IMI International Hotel Management Institute

出典：2012 Academic Prospectus, SIM Global Education パンフレット

SGE は海外の大学や教育機関と提携して、シンガポールとその周辺地域の学習者に産業に対応した質の高い教育を提供している。表 3-23 に示すとおり海外 13 大学の支援を受けて、多数のプログラムを提供しており、分野は、マネジメント、情報通信技術、保健科学等多岐に渡る。これらのプログラムは、学術的観点というよりは実社会又は学生からのニーズによってプログラム開発をしている。現在は、74 を超えるプログラムを提供している。5つの修士課程、58の学士課程、そしてディプロマと修了書を授与するプログラムがあり、これらのプログラムで履修している外国人留学生は、約 2,500 名である。各プログラムのアカデミック・カレンダーはプログラムに従いそれぞれ異なる。

また、SEG の取り組みとして、特徴的な点は Web やパンフレットにプログラムの詳細な情報（入学時期、履修期間、費用、さらにカリキュラムや取得学位等）をあまねく載せていることが挙げられる。また、海外からの留学生を意識して、各プログラムに対応した入学条件を国毎に細かく掲載している(中国、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム)。

SGE で提供されているプログラムは、各提携大学の質保証制度に従っている。加えて、SIM 内外のダブル監査によりプログラムの質を保証しており、内部的には、プログラムのカリキュラム、教授法、パートナーシップやプレゼンテーション、試験や評価、学生の入学を監督する其々の学術委員会によって査定され、また外部的には、海外提携大学の職員が中心となって編成された SIM 国際学術パネル(SIM International Panel)とシンガポール国立大学、南洋工科大学及び国立教育研究所(National Institute of Education)から外部監査者として招聘した SIM 学術品質パネル(SIM Academic Panel)によって監督されている。

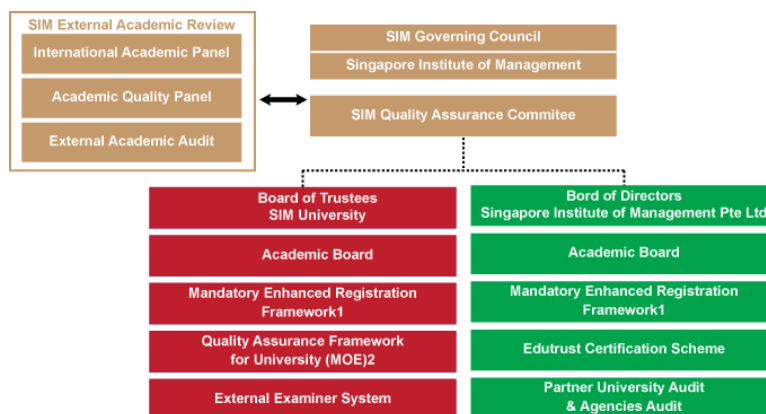


図 7 シンガポール経営学院の教育質保証システム

出典：訪問調査時の配布資料より

シンガポールの現地調査で収集した資料に関しては以下のとおり添付する（資料 8）。

- 1 国立シンガポール大学に関する Power Point
- 2 南洋工科大学に関する Power Point（学部、大学院）
- 3 シンガポール経営学院に関する Power Point

参考文献

アジアの外国人留学生政策と諸課題、太田浩、アジア研究、第 54 巻 4 号(2008) 26-43

第6節 インドネシア

1. インドネシアの実施状況の概観

インドネシアにおける国際共同教育プログラムの実施状況を把握するには、まず、インドネシアにおける高等教育に関する法令や政府の規制にどのようなものがあるのか把握する必要がある。今回の調査で政府が発布した一連の法令や規定等の文献資料を収集し分析したが、2000年に高等教育機関設置に関する基本理念として発布された法令 234 条をみる限り、インドネシアの特徴としては、基本的に高等教育機関の組織、運営、教育内容については、基本的な枠組以外は、それぞれの高等教育機関の自治に委ねている部分が多いと言えよう。また、国際共同教育プログラムの実施について細かい規制は、2007年に規定が定められているが、運営に直接、具体的な条件が課せられてはおらず比較的自由に高等教育機関はおおの海外との連携プログラムを発展できている状況にある。しかし、同時に高等教育機関の新たなプログラム等の設置に関しては、1994年にインドネシア政府により承認され、活動を開始した独立認証・評価機関である **Bandan Akreditasi Nasional Perguruan Tinggi [The National Accreditation Agency for Higher Education]** (以下、BAN-PT)が認証・評価を行っており、ある一定の質を保証している。

2. インドネシアの事例

2.1. ガジャマダ大学

ガジャマダ大学工学部 (ハイブリッド・ツイニング・プログラム)

ハイブリッド・ツイニング・プログラムとは、国外のパートナー大学と連携(ツイニング)を取って、修士課程と博士課程を複合(ハイブリッド)化し、実施する大学院国際共同教育プログラム。本プログラムは、2005年度文部科学省『大学教育の国際化促進プログラム(戦略的国際連携支援)』に採択され、芝浦工業大学が全学的に推進している。

具体的には、日本が今後、政治・経済・産業・文化活動全般にわたって"関係を強化し、共生を図る"としている東南アジア諸国において代表的工科大をパートナー大学に置く。修士1年次修了時点の大学院生を受入れて、英語による教育と研究指導を行って修士課程を修了させ、芝浦工業大学とパートナー大学双方が修士学位を授与し、さらに芝浦工業大学又は他の国内提携大学の博士課程に進学させ、同じく英語による教育と研究指導を行い博士の学位を授与する。ただし、2005年度からの数年間は準備形【Phase 1】としてパートナー大学の修士課程修了者を芝浦工業大学の博士課程へ受け入れている。

ハノイ工科大学、バンドン工科大学、キングモンクット大学トンブリ校、マレーシア工科大学で開始されているが、ガジャマダ大学工学部は2009年に協定を締結した。

Gadjah Mada University International Affairs

国際部が実施している国際協力について、下記の紹介があった。詳細は、把握しておら

ず、各実施学部へ照会の必要がある。国際交流が盛んな学部は、経済学部、工学部、医学部とのことで、医学部ではマレーシアから毎年 50 人ほどの学生を特別国際コース（英語によるコース）に受け入れている。帰国して医師になるが、将来はインドネシアにマレーシア人医師による高級な病院経営を目指している、と聞いた。

- 英語による国際プログラムは学士レベル 8 つで、医学部、経済学部、社会政治部で開講されている。
- 留学生のための「ドリーム」と呼ばれる約 2 週間のサマープログラムを実施している。九州からの 3 人を含め 5 カ国、50 人が参加した。費用は 650 ドル。
- インドネシア語と文化を学ぶ短期研究コース INCULS (Indonesian Language and Cultural Learning Service)を実施している。
- 留学生が参加する地域住民との交流会、社会奉仕活動を、インドネシアの学生も加わり実施している。
- 学生、スタッフの国際協働活動のサポート業務
- スタッフの国際研究活動へのサポート業務
- 国家予算を使って実施中のダブル・ディグリー・プログラムのサポート

2.2. バンドン工科大学

ITB International relations

- 豊橋技術科学大学は、外国人留学生のための大学院修士課程英語特別コースとして、複合型特別コースを設置し、ホーチミン市工科大学、バンドン工科大学を対象とする大学院修士課程におけるツイニング・プログラムの学生募集を実施している。
- 神戸大学国際協力研究科とインドネシア大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学は、2005 年 10 月からダブル・ディグリー・プログラムを開始。このプログラムは JICA によるインドネシア高等人材育成プロジェクトの第三フェーズの柱の一つ。インドネシア政府は円借款を利用して日本に修士課程の学生を中心に 2 年間派遣してきた。第三フェーズは、資金を有効に活用するために、初年度はインドネシア側で教育し、日本には 2 年目に学生を送り、修士論文を書かせて学位を取得させ、同じ修士論文に対してインドネシア側も修士号を授与するダブル・ディグリー・プログラムを導入した。こうしたダブル・ディグリー・プログラムは欧米の大学では広く行われ、インドネシアの主要大学もアメリカやヨーロッパの主要大学との間に実施し成果をあげている。1 年目に必要なコースワークをインドネシア側で終え、2 年目は欧米の大学院で修士論文作成に専念するという方法が主に採られる。しかし、日本の場合、海外も含め他大学で取得した単位のうち自分の大学の単位として認定できる単位数が 10 単位と文科省の規則によって制限されている。このため、日本でも相当数のコースワークを改めて課さねばならず、1 年間で修士課程を修了させることができるかどうか、難しい面があった。神戸大学国際協力研究科は、既存の英語コースにインドネシアからの学生を受け入れることによって、この問題を

クリアする目途が立ったため、覚書調印に至った。神戸大学で修士の学位授与を決め、同じ学生にインドネシア側の大学からも修士号が授与される。

- 同様に慶應義塾大学から修士号（政策・メディア）、インドネシアの大学母校から修士号が授与されるリンケージプログラムがある。インドネシア大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、ブラビジャヤ大学間におけるダブル・ディグリー・プログラム。
- オランダには、毎年 60 人ほどのインドネシア学生が博士課程後期に、インドネシア政府予算で留学しているが、課程が修了できない場合、オランダ政府がその後は奨学金を与える制度がある。

ITB School of Architecture, Planning and Policy Development

次の大学と学術交流を持っている。

- 英国: Cranfield University
- ドイツ : Germany: University of Applied Sciences Erfurt, Giessen University
- オランダ : The Netherlands: The Royal University of Groningen, ITC
- カナダ : Canada: Toronto University
- 日本 : 神戸大学、慶應義塾大学、立命館大学、政策研究大学院大学、山口大学、宮崎大学

短期留学生派遣、受け入れを行っている。

- ドイツの FH-ERFURT 2 年前から 2 月に 2 週間のコース。10 人派遣、5 人受け入れ。
- FH-ERFURT で博士号を取得した教員が数名おり、活発な交流が続いている。
- マラヤ大学 昨年から学部 3 年生をマラヤ大学へ 1 か月。
- フロリダ大学 来年から 6 か月の短期交換留学とディグリープログラム (36 単位を取得) を開始する予定。副学部長、学部教員がアメリカに行った折、以前から親交のある教授がいるフロリダ大学が最も交流に積極的であった。3 月 7 日にプログラムについて話し合いが持たれるが、奨学金が付かないと実施は難しいと思われる。
- 前記の円借款プログラムによるリンケージプログラムを神戸大学、慶應義塾大学、立命館大学、政策研究大学院大学、山口大学、宮崎大学と実施している。また同じプログラムをオランダ政府の無償援助で The Royal University of Groningen Netherlands と行っている。

2.3. ボゴール農科大学

愛媛大学等四国とインドネシア 6 大学が 2011 年 3 月に設立した「熱帯農業に関する SUIJI コンソーシアム」(Six University Initiative Japan Indonesia)がある。コンソーシアムは熱帯地域の森林、水産、環境調節等農業 6 分野の共同研究と人材育成の交流を目指し、愛媛、香川、高知、ガジャマダ、ボゴール農科、ハサヌディン各大学が参加。六大学の共同研究による国際的な人材育成、熱帯地域資源管理のための研究推進、自然受容型の新地域モデル構築、を目標にする。

また茨城大学大学院農学研究科とボゴール農科大学大学院がダブル・ディグリー・プログラムの覚書を 2011 年 9 月に締結した。双方の大学において修士研究を実施することで、双方の大学の修士の学位を取得する。

多様な生物資源を保有するインドネシアにおいて環境と地域のサステナビリティの向上のために、グローバルな視点から人材育成が必要である。そこでは知識や情報の伝達のみとどまるのではなく国際的な協働の取り組みができる人材が必要であり、ダブル・ディグリー・プログラムは地域の課題をとりあげながら国際的な連携で人材開発に取り組むものであり、まさに次の世代に向けた大学院カリキュラムとして期待される。

このダブル・ディグリー・プログラムは、2006 年からの夏・冬期の学生ワークショップ、2009 年からのボゴール農科大学での夏期コース、茨城大学での冬期コース等の積み重ね、経験によって構築された、まず既存の規則より理想を追求して行く姿勢の重要性が指摘された。なお、琉球大学でもダブル・ディグリー・プログラムが検討されている。

2.4. インドネシア大学

インドネシア大学は、10 年ほど前から既に海外の高等教育機関と連携し、国際共同教育プログラムを積極的に実施してきた。1 つの目的は 2000 年の法人化にともないより多くの学生を確保し運営を安定化させるためであった。しかし、それらのプログラムは、海外の大学へ 2 年間留学している期間は、海外の大学の学費並びに生活費を支払わなければならない、富裕層の子女以外は、なかなか参加することができず、5 万人の在在学生の中の極一部の学生に限定されたプログラムである。インドネシア大学では、多くの国際共同教育プログラムは、学部生を対象としており、また、2 つの学位が取得できるダブル・ディグリー・プログラムである。学生は、一般的には、最初の 1 年半をインドネシア大学で勉強し、2 年生後期から 4 年生前期までの 2 年間で海外で過ごし、帰国後、最後の 1 学期は母校で卒業論文を作成し審査を受け、合格したら卒業する。そして、母校で卒業が認められた学生は、多くのプログラムでは、海外の大学とインドネシア大学から 2 つの学位が授与される。換言すれば、制度上は、母校又は海外の協定大学のいずれかの卒業試験等で不合格になった場合、もう 1 校を無事修了しても、2 つとも学位を取得できないと言う本来の共同教育プログラムの特徴を持っている。

インドネシア大学は、これまでも積極的に海外の協定大学と国際共同教育プログラムや教育課程の一部として短期派遣留学を推進してきており、既に 7 学部 (法学部、経済学部、

工学部、心理学部、社会・政治学部、情報科学部、医学部)で、様々なタイプの共同教育プログラムを開講しており、インドネシア大学のカリキュラム全体の中では、かなり大規模な国際化事業となっている。しかし、それらのほとんどのプログラムは、オーストラリアとオランダの高等教育機関が受皿となっているのも非常に大きな特徴と言えよう。

国際共同教育プログラムの概要は以下のとおりである³²。

- (1) 対象は、学部学生。
- (2) 授業は、基本的に英語で行われる。
- (3) 学生は、基本的に2年間母校で授業科目を履修し、残りの2年間を協定大学へ留学する。
- (4) 学位は、インドネシア大学と協定大学から2つの学位を取得するケースが多いが1年程度の短期留学によるシングル・ディグリー・プログラムもある。
- (5) 学費は、プログラムによって様々だが、一般傾向としては、インドネシア大学在学中は、インドネシア人学生も留学生もほぼ同じで、入学金がおよそ20,000,000 - 30,000,000 ルピア (およそ18~27万円前後³³)、学費が年間約40,000,000-60,000,000 ルピア (36~54万円前後)である。そして、海外へ留学する期間は、協定大学に対し、オーストラリアの場合は、年間およそ25,000-30,000 豪ドル(220-264万円前後³⁴)支払わなければならない。オランダの場合は、6,000-9,000 ユーロ (66-99万円前後³⁵)である。
- (6) 卒業に必要な取得単位数は、一般的には、法令が定めた4年間で144単位以上を履修しなければならないが、そのうち72単位(50%)以上は母校で取得しなければならないようになっている。
- (7) 留学条件としては、英語力は、プログラムによって大きくことなるIELTSでは、5.0~6.5、TOEFL-iBTでは、61~80点程度である。また、海外へ留学する時のGPAは、多くは4.0満点中2.75-3.0を要求している。

以上が学部学生を対象とする国際共同教育プログラムである。これらのプログラムは、既に7学部で国際コースとして定着しているようである。また、インドネシア大学としては、こうした国際コースを可能であれば12学部全てで開講してほしいと望んでいる。現在このような国際コースを開講していない学部は、歯学部、数学・理学部、人文学部、公衆衛生学部、看護学部である。また、もう一つの傾向としては、学士課程と比べると大学院教育では、同様のプログラムは修士課程に2つしかなく、博士課程では、開講の計画は存在するようだが、実際に運営されているプログラムは現在、存在しない。博士課程における国際共同教育に対しては、博士号論文しか審査対象がないため、2つのキャンパスに在籍し1つの博士号論文で2つの学位を取得するというのは、論文のダブル・カウントの問題が派生し大学としてそれを容認するのは難しいようで、現在は、ジョイント・ディグ

³² <http://www.ui.ac.id/en/academic/page/under-graduate-programs> を参照

³³ 1000 ルピア=9円で計算

³⁴ 1 豪ドル=88円で計算

³⁵ 1 ユーロ=110円で計算

リー型のプログラムを検討している。

インドネシア大学が学士課程の国際共同教育プログラムをこれまで積極的に拡大していった背景には、以下のような利点を学生も大学も見出したようである。

- (1) 全体でかかる学費は、海外の大学へ直接留学するより非常に安い。
- (2) 4年間の就学年数で2つの学位が取得できる。
- (3) 海外で取得した学位は、その国の資格や免許取得権利等も得ることができ、海外でも就職することが可能になる。
- (4) 教員の収入が英語で教えることで上がるため、多くの学部の教員が積極的に参加した。
- (5) 教員が海外の教員と共同研究したりしやすくなった。
- (6) 教員が国際会議等で発表することが比較的しやすくなった。

ここで、重要な点は、国際共同教育プログラムは、海外の協定大学とより密度の高い交流を必要とするため、参加する学生も教職員も英語力が向上し、より積極的に国際的な活動に参加しやすくなった点だと考える。それは、単に英語力の向上だけでなく、教育活動を通して、発表能力やディスカッション能力等も向上したことがとても大きく影響していると考えられる。

また、国際共同教育プログラムの開設時やその後、直面した課題についても、いくつかのポイントが報告されている。プログラムを開発するに当たり、インドネシア大学では、開設前に協定大学のカリキュラムとの互換性を細かく審査し、1科目ずつその互換性を確認している。そして、2大学のカリキュラムに一貫性を持たせた共同教育プログラムとして開発するよう心がけている。しかし、その交渉の中で、よく課題となるのは、インドネシアの法令によりインドネシア大学で学生は最低50%以上の単位を取得した上で、海外へ留学しなければならず、協定大学でも学位を取得するためには、実際には、144単位以上の単位取得が必要になり、修学年数が4年では終わらないことがある点である。そして、4年間で終了できない場合は、現在の大学の法規では、どんなに成績が優秀であっても、特待生(Cum Laude)の称号を取得できないのも大きな課題となっている。現在、在籍期間が合計4年半以内であれば、在学年数が伸びても特待生の対象になるように制度を修正中である。今後の課題としては、さらに現在の国際共同教育プログラムは、全てインドネシア大学から留学するプログラムであり、協定大学から留学してくるケースはないので、大学としては、今後は双方向性のある共同教育プログラムの開発を望んでいる。

さらに、こうした国際共同教育プログラムの拡大に対する批判もある。こうした国際共同教育プログラムは海外留学が伴う非常に学費の高いプログラムであり、それがあまりにも拡大してしまうと富裕層だけが国立大学の魅力のあるプログラムに参加できる体制になってしまい、本来、万人に開かれた高等教育機関であるべき使命を全うすることができなくなるという批判である。これに対し、インドネシア政府は、全ての国立大学に一定の枠を設け、貧困層からも学生を受入れることを制度化している。そして、近年、2000年から実施してきた国立大学の独立法人化もすべて撤回し、国が学費の高騰についてもきちんと管理した旧国立大学の管理体制に現在、戻そうとしている。

また、国際共同教育プログラムは基本的に学部が中心となり独自に開発してきたもので、大学本部は、それを基本的に奨励する姿勢をとってきた。しかし、過去のケースでは、学長にその開発がきちんと報告されずに進められたこともあるようで、現在は、こうした部局独自に開発されたプログラムであっても、全て学長のサイン又は、何らかの承諾がなければ、協定の締結は進められない体制を作っている。

今後の計画としては、現在、海外インターンシップを発展させ、英語による開講科目を全学の教育科目の50%程度まで拡大しようとしている。また、1つの学位記に2大学の学長のサインが入ったジョイント・ディグリー・プログラムも試行的に開始している。現在は、教育省とそのプログラムの認可について交渉中である。

インドネシアの現地調査で収集した資料に関しては以下のとおり添付する（資料9）。

1. バンドン工科大学に関する Power Point

第7節 日本

1. 日本の留学状況

大学の国際化は「知」の国際的競争が激化するなか喫緊の課題であり、留学生数拡大も国際化戦略の一環である。留学生受け入れは2020年を目途に30万人を目指しており、留学生数は着実に増加している。他方、全世界で学んでいる留学生は300万人といわれているなか、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア等の先進国との比較では下表のとおり、留学生受入数及び高等教育機関在学者数に対する留学生受入数の割合ともに十分な水準とはいえない。

表 3-23 主要国の留学受入状況

区分	国名	アメリカ 合衆国	イギリス	ドイツ	フランス	オースト ラリア	日本
高等教育機関在学者数	(千人)	10,797	1,513	1,979	2,217	1,029	3,516
留学生(受入数)	(人)	623,805 (2007年)	389,330 (2007年)	246,369 (2007年)	260,596 (2007年)	294,060 (2007年)	123,829 (2008年)
国費留学生数	(人)	3,282 (2007年)	11,025 (2007年)	5,869 (2007年)	11,891 (2007年)	2,679 (2007年)	9,923 (2008年)
留学生(受入)数 高等教育機関在学者数	(%)	5.8	25.7	12.4	11.7	28.6	3.5

出典： 文部科学省「我が国の留学生制度の概要」平成21年度 より作成

一方、国費留学生数を比較すると、その総数は決して他の先進国に劣るものではない。このような状況の中、留学生数を拡大するためには、私費留学生の数を増やすことが必要であり、留学生の費用的負担を軽減できるダブル・ディグリー等のプログラムはこの問題に対処するための有効な手段と言える。

本調査の現地調査対象国からの海外留学生のうち日本への留学生数とその割合は下表のとおりである。

表 3-24 各国送り出し留学生数

	フィリピン		ベトナム		タイ		マレーシア		インドネシア	
1	米国	3,812 8.9%	米国	6,169 14.5%	米国	9,082 21.3%	豪国	17,691 41.5%	豪国	10,536 24.7%
2	豪国	882 2.1%	仏国	5,164 12.1%	豪国	4,884 11.5%	英国	11,811 27.7%	米国	7,500 17.6%
3	英国	824 1.9%	豪国	4,042 9.5%	英国	4,543 10.7%	米国	5,398 12.7%	独国	2,554 6.0%

4	カナダ	780	独国	3,357	日本	1,722	日本	2,052	日本	1,541
		1.8%		7.9%		4.0%		4.8%		3.6%
5	日本	575	日本	2,087	独国	980	NZ*	1,727	英国	1,092
		1.3%		4.9%		2.3%		4.1%		2.6%
6	他	1,342	他	6,761	他	2,381	他	3,943	他	3,133
		3.1%		15.9%		5.6%		9.3%		7.4%
	合計	8,215	合計	27,580	合計	23,592	合計	42,622	合計	26,356
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%

*ニュージーランド

出典： OECD, Education at a Glance 2009 データより調査団作成

全ての国で日本への留学する学生の割合は 5%以下であり、決して高いとは言えない。また上記表のデータは OECD 加盟国以外への留学生は含んでいない。今回の現地調査対象国では、シンガポール、マレーシアへ留学する学生も多い。インドネシアの場合、2011年にシンガポールに約 10,000 人、マレーシアに約 9,000 人が留学している³⁶。

このように数の面ではアメリカ、オーストラリア等に大きく水を開けられている。

留学生の質の面を議論するのは簡単ではないが、インドネシア高等教育総局が大学教員を対象に支給している奨学金者数が一つの目安になる。インドネシアでは大学教員の博士号取得者の割合が低いことが高等教育の質向上の阻害要因となっていると長年指摘されており、これを改善するために高等教育総局は大学教員を対象に奨学金を支給している。高等教育総局の発表では 2008 年から 2010 年の 3 年間で、4,239 名に奨学金を支給している。そのうち日本への留学生は、1 位のオーストラリア (1,135 名) に次いで第 2 位の 559 名で、13% を占める。第 3 位はマレーシアで、534 名である。大学教員を質の高い留学生と捉えれば、一国のサンプルではあるが、日本は質の高い留学生の受け入れ先として優位性があると言える。高等教育総局職員の話では、日本への留学生の大多数が理工系とのこと。一方、オーストラリアは、理系、文系の留学生をバランスよく受け入れているとのことである。この点も日本が考慮する課題と言える。

後述する本調査の事例調査の対象として選んだ 6 大学³⁷の留学生数は、本節最終頁の表 3-26 にまとめてある。6 大学とも学部、大学院の合計の留学生率は概ね 10% であり、表 3-24 で示した留学生率 3.5% に比べて高い。また、博士課程の留学生率は、長岡技術科学大学 44.4%、東京工業大学 29.8% と、工科系大学であることを考慮しても非常に高い。総合大学である他の 4 大学でも 20% 前後である。博士課程学生は、大学院で行われている研究の原動力である点を考えると、質の高い留学生の獲得が今後の日本の研究水準アップの鍵であると言える。

³⁶ インドネシア高等教育総局ヒアリング

³⁷ 長岡科学技術大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、広島大学

2. 国際化に向けた文部科学省の取り組み

文部科学省は大学の国際化を発展させるため各種事業を推進している。主な事業としては以下の4事業が挙げられる。

- 大学国際戦略本部強化学業（SIH）³⁸：平成17年～平成21年、20大学が採択
「知」の世界大競争へ対応し、日本の大学において、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現をするために平成17年度より開始した文部科学省事業である。
- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧「国際化拠点整備事業（グローバル30）」）³⁹：平成21年～実施中、13大学が採択
質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業のみで学位が取得できるコースの設置や、留学生受入れに関する体制の整備、海外大学共同利用事務所の整備など、我が国を代表する国際化拠点の形成を支援することを目的として開始された。平成23年度からは、事業仕分けの結果を受け、さらに産業界との連携、拠点大学間のネットワーク化を通じて、資源や成果の共有化を図り、国際化に積極的な大学を含め我が国の大学の国際化の推進を図っている。
- 大学教育の国際化推進プログラム（先端的国際連携支援）
高等教育の国際的通用性・共通性の向上や国際競争力の強化及び国際的認知度の向上を図るため、海外の大学との交流実績などを生かし、海外の複数の大学などと連携し、ダブル・ディグリーなどの複数学位プログラムをはじめとする国際的な共同プログラムを実施するなど、知のネットワーク化に資することができ、我が国の高等教育を国際的な水準に引き上げる先端的な国際連携を図る取り組みの中から、特に優れた取り組みを選定し、財政支援を行うことで、我が国の高等教育の国際化の一層の促進及び国際的な魅力の向上を図ることを目的とした事業。平成19年に6案件が採択された。平成22年度をもって終了した。
- 大学の世界展開力強化事業⁴⁰ 平成23年～実施中
アジア及び米国などとの高等教育ネットワークの構築を図ることにより、我が国の大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため国際的な枠組みでの高等教育の質保証を図りながら、外国人学生の戦略的受入れ、日本人学生と日中韓・米国などの外国人学生との協働教育による交流を行う事業に対して重点的に財政支援を行っている。平成23年度に25案件が採択された。
アジアに特化した支援としては、キャンパス・アジア中核拠点支援として、上記

³⁸ <http://www.jsps.go.jp/j-bilat/u-kokusen/index.html>

³⁹ <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/global30/>

⁴⁰ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/index.htm

25 件中 13 件が採択された。また、24 年度には、ASEAN との教育連携プログラムについて、10 件程度の採択を予定している。

各事業で採択された大学は下表のとおり。

表 3-25 SIH 及びグローバル 30 採択大学一覧

大学（順不同）	SIH	グローバル 30	先端的 国際連携支援	大学の世界展開力 強化事業
北海道大学	✓			
東北大学	✓	✓	✓	
新潟大学	✓			
会津大学	✓			
筑波大学		✓		✓
千葉大学				✓
東京大学	✓	✓	✓	✓✓
東京外語大学	✓			
東京工業大学	✓			✓✓
一橋大学	✓			✓
政策研究大学院大学				✓
名古屋大学	✓	✓		✓✓
名古屋大学・東北大学				✓
京都大学	✓	✓		✓
大阪大学	✓	✓		
大阪大学・広島大学・長崎大学・ 名桜大学				✓
神戸大学	✓		✓	✓
鳥取大学	✓			
岡山大学				✓
広島大学	✓			✓
九州大学	✓	✓		✓
長崎大学	✓			
国際教養大学				✓
慶應義塾大学	✓	✓		✓✓
早稲田大学	✓	✓	✓	✓✓
明治大学		✓		
東海大学	✓			
東京理科大学			✓(*1)	
上智大学		✓		
関西学院大学				✓
同志社大学		✓		
立命館大学		✓	✓(*1)	✓
立命館 APU				✓
自然科学研究機構	✓			

*1: 東京理科大学と立命館の共同申請

出典: 文部科学省 HP より調査団作成

3. 国際協力機構の取り組み

(独) 国際協力機構は技術協力・無償資金協力・有償資金協力の各スキームを活用して開発途上国の高等人材育成や大学強化を目的とした事業を実施している。これらの事業の中にはそれぞれの目的に合わせて本邦大学と相手国大学の間での国際共同教育プログラムが推進されているケースがあり、ツイニング・プログラムやダブル・ディグリー・プログラムが実施されている。国際協力機構が実施している事業は複数年に亘り、対象人数も多いので、当該事業の実施を通して培った知見及び人脈を活用して他プログラムへの展開を図ったケースも多くみられる。

現在、国際協力機構が実施している国際共同教育プログラムを含む主な事業は下表のとおりである。

表 3-26 国際協力機構が推進している国際共同教育プログラムを含む主な事業

事業名 (開始年)	協力形態	プログラム*1	日本側大学	相手国側大学
アセアン工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net) (2003年)	技術協力	SW(PhD)	11大学*2	アセアン 10か国 19大学*3
マレーシア高等教育借款事業 第3期 (HELP3) (2007年)	有償	TW (BS)	16大学*4	University Selangor (UNISEL)
インドネシア高等人材開発事業第3期 (PHRDP3) (2007年)	有償	DD(MS)	14大学*5	インドネシア大学、ガジャマダ大学、 バンドン工科大学、ブラビジャヤ大 学、パジャジャラン大学
ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト (HEDSPI) (2006年)	有償	DD(BS)	立命館大学・慶 應義塾大学・会 津大学	ハノイ工科大学
マレーシア日本国際工科院事業 (MJIIT) (2011年)	有償	DD及びSWを 検討中	23大学*6	マレーシア工科大学

*1: DD:ダブル・ディグリー・プログラム、TW:ツイニング・プログラム、SW:サンドウィッチ・プログラム

*2: 北海道大学、慶應義塾大学、京都大学、政策研究大学院大学、芝浦工業大学、東海大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学、東京大学、早稲田大学

*3: ブルネイ工科大学、ブルネイダルサラム大学、カンボジア工科大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学、ラオス国立大学、マレーシア科学大学、マラヤ大学、ヤンゴン大学、ヤンゴン工科大学、デラサール大学、フィリピン大学、ナンヤン工科大学、シンガポール国立大学、ブラパ大学、チュラロンコン大学、モンクット王工科大学ラカバン、ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学

*4: 慶應義塾大学、近畿大学、明治大学、長岡技術科学大学、岡山理科大学、立命館大学、埼玉大学、芝浦工業大学、拓殖大学、東海大学、東京工科大学、東京理科大学、東京電機大学、早稲田大学、山口大学

*5: 政策研究大学院大学、横浜国立大学、神戸大学、広島大学、慶應義塾大学、拓殖大学、国際大学、立命館大学、東北大学、宮崎大学、山口大学、立命館アジア太平洋大学、群馬大学

*6: 九州大学、慶應義塾大学、埼玉大学、芝浦工業大学、拓殖大学、東海大学、東京農工大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、明治大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、大阪大学、山口大学、近畿大学、東京工科大学、東京電機大学、東京理科大学、岡山理科大学、九州工業大学、金沢大学、豊橋技術科学大学

出典: 調査団作成

4. 日本の実施状況の概観

文部科学省が平成 21 年度に実施した「大学における教育内容等の改革状況調査⁴¹」によると、本邦大学と海外大学との単位互換プログラム及びダブル・ディグリー・プログラムの実施状況は下表のとおりである。

表 3-27 単位互換プログラム及びダブル・ディグリー・プログラム実施状況

	年度	国立大学	公立大学	私立大学	合計
単位互換	平 20	55	22	169	246
	平 21	57 [66%]	25 [32%]	174 [29%]	256
ダブル・ディグリー	平 20	22	3	60	85
	平 21	26 [30%]	3 [4%]	64 [11%]	93 [12%]

出典： 文部科学省調査結果をもとに調査団作成

5. 日本の国際共同教育プログラム実施事例

本邦では、私立大学の方がより積極的に学位授与を含む国際共同教育プログラムを開発・推進してきているが、本調査では、他国での調査対象大学が国立大学を中心に行われる点を鑑み、以下の 6 国立大学を対象として国際共同教育プログラムの実施状況に関する調査を行った。

長岡技術科学大学、東京大学、東京工業大学、京都大学、名古屋大学、広島大学（順不同）

これら 6 大学のダブル・ディグリー・プログラム等の先駆的国際共同教育プログラムの実施状況は次頁の表のとおりである。

また、本調査での対象大学ではないが、芝浦工業大学が実施しているハイブリッド・ツィニング・プログラムは本調査の対象国であるベトナム、タイ、マレーシア及びインドネシアの大学と横断的に修士・博士一貫のダブル・ディグリー・プログラムを実践している点で大変興味深い事例である。本プログラムに関しては、インドネシアのガジャマダ大学の事例でも紹介している。

⁴¹ http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269_1.pdf

表 3-28

調査対象 6 大学が実施している先駆的国際共同教育プログラム

大学	実施学部等	相手国大学	プログラム	実施状況等
長岡技術科学大学	工学部	ベトナム国ハノイ工科大学	ツイニング・プログラム（学士）	2003 年現地プログラム開始
		ベトナム国ホーチミン市工科大学	ツイニング・プログラム（学士）	2007 年現地プログラム開始
		ベトナム国ダナン大学	ツイニング・プログラム（学士）	2005 年現地プログラム開始
		中国鄭州大学	ツイニング・プログラム（学士）	2007 年現地プログラム開始
		メキシコ国モンテレイ大学	ツイニング・プログラム（学士）	2007 年現地プログラム開始
		メキシコ国ヌエボレオン大学	ツイニング・プログラム（学士）	2007 年現地プログラム開始
		韓国釜山国立大学	ダブル・ディグリー・プログラム（博士）	
		メキシコ国グナファト大学	ダブル・ディグリー・プログラム（修士）	2011 年長岡修士が 1 名
東京大学	公共政策大学院	コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)	ダブル・ディグリー・プログラム（修士）	分野：公共政策 年間 1～2 名
		シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)	ダブル・ディグリー・プログラム（修士）	分野：公共政策 年間 1～2 名
		パリ政治学院	ダブル・ディグリー・プログラム（修士）	分野：公共政策 年間 1～2 名
東京工業大学	理工学研究科、生命理工学研究科、社会理工学研究科	清華大学	ダブル・ディグリー・プログラム（修士）	分野：ナノテクノロジー、社会理工学
		タイ国科学技術開発庁〈National Science and Technology Development Agency, 略称 NSTDA〉	タイ大学連携大学院（Thailand Advanced Institute of Science and Technology-Tokyo Tech, TAIST） 東工大による教員派遣と研究指導	分野：自動車工学、環境工学、バイオテクノロジー 2007 年より実施
京都大学	地球環境学堂	ベトナム国ハノイ工科大学	e-learning を活用して教育プログラムを提	分野：環境

		ベトナム国フエ大学 中国清華大学	供	
名古屋大学	日本法研究センター	ウズベキスタン国タシケント国立法科大学	教員派遣、e-learning を活用した日本語後による日本法の教育プログラムの提供	2005 年設立
		モンゴル国モンゴル国立大学法学部		2006 年設立
		ベトナム国ハノイ法科大学		2007 年設立
		カンボジア国カンボジア王立法経大学		2008 年設立
広島大学	国際協力研究科	インドネシア国インドネシア大学	PHRDP3 (JICA 円借款事業)	分野：開発経済 2007 年より実施
		インドネシア国ガジャマダ大学	ダブル・ディグリー・プログラム (修士)	
	社会学研究科、国際協力研究科・ 教育学研究科	韓国キョンヒ大学	ダブル・ディグリー・プログラム (修士)	分野：地球市民と平和 2008 年より実施
		オーストラリア国フリンダース大学	ダブル・ディグリー・プログラム (修士)	
		イギリス国レスター大学	ダブル・ディグリー・プログラム (修士)	

出典： 調査団作成

5.1. 長岡技術科学大学

長岡技術科学大学は、グローバル化時代の高等教育機関の使命として国際連携教育・研究を推進し、国際共同研究による技術部門の促進とグローバル人材の養成に取り組んでいる。また、アジアの一員として東南アジア諸国の新興経済国への教育支援等の要請にこたえるべく各種国際共同教育プログラムの開発・推進を積極的に行っている。

現在、学位授与を含むプログラムとして、学部対象のツイニング・プログラム及び大学院対象のダブル・ディグリー・プログラムを実施している。また、タイのタマサート大学の共同プログラムも 2011 年に開始した。

学部対象のツイニング・プログラムも長岡技術科学大学及びカウンターパート大学の二つの大学からそれぞれ学位が授与され、この報告書が定義するところのダブル・ディグリー・プログラムに該当する。しかし、長岡技術科学大学では学部対象の受入型プログラムをツイニング、大学院対象のプログラムをダブル・ディグリーと定義している。本稿では長岡技術科学大学の定義に倣い、学部対象のダブル・ディグリー・プログラムはツイニング・プログラムと記載する。

長岡技術科学大学の基本データは本節最終頁の表 3-22 のとおり。

5.1.1. 長岡技術科学大学ツイニング・プログラムの概要

ツイニング・プログラムとは、国際共同教育プログラムのツールの一つとして開発されたプログラムである。相手国での留学期間を短縮することにより、学生が負担する留学費用を軽減でき、学生により多くの選択肢を供与することができる。日本では円借款のスキームを活用して 2001 年よりマレーシアで実施された JAD HELP プログラムが初の本格的事例として認識されている。

長岡技術科学大学は上述の JAD HELP プログラムに参加しており、そのシステムを応用して、ベトナム、中国、メキシコにてツイニング・プログラムを展開してきた。2003 年のベトナムのハノイ工科大学を皮切りに同じくベトナムのホーチミン市工科大学及びダナン大学、中国の鄭州大学、メキシコのヌエボレオン大学及びモンテレイ大学の計 6 大学をパートナーとしてツイニング・プログラムを実施している。日本側では、ハノイ工科大学とのプログラムでは他 5 大学⁴²と、ダナン大学とのプログラムでは他 2 大学とコンソーシアムを組んで学生受け入れを行っている。

修学の仕組みは、学部教育の前半 2.5 年（鄭州大学は 3 年）は現地の大学にて日本語教育及び専門基礎教育を現地教員が主体となって実施し、後半 2 年は日本において専門教育を実施しており、計 4.5 年（鄭州大学は 5 年）で修了する。現地での教育では、長岡技術科学

⁴² 宇都宮大学、群馬大学、岐阜大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学

大学の教員を現地大学へ年に数回派遣し、日本語による専門基礎教育の集中講義の実施も行っている。

現地でのプログラムを修了し、現地の大学の推薦を受けた学生は、日本留学のための第3学年編入学試験の受験資格を得る。編入学試験に合格した学生のみ日本留学が可能となる。基本的に編入学試験、長岡技術科学大学の教員が現地へ赴き、現地の大学にて実施されている。編入学試験に不合格の学生は、引き続き現地の大学にて学部教育を受け、現地大学の学位を取得する。また希望する学生には長岡技術科学大学より前半プログラム修了のサティフィケートが授与されている。

編入に際しては、現地大学にて取得した単位を66単位認定する。この66という単位数は国内の高等専門学校からの編入学に準じている。修了要件は130単位なので、後半プログラムでは最低64単位を取得する。

プログラム全課程を修了した学生に日本及び現地の大学の二つの大学から学位が授与される。

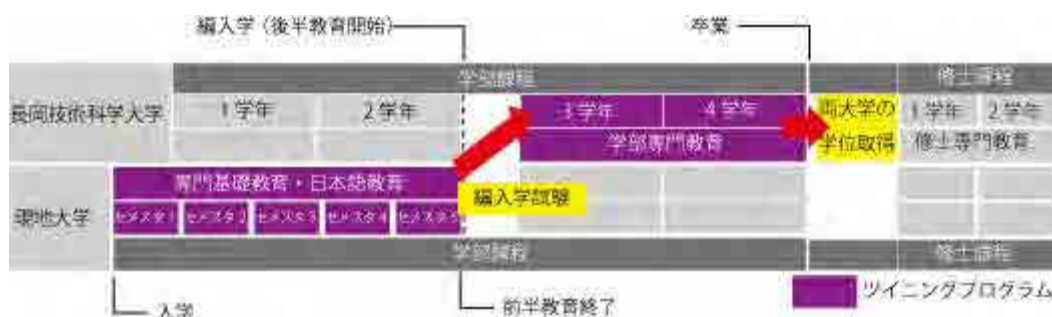


図 8 長岡技術科学大学ツィニング・プログラム基本形態

出典：大学ホームページより：www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/twinning_program.html

本プログラムはツィニング・プログラムを、単に留学生拡大のためのツールとしてとらえるのではなく、多様な学習履歴をもつ学生に対応するための「工学基礎教育のユニバーサル・デザイン」を構築し、日本の工学教育（ものづくり教育）のグローバル化に寄与することを目指している。具体的な取り組みとしては、①平易な日本語で記述され、内容の精選された工学基礎教科書の編纂、②効率的な前半教育での集中講義システムの確立、③工学語彙・語法を組み入れた日本語教材の編纂、④900時間の工学部3年編入学者用日本語教育モデルプログラムの開発、⑤日英を含む三言語対訳の工学用語辞書の編纂、等が挙げられる。

現地での日本語教育は、長岡技術科学大学が開発したカリキュラムに沿って行われており、ハノイ工科大学、ヌエボレオン大学、モンテレイ大学へは長岡技術科学大学が業務委嘱した日本語教員（コーディネーターを兼務）が駐在して日本語教育プログラムを実施している。

長岡技術科学大学はツイニング・プログラムでは、プログラム毎に成績優秀者 1 名の入
 学料及び授業料の免除を行っている（もしくは 2 名を半額）。

プログラム開発・導入にあたっては文部科学省の競争的資金（教育 GP、戦略的国際連携
 支援等）を活用している。

ツイニング・プログラム実施上のキーファクターの一つとしてパートナーの選定があげ
 られるが、長岡技術科学大学の場合、パートナー設定に際しては共にプログラムを推進す
 るための信頼関係を重視している。実際のプログラム実施までは、平均 4～5 年の期間を要
 している。

現在までの修了生は、長岡技術科学大学の修士課程に進学するか、本国に帰国もしくは
 日本国内の企業に就職して活躍している。実際の就職に際しては修了前に企業側からのア
 プローチにより決まるケースが多い。その点から企業側の日本語による工学教育を受けた
 学生へ評価の高さがうかがえる。また、日本に留学せず現地の大学を修了した学生の多く
 も日系企業に就職しているとのことである。

プログラムの評価に関しては、その運営に文部科学省等の事業資金を活用した際に、そ
 の事業の一環としてツイニング・プログラムの評価も受けている。また、留学生対象に定
 期的にアンケート調査を行っており、そこでの意見をプログラムに反映するよう努めてい
 る。各プログラムの実施状況は表 3-30 のとおりである。

表 3-29 長岡技術科学大学ツイニング・プログラム実施状況

（平成 23 年 10 月 1 日現在）

ハノイ工科大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1 期生 (H17.4)	2 期生 (H18.4)	3 期生 (H19.4)	4 期生 (H20.4)	5 期生 (H21.4)	6 期生 (H22.4)	7 期生 (H23.4)	8 期生 (H24.4)
長岡技術科学大学	3	9	3	3	1	1		
宇都宮大学					1	1		
群馬大学			4	2	2	3		
岐阜大学			1	1	1	1		
名古屋工業大学			1	3	3	2		
豊橋技術科学大学								
九州大学								
計	3	9	9	9	8	8	0	
前半プログラム入 学者数	H.15.4	H15.10	H16.10	H17.10	H18.10	H19.10	H20.10	H21.10
	9	32	22	47	37	18	0	40

ホーチミン市工科大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1期生 (H21.4)	2期生 (H22.4)	3期生 (H23.4)	4期生 (H24.4)	5期生 (H25.4)	6期生 (H26.4)	7期生 (H23.4)	8期生 (H24.4)
長岡技術科学大学	7	4	17					
計	7	4	17					
前半プログラム入 学者数	H18.9	H19.10	H20.10	H21.10	H22.10	H23.10	H24.10	H25.10
	8	18	22	14	13	9		

ダナン大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1期生 (H17.4)	2期生 (H18.4)	3期生 (H19.4)	4期生 (H20.4)	5期生 (H21.4)	6期生 (H22.4)	7期生 (H23.4)	8期生 (H24.4)
長岡技術科学大学	2	2	1					
豊橋技術科学大学	1	1	1					
岐阜大学	1	1	1					
計	4	4	3					
前半プログラム入 学者数	H18.10	H19.10	H20.10	H21.10	H22.10	H23.10	H24.10	H25.10
	32	40	20	20	5	18		

鄭州大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1期生 (H22.9)	2期生 (23.9)	3期生 (H24.9)	4期生 (H25.9)	5期生 (H26.9)	6期生 (H27.9)	7期生 (H28.9)	8期生 (H29.9)
長岡技術科学大学	10	8						
計	10	8*						
前半プログラム入 学者数	H19.10	H20.10	H21.10	H22.10	H23.10	H24.10	H25.10	H26.10
	64	73	72	86	105			

*合格者数

ヌエボレオン大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1期生 (H22.4)	2期生 (23.4)	3期生 (H24.4)	4期生 (H25.4)	5期生 (H26.4)	6期生 (H27.4)	7期生 (H28.4)	8期生 (H29.4)
長岡技術科学大学	2	1						
計	2	1						
前半プログラム入 学者数	H19.8	H20.8	H21.8	H22.8	H23.8	H24.8	H25.8	H26.8
	9	8	14	26	15			

モンテレイ大学とのツイニング・プログラム編入学生数

	1期生 (H22.4)	2期生 (23.4)	3期生 (H24.4)	4期生 (H25.4)	5期生 (H26.4)	6期生 (H27.4)	7期生 (H28.4)	8期生 (H29.4)
長岡技術科学大学	1	10						
計	1	10						
前半プログラム入 学者数	H19.8	H20.8	H21.8	H22.8	H23.8	H24.8	H25.8	H26.8
	12	13	14	11	9			

出典：ヒアリング時に提供された資料より調査団作成

5.1.2. 長岡技術科学大学ダブル・ディグリー・プログラムの概要

長岡技術科学大学は博士課程対象に韓国の釜山国立大学、修士課程対象にメキシコのグアナファト大学をカウンターパートとして双方向のダブル・ディグリー・プログラムを実施している。学位を取得するためには、それぞれ定められている学位授与要件を満たすことが必要となる。実施方法は、長岡技術科学大学とグアナファト大学の双方向型ダブル・ディグリー・プログラムではグアナファト大学の学生は、毎年8月に入学して2.5年間、長岡技術科学大学の学生は、毎年4月に入学して2年間かけて両大学の修士学位を取得する。現在までにこのプログラムでの修了生はいないが、現在、長岡技術科学大学の学生1名がグアナファト大学に在学中である。

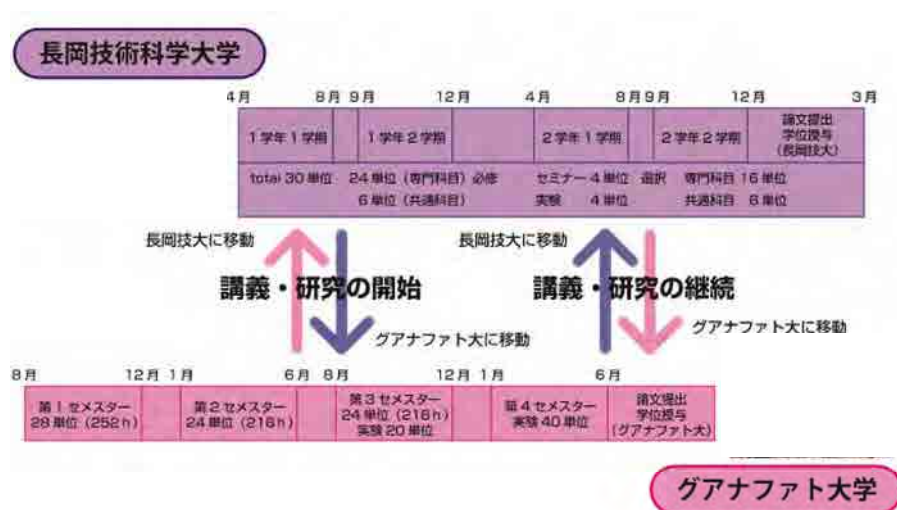


図9 ダブル・ディグリー・プログラムのモデル

出典：長岡技術科学大学 HP より：<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/TEC/ddp.html>

5.1.3. タマサート大学との共同プログラムの概要

本プログラムでは、タイのタマサート大学工学部の学生を長岡技術科学大学で第4学年後半に特別聴講学生として受け入れ、長岡技術科学大学で4～5か月の課題研究を受講し、長岡技術科学大学修士課程入学試験に合格かつタマサート大学学部課程を卒業した者を長岡技術科学大学の修士課程に入学させるプログラムである。2011年に1名の学生が本プログラムに採用されたが、東日本大震災等の影響もあり渡航前に辞退した。

5.1.4. プログラムの促進要因並びに阻害要因に関して

- 第 1 の促進要因としては、グローバル化時代の大学の使命、国際社会からの要望にきちんと向き合い成果を上げることによる重要性が挙げられる。上述のとおり、長岡技術科学大学は新興経済国の要請に応える形でプログラムを拡大・発展させてきた。当初は一部の教職員がリードする形でプログラムが推進されてきたが、徐々に国際連携の重要性が浸透して、現在では国際連携の推進が学内のコンセンサスとなり、そのことがプログラム発展の大きな力となっている。上述のとおり、プログラムの修了生は、企業等から高い評価を得ている。そのことがプログラムと大学の評価を高めており、その認識がプログラムの促進の原動力となっている。
- 第 2 の促進要因としては、パートナーとの信頼関係が挙げられる。長岡技術科学大学の場合、長年の協力関係により培ったパートナーとの信頼関係を基にプログラムを立ち上げて、推進してきている。新興経済国では、生活慣習のみならず仕事上の慣習も大きく異なる。そのためパートナーとの信頼関係なしでプログラムを推進すれば、そのこと自体が阻害要因となる。
- 阻害要因としては、運営資金の不安定さがあげられる。上述のとおり、ツイニング・プログラムは学生にとっては留学費用の軽減となっているが、プログラム開発には資金が必要である。特に、長岡技術科学大学の場合、日本語教育を重要視しているため、工学教育のための日本語教育プログラムの開発及びその運営には多額の資金が必要である。同プログラムでは、円借款事業のような安定的な資金が確保されていないため、資金不足に直面することがあり、そのことがプログラムの阻害要因となる場合がある。しかしながら安定的な資金がないため、プログラムの費用面でのスリム化が促進されており、そのことがプログラムのサステナビリティを生んでいる面もある。
- また資金が潤沢でないため、プログラム開始前のフィジビリティスタディが十分に行われていない。そのためプログラム開始後に当初予想できてなかった事態に直面することがある。しかし、そのような事態を対応することにより、経験値が上がり、結果として管理能力の向上につながっている面もある。
- 今後の課題としては評価システムの確立があげられる。プログラムの評価を今後のプログラム開発にフィードバックする体制を確立することが重要である。
- 工学分野での新興経済国とのプログラムでは、主に受け手となっている。今後は現地のリソース、状況に合った研究課題を設定し、対等な立場での国際共同研究プログラムを推進することが重要である。

5.2. 東京大学

東京大学は、世界の公共性に奉仕する「世界の東京大学」となることをミッションとして掲げ、2010年に国際化に向けた提言をとりまとめている。その提言のなかで、130年前の開学以来、西欧に向けていた姿勢を、今後は、欧米だけでなく世界のすべての地域に貢献する姿勢を明確に表した。その国際化に推進構想の骨子として以下3つの方針を挙げている。

1. 国際連携と国際活動の組織的な推進
2. 高い専門性と国際的な視野・教養を備えた人材を世界に送り出す
3. 国際的な教育研究活動を支える学内体制・制度の整備

東京大学は全学的な海外拠点として、①東京大学北京代表所、②東大-イェールイニシアティブ、③東京大学ロンドン拠点を開設した。また、部局として全世界に41の拠点を展開している。本調査の対象国には、以下の7つの拠点が整備されている。

- 東南アジア水環境制御研究センター（タイ/バンコク）
- 新興・再興感染症臨床疫学研究拠点（ベトナム/ハノイ）長崎大学との共同拠点
- 新興・再興感染症国際共同研究拠点（インドネシア/スラバヤ）神戸大学との共同拠点
- 東京大学アジア地域研究シンガポール拠点（シンガポール）
- RNUS：都市基盤の安全性向上のための連携研究拠点（タイ/パトゥンタニ）
- 東京大学生産技術研究所ホーチミン市工科大学分室（ベトナム/ホーチミン）
- 都市基盤の安全性向上のための連携研究拠点(タイ/バンコク)

ダブル・ディグリー・プログラムでは、東京大学公共政策大学院が①米国のコロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)、②シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)、③フランスのパリ政治学院をカウンターパートとして双方向のダブル・ディグリー・プログラムを実施している。

東京大学の基本データは本節最終頁の表 3-32 のとおり。

5.2.1. 東京大学公共政策大学院のダブル・ディグリー・プログラムの概要

公共政策大学院は平成19年度に採択された文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム（先端的国际連携支援）」事業のもと、東京大学で初のダブル・ディグリー・プログラムを実施した。世界でトップレベルの複数の公共政策系大学院による「世界公共政策ネットワーク」（GPPN: Global Public Policy Network）において、海外の主要大学と連携して

ダブル・ディグリー制を採用した共同プログラムを実施し、グローバル化に対応する公共政策教育基盤を構築することを目指している。現在までに、①米国のコロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)、②シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院(LKY-SPP)、③フランスのパリ政治学院をカウンターパートとして双方向のダブル・ディグリー・プログラムが実施されている。

ダブル・ディグリーは双方向で行われており、相手側大学での留学期間はいずれも1年間である。実施のモデルパターンは下図のとおりである。

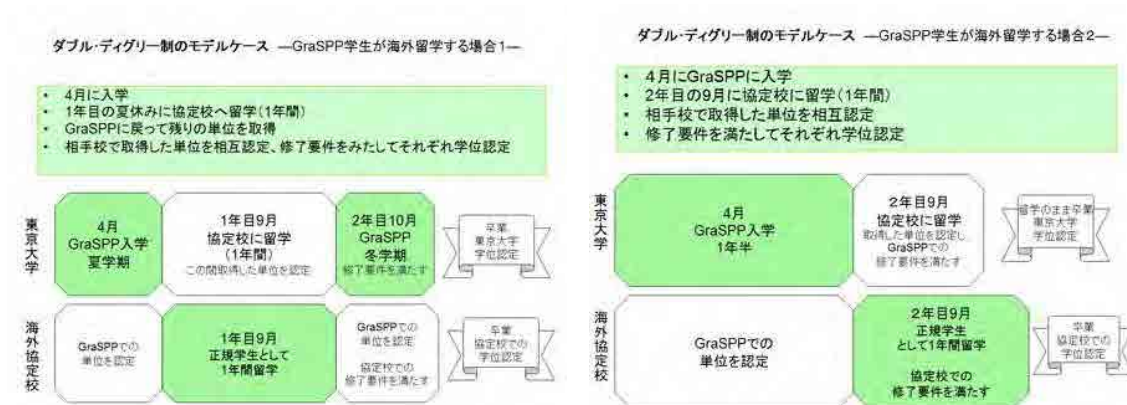


図 10 ダブル・ディグリーの実施モデル⁴³

各大学院へ毎年1~2名の派遣が行われており、毎年、高い倍率での派遣者選考が行われている。留学中の授業料は相手側大学へ納め、派遣元大学の授業料は免除される。

日本の大学で実施している双方向のダブル・ディグリー・プログラムの多くが実質上は送り出しが少なく、受け入れ主体となっていると指摘されているが、本プログラムは双方向で行われているダブル・ディグリー・プログラムの成功例の一つといえる。

5.3. 東京工業大学

東京工業大学は「世界最高の理工系総合大学」を目指すというミッションのもと、早くから国際化戦略を実践してきた。その具体的な施策として以下の事項に取り組んでいる。

- 1) 海外の大学等との戦略的交流の実施
- 2) 留学生教育及び国際大学院
- 3) 海外からの研究者への対応
- 4) 日本人学生の外国語教育及び国際化
- 5) 国際関連文書の英文化

⁴³ 東京大学公共政策大学院 HP より : <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/international/intl-collaboration.htm>

- 6) 宿泊施設の整備
- 7) 国際的情報発信
- 8) キャンパス内の国際化対応整備

海外の優秀な学生の東京工業大学大学院への入学を促進する目的で、すべての講義を英語で提供する国際大学院コースは 1993 年に設立した。また、本調査の着眼点であるダブル・ディグリー・プログラムに関しても、国立大学としては極めて早い段階から導入している。2004 年に開始した中国の清華大学との大学院合同プログラムは、国立大学が実施した初の大学院レベルの双方向ダブル・ディグリー・プログラムとして認識されている。

またタイではタイ国科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency, NSTDA) 並びにタイの大学グループとの国際連携によりタイ国科学技術開発庁が設立した大学院プログラムの開発・運営に携わっている。

東京工業大学の基本データは本節最終頁の表 3-32 のとおりである。

5.3.1. 東京工業大学・清華大学合同プログラム概要

東京工業大学と清華大学は 1986 年に学術交流協定を結び、それ以来、交流を重ね、深い信頼関係を築いてきた。その信頼関係を基盤に、経済を含む日中交流の推進・拡大を支える人材育成を目指した「大学院合同プログラム」の設立の検討を重ね、2004 年に修士対象の相互のダブル・ディグリー・プログラムを開始した。2007 年には博士課程も設定された。

対象コースは、①材料工学等のナノテクノロジーコース、②生物プロセス等のバイオコース及び③経営工学等の社会理工学コース、の 3 コースが設定されている。定員は、ナノテクノロジー及びバイオが各 5 名、社会理工学が 2 名となっている。

修士の場合の期間は東京工業大学の学生が 2 年半、清華大学の学生が 3 年となっている。入学試験はそれぞれに大学で行われる。

清華大学には東工大の教員 1 名がおよそ年間 8 ヶ月常駐している。東京工業大学・清華大学大学院合同プログラム北京事務所が開設されている。

相互ダブル・ディグリー・プログラムの実施モデルは下図のとおりである。

	東工大学生	清華大学生
1年目		3月 入学試験(清華大)
	6月 願書受付(東工大)	
	8月 入学試験(東工大) ^{*1}	8月 入学試験(東工大) ^{*2} 9月 入学式(清華大) 講義・研究の開始
2年目	4月 入学式(東工大) 講義・研究の開始	
	8月 清華大へ移動 講義・研究の開始	9月 東工大へ移動 講義・研究の継続
3年目		
	8月 東工大へ移動 講義・研究の継続	9月 清華大へ移動、講義・研究の継続
4年目		
	4月 清華大へ移動、講義・研究の継続	
	7月 学位授与(清華大) 9月 学位授与(東工大)	7月 学位授与(清華大) 9月 学位授与(東工大)

在学期間(中国滞在)
 在学期間(日本滞在)

*1: 入学試験は東工大大学院の願書を出した専攻が実施する試験を受験をする。5月下旬に募集要項を公表します。詳細は<http://www.titech.ac.jp/a.html>を参照下さい。
*2: 清華大学生の入試は国際大学院の入試要項に準ずる。

出典：東京工業大学 HP より：http://ttjp.ip0.titech.ac.jp/program/about_program01.html

図 11 ダブル・ディグリー・プログラム実施モデル

授業料に関しては、東京工業大学の学生は、東京工業大学へ入学料、授業料（2年半）を納付するほか、清華大学へ入学料（600 人民元/1 回）、授業料（33,000 人民元/年）、宿舍費（22,000 人民元/年）を納付する

東京工業大学は、双方の学生にそれぞれ奨学金を準備している。また、運営にあたっては、企業からの寄付を募っている。

5.3.2. 東京工業大学 - NSTDA-タイ大学連携大学院プログラムの概要

プログラムの背景

タイ国科学技術開発庁（National Science and Technology Development Agency, 略称 NSTDA）は、2000 年代初頭より、タイ及びアジア圏内における先端科学技術研究ハブ及び高度人材の育成拠点として自らが管理するサイエンスパーク内に大学院設立の構想を練っていた。タイでは教育省傘下の機関のみ大学の開設が可能である。NSTDA は科学技術省の傘下で、大学院の開設が不可能であったため、タマサート大学、カセサート大学等とタ

イ大学グループを結成し、東京工業大学の協力を得て、東京工業大学－NSTDA－タイ大学連携大学院（Thailand Advanced Institute of Science and Technology－Tokyo Tech、略称 TAIST Tokyo Tech）を 2007 年に開講した。

東京工業大学は、国際協力機構が 1994 年から 2001 年にかけて実施した「タマサート大学工学部拡充計画プロジェクト」を支援するため、教員を派遣していた。その時に培った人脈により、東京工業大学は早い段階から NSTDA より大学院設立支援を要請され、その設立、そしてその後に運営に深く携わってきた。また、東京工業大学は NSTDA のサイエンスパーク内にこの地域の拠点として東京工業大学タイオフィスを 2002 年に設立した。

TAIST-Tokyo Tech では、遠隔授業、東工大の教職員による現地での短期集中講座、及び研究指導を行っている。ダブル・ディグリーやツイニング・プログラムは、実施されていない。これは、プロジェクト立ち上げ時の状況に起因するもので、プロジェクト立ち上げ時（構想段階含む）では、ダブル・ディグリー、ツイニング・プログラムのような国際共同教育プログラムの設置アイデアが存在した。しかし、東京工業大学が、初めて国外であるタイに大学設立するケースであったため、プログラム開講に向けた NSTDA やタイの連携大学との打合せで多忙となり、また、限られた人材で同プログラム全般の運営、日本からの教職員派遣支援、遠隔授業のマネジメント等で当初初予想の仕事量を上回ったことから、ダブル・ディグリー、ツイニング・プログラムを実施するのは困難であるという判断をした。それ以降は、タイ・日本側の責任者・担当者が変更になったこともあり、ダブル・ディグリー・プログラム等の話は継続されなかった。

TAIST-Tokyo Tech を計画するときに参考にした国際共同プロジェクトは、シンガポール国家大学で実施しているシンガポール NUS-M.I.T、韓国 KAIST、そしてチュラロンコン大学で実施している石油化学コースを参考とした。あくまでも参考であり、全く同じプログラムになっていない。

上述のとおり、カウンターパートの選定に関しては東工大が NSTDA を選んだわけではなく、タイ側(NSTDA)から東工大の側に、TAIST プロジェクトの打診を受けた。

プログラムの概要

コースの 1 年目はコースワークを主体とし、2 年目に学生は NSTDA 中のいずれかの研究室で研究を行う。NSTDA、東京工業大学及びタイ大学グループのそれぞれの主な役割は以下のとおりである。

- NASTDA : 研究施設、教育用のスペース、研究費、奨学金の支給
- 東京工業大学 : 専門教育と研究指導
- タイの大学群 : 基礎教育及び専門教育

東京工業大学は教員を派遣して英語による講義の提供及び研究指導を行っている。また、遠隔事業による講義の提供も実践している。

現在までに以下の4コースが開設されている。

- 自動車工学コース（2007年開講）
- 情報通信技術コース（2008年開講）
- 環境工学コース（2009年開講）
- バイオテクノロジーコース（計画中）

これら開講しているプログラムは、基本的にタイ側のニーズ（社会ニーズ）から決定された。現在開講している、自動車工学、情報通信技術コース、環境工学コースの定員は、全て30名である。カリキュラムに関してはブローチャーを参照のこと。

年1回、NSTDAの理事、東工大の海外室長（副理事）、そして参加大学の海外担当の職員が集まり、TAIST Tokyo Techの運営状況と運営計画を議論し、運営している。

プログラムから授与される学位

本プログラムは、東京工業大学からの学位の授与は行っていないが、東京工業大学の教員がタイ現地で集中講義を行う場合には、1日3時間×5日間の講義を行い1単位が付与されるという仕組みになっている。また、TAIST Tokyo Techの一連の講義は、東京工業大学の講義としても認定されており、東京工業大学の大学院学生がTAIST Tokyo Techで東京工業大学の教員の講義を受講した場合、学生は東京工業大学から単位が取得できる仕組みになっている。このように日本からの送り出しも支援する側面を兼ね備えている。

工学修士は、学生の所属する大学から授与される。加えて、NSTDAと東工大、そして学生が所属する大学が連名で一つの修了証を授与される。

プログラム費用負担

TAIST Techの教員派遣費用は東京工業大学の負担となる。TAIST Tokyo Techで履修する期間の授業料に相当する額をNSTDAが奨学金として補助している。

社会的効果

TAIST Techから得られる効果に関しては、東京工業大学側からみると優秀な学生の獲得が期待できるということが挙げられる。プログラムに参加した学生から、優秀な学生を東京工業大学大学院博士課程で更に先端の工学研究に従事させ、その成果を社会に還元することを目指している。これまで数名の学生が東京工業大学大学院に進学している。

大学から授与される学位に関しては、通常のタイの大学で授与される学位と同等のものである（その効果は分からない）。一方、3組織が連携で授与する修了証に関しては、日系企業に就職する場合に、東工大が承認した証明書ということもあり、有効に動いている。最近では、同プログラムの知名度も上がってきたこともあり、タイの企業への就職する場合も有効に働く事が多くなり、修了証を所有している学生は、他の学生よりも職が得られ

やすいようである。

プログラムのリスク

リスクに関しては、やはり優秀な学生が獲得できないことがリスクであり、あとは財政面に関して、自己資金と協力企業の協賛金によって成り立っているために、協力企業の協力が得られなくなると運営が困難になるというリスクがある。

プログラムの課題

直面した課題としては、優秀な学生の獲得が困難であるということが一番である。入学希望者は増加しているものの、TAIST-Tech の入学条件を満たす学生を獲得することが困難である。また、プログラムの性格上、日本の政府機関から財政的な支援を得ることが難しい。東京工業大学の自己努力により協賛企業から資金を集めてきた。

自動車工学コースは、TAIST-Tech で実施している講義が東京工業大学の正規の講義と認めており、東京工業大学の学生が受講すれば正規の単位として認められている。しかしながら、現在まで、東京工業大学学生が現地を訪問して授業を受けた実績はない。一方、TAIST Tokyo Tech から日本へ配信した遠隔授業は、東京工業大学学生が参加した実績がある。しかし、現在までは限られた人数しか参加していない。このことは、そもそも東京工業大学学生は、欧米以外の国への留学が非常に少ないこと、そして、TAIST Tokyo Tech の講義は、基本的に午前中の 3 時間の講義を 5 日間連続で受ける集中講義形式なので、通常の学期内では受講は困難となり、実質的に日本が夏季休暇でタイ側が学期中であるような期間でしか受講ができないことが挙げられる。

5.4. 名古屋大学

名古屋大学は、従来の各部局及び個々の研究者の努力の結果に頼っていた国際的な取り組みから、大学としての包括的な支援体制による取り組みへと変換するための国際化推進プランを推進している。平成 32 年には留学生 3,000 名（現在、1,556 名）、外国人教員の構成比 7.5% の達成を目指している。留学生確保のため以下の取り組みを進めている。

- 英語コースの新設
- 海外拠点の整備
- 日本語教育の拡充
- 図書館等の留学生対応
- キャリア支援、インターンシップの充実化
- 事務職員の英語力強化
- 選抜方式の多様化
- 奨学金及び授業料免除の拡充

留学生受け入れ拡大の方針の下、留学生宿舎の拡充も進められており、現在までに 500 を超える留学生宿舎が整備され、更なる増設に取り組んでいる。また、比較的家賃の安価な公営住宅の紹介も留学生課を通じて行われている。

また留学生の心のケアに対する取り組みも実践されており、この問題に関する教職研修が実施されている。更に学生が学生を支える仕組みを構築するためファシリテーター育成研修及びピア・サポーター養成研修も実施されている。

ダブル・ディグリー・プログラム等を含む国際共同教育プログラムは、現在のところ実施されていないが、注目すべき国際共同教育プログラムとしては日本法教育研究センターの取り組みがあげられる。

名古屋大学の基本データは本節最終頁の表 3-32 のとおりである。

5.4.1. 日本法教育研究センターの概要

(1) 事業の背景

名古屋大学大学院法学研究科は 1999 年に英語コースを設け、それ以来、英語による法学教育を行ってきた。英語コースの開設により、留学生数は飛躍的に増え 2009 年現在で 155 人の大学院生のうち 126 人が留学生である。英語コースでアジアの体制移行国より多くの留学生を受け入れきた。その活動を通じてそれらの国々の法科大学とのネットワークを確立した。

英語コースを開設して多くの留学生を受け入れ、日本法及び各国の法律研究を推進することは非常に重要な取り組みではあるが、一方、英語で法律、特に日本法に関して指導することの限界も認識された。そのことは法がその国の社会で育つものであり、社会や文化の理解なしには語ることはできない。また、判例等研究に必要な資料の大半は英語に訳されることは稀である。このような点から日本語で日本法を研究することは非常に重要であるという認識のもと、文部科学省の支援をうけて、最も法整備が遅れていると指摘される体制移行国に、日本法研究センターが設立された。

日本法教育研究センターは、「日本語による日本法教育」を実現するため、体制移行国の現地大学と協力して日本語・日本法の教育を行うための活動を行っている。その目指すところは、日本法をより深く理解したうえでの現地法との比較研究を行い、その成果を現地での法整備に役立てる、またそのための人材を育成することである。

日本法研究センターは名古屋大学に本部を置き、2005 年にタシケント国立法科大学（ウズベキスタン）、2006 年にモンゴル国立大学法学部（モンゴル）、2007 年にハノイ法科大学（ベトナム）、2008 年にカンボジア王立法経大学（カンボジア）、にセンターを設置してい

る。各センターでは、それぞれの大学に所属する学部学生が日本語及び日本法を学んでいる。2011年10月にはベトナムのホーチミン市法科大学にセンターが開講された。

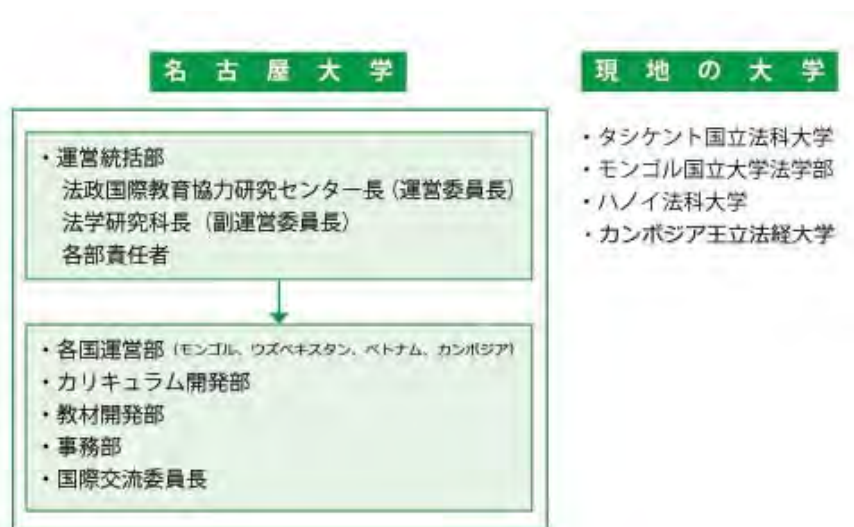


図 12 日本法教育センターの運営組織図⁴⁴

(2) 教育プログラム

各国の日本法教育センターで、各カウンターパート大学の法学部 1 年生から優秀な学生を 20 名程度選抜して特別コース「日本法コース」を編成し、4 年間 (モンゴルのみ 5 年間) 日本語教育と日本法教育を実施している。倍率は非常に高く、中には 100 名を超える場合もある。

選抜された学生は、通常のコースの従業も修学して、追加的に本プログラムのカリキュラムに参加しているので、学生にとっては非常にハードなコースである。

名古屋大学は各センターに日本人スタッフを常駐させ、日本語教育と日本法教育を実施している。日本法研究センターでは独自の教材を作成し、特色あるカリキュラムを編成している。

学生は 4、5 年でコースを修了し、学位は相手国の各大学から授与される。日本語による日本法教育は以下の 3 つのステップで実施されている。

Step 1: 日本語教育

日本法教育研究センターでは、現地大学の講義と並行して、日本語と日本法の教育を行う。まず、学部入学と同時に日本語の学習を開始。この講義は、現地に派遣された日本人講師と現地で採用された講師が担当する。日本語教育はコース期間中、通して行われる。日本語の年間修学時間数は平均 300 時間である。

⁴⁴ 名古屋大学日本法研究センターHP より : <http://cjl.law.nagoya-u.ac.jp/>

Step 2： 日本法入門

日本語による日本法の講義。日本法の講義以外に、日本法を学ぶには日本の文化・慣習を理解するという観点から、日本事情、歴史、公民等も日本で講義している。法学部教員によるビデオ講義をもとに現地講師による解説を受講し、春・夏・冬と年 3 回の現地スクーリングを行い、日本法の構造や特徴に関する総合的な理解をめざす。さらに名古屋で行われる夏季セミナーへの参加を通じて、日本社会を実際に体験する。

Step 3：名古屋大学への留学

センターの課程を終えた者の中から、名古屋大学大学院法学研究科への留学生を優先的に選抜し、日本法に秀でた研究者・高度専門人を養成する。名古屋大学は、日本語・日本法の十分な知識と理解を持つ専門家を組織的・継続的に養成する拠点になることを目指す。

学生は現地の法律と日本法の両方を学ぶ。日本法研究センターでのカリキュラム例は以下のとおり（カンボジア）である。

学部 1 年生 日本語教育中心

月曜日～土曜日（午前 9 時半～午前 11 時半）

日本語教育：週 12 時間

学部 2 年生 日本語教育中心

月曜日～土曜日（午前 9 時半～午前 11 時半）

日本語教育：週 10 時間、総合（日本法準備教育）：週 2 時間

学部 3 年生 日本法教育中心

月曜日～金曜日（午後 1 時半～午後 4 時）、

日本語教育：週 5 時間、日本法教育：週 2.5 時間

総合（日本法準備教育）：4 時間、面談：週 0.5 時間

学部 4 年生 日本法教育中心

月曜日～金曜日（午後 1 時半～午後 4 時）、

日本語教育：週 6 時間、日本法教育：週 4.5 時間

総合（日本法準備教育）：1 時間、面談：週 0.5 時間

各センターの概況は下表のとおりである。

表 3-30 日本語教育研究センター概況

国	大学	設立	スタッフ	学生	終了者数 (名大進学者数)
ウズベキスタン	タシケント 国立法科大学	2005年	日本人日本語教員：1名 現地日本語教員：1名	2011年度 4年生 6名 3年生 8名 2年生 7名 1年生 16名	2007年：3名(3名) 2008年：8名(7名) 2009年：5名(3名) 2010年：9名(3名) 2011年：5名(0名) 計：30名(13名)
モンゴル	モンゴル 国立大学法学部	2006年	日本人日本語教員：2名 現地日本語教員：1名 日本人日本法教員：1名 他非常勤：2名	2012年3月現在 5年生 9名 4年生 7名 3年生 8名 2年生 9名 1年生 10名	2011年：7名(1名) 計：7名(1名)
ベトナム	ハノイ法科大学	2007年	日本人日本語教員：2名 現地日本語教員：1名 日本人日本法教員：1名 他非常勤：5名	2012年2月月現在 4年生 14名 3年生 11名 2年生 13名 1年生 14名	2011年：9名(2名) 計：9名(2名)
カンボジア	カンボジア 王立法経大学	2008年	日本人日本語教員：2名 現地日本語教員：1名 日本人日本法教員：1名 他非常勤：5名	2012年3月現在 4年生 8名 3年生 10名 2年生 17名 1年生 22名	
ベトナム	ホーチミン市 法科大学	2011年	日本人日本語教員：1名	2012年10月現在 1年生 28名	

出典： 調査団作成

(3) 学費

日本法研究センターでの授業は、特別授業であり、学生は任意で参加しており、ホーチミン市法科大学のプログラム以外では、学費の徴収はない。

ホーチミン市法科大学のプログラムの場合、学生は学費を納める必要がある。1年目の学費は500ドル程度で、進級するたびに学費は上昇する計画となっており、4年目は1,000ドル程度になる予定である。

(4) 単位互換と学位

日本法研究センターでの授業の単位認定は各大学によって異なる。タシケント国立法科大学以外のプログラムでの授業は、一部単位として認定されている。名古屋大学での単位認定は行われていない。

学位はカウンターパート大学の学士が授与される。モンゴル国立大学から授与される学位には、日本法選考という記載がある。学位とは別に名古屋大学から修了生に対してサーティフィケートが授与されている。

(5) プログラムの運営費

2011年に開講したホーチミン市法科大学以外の大学で運営されているプログラムの運営費は光熱費等を抜かして基本的に名古屋大学が負担している。名古屋大学は文部科学省の競争的資金である学術研究推進特別経費を受託しており、その資金を活用して運営にあっている。学術研究推進特別経費は一期5年の事業で現在、2期目である。

ホーチミン市法科大学のプログラムは、名古屋大学が派遣する教員の給与以外はすべてホーチミン市法科大学の負担である。そのため上述のとおり学費も徴収されている。

(6) カウンターパートの選定

カウンターパートの選定では、英語コースの留学生受け入れ等で確立したネットワークを通じて形成した信頼関係を重視した。

(7) 社会的ニーズ

上述のとおり本プログラムへの参加は任意であり、全ての授業が単位認定されるわけではないが、安定した参加者を確保している点から、本プログラムは社会的ニーズに合致していると言える。

また2011年に開講したホーチミン市法科大学のセンターは現地大学の強い要望により、運営費は現地大学負担というスキームで設立された。授業料が年間500ドル以上と現地の授業料水準を上回っているにもかかわらず、1年目に28人の学生が入学した。これらの点からも本プログラムへの社会的ニーズの高さがうかがえる。

(8) 促進要因と阻害要因

法整備が進んでいない体制移行国の社会的なニーズに合致したプログラムを提供し、優秀な人材を送り出すことによって国際社会に貢献しているという点がプログラム促進要因となっている。

阻害要因としては、資金面の不安定さが挙げられる。現在は、文部科学省支援のもと事業を展開しているが、その資金は期限付である。プログラムの質の高さを維持するためには、優秀の教員確保が必要であり、そのためには安定的資金が必要となる。

今後のプログラム持続性の観点からは、プログラム運営の現地化が課題となる。そのため、現地で優秀な教員を確保することが必要であり、本プログラムの修了生の中からその担い手がでることが期待される。

また、プログラムの現地化という観点では、ホーチミン市法科大学のケースが試金石となる。ホーチミン市法科大学の場合は、現地機関による運営で質の保証をいかに達成するのが課題となる。

5.5. 京都大学

京都大学はその基本理念である「世界に開かれた大学」の実現化に向けて国際戦略を展開している。その国際戦略では、「人材育成・獲得戦略」と「研究拠点形成戦略」の2つを展開領域として指定している。「人材育成・獲得戦略」は、国際性の高い人材を出身国の違いを越えて育成・獲得することを目指す戦略であり、特に外国の教育研究組織で育った人材にもキャリア形成の道が十分開かれた大学の実現に努める。また、「研究拠点形成戦略」は、京都大学の優れた研究活動を海外に向けて有効に示すことにより、京都大学の研究者と海外の研究者の間で多様な拠点が形成されることを目指す戦略である。この2つの領域に対して、4つの基本機軸を設けている。I. 「受信型」から「発信型」へ、II. 「バイラテラル交流」の充実と「マルチラテラル交流」への発展、III. 特定分野への重点的支援、IV. 国際交流基盤の充実である。

このような戦略の下、現在までに、アジア・アフリカ地域を中心に全世界に33の拠点を展開している。本調査の対象国には15拠点が開設されている。

インドネシア： 6拠点

タイ：4拠点

ベトナム：2拠点

マレーシア 3拠点

各拠点をベースにして、各種国際共同教育プログラムが実施されているが、ダブル・ディグリー・プログラムの実施事例は無い。しかし、ダブル・ディグリーの実施を検討しているプログラムとしては、「京都大学環境マネジメント育成国際拠点」が挙げられる。また、同プログラムに関しては、ベトナムの事例としても紹介されている。

京都大学の基本データは本節最終頁の表 3-32 のとおり。

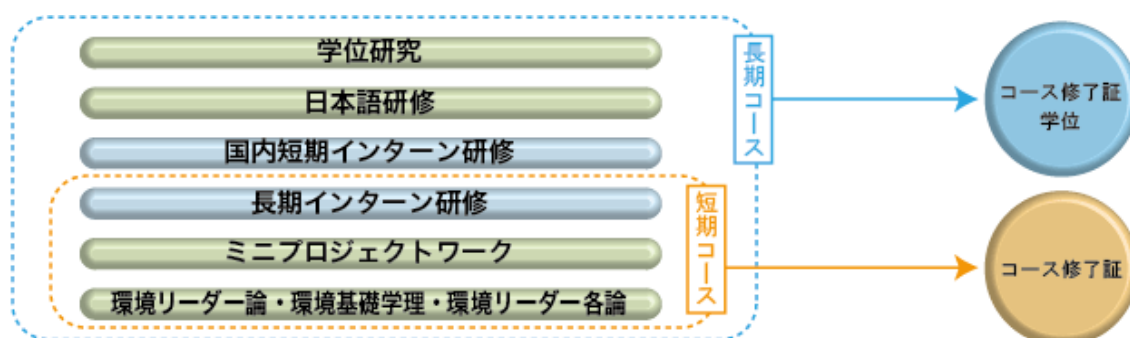
5.6. 京都大学環境マネジメント育成国際拠点の概要

本プログラムは、複雑で多岐にわたる地球規模及び地域的環境問題の解決に取り組む国際的環境リーダーの育成を目的としており、文部科学省科学技術戦略推進費「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進」の一環として実施されている。環境リーダーとは、学際的な環境問題の知識、専門分野の知識を備えるのはもちろん、アジア・アフリカの現場にて「課題発掘」、「現地人材・異分野人材と協働し、それを牽引」、「解決のための方向性を提示」する能力を備えた人材を意味する。

京都大学（地球環境学堂・学舎、工学研究科、エネルギー科学研究科）をコア拠点として、海外に設置するフィールドキャンパスや連携機関・企業と密接な協力に基づいて運営されている。

育成プログラムは、①環境マネジメントに関する文理融合型の学理講義、②長期インター研修、及び③学位研究等から構成されている。

本プログラムは長期コースと短期コースから構成され、長期コースでは毎年、修士課程、博士後期課程に学生を受け入れている。また、短期コースでは海外フィールドキャンパスごとに育成をおこなっている。



出典：京都大学環境マネジメント人材育成国際拠点 HP より：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/eml/curriculum/index.html>

図 13 育成プログラム

海外フィールドキャンパスは、ベトナムの①ハノイ、②フエ及び中国の③深圳に設置された。海外フィールドキャンパスは、e-learning の機能を持ち、京都大学コア拠点から授業の発信、自習システム、遠隔指導が実践されている。

同プログラムでは、海外フィールドキャンパスの現地協力校あるいはコア拠点（京都大学）の学修要件を満たす修了者に修士を授与するダブル/ジョイント・ディグリーの導入を検討している。

同プログラムの課題に関しては、ベトナムの事例にも記載されている通り、インターネット環境の改善と日本語環境の遠隔教育機材のメンテナンスが挙げられる。

5.7. 広島大学

広島大学では、外国人留学生の“受入れ”と同時に、日本人学生を海外に送り出す“派遣”にも力を入れており、全学的に双方向の学生交流を推進している。受入れ学生は 1,085 名（2011 年 11 月現在）、派遣学生は全体で年間 300 名を超えている。

全学で毎年継続されている学生交流プログラムは 20 プログラム以上に上る。また主たる海外研修・留学プログラムは、①導入（海外経験の少ない学部 1 年生を対象とした 2 週間の交流プログラム）、②語学研修（学部生・大学院生を対象に、主に夏期に行われる 1 週間～1 カ月の語学・研修プログラム）、③本格留学（学部生・大学院生を対象に 6 カ月～1 年間にわたって実施される、短期交換留学プログラムやダブル・ディグリー・プログラム等）、④海外インターンシップ（学部生・大学院生を対象に、主にアジア・アフリカ地域で行われる 2 週間～3 カ月のインターンシップ）、の 4 タイプに分類される。

海外の協定大学等との単位互換の規則については、詳細を全学で定めたものはなく、各部署・プログラムの規定や細則によって定められる。ただし今年度から、「単位認定する場合は原則として成績評価は付さないが、協定等により相応の根拠がある場合は部局の判断で付すこともできる」という全学の共通見解が示されている。

以上、広島大学は各種国際共同教育プログラムの開発・推進に積極的に取り組んでいるが、本調査では先駆的事例として、①広島大学短期交換留学（HUSA）プログラム、②INU ダブル・ディグリー・プログラム「地球市民と平和」、③インドネシア リンケージプログラム、を取り上げ、実施状況の分析を行った。

広島大学の基本データは本節最終頁の表 3-32 のとおり。

5.7.1. 広島大学短期交換留学（HUSA）プログラムの概要

(1) 基本情報

HUSA とは、Hiroshima University Study Abroad Program の略で、大学間学生交流協定等に基づき、学部生・大学院生が 6 カ月から 1 年間、派遣先の大学で専門教育や研究指導を受ける短期交換留学プログラムである。1996 年に外国人学生の受入れを開始、翌年には日本人学生の派遣を始めた。協定大学は世界各国 67 大学に上る。プログラム設立の発端は、米国からの留学生の少なさを懸念した文部科学省とアメリカ教育省との間で、日本でも英語で授業を受けられるプログラム作りを行ったことである。本プログラムは、受入れが年間 30～40 名程度、派遣は 20～30 名程度と学生交流のバランスが取れていること、またいち早く UMAP（アジア・太平洋大学交流機構）が推進する UCTS（UMAP

単位互換スキーム) 45による単位互換制度を取り入れたこと等から、先駆的な事例と考えられる。

授業料は相互不徴収、渡航費や生活費は各自が用意する。奨学金は受入れ・派遣とも日本学生支援機構(JASSO)による「留学生交流支援制度奨学金」(月額8万円)が主で、奨学金受給者数は受入れ学生で半数強、派遣学生は1割程度である。

日本人学生の派遣時期は8~9月が多く、オセアニアへの留学のみ2月となる。外国人学生の受入れは10月で、留学期間は半年又は1年間のどちらかを選択することができる。受入れ・派遣とも、留学先大学の多くが英語によるプログラムを開講している(ただし派遣先がドイツ語圏・フランス語圏・中国の場合を除く)。広島大学の受入れプログラムでは、各分野の入門にあたる30前後の科目が英語で提供されており、学生はこれらの科目と、自分のレベルに合った日本語科目を組み合わせる履修を行う。

正式な内部・外部評価は現段階では行われていない(ただし内部評価に関しては今年4月から形式化される予定である)。学生による評価は、受入れはプログラムと各授業に関する評価を行っており、派遣は帰国後に報告書を提出させることで、次年度の改善点等を確認している。

またパートナー大学については、当初は本プログラムのために英語で交流ができる10数大学を選定したが、現在は大学間協定を締結した全大学が自動的にパートナー対象大学となる。ただしその中でも交流を活発に行う大学を区分しているところである。

(2) 単位・成績互換の状況

留学先で取得した単位は在籍大学の単位として認定が可能であり、上述したUCTS(UMAP単位互換スキーム)を活用して学生の単位互換を行っている。広島大学の学生が単位互換を行う場合の手順は以下のとおりである。①留学前にUMAP学修計画書を記入する、②帰国後、国際交流グループが海外大学の成績証明書にUCTSの換算表を添付し、広島大学で互換が可能な単位数を提示する、③各部局で単位・成績互換を行う。③に関しては、例えばある学部では、学生が「派遣学生単位認定願」(資料10-1)に、留学先大学で単位認定された科目と広島大学で読み替えを希望する科目等を書き、希望科目を開講している先生に単位認定と成績評価を行ってもらう。そして指導教員が全ての科目について確認後、認定願と必要な書類(留学先大学が発行した成績証明書とシラバス)をもって教授会で諮り、最終的に「派遣学生単位認定通知書」(資料10-2)が発行される。ある学部では成績は互換の上5段階評価で示されており、成績証明書(資料10-3)にも同様に記載されている。

受入れ学生については、広島大学で取得した単位に対して「単位修得証明書」(資料10-4)

⁴⁵ UCTSとは、世界各国の大学で通常1年間に取得する単位数を1年間60UCTSポイントに換算し、それを基準に算出する単位互換方式である。例えば、日本の大学の1年間平均取得単位数は31単位なので、日本の1単位は、1.935UCTSポイント(60UCTS÷31単位)となり、1科目2単位は3.97UCTSポイントになる。「広大生のための短期交換留学の手引き」
<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/93/201006HUSAbrochure%281%29.pdf> (2012.3.5閲覧)

と「UMAP 学修計画の記録」(資料 10-5)を発行しており、学生は帰国後、在籍大学で単位互換が容易に行えるようになっている。

(3) プログラムから得られた効果

【学生】 留学先大学の授業料不徴収。単位互換可。規定年限(4年又は2年)で卒業可。

【大学】 日本人学生(日本人留学生)と外国人留学生(海外の大学生)の交流の継続。

(4) プログラム開発に伴うリスク

【大学】

- ・ 留学先で事故等があった場合の責任問題。
- ・ 学生の質の確保。派遣の奨学金枠が増えたこともあり留学希望者が増加しているが、その場合の質の確保が問題となる。受入れに関しては、応募条件に「協定大学からの推薦書」を加えたところ、学生の質は一定に保たれるようになった。

(5) これまでに直面した課題

- ・ 運営側のマンパワー不足。受入れ人数が増えると、学生のケア体制や履修等の手続きといった業務が増える。外国人学生は言語の問題もあり、日本人学生と同様の扱いにならないため、日本人学生なら各部局で対応できる問題も国際交流グループでの特別対応となることが多い。対処方法として、ウェブサイト等のシステム化による事務量の削減が考えられるが、学生全体の数%に過ぎない留学生のシステム作りには、費用や労力がかかりすぎるため、なかなか実行されにくい。
- ・ 協定大学の管理。全ての協定大学が、学生が留学したい国・大学ではないため、管理及び区分する必要がある。
- ・ 受入れと派遣のバランス。派遣学生数は増える傾向にあるが、授業料相互不徴収のため、受入れ人数に合わせた数しか派遣できない。

(6) プログラムの促進要因と阻害要因

【促進要因】

- ・ プログラム内容の可視化。UCTS を活用した単位互換のスキーム等を、パンフレットやウェブを通じて幅広く公開したことで信頼感を得られた。
- ・ 新しいプログラムの開発。国際交流への関心を高めることを目的とした導入プログラムが成功したことで、本プログラムに応募する日本人学生が増えた。
- ・ 運営スタッフの努力。プログラムの情報公開を進めると問い合わせも増えるが、それらの質問に丁寧に対応することで、プログラムにおける信頼感が増した。
- ・ 留学した学生の口コミ、Facebook 等を通じた情報の拡大。

【阻害要因】

- ・ 全学の連携不足。プログラムが国際センター、国際交流グループ、教育学部(受入れ学生は全て教育学部の所属となる)の3つの部署でうまく完結しているため、プログラムの存在が他の部局の教職員に浸透していない。したがって、英語科目の提供等に関して、他部局からの協力体制が得にくい。

- ・ 教員の“負荷”。英語による科目提供を増やそうとすると教員の負担が増える。

(7) 今後の計画と期待する成果

今後は派遣学生数の拡大を計画している。また同時に受入れ学生数も増やすことで学内の国際化が進み、外国人との接触は特別なことではないという意識をもった学生が増え、外国人学生への対応が日本人学生と変わらないものになることが期待されている。

5.8. INU ダブル・ディグリー・プログラム「地球市民と平和」の概要

(1) 基本情報

広島大学と INU（国際大学ネットワーク）加盟大学の双方で「地球市民と平和」に関する分野（国際関係、国際政治、平和、安全保障等）のカリキュラムを履修し、最短 2 年間で両方の大学院から 2 つの修士学位が取得できるダブル・ディグリー・プログラムである。広島大学からは社会科学部研究科・教育学部研究科・国際協力研究科が参加しており、現在のパートナー大学は、①フリンダース大学 政治・国際学研究科（オーストラリア）、②レスター大学 政治国際関係学科（イギリス）、③キョンヒ大学平和研究大学院（韓国）の 3 大学である。プログラムは 2008 年に開始された。参加学生数は、年間 1 名を予定。派遣実績は社会科学部研究科から 3 名（フリンダース大学に 2 名、レスター大学に 1 名（昨年派遣予定だったが今年 8 月に変更））、受入れはなし。派遣は今年 1 名が学位を取得予定、1 名は中途退学した。

授業料は相互不徴収である。ただしオーストラリアでは法律上、外国人学生から授業料を徴収しなければならないため、フリンダース大学では 3 年間のうち 2 名という限定ではあるが、授業料相当の奨学金（百数十万円/年）を学生に支給し、それを授業料として回収している。他、渡航費や生活費は必要（キョンヒ大学は宿舎提供あり）だが、2011 年度から 5 年間は、「大学の世界展開力強化事業（文部科学省）」で、受入れ学生の渡航費や宿舎の補助金が計上されている。

協定大学での授業は全て英語で行われる。カリキュラムは両大学が共同で編成・実施するものではなく、各大学で準備される。ただし平和関係の共通科目を 1 科目（2 単位）のみ設定しており、広島大学が WebCT を用いた遠隔授業を提供している。また修士論文は広島大学と協定大学でそれぞれ 1 本、合計 2 本書かなければならない。留学時期は協定大学の学年暦に沿っており、フリンダース大学は 2 月と 7 月、レスター大学は 9 月のみ、キョンヒ大学は 2 月と 8 月に留学を開始することができる。

内部評価は報告書提出、聞き取り、成果発表会開催等を行う予定である。外部評価は今年から来年にかけて、Universita Cattolica（イタリア）にある Centre for Higher Education Internationalisation（CHEI）による評価が実施される。

パートナー大学は、各大学のプロファイルを確認し、特に教育内容や資金面で同じレベ

ルの大学が選定されている。また授業料相互不徴収が可能な大学をパートナー大学とした。

プログラムの発展に影響を及ぼした機関は INU である。広島大学は INU における諸事業（学生セミナー、サマースクール）を提案・実施する等、リーダー校としての存在感を強めたことで、プログラム設立の際に他大学の協力が得やすくなった。また開発資金に関しては、「2007 年度 大学教育の国際化推進プログラム（先端的国際連携支援）」（文部科学省）を活用している。

④ INU ダブル・ディグリー・プログラムの場合（※最短の例）

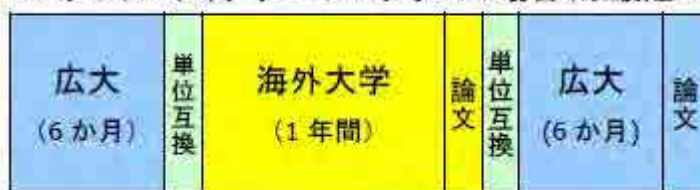


図 14 INU ダブル・ディグリー・プログラムの実施モデル⁴⁶

(2) 単位・成績互換の状況

単位互換数は各大学で必要な卒業単位数の 3 分の 1 を認めると規定している。成績互換に関しては、協定大学の成績評価の仕方が異なるため換算しても不正確になるという理由で、社会科学研究科では互換は行わず、全て Pass/Fail のみの評価としている。授与する学位記の様式は通常と同様である（資料 10-6）。ただしダブル・ディグリー・プログラムを修了したという certificate（証明書）を発行する予定である。

(3) プログラムから得られた効果

【学生】

- ・ 海外の大学で学位を取得することで、国際的な視野やスキルを持つことを証明できる。
- ・ 海外で将来の研究や仕事につながる人脈を作る可能性が広がる。
- ・ 語学力の向上を図ることができる。
- ・ 「地球市民と平和」というグローバルなプログラムを修めることができる。
- ・ 帰国後、広島大学での研究をより深めることができる。
- ・ 分野によって捉え方は異なるが、社会科学分野においては「憲法」「国際政治」「地域研究」といった同じ名称の科目を日本と海外両方で取得しても、国が変わるとその内容やアプローチの方法が変わるため、教育上の効果は十分にあると考えられる。

【大学】

- ・ 大学のビジョンに沿った研究・教育活動の国際的展開。

⁴⁶ 広島大学 HP より：

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/kokusai/doubledegree/BoshuuJP2011May.pdf> (2012.3.12 閲覧)

- ・ 遠隔授業の提供により、「平和」に関する国際的な教育面における活動の拡大・充実。
- ・ 大学の国際化、プロファイル強化。

【教職員】

- ・ 意識の国際化。

(4) プログラム開発に伴うリスク

【大学】

- ・ 大学全体では少数派に過ぎない留学生（派遣・受入れ双方）に大きな資金を費やすこと。ただしこの点は、**Internationalization at home**（内なる国際化）を実現することで、留学しない多数派の学生や教職員にメリットをもたらすことができる。

【学生】

- ・ 就職活動上のリスク。海外から企業にエントリーシートを送る等して対応している学生もいるが、面接になると難しい。
- ・ 海外での事故等によるアクシデント。

(5) これまでに直面した課題

- ・ 資金面の問題（**full fee paying** を基本とする大学に対して、授業料相互不徴収を条件とすること）。ただし INU の活動全体では、学生セミナー等の費用を広島大学が負担しているため、協定大学側も全体的には赤字にはならない仕組みを作っている。

(6) プログラムの促進要因と阻害要因

【促進要因】

- ・ 文部科学省が支援事業によって提供する補助金（競争的資金）。資金事業に応募するためにプログラムが加速化する側面もある。
- ・ 学長等大学のトップがプログラムを理解していること。
- ・ 主体的に動く担当者が配置されていること。

【阻害要因】

- ・ 補助金の削減。公募時点で提示されていた予算が支給段階になって 20～30%削減されることがある。
- ・ 協定大学における担当者の交代。
- ・ 協定国の社会情勢の変化。

(7) 今後の計画と期待する成果

プログラムを安定させるため、ダブル・ディグリー・プログラムのパートナー大学を増やそうと考えている。また環境や看護といった分野にもプログラムを拡大する予定である。

5.9. インドネシア リンケージプログラムの概要

(1) 基本情報

インドネシア リンケージプログラムとは、インドネシア政府公務員の人材育成を目的とした JICA 円借款事業「第 3 期 高等人材開発事業 (PHRDP3)」の枠組みで実施される、経済分野における修士課程のダブル・ディグリー・プログラムである。広島大学では国際協力研究科がインドネシア人学生（国家開発企画庁 (BAPPENAS) と財務省 (MOF) の公務員) の受入れを行っており、日本人学生の派遣はない。パートナー大学は①インドネシア大学 経済学系研究科、②ガジャマダ大学 経済系研究科の 2 大学で、プログラムは 2007 年に開始された。国際協力研究科は本事業で、研究科としては初めての試みであるダブル・ディグリー・プログラムを導入することとなった。当初は博士課程でのダブル・ディグリー・プログラムも実施される予定であったが、研究科内で、標準の修了年限で責任を持ってドクターを出せないという結論に至り、現在は修士課程のみでの受入れとなっている。受入れ学生数は毎年平均 6 名で、2007 年 10 月から合計 30 名の学生が来日している。また現段階では入学者全員がダブル・ディグリーを取得している。

本プログラムはインドネシア政府が円借款を利用して行う事業のため、渡航費、授業料、奨学金等は全てインドネシア政府から大学、学生に支給される。学生への奨学金は 1 カ月 17 万 5 千円である。

授業はインドネシア、日本どちらも英語で行われる。また 1 年目はインドネシアで、2 年目は日本で、卒業必要単位の取得と修士論文 1 本の作成を行う。学生の来日は 10 月だが国際協力研究科は秋入学を導入しているため、学年暦の変更はない。カリキュラムは両大学が共同で編成・実施するものではなく、各大学が独自に作成している。

研究科内部における評価は行っていない。しかし学内ではダブル・ディグリー・プログラム実施に関するアンケートが行われている。外部評価は JICA によって実施されているが、学生による評価は実施していない。

パートナー大学は事業で決められていたが、インドネシア大学とガジャマダ大学ならダブル・ディグリー・プログラムは成立すると判断された。また受入れを 1 大学に絞るという選択肢もあったが、ある程度の人数を確保した方がプログラムを運営しやすいと判断した。

(2) 単位・成績互換の状況

広島大学では卒業必要単位数 30 単位中 10 単位、インドネシア大学では 42 単位中 18 単位を限度として単位互換を行うことができる。広島大学で単位互換を行う科目は読み替え可能な科目に限定しているが、インドネシアの 1 年目は経済学の基礎コースで、学生はほぼ全員が同じ科目を取得するため、読み替えにおける問題はほとんどない。読み替えた科目の単位数に関しては、インドネシア側は 1 科目全て 3 単位であるが、広島大学ではそ

れを一律 2 単位として換算している。インドネシアの 3 単位は 45 時間の講義で構成されているため、2 単位に約 30 時間の講義が必要な日本の科目と読み替えを行っても支障はないと判断された。これら読み替えによる単位互換の認定は、まず担当教員、担当講座で審査し、その後研究科の委員会で承認されることになる。また修士論文は 2 年目に日本で 1 本（英語）書き、それをインドネシア側で追認するという形をとっている。

成績互換に関しては、昨年度までは 6 段階評価を行っているインドネシアの科目成績を、研究科で独自に作成した換算表に基づいて読み替えを行っていた。しかし客観性の問題や、評価の考え方が異なっている可能性がある、といった点から問題視されており、今年度からは「単位認定する場合、原則として成績評価は付さない」という全学の共通見解に合わせ、成績互換は行っていない。

成績証明書、学位記はどちらも大学の通常様式（資料 10-3、10-4）を使用し、リンクージプログラムを修了したという certificate（証明書）の発行は行っていない。

(3) プログラムから得られた効果

【大学】ダブル・ディグリー・プログラムの運営に関する一定のノウハウの蓄積。

【研究科】全学でダブル・ディグリー・プログラムを実施する際、国際協力研究科に参加打診がある。

【学生】2つの学位が取得できること。

(4) プログラム開発に伴うリスク

【大学・研究科】

- ・ 参加しないことによるリスクの方が大きい。プログラムに参加しないとインドネシア学生の受入れが継続されない。国費留学生や一部の私費留学生を除けば、インドネシアの学生は奨学金がなければ日本への留学が難しい。

(5) これまでに直面した課題

全体的には問題ない。ただし以下の点に関しては、今後も検討が必要と考えられる。

- ・ 学生の偏り。財務省からの留学生が多い。
- ・ 研究指導の不足。1年目は学生がインドネシアにいるため、教員が学生に対面して行う研究指導の不足が否めない。通常は1年次にゼミ等を通して、先輩学生の論文作成過程を知る機会があるが、本プログラムではそれも難しい。
- ・ 地方公務員の能力上の問題。地方公務員の場合、能力的に少し厳しい学生が存在する。

(6) プログラムの促進要因と阻害要因

【促進要因】

- ・ カリキュラムの特別編成。日本で取得する卒業必要単位数 20 単位のうち 8 単位を特別演習とし、残りの単位数を 12 単位に減らしたことで、日本における 1 年間で単位を取

得しながら修士論文を完成させることが可能となった。

- ・ 受入れ人数を多くしたこと。ある一定の人数が揃うと学生がコミュニティを作りやすくなり、その中で生活面の問題等も解決されるので、学生はプログラムに集中することができる。
- ・ 日本人学生の少子化。
- ・ ODA による奨学金。

【阻害要因】

- ・ 教員のマンパワー不足と負担の大きさ。学生には、日本で 2 年間勉強している学生と同じ水準の論文を 1 年で書かせるため、指導には通常より多くの時間がかかる。

(7) 今後の計画と期待する成果

プログラムを通じて大学間交流を望みたい。大学間交流は研究上の交流が重要だが、現在の仕組みでは、学生は修士課程修了後すぐに帰国するため、研究交流まで辿り着くことは難しい。博士課程になると教員との共同研究の場面も増えることから、本プログラム修士課程修了者に対し優先的に博士課程の奨学金が支給され、直接博士課程に進学して研究を継続する、というシステムを希望する。そうすると日本の大学教員の **incentive** も上がると考えられる。ただしこの問題は、インドネシア政府職員に博士がどれだけ必要か、という点とも関係するため、日本側の大学・教員の **incentive** と、相手国の被益のバランスを考える必要があるだろう。研究志向の大学を学生受入れ先として設定する場合、研究職としてキャリアを積む学生が、ある一定の割合で参加するような仕組みが考慮されるとよい。

5.10. 協定書⁴⁷の特徴

まず短期交換留学（以下 HUSA）や INU ダブル・ディグリー・プログラム（以下 INU）といった双方向（派遣・受入れ）のプログラムでは、共通して、授業料は相互不徴収、宿舎は各大学が探す、といった条件で協定書が締結されていることがわかった。また全てのプログラム担当者から共通して得られた見解は、相手国が欧米、オセアニアの場合は細かい項目（保険、メンタルケア、リスク管理、相手国・州の法律等）を協定書に入れることが求められ、アジア諸国の場合はそのような条件を提示されることが少なく、協定内容も比較的シンプルなものが多い、ということであった。したがって欧米諸国の大学と協定を結ぶ場合は、内容の合意に時間がかかること、場合によっては合意に至らず協定を結ばない可能性があること、等を想定しておく必要があるだろう。

単位互換に関しては、各プログラムでそれぞれ条件が異なっていた。HUSA は「各大学

⁴⁷ 各プログラムの協定書の項目及びその内容は、一覧のとおりである（資料 10-7）。

の規定と手続きにしたがって単位互換を進めるよう努力する」と包括的な記載になっており、INUは「両大学ともに卒業必要単位数の3分の1を認める」と必要単位数における互換可能単位数の割合を設定しており、リンケージプログラム（以下リンケージ）は「広島大学は10単位、インドネシア大学は18単位を互換可能とする」と各大学の規則に基づいた明確な数字を記載している。これらの違いは、プログラムのタイプ（学位を出す/出さない）、相手国・大学・学則の多様性、各プログラムにおける質保証の考え方、等を反映したものと考えられる。

またINUとリンケージは、プログラムの形態としては同じダブル・ディグリー・プログラムであるが、協定書の内容については様々な面で異なっている。例えばどちらも修士課程におけるプログラムだが、論文に関しては、INUでは2本、リンケージでは1本作成することが条件になっている。INUが2本を条件としたのは、海外で認める論文(dissertation)と日本の論文ではその内容・量が異なると判断したためである。またリンケージでは、インドネシア側との話し合いの中で、1年目から広島大学の教員が研究指導を始め、2年目に作成、審査を受けた論文をインドネシア側が追認することで2つの学位を授与する、という合意が得られている。

期間の延長については、INUでは修了予定期間の2年間を過ぎて論文が書けていない場合は、1年間のみ授業料相互不徴収のままでプログラムを延長することが可能となっている。しかしリンケージではプログラムは2年で終了され、延長は許可されないという条件になっている。INUが1年の延長を許可しているのは、2年で論文2本を作成するのは簡単ではない、と想定しているからである。一方リンケージでは、1本の論文作成なら2年間での修了が可能だと考えられている。さらに両プログラムが期間延長の条件において考慮しているのは、学生の費用負担の問題である。INUは1年延長しても授業料は相互不徴収とすることによって、学生の費用負担をできる限り減らそうとしている。またリンケージは円借款事業契約の関係上、2年以上は予算がつかないため、延長期間中の全ての費用（授業料や生活費）を学生本人が負担することは難しいとの判断で、延長を許可していない。

他、学生選考はインドネシアで両大学のインタビューを通じて行われる、といった項目や、日本の大学教員が研究指導のためインドネシアを訪問する際の旅費に関する項目等、INUにはない項目がリンケージの協定書には盛り込まれている。また逆に、協定書の基本項目の一つである宿舎についてはリンケージでは記載がない。理由は、円借款事業の中にコンサルティング・サービスがついており、そのサービスの中で宿舎手配が行われるためである。

以上、同じダブル・ディグリー・プログラムであっても、プログラムの背景、予算規模、相手国・大学等によって、協定書の内容・条件は異なることがわかった。

5.11. プログラム共通の促進要因並びに阻害要因

プログラムが発展した促進要因の1つとして、文部科学省やODAといった大学外部からの財政支援が挙げられる。オーストラリア等でダブル・ディグリー・プログラムのような国際共同教育プログラムが盛んな1つの理由は、留学生から授業料を全額徴収できる（full fee paying）仕組みがあるからである。それによって新しい教員を雇うといったコストを補うことができる。しかし日本にはそのようなシステムがないため、一部の豊富な資金源をもつ大学以外は、このような外部からの財政支援がプログラムの設立、発展を後押しする大きな要因になっていることは間違いないだろう。さらに文部科学省による支援事業は選定件数が限られているため、大学は事業申請の段階で競争心理が働き、プログラムそのものが加速化されるといった側面があることも指摘されている。ただしこれらの資金は期限付きであるため、最初から、資金補助がなくなった後もうまく継続できるようなプログラムの制度設計をしておくことが重要だと考えられる。また日本のODA（円借款等）による高等教育支援事業は、奨学金等がないと日本への留学が難しい国との間で、ある一定のボリュームと継続性のあるプログラムの実施を可能にするという点で、プログラムの発展に寄与していると言える。

2点目の促進要因は、大学内部において能動的に動ける担当者の配置である。プログラムが発展するためには、学内で大きな決定権をもつ学長や学部長のプログラムへの理解並びにリーダーシップの発揮が重要なことは間違いない。しかし通常のプログラム運営は担当者ベースで行われるため、学長等のサポートがあっても主体的に動く担当教員・職員がいなければ、プログラムの維持と発展は不可能である。例えば今回訪問調査を行ったINUの担当教員は、自身が修士・博士課程におけるダブル・ディグリー・プログラムの経験者であり、その経験がプログラム推進の原動力と高い動機づけになっていると指摘している。

3点目の促進要因としては、プログラム内容の可視化が挙げられる。教育内容の可視化は、欧州諸国が学生交流事業であるエラスムス計画を促進する上で重要視した要件の1つでもある⁴⁸。カリキュラム、単位互換のスキーム、留学中の生活、奨学金、帰国後の単位認定といったプログラムの全容を、インターネットやパンフレットを通じ、日本語・英語で広く一般公開することで、内部、外部からプログラムに対する信頼感が得られる。また情報公開を進めると、それに応じて細かい問い合わせも増加するが、その際にプログラム運営側が丁寧に対応することによってさらに信頼感が増すことにつながる。

次にプログラムの発展を遅らせた阻害要因として、プログラム運営におけるマンパワー不足がある。1つ目の促進要因でも述べた通り、日本ではプログラム実施にあたって十分なコストをかけられる大学は少なく、プログラムのために新しい教員・職員を雇用することは困難である。したがって、従来のマンパワーでプログラム運営に臨むことになる。しかしリンケージのようなダブル・ディグリー・プログラムの場合、日本の1年間で、通常の2

⁴⁸ 広島大学（2010）,『ACTS（ASEAN Credit Transfer System）と各国の単位互換に関する研究』, 67.

年間の留学プログラムと同じレベルの論文を作成させる必要があるため、短期間でかなりの時間を論文指導に費やさなければならず、教員には大きな負担がかかることになる。またプログラム発展のため協定大学数・受入れ学生数を拡大すると、当然業務量は拡大するが、マンパワーは限られたままのため、職員の負担も増えることになる。特に国際交流関係部署では、学内の国際化がまだ十分ではないこともあり、本来なら各部局で対応できる学生関係業務も国際交流担当職員に回ってくることもある。さらにこのマンパワーに関する阻害要因には、担当者の交代も含まれている。例えば協定大学の学長や担当者が変わると、それまでスムーズに進んでいたプログラムの運営に支障をきたす場合もある。

2点目の阻害要因は、言葉の問題（特に英語）である。国際共同教育プログラムでは日本側で英語による授業の提供を求められることが多く、今回事例として取り上げた3つのプログラムも全て広島大学では英語による科目提供を行っている。しかし、英語で開講されている科目は学内でもそれほど多くはなく、特に学部は少ないため、この問題がプログラムを発展させる上で重要な課題となっていると考えられる。この阻害要因を取り除くには英語による科目提供を増やせばよいことになるが、それは教員の業務増加につながり、現段階では教員にとって“負荷が増える”といった位置づけで捉えられていることが多い。

3つ目の阻害要因は資金の問題である。文部科学省の支援事業における補助金は基本的には促進要因だが、例えば募集段階で提示されていた支援金額が、国家財政を取り巻く諸事情により、実際に支給される際に何割か削減されていると、それは一つの阻害要因になり得る。補助金の削減に様々な理由があるのは理解できるが、予算が下げられることによって、プログラムの規模等変更を余儀なくされることになり、計画に支障をきたす場合もある。また協定国で経済危機が発生した場合、協定大学の財政状況が変わり、プログラムの設立や維持が厳しくなることもある。協定大学が多ければ多いほど、このような社会要因は事前に想定しておかなければならず、両国が柔軟に対応できなければプログラムの促進は期待できない。

5.12. 日本における国際共同教育プログラムを推進するうえでの課題

ODA等の支援事業ではなく、大学独自でプログラムを形成する際の課題としては、資金面の問題が考えられる。そのサポートとして文部科学省支援事業の補助金等が有効であるが、全ての申請大学に補助金が配分されるわけではなく、補助金は期限付きであるため、プログラム形成時から資金に見合った制度設計をしておくことが重要だろう。そのための1つの方法として、プログラムの内容をできる限りシンプルに設定しておくことが考えられる。プログラムのために新たな仕組みを作るのではなく、学年暦、カリキュラム、単位互換制度等、できる限り既に両大学にある枠組みを活用することで、追加的な資金、労力をかけずに済む。そして後は、パートナー大学を選ぶ際に、①授業料相互不徴収、宿舎は両

大学で探す、といった条件で協定を結ぶことができるか、②もともと英語による講義の提供を行っているか（プログラムのために新たに英語の科目を用意するとコストがかかる）、③同じ教育レベルか（そうすると質保証の問題で議論を重ねる必要がなくなる）、といった点に注意することで、プログラム形成時及び継続過程における資金の問題は軽減する可能性がある。

次に運営体制の問題、特に教職員のマンパワー不足が課題として挙げられる。各部局・プログラムの限られた人材で新たなプログラムを形成すると、教職員一人当たりの業務負担は増え、プログラムの維持・発展が難しくなる場合がある。この問題の対処方法としては、まず大学全体の国際化を進めることが考えられるだろう。例えば大学全体で英語による科目提供が増えると、学生は学則の範囲内で別部局・プログラムにおける科目履修が可能となり、担当部局の負担が軽減する。同時に学生受入れのキャパシティが増えるため、プログラムの拡大にもつながる。またプログラム設立時に、目的と費用対効果を勘案した制度設計を行い、プログラムの規模に応じた協定大学数、協定大学レベルの管理に努めることで、教職員のマンパワー不足を防ぐことが可能となるだろう。さらにこのような大学・プログラムの体制整備を行うと同時に、プログラムに携わることによって教職員個人が何らかのメリットを享受できるような仕組みも必要だと考える。例えば教員なら、ダブル・ディグリー・プログラムの実施を通して大学間交流が活発になり、それが共同研究等に結びつくことで、教員自身の業績を上げることにつながるだろう。

ただし最も重要なのは、同じ形態（例えばダブル・ディグリー・プログラム）のプログラムでも、プログラムの設立背景や仕組み（ODA等による支援事業か学内事業か、学生の移動は一方向か双方向か、等）、資金レベル（予算が十分にあるかどうか）、また対象とする学生（学部・修士・博士）、分野、国（地域）、等によって検討すべき課題は異なる、という点を認識することである。これら国際共同教育プログラムのタイプに留意することで、課題の所在とその解決方法はより明らかになると考えられる。

表 3-31 調査対象6大学の基本情報

項目	東京大学	東京工業大学	名古屋大学	京都大学	広島大学	長岡科学技術大学
設立年度	1877年	1881年	1939年	1897年	1949年	1976年
学部数	10学部、15大学院	3学部	9学部	10学部	11学部	1学部、2大学院
学生数	B: 14260 M: 6790 D: 6218 計 27268	B: 4861 M: 3634 D: 1549 計 10044	B: 9758 M: 3637 D: 1674 計 15069	B: 13537 M: 4746 D: 3727 計 : 22010	B: 10887 M: 2576 D: 1722 法科大学院: 159 計 : 15344	B : 1291 M: 934 D: 171 計 : 2396
留学生数	B: 246 M: 877 D: 1388 計 2511	B: 242 M: 392 D: 461 計 1095	BMD合計 1556	B: 161 M: 425 D: 707 計 : 1293	B: 67 M: 470 D: 330 研究生等 : 218 計 : 1085	B : 100 M: 84 D: 76 研究生等 : 32 計 : 292
留学生比率	B: 1.7% M: 12.9% D: 22.3% 計 9.2%	B: 5.0% M: 10.8% D: 29.8% 計 10.9%	BMD合計 10.3%	B: 1.2% M: 9.0% D: 19.0% 計 : 5.9%	B: 0.6% M: 18.2% D: 19.2% 計 : 7.1%	B : 7.7% M: 9.0% D: 44.4% 計 : 12.2%
国際室	各学部国際交流室・国際センター	国際室	国際交流協力推進本部・留学生センター（スタッフ数：21名）	国際交流推進機構・国際交流センター・国際交流サービスオフィス	国際センター：12名（教員11名含む） 国際交流グループ：11名	国際連携センター、国際課（スタッフ：19名＝教員9名含む＝）
学期制	2学期制	2学期制	2学期制	2学期制	2学期制	3学期制
標準的修了要件単位数		B: 124 M: 30	B : 130-144	B: 124-140	B: 124 M: 30 D: +8-10	B: 130 M: 30
可能単位互換数	B: 30	B: 60	B: 60 M,D: 10	B: 60 M,D: 10	B: 60 M,D: 10	B: 60 M: 10
成績評価	4段階制	100点制	5段階制	4段階制	5段階制	4段階制
成績評価基準			各教員が設定		各教員が設定	各教員が設定

出典：調査団作成

第4章 国横断的な分析及び教訓・課題

本章では、第2章、第3章の内容を、国横断的に考察し、国際共同教育プログラムの意義、リスクを分析した上で、本調査で確認された事例を検証し、教訓と課題を整理する。

第1節 我が国の国際共同教育プログラムの意義

我が国で認識されている国際共同教育プログラムの意義を下表に示す⁴⁹。国際共同教育プログラムを実施する場合、学生、大学、国そして企業によって意義がそれぞれ異なる。

学生の立場から見た場合、第一の意義は、労働市場における評価の向上である。海外の高等教育機関から学位を授与されることによって、専門性の修得に加えて、国際的に認知された能力資格や国際的な環境への適応能力の証明となり、付加価値が高まる。第二は、進んだ学問・知識・技能の修得機会の拡大である。国大共同教育プログラムは、自大学や自国の大学では困難な人的・物的資源へのアクセスが可能になることから、より豊かで良質な学習機会が学生に与えられることを意味する。第三は、留学費用の減少である。先進国における教育費用はだれが負担するにせよ高額になりがちであり、これを入学から修了までフルに負担することは、我が国のものを含めた政府や学生にとって費用負担の面で困難である。そこで、共同教育の枠組みの中での修了時点での学習成果を保証しながら、より費用負担が容易な自国での学習機会を充実させながら活用していくことは、利用可能な限られた教育資源の有効活用の観点から大きな意義を持つ。

他方、高等教育機関の実施機関である大学の立場で考えれば、第一に、自大学だけでは提供できないプログラムの提供が可能になる意義は大きい。第二に、大学の国際化（グローバル化）や国際競争力の強化などの課題に対して、国際共同教育プログラムは非常に重要な役割を担っている。大学にとってダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムなどの国際共同教育プログラムを実施することは、大学の国際化を推進する取り組みの一つとして重要であり、国際的な学生交流が活性化されれば、教員だけでなく事務職員にも国際化の必要性が認識されることになり、大学全体の国際対応力が高まる。第三に、特に人口減少などに直面している我が国などの先進諸国にとっては、優秀な学生獲得の手段としても大きな意味を持つ。大学が他国から優秀な学生を獲得する上では、高校からの直接のリクルートよりも、研究・教育面で関係をもつパートナー大学から獲得するほうがはるかに容易である。また、途上国側にとっても、国際共同教育は、工夫の仕方によっては一方的な頭脳流出ではなく、将来の頭脳循環に繋がる可能性もあるとの期待をもちやすいため、協力を得られやすい。

⁴⁹平成24年3月21日に行われた文部科学省高等教育局国際企画室佐藤邦明氏の講義「組織的・継続的な教育連携（DD・JD）の取組の現状と課題」の配布資料より

次に、国や政府にとっての国際共同教育プログラム実施の意義は、第一に、たとえば我が国の場合「留学生 30 万人計画」に代表される我が国の高等教育機関の国際化・国際展開を推進させることである。特に、我が国の国際共同教育プログラムの実施組織である高等教育機関の国際化を支援する制度の整備が重要である。第二に、ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムなどの国際共同教育プログラムを実施する上では、国際的な学位の質保証をどのように担保することが留意点となっており、これを通じて自国の大学教育の国際通用性を強化させることにもつながる。第三に、組織的・計画的人材交流を通じた、人的安全保障の戦略的強化である。我が国の社会・経済は近隣諸国を中心に世界と密接につながり、相互依存を深めており、これら国際共同教育プログラムを通じて教育・学術分野での相互理解、また、多様な国・社会と我が国との懸け橋になりうる人材を育成することは、我が国の人的安全保障の観点から、きわめて大きな意義を持つ。

最後に、企業にとっての国際共同教育プログラムの意義を考慮した場合も、学生の場合と同様に考えられる。日本の大学で単一の学位を取得した学生に比べて、ダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムを修了した学生は学修密度が高いということでダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムが評価されているという報告もある。ただし、全体的に見れば、これら国際共同教育プログラムへの我が国における企業の理解や認識は十分に浸透しているとは言えず、大学や政府、さらには産業界自身が積極的に働きかけることで、より広範な認知を高めていくことが重要である。

表 4-1 我が国の国際共同教育プログラムの意義

	意義
学生	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 就職市場における国際通用性の評価 ▶ 進んだ学問の修得機会の拡大 ▶ 留学費用の減少
大学	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自大学だけでは提供できないプログラムの提供が可能 ▶ 学外の視点が入ることによる教育の質の保証と向上 ▶ 教員の意識改革をはじめとした学内改革。教員間の連携強化 ▶ 大学の威信の向上 ▶ 自大学の優位点の強化（たとえば日本の大学教育における「実験」や「ものづくり」の強調など） ▶ 学生の獲得・頭脳循環の促進
国・政府	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等教育における学びの機会を広げ、我が国の高等教育の海外展開等、国際交流の発展を促進。 ▶ 質保証システムの国際化、我が国の高等教育の国際通用性の向上。 ▶ 組織的・計画的人材交流を通じた人的安全保障の戦略的強化。
企業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業界における JD や DD に対する認識は必ずしも十分に浸透していない。 ▶ 企業によっては、学修も密度が濃いということで、JD や DD を評価するという意見がある。また、海外の大学での学びを評価するという意味で、海外の大学の学位もあわせてもっていることを評価するという意見がある。

(出典) 平成 24 年 3 月 21 日に行われた文部科学省高等教育局国際企画室佐藤邦明氏の講義「組織的・継続的な教育連携 (DD・JD) の取組の現状と課題」の配布資料などを参考に、調査団作成。

上述したように、各立場によって国際共同教育プログラムを実施する意義は異なるが、それぞれの立場においてグローバル化を推進させることが共通の意義として考えられる。これらの意義は、我が国にとっての意義を中心としてまとめたものではあるが、国際共同教育を実施している、あるいは今後実施していこうとしている他の国々にとっても、共通の意義であると考えられる。

第2節 東南アジア諸国における国際共同教育プログラムの意義

東南アジアにおける国際共同教育プログラムの実施の意義は、本質的には、我が国と同様に大学のグローバル化、社会のグローバル化に資する人材育成の推進ということであると考えられるが、国際共同教育プログラムの形態は、それぞれの国の高等教育の政策や社会、経済によって異なる。東南アジア諸国で実施している国際共同教育プログラムの意義(メリット)を下表に示す。

学生の立場での国際共同教育プログラムの意義は、就職活動に優位に働くことが挙げられる。社会全体がグローバル化に向かっている中、グローバル社会に資する人材の重要性が高まっている。国際共同教育プログラムに参加することで、習得した専門性に加えて、外国語でのコミュニケーション能力、外国の文化や習慣を知り、国際通用性を証明することができる。また、海外の大学へ留学を考えている学生にとって、ツイニング形式の国際共同教育プログラムは、留学費用面で非常に大きなメリットがあると考えられる。今回訪問した対象国で実施している大半のダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムは、修学期間の前半を母国の大学で、そして、後半部をパートナー大学で履修するツイニング形式のプログラムである。

また、自国の大学あるいはカウンターパート大学から単一の学位のみを授与されるケースも存在するが、カリキュラムと教職員、またはカリキュラムのみを海外から取り込んで自国で国際共同教育プログラムを実施するプログラムも実施されており、学生は自国に居ながら海外水準の教育を受けることが可能となっている。学生にとっては学問面と費用面の双方で支援されたプログラムであると考えられる。

表 4-2 東南アジア諸国の国際共同教育プログラムのメリット

	意義
学生	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 先進の学問の習得機会の拡大 ➤ 就職機会の増加 ➤ 留学費用の減少

	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学問を複数の機関で修めたことの優位性 ▶ 海外の高等教育機関等で学問を修めたことによる各学生の国際通用性の証明
大学	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プログラムの多様性の向上 ▶ 競争的資金獲得の手段 ▶ 学生獲得の手段 ▶ Prestige の向上 ▶ 質の保証への意識の向上
国	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高等教育における学びの機会を広げ、我が国の高等教育の海外展開等、国際交流の発展を促進する。 ▶ 質保証システムの国際化のきっかけになる。 ▶ 自国の高等教育の国際通用性の向上に寄与する。 ▶ 組織的・計画的人材交流は、人的安全保障の戦略的強化につながる。

(出典) 調査団作成

東南アジア諸国の大学にとっての国際共同教育プログラムは、大学の国際化（グローバル化）の推進と国際競争力を強化する手段として重要な役割を担っている。海外の大学と連携した質を保証した国際共同教育プログラムを開発して実施することにより、自国の大学の教育水準を高めることができ、教職員は、カウンターパート大学の教員との交流を通して学問面と研究面の両面の質が向上する。その結果、大学の国際競争力が高まることが期待できる。単独の高等教育機関として教育を提供する場合に比べて、多様性のあるプログラムを提供することができる。

また、海外の大学から学位を取得できるダブル/ジョイント・ディグリー・プログラムは、海外に留学したい学生にとって選択肢の一つと考えられ、大学の志願者増加につながり大学の収益が増加することが期待できる。学問面の観点からみると、今まで、自国で教育することが困難であった学問分野が、カウンターパート大学と国際共同教育プログラムを実施することにより、新たな学問として自国の大学へ取り込むことが可能となるケースも考えられ学問分野の多様性が増すことも期待できるメリットの一つである。

一方、国際共同教育プログラムを実施することにより、大学内の国際化の必要性が高まり、教職員のみならず事務職員に至るまで国際化に対応することが早急の課題である。そのため、給与などインセンティブを設けて、教員、事務員へ国際化の対応を促進するような取り組みが行われている。

第3節 国際共同教育プログラムの実施上のリスクと課題

本項において、本調査のヒアリングから得られた国際共同教育プログラムの実施に関するリスクと課題をまとめる。

第一のリスクは、プログラムに関する質の保証が十分に行われず、参加した学生が不利益を被るというリスクである。しかしながら、本調査において対象とした各国の高等教育機関は、基本的に各国のトップ校ないしは上位大学であり、各国の教育省及び質保証機関から高等教育の質保証された機関である。また、これらの大学が実施している国際共同教育プログラムの相手先大学を大局的に見ると、相手先の質保証機関により質保証の認定を受けた高等教育機関のみとなっており、プログラムまたは授与される学位の質に関しては一定のセーフティネットを張っている。

プログラム運営に関しては、常にプログラム運営資金に関するリスクがある。各国で国際共同教育プログラムの運営資金は、大学からの資金と学生からの授業料を原資としているため入学する学生数が減少すると資金が不足する。一定の学生数を毎年確保しないとプログラムが停滞し、既にプログラムに参加している学生が不利益を被るリスクがある。また、頭脳流出を助長させるリスクも含まれている。国際共同教育プログラムを通じて海外の高等教育機関に留学した優秀な学生が、帰国せずそのまま流出してしまう恐れもある。

本調査対象国であるタイ国チュラロンコン大学では、上記のリスクの他に国際共同教育プログラムを実施することで、自国の文化や教育の特徴が薄まる可能性があることをリスクとして報告している。つまり、大学の国際化推進に伴い教育の国際化と標準化が進むことで、タイ国独自の教育文化が希薄になってしまうことを恐れている。さらに、自大学で提供できないサービスを相手先の高等教育機関と連携することで提供できるようになるメリットがある半面、相手先に依存してしまうことで自大学の教員の能力が強化できなくなる状況に陥ることもリスクとして数えている。

上述したリスクは、国際共同教育プログラムを実施する高等教育機関間に不平等・不利益を生むもので、これらのリスクを軽減するには、双方にメリットがあるようにより協働性を高めたプログラムを設計することが重要な課題であると考えられる。

第4節 国際共同教育プログラムの実施状況概観

アジア諸国においては、従来、高等教育は国の政策と密接に結びつき、社会が必要とする高度に教育された人材を供給することを重要な目的として設置されるという傾向が広範に見られた。しかしながら、2000年代以降のグローバル化の影響により、大学自身が市場において教育研究サービスを提供し、その対価として資源を獲得する形態が広がっていった。いわゆる「高等教育の市場化」である。このような高等教育のサービス化・私的消費財の性格が強くなるにつれて、「国民国家の制度的枠内における需要と供給」という構造から「国民国家の枠を超えた需要と供給」へと移行し、学生と教員の国境を越えた移動もさらに活発になっている。

高等教育のボーダレス化自身は、ヨーロッパ共同体の推進を背景として、欧州において

「地域化(regionalization)の動きとして先行されてきた。ただし、この欧州の動きは基本的には EU 市民にそれぞれ自国民と同様の学習機会を与えることを原則とした公共性の高い仕組みの中で運用されており、必ずしも「市場化」の動きとは言えない。このような地域としての動きは、アジアにおいても 2015 年のアセアン経済統合に向けて、近年その動きが加速されてきている他、日本・中国・韓国においても CAMPUS Asia などの枠組みにおいて共同行動が模索されている。

本調査では、このような背景のもと、日本及び東南アジア 6 か国で、先駆的な国際共同教育プログラムの事例を文献および訪問調査実施した。その結果、調査対象国で実施されている国際共同教育プログラムの特徴は、その国の高等教育政策に大きく規定されている一方で、市場の需要に沿って、大学がある程度の自律性をもって多様な国際連携や国際共同教育プログラムの運営を行っている姿も明らかになったと考える。

本調査の対象国の国際共同教育プログラムに関する動向を分析すると、シンガポール、マレーシア、タイは、送り出し及び受け入れも活発に行われているといえる。他方フィリピン、インドネシア、ベトナムは、現状では、専ら送り出しが中心である。

シンガポール、マレーシアについては、アジアの国のみならず、欧米、中東、アフリカ等の国との交流にも力を入れている。両国は外国大学と連携してオフショア・プログラムとフランチャイズ・プログラムの開発に注力して、留学生数を増やしている。両国は留学生の受け入れを、基本的に人材獲得と国際プレゼンスの向上という側面から捉えており、学位目的の長期留学が主な対象である。短期留学については、両国ともあまり積極的とは言えない。英語での教育プログラムが十分に整備されている点が両国の強みである。シンガポールは、特に欧米志向が高く、マレーシアは中東のイスラム圏の学生と交流が活発である。アセアンの統合に向けた動きには抑制的に対応している。

タイの国際共同教育プログラムに対する取り組みは、上記 2 ヶ国とは異なり、アウトソーシングに強く依存せず、自国の大学の英語プログラムを拡充して留学生獲得を図っている。奨学金制度を充実させて、長期のみならず短期プログラムの開発にも力を入れている。

また、アセアン共同体に向けた動きにも積極的に対応しており、AUN、SEAMEO-RIHARD などの国際的機関の事務所の誘致を行っている。

上述の通り、フィリピン、インドネシア、ベトナムは、専ら学生の送り出しが中心であるが、フィリピンは公用語が英語である強みを生かして、英語教育プログラムを積極的に推進しており、中国、韓国などから多くの留学生を獲得している。ベトナムは、フランスやドイツの支援を受けて、両国の大学との国際共同教育プログラムを積極的に導入したが、近年では産業人材育成を目的とした国際共同教育プログラムの開発に注力し始めている。インドネシアの国際共同教育プログラムは、概ね国内の大学の強化を目的として、国内大学の教職員や学生に奨学金を給付して、他国の大学で学位取得を奨励している。

本調査で確認した国際共同教育プログラムの現況を国別に下表に示す。本表の通り、インドネシアがジョイント・ディグリー・プログラムを認めていない以外は、いずれの国で

も、3種類全てのプログラムを実施することが法制上可能で、実際に、各国の事例から見ていただいた通り、いずれの国でも、多様なプログラムが多数実施されている。日本の大学にとっても同様のプログラムを形成するポテンシャルを高くもっている地域であるといえる。

表 4-3 調査対象国における国際共同教育プログラムの実施状況

調査国	JP	TP	DP	特徴
シンガポール	可	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * 大学数が少ないことと、大学の自治が確立されているので、基本的に大学毎に質の保証・単位互換が行われている。 * 既にたくさんの留学生があり、世界のトップ大学とどう共同教育プログラムを立ち上げるかに尽力している。 * 留学生を受け入れるための大学説明、入学説明、科目説明、寮、単位認定（互換）システムが整っている。 * 市場の需要を正確に掴み、プログラム開発に反映している。
マレーシア	可 限定的	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * 多様な共同教育プログラムが動いている。その多くは従来学位が出せなかったカレッジが英国等の大学とTPを形成し学位を出す。 * しかし、最近では、マレーシアのトップ大学がアジア諸国へ教育カリキュラムを輸出するフランチャイズ方式の共同プログラムへ発展しつつある。 * MQA は一部のトップ大学の国際共同教育プログラムの認可を行っている。 * TP は学士・修士中心 * DD は学士・修士・博士 * 多くは先進国への一方通行。ただし、マレーシア国民大学と独大は双方向。
タイ	可 限定的	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * 国際共同教育プログラムのガイドラインを政府が設定し、教育省からの統制が機能している。 * 全国教育水準品質評価機構による質保証も実施されている。(国際共同プログラムの質保証は全般的な機関評価の中で対応)。 * TP は学士・修士中心 * DD は学士・修士・博士 * 多くは先進国への一方通行
インドネシア	不可 検討中	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * 多くが、2+2（学士）で4年以内に学位を出すツインングのアレンジで、相手国での学位取得後に派遣元大学も学位を出すダブル・ディグリー・プログラムである。 * TP は学士・修士中心 * DD は学士・修士・博士 * 多くは先進国への一方通行だが医学部分野ではマレーシアから留学生を受け入れている。

フィリピン	可 限定的	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * 1,800 程の高等教育機関が存在、多様性が大きく、全体を概観するのは難しい。 * 政府の方針は政権毎に変化しうる。 * 国際共同教育プログラムのガイドラインを政府が設定している。 * 高等教育局の統制は強く働くよう設計されているが実効性には限界がある。国際共同プログラムの政府勧告義務も完全には守られていない。 * TP は学士・修士中心 * DD は学士・修士・博士 * 多くは先進国への一方通行だがフィリピンの高等教育機関による外国への教育の輸出も見られる。
ベトナム	可 限定的	可	可	<ul style="list-style-type: none"> * ベトナムの大学が独自で実施している国際共同教育プログラムは、高等教育訓練省が管理しているが、外国の大学が介入して実施しているプログラムは十分に管理できていない状況。 * 英国等先進国の大学をパートナーにしたツィニングによる学士・修士プログラムが多数実施されている。マレーシアとのプログラムもある。2+1、2+2 の他、3+0、4+0 のプログラムもある（マレーシアにおける、私立の College による英国大学等をパートナーにした TP に類似）

* JP: ジョイント・ディグリー・プログラム、TP: ツィニング・プログラム DP: ダブル・ディグリー・プログラム

出典： 調査団作成

第5節 国際共同教育プログラムに関する制度面の課題の整理

国際共同教育プログラムをより効率的に実施し、その教育的効果を高めるためには単位互換制度、成績評価制度等の整備が不可欠である。また国境を越えた質保証制度の確立も重要事項である。本節ではそれら制度面の課題を項目別に整理する。取り上げる項目は以下のとおりである。

- 単位互換制度
- 学年暦（アカデミック・カレンダー）
- 成績評価制度
- 質保証制度
- 各国におけるジョイント・ディグリー・プログラムに係る枠組み

1. 単位互換制度

世界的に進む教育のグローバル化と若者の国際移動に対応して、あるいはそれをさらに促進するために、教育をめぐる国際連携の制度化がさまざまな地域で進行している。国際共同教育プログラムの実施が先行しているのは、ヨーロッパ地域であり、それらのプログラムの実施を支えている単位互換制度は、欧州単位互換制度（ETCS=European Credit

Transfer System) である。

アジアにおいては、主として2種類の単位互換制度が混在している。1995年にASEAN加盟国と13大学がAUN(ASEAN大学連合)を設立し、現在は26大学が加盟している。域内の共通の単位互換制度としてアセアン単位互換制度(ASEAN Credit Transfer System, ACTS)の整備を進めている。また、アジア太平洋大学交流機構(University Mobility in Asia and the Pacific, UMAP)は、高等教育分野における政府、非政府の代表からなる任意団体であり、アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的として1991年に発足した。UMAP単位互換方式(UMAP Credit Transfer System, UCTS)の導入を推進している。単位互換制度の比較は下表のとおりである。

表 4-4 単位互換制度の比較

	ACTS	UCTS
正式名	ASEAN Credit Transfer System	UMAP Credit Transfer System
目的	ASEAN域内における学生交流の促進	UMAPメンバー国/地域における学生交流の促進
設立組織	ASEAN大学ネットワークとSEAMEO	アジア太平洋大学交流機構(University Mobility in Asia and the Pacific, UMAP)
対象機関	ASEAN10カ国の26大学(ASEAN大学連合のメンバー大学)	20のUMAPメンバー国・地域の大学
単位数の計算方法	学習時間(Student workload) 1学位が、25~30時間の学習量	各大学の1単位のUCTSポイント=60 UCTS÷各大学の年間平均取得単位数。 例、日本の4年間の学士課程で124単位が必要な場合、1単位は、 $60 \text{ UCTS} \div 31 \text{ 単位} = 1.935 \text{ UCTS}$
成績の換算方法	各国・大学の単位・成績制度を尊重するため、留学先の大学の成績をそのまま採用する。→そのため、単位互換に対し、相互にコース内容の等価性、質の保証に関する事前の話し合いが不可欠となる	現状では、UCTSの成績評価表は、使われず、各大学の成績の制度を尊重してそのまま成績の互換が行われている。ただし、成績の互換を認めるのは、派遣大学が最終決定権を持つ。

(出典) 調査団作成

- アジア地域の単位互換制度の主な課題としては、
- (1) これらの単位制度の普及させることである、
 - (2) ACTSとUCTSの互換、
 - (3) ECTSとの連携、
- が挙げられる。

2. 学年歴（アカデミック・カレンダー）

学年歴の違いは、国際共同プログラムを実施する上で大きな障害となっている。本調査においても、ベトナムのベトナム国家大学ハノイ校、タイのタマサート大学シリントン国際工学部やシンガポールの南洋工科大学などで、学年歴の違いが国際交流促進の障害となっているとの意見が聞かれた。下表に、本調査の対象国およびその周辺国の学年歴を示す。

表 4-5 対象国の学年歴

▨: 前期学習期間 □: 後期学習期間

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
韓国	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
中国	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
インドネシア	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
ラオス	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
ベトナム	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
ブルネイ	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
シンガポール	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
タイ	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
フィリピン	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
カンボジア	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
ミャンマー	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨
マレーシア	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨	▨

出典：堀田泰司「東アジア地域における質保証の伴った学生交流の挑戦と課題」

上表で示すように、東南アジア域内外での学生交流を考えた場合、大きく分けて二つの学期区分が在ることがわかる。一つは後期日程が8月又は9月に開始される国であり、もう一つは、後期の授業が5月又は6月に始まる国がある。しかし、その二つのパターンであっても、それぞれのグループの前期と後期の日程は異なり、両学期とも学生交流ができる訳ではない。前者のグループでは、学生交流を9月から1月までの間であれば、実施するのは、さほど問題がないのに対し、前期の日程は大きく異なっており、交流し難いという課題がある。後者のグループは、6月から10月の間なら学生交流がし易いが、やはり前期の日程が異なるため、交流に障害が及ぼしている。現行の学年歴では、二つのグループ間での交流が難しく、また同じグループであっても実際には後期から始まる1学期又は1年の学生以外の交流はし難い現状である。

学年歴の違いをいかに調整するかが、今後の国際共同教育プログラム、特にサマースクール等の短期留学プログラムを拡大、促進する上での課題である。

3. 成績評価制度

上述の単位互換制度に関連して、成績評価制度の標準化が国際交流プログラムの促進する上での重要な課題である。本調査の対象国においても、相対評価、絶対評価、GPAを導入、成績評価の配分等は、大学によって様々である。調査対象国における成績表記方法とGAPの導入の有無に関しては、表 4-10 を参照されたい。

ACTS 及び UCTS は相対評価を採用し、その基準を設定している。両単位互換制度の評価基準を下表に示す。

表 4-6 ACTS と UCTS の評価基準

ACTS	UCTS	
A (10%) Excellent	A (10%)	EXCELLENT : outstanding with only minor error
B (25%) Very Good	B (25%)	VERY GOOD : above average standard but some error
C (30%) Good	C (30%)	GOOD : generally sound work with a number of notable errors
D (25%) Satisfactory	D (25%)	SATISFACTORY : fair but with significant shortcomings
E/F (10%) Fail	E (10%)	SUFFICIENT : performance meets the minimum criteria
	FX	FAIL : some more work required before credit can be awarded
	F	FAIL : considerable further work with required

(出典)AUN/ACTS 及び UMAP のホームページより作成⁵⁰

4. 質保証制度

高等教育の質の保証に関しては、本調査の全ての対象国において、重要な課題となっており、質保証認証機関を設立している。国際共同教育プログラムの発展に伴い、各国の高等教育機関で授与される学位や単位の国際的な通用性が、実質を伴っているかどうか厳しく問われつつある。

高等教育の国際連携に積極的な取り組みを展開しているヨーロッパでは、各国の高等教育に関する情報を共有することの重要性が謳われ、ヨーロッパにおける高等教育質的保証の国際連携を促進すべく、各国の質保証機関の連携を目的として 2000 年によ欧州質保証ネットワーク (European Network for Quality Assurance in Higher Education、ENQA) が

⁵⁰ http://acts.ui.ac.id/home/detil_about/7
<http://www.umap.org/en/home/index.php>

設立された。

ENQA の活動は、

- (1) Web を通じた質保証についての情報提供と出版、
- (2) 実践の訓練と助言サポート、
- (3) セミナーやプロジェクト活動を通じてのテーマ活動、
- (4) 欧州の QA 専門家へのコンタクト、

等が掲げられている。

一方、各国の第三者評価機関の国際的質保証ネットワークとして 1991 年に設立されたのが、高等教育質保証機関の国際的ネットワーク (International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education, INQAAHE) である。INQAAHE は、高等教育における質の維持、向上のために、グッド・プラクティスの促進、質の管理及び実践とそのための研究奨励、質保証機関発展の支援並びに機関間の連携促進、国際的な基準設定の支援、質保証の情報普及、単位互換計画の開発と国際学生移動の促進等を目的としている。INQAAHE は、その後、ユネスコとの国際基準に関する協会の設立計画等の試行錯誤を経ながら、その一方で、グッド・プラクティスのガイドライン (INQAAHE Guidelines of Good Practice) 作りに取り組み、2005 年の INQAAHE 総会において合意をみた。

ユネスコは OECD と連携して、質の高い高等教育が国境を越えて展開されることを目的とする「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン (Guidelines for Quality Provision in Cross-border Higher Education)」を 2005 年に策定した。このガイドラインは、国際的な質保証のための統一的基準や共通ルールを定めるものではなく、OECD 加盟各国がそれぞれの社会・教育事情や高等教育制度に照らし、自国の責任において高等教育の質を確保することを前提としている。本ガイドラインは、グローバル化の進展に伴う海外分校の設置や e ラーニングといった新たな形態を含む国境を越えた高等教育の提供の進展に対応し、国境を越えて提供される高等教育の質保証に関する国際的な枠組みの提供を目的としている。この枠組みを通じて質の高い高等教育が国境を越えて展開されることを促し、高等教育の国際化の恩恵を最大限に高める一方で、質の低い教育や不当な提供者から学生等の関係者を保護することを意図している。ユネスコが策定したガイドラインの概要は以下のとおりである⁵¹。

- ① 高等教育の受入国・提供国の協力等による国境を越えた高等教育の質保証体制の整備
 - ② 学位等や職業資格の認証の過程の円滑化及び公正さの確保
 - ③ 国内外での関係者同士あるいは関係者間のネットワーク構築、協力・連携の強化
 - ④ 国境を越えて提供される高等教育の質等に関する正確でわかりやすい情報提供等
- このほか、適当と考えられる場合には、ユネスコ・欧州評議会の「国境を越えた教育提

⁵¹文部科学省、国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン (概要)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/06032412/001.htm

供におけるグッド・プラクティス規約」や「海外の学位等の評価の基準及び手続きに関する提言」等の関連文書を活用することも提唱されている。

日本における高等教育の質的保証は、機関別評価を中心とした認証評価制度にその大部分を負っており、プログラム別評価は専門職大学院の課程に対してのみ実施されている。また、国による設置認可も、大学設置基準の大綱化以来はプログラム単位での質保証の在り方の検討は具体的な方策を確立するまでには至っておらず、機関別認証評価にその任をあずけている。

日本を含む調査対象国の質保証認証機関を下表に示す。

表 4-7 調査対象国の質保証認証機関

国名	機関名
フィリピン	フィリピン評価団体連合 (Federation of Accrediting Agencies of the Philippines)
ベトナム	教育訓練省教育訓練アクレディテーション局 (General Department of Education, Testing and Accreditation (GDETA), Ministry of Education and Training)
タイ	タイ教育基準・室評価事務局 (The office for National Education Standards and Quality Assessment)
マレーシア	マレーシア資格機構 (Malaysian Qualifications Agency)
シンガポール	教育省高等教育質保証課 (Higher Education Assurance Section, Ministry of Education)
インドネシア	国立高等教育アクレディテーション機構 (BAN-PT)
日本	大学評価・学位授与機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構、短期大学基準協会

(出典)ACTS (ASEAN Credit Transfer System)と各国の単位互換に関する調査研究、広島大学、平成 22 年 3 月

上述の INQAAHE の地域ネットワークとして、アジア太平洋地域の高等教育の質保証の維持向上を目指し、アジア太平洋質保証ネットワーク (Asia Pacific Quality Assurance Network, APQN)が設立され、上表に示す各国の高等教育質保証認定機関は、APQN に加盟している。

5. 各国におけるジョイント・ディグリー・プログラムに係る枠組み

日本では、海外の高等教育機関との単一の学位記を授与するジョイント・ディグリーは法令上認められていないが、高等教育の国際化の推進のため前向きに審議中である。国際共同プログラムを先導しているヨーロッパにおいても、ダブル・ディグリー・プログラムが活発に実施されていることに対して、ジョイント・ディグリー・プログラムは各国の法令上の障壁があるために限定的に実施されている。ヨーロッパ主要 4 カ国のダブル/ジョイ

ント・ディグリーに関する取り組み状況を下表に示す。

表 4-8 ヨーロッパのダブル/ジョイント・ディグリーに関する取り組み状況

	イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
JD、DD の数	DD がより一般的	DD はほとんどの HEI で実施。(83 大学、225 エンジニア系グランゼコール、220 商業経営系グランゼコール) JD は把握せず	DD・JD を含め、119 の HEI が 342 の国際的複数大学による学位授与課程を、海外 6000 以上の機関と協力協定を締結して提供	把握せず
法令上の有無	すべての大学及び学位授与機関は DD に参加可能 JD は自らの規程により制限している場合あり	DD、JD ともに法令上明確に認めている。	HEI が自律的に学則で学習経過や学位授与を規定 ただし、州法による規程も一部あり	JD を法令上明確に認めている
質の評価	自機関で質保証を実施。ただし専門職能団体や監査機関等が認可を行う場合あり	DD も JD もプログラム毎に評価(研究・高等教育評価機構)	JD、DD ともに認証評価機関によるアクレディテーションを受ける	DD、JD に対する評価スキームは存在しない

(出典) 平成 24 年 3 月 21 日に行われた文部科学省高等教育局国際規格室佐藤邦明氏の講義「組織的・継続的な教育連携 (DD・JD) の取組の現状と課題」の配布資料より

本調査の対象国において、ダブル・ディグリー・プログラムに関しては、それぞれの国の質を保証された高等教育機関の学位基準を満たしていれば学位を授与することは難しくない。一方、ジョイント・ディグリー・プログラムに関しては、双方の大学が共同で教育課程を編成・実施し、単一の学位記を授与するプログラムであるため、それぞれの国の学位認定の基準を満たす必要がある。さらに、インドネシアは、我が国の様に、相手国と協働で一つのプログラムを編成することが認められていない国となっており、法令上の障壁があることもプログラムの実施を困難にしている。

本調査対象国では、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンにおいてジョイント・ディグリー・プログラムの実施が確認された。タイに関しては、教育省が策定した「タイの高等教育機関と海外の高等教育機関間の学術交流に関するガイドライン」において、ジョイント・ディグリーの発行を認めている。(資料 3 参照) シンガポールに関しては、大学運営を大学の自治に負っているため、大学が質を保証したジョイント・ディグリーであれば、国によって追認する形になっている。フィリピンに関しては、大学が独自で相手国とのジョイント・ディグリー・プログラムを編成して実施している。しかし、個々のプログラムに対して、国が十分に監督できていないという現状がある。マレーシアにおいては、

公立大学の極めて限定的なプログラムとしてジョイント・ディグリー・プログラムが実施されている。ただし、ジョイント・ディグリーを授与するためには、その海外の協定大学を監督する高等教育機関とマレーシアの教育省の間に、ジョイント・ディグリーを双方の国の正式な学位として承認することに同意した覚書を交わす必要がある。一方、質を保証する機関である MQA の基本姿勢は、公立大学のトップクラスの教育機関が実施しており、すでに独立した内部認証評価システムを持った法人化された大学等であるため、協定大学の教育の質とレベルが保証されていれば認証している。

表 4-9 調査対象国の代表的なダブル/ジョイント・ディグリーに関する取り組み状況

国名	Joint Degree	Double Degree	現況
フィリピン	可	可	JD/DD 共に大学が独自に実施している。 JP に関しては質保証認定機関は把握していない。
ベトナム	可 (限定的)	可	フランスを中心にヨーロッパの大学と JD を実施している。
タイ	可 (限定的)	可	教育省が策定した「タイの高等教育機関と海外の高等教育機関間の学術交流に関するガイドライン」で、ジョイント・ディグリーの発行を認めている。
マレーシア	可 (限定的)	可	相手先大学を監督する教育省とマレーシア政府の教育省が、JD を承認する旨の覚書の取り交わすことが条件とされている。
シンガポール	可 限定的	可	大学の独自の運営方針に従って国際共同プログラムを計画し、質保証を担当する内部・外部認定機関がプログラムを追認・監査している。
インドネシア	可 限定的	可	

(出典) 調査団作成

今後、我が国の大学が外国の大学と共同してジョイント・ディグリー・プログラムを提供することが可能となった場合、課題のひとつとなるのが質保証の問題であり、その質を担保する方法が我が国には蓄積されていない。数件の例外的な実例を除けば、我が国の外部質保証システムは、国内の単一の高等教育機関に対してもプログラム別の質保証を行う方策を持っていない。プログラムの提供者が複数になり、かつ国際的になると、言語、学年暦、遵守すべき法令、高等教育そのものの文化的な差異、高等教育と職業のレリバンスの捉え方等、質保証の際に考慮すべき論点は多様になる。

国際共同教育プログラム、特にジョイント・ディグリー・プログラムの実施を可能とするためには、法改正が必要であり、プログラム別の質保証のシステムが担保されていると

いう環境を構築することが政策上の要点として指摘される。

第6節 東南アジア諸国における国際共同教育プログラムの分析及び課題の整理

本調査を通じて、多様な形態の国際共同教育プログラムが実施されていることが確認された。数多くの事例のうち、本節では、以下の2点に着眼して事例を分析し、その課題を整理する。

- (1) パートナー高等教育機関での協働性の高いプログラム
- (2) 双方向のダブル・ディグリー・プログラムの実施事例

1. パートナー高等教育機関での協調性の高いプログラム

このカテゴリに含まれる代表的な国際共同教育プログラムとしては、マレーシアと日本の間で実施されている高等教育基金借款事業(Higher Education Loan Project、HELP)とベトナムのハノイ科学技術大学で実施している HEDSPI、マレーシアで実施されているマレーシア日本国際工科院事業 (MJIT) 及び長岡技術科学大学が中心となり実施しているツイニング・プログラムが挙げられる。プログラムの特徴としては、実施国での社会のニーズを的確に捉えたカリキュラムをパートナー高等教育機関と共同で開発している点である。HELP と長岡ツイニング・プログラムは、電気・電子、機械工学分野を中心とした産業人材育成、HEDSPI では高度 IT 人材を育成している。これらのプログラムを卒業した学生は企業関係者からも高い評価を得ている。

これらのプログラムの課題としては、以下が挙げられる。

- 過度にパートナーに依存せずプログラムの協働性を高める
- 社会のニーズに対応したプログラムの共同開発
- プログラムの持続性と質の維持

グローバル化の進展により社会のニーズは刻々と変化しており、そのような状況の中、これらの変化に対応したプログラムを如何に開発するのかがこれらのプログラムの共通の課題である。そのためには、プログラムの開発にあたり、より協働性を高めることが求められる。

2. 双方向のダブル・ディグリー・プログラムの実施事例

本調査で確認されたダブル・ディグリー・プログラムの多くは、調査対象国と日本を含

む先進諸国との間で実施されており、双方向での交流がプログラム上では可能であっても、実質は調査対象国から先進諸国への一方通行となっている。その中でマレーシア国民大学（UKM）とドイツのデュースブルク＝エッセン大学（University of Duisburg-Essen, UDE）で実施されているダブル・ディグリー・プログラムはある程度の双方向の交流を達成している。2003年から2011年から9年間の間にUKMからUDEへの留学生は90名、一方、UDEからUKMへの留学生は37名である。UDEはワシントン・アコードには加盟していないため、ドイツの学生にとって本プログラムに参加することにより、ワシントン・アコードに加盟している国際通用性が高いUKMの学位を取得することが大きな魅力となっている。この事例は、互いに足りないところを補完し、Win-Winの関係を構築した成功例である。

双方向での交流の実施は、結果としてプログラムの協働性を高め、国際共同教育プログラムの効果の増加及びリスクの軽減のための重要事項である。長岡技術科学大学でのヒアリングでは、アセアンの特徴を生かせるフィールドリサーチを基盤とした国際共同教育プログラムの開発が日本から学生を送り出す鍵となるという意見が聞かれた。

第7節 課題・教訓

この項では、調査を通して得られた国際共同教育プログラムに対する課題と教訓及びそのプログラムを支えるシステムに関連する課題、教訓をまとめる。

<国際共同教育プログラムに直接的な課題と教訓>

本調査で得られた国際共同教育プログラムを実施する際の教訓を以下に示す。

【教訓】

アセアン諸国における高等教育の質保証はその厳格性に粗密があることから、（**reputation risk** を冒さないためにも）個々のプログラム開発に当たっては日本の高等教育機関等が行う質保証に厳密さが求められる。

国際共同教育プログラムは、当然ながら海外の大学と実施するプログラムである。実施する際には各国の高等教育事情が異なるため、相手先となる高等教育の質を保証している制度をよく把握する必要がある。アセアン諸国の高等教育の質保証は我が国の質保証制度と比較すると、その厳格性が粗密であるため、**Reputation risk** を冒さないためにもプログラム毎の質を保証し、監査することが重要になる。そのためには、我が国または国際質保証ネットワーク機構等によってプログラムを精査し、プログラムの質に関して一定の厳密性を保証することが必要になってくる可能性がある。マレーシア、ベトナム、

シンガポール等では、3+0、4+0などのツイニング・プログラムが開発されているが、相手先である高等教育機関が本国の質保証機関で認定を受けていることでプログラムの質を保証しているが、その認定プロセスが不透明な場合もあるため慎重に対応すべき項目である。

【教訓】

質の高いダブル・ディグリー・プログラムまたはツイニング・プログラムの開発には相当の時間を費やす必要がある。

ツイニング・プログラム、ダブル・ディグリー・プログラムの開発にあたっては、相手先となる高等教育機関のカリキュラムを1科目ずつ精査する必要があり、作業が膨大になる。結果として、正式なプログラムの開発・合意には時間がかかる。マレーシア国民大学（Universiti Kebangsaan Malaysia, UKM）-デュースブルク＝エッセン大学（University of Duisburg-Essen, UDE）のダブル・ディグリー・プログラムのケースでは合意まで2年を要している。また、ベトナムのハノイ科学技術大学が慶応義塾大学・立命館大学と実施しているツイニング・プログラムのケース（円借款事業）でも、カリキュラム開発に多大な時間と労力を要している。これを怠ると、例えばツイニング・プログラムでは、編入後、本邦大学において留年が多発するなどのリスクを抱える。他方、これに成功すると、極めて優秀な学生を本邦大学に得られるケースもある。実力のある相手を選ぶこと、カリキュラムの精査に相当の時間と労力を割くことを前提とできるかどうかがかぎとなる。

【教訓】

遠隔授業を複数の国の高等教育機関で開発し、将来的な国際共同教育プログラムのきっかけとすることも一案である。

本調査の対象大学であるハノイ科学技術大学は、京都大学、マラヤ大学、精華大学が共同で開発した遠隔授業の科目を自大学で受信して授業の一部として活用している。授業科目の一部を複数の国の大学で共同開発・運営し、さらに、これを各大学の事情・規則にあわせて単位化していけば、各国・大学の制度を変更することなく、比較的すぐにも取り組みを開始することができる。また、遠隔授業の配信に際しては、UNESCO ジャカルタ事務所が核となり運営・調整している各種ネットワークの活用も可能である。授業科目の共同開発から始め、段階を追ってダブル・ディグリー・プログラムなどの国際共同教育プログラムの開設を目指していくのも一案である。

【教訓】

明確な目標が双方の合意の下に設定されていることが重要となる。

プログラムを設定した理由を明確にすることが効果的な国際共同教育プログラムの実施には必要である。例えば、先進の研究を実行するため、教育の補強のため、国際的視野を広めるため等、十分な目的意識を持ち、常に見直しをして、その時の取り巻く環境を留意し、随時改定して行く。本調査の対象大学では、長岡技術科学大学が中心となり実施しているツイニング・プログラムや慶応義塾大学と立命館大学が実施しているツイニング・プログラムは、相手国（ベトナム）の産業界からのニーズを的確に把握し、育成目標とする人物像を明確にしておき、同プログラムを修了した学生は、現地企業、日系企業、国際企業に就職して活躍している。

【教訓】

双方向に学生が行き来をする国際共同教育プログラムの開発には、互いの国、大学または得意とする教育分野の特徴を最大限に活用したプログラムを設計する事である。

事例で取り上げたプログラムの学生の移動の方向を見ると、多くのケースで、双方向の移動を想定しているプログラムであっても、東南アジアから先進国への一方向になっている。一部、マレーシア国民大学（UKM）とドイツのデュースブルク＝エッセン大学（University of Duisburg-Essen, UDE）で実施されているダブル・ディグリー・プログラムの事例などでは双方向となっているが、同事例では、ドイツ学生のほうに、①英語での教育、異文化での教育機会を得られる、②さらに、マレーシアの工学教育プログラムがワシントン・アコードに加盟していることが魅力となっている。そのほか、東南アジア側に研究フィールドが得られるケース等で双方向の人の行き来が実現している。日本と東南アジアの大学との間のプログラムについては、当面は、日本と先進国の大学間で実施されている、対等な関係で実施され、ハイブリッド型人材を育成するプログラムをすぐに実施することは困難であり、むしろ、右にあげたような点を考慮してプログラムをつくることにより、東南アジアにも日本人学生を送り出しグローバル人材の育成に貢献するプログラムを作ることが求められる。また、シンガポールの事例からは、いきなり長期で東南アジアに学生を送り出すことは容易ではなく、まずは短期で送り出すことから始め、また、その際、産業界でのインターンなども選択肢に含めて考えることが有効な手段と考えられる。

【課題】

単位互換制度の整備、普及が国際共同教育プログラムの課題となっている。

ヨーロッパの国際共同教育プログラムが短期留学に端を発し、学生交流の活性化の促進を目指して単位互換制度が整備されてきた経緯を考えると、日本を含む対象国間では、学年歴の違いが阻害要因となって学生交流が促進されておらず、そのために単位互換制度の整備が進まない悪循環になっていると考えている。また、東南アジア域内のネットワークである AUN や M.I.T 学生交流プログラムにおいても、単位互換制度の整備を急いでいるが、アセアン単位互換制度 (ASEAN Credit Transfer System、ACTS) は未だパイロット段階で評価が定まっていないとこともあり、また、東南アジア単位互換制度 (South East Asia Credit Transfer System、SEA-CTS) についても実効段階にない状態で単位互換のスキームが確立されたと言える状況にない。

【教訓】

大学の国際化に対しては、国際共同教育プログラムの数ではなく、プログラム内容が大学の国際化・教育方針に合致していることが重要である。

国際共同教育プログラムは数多く存在するが、各々問題点を抱えている。また数が多ければ国際化につながるかというところでもない。どのようなプログラムが、その大学へ有効かを検討すべきである。つまり、双方にとって効果的な国際共同教育プログラムとは、共通の教育・国際化方針を有する高等教育機関間で実施することが重要である。タイの事例では、チュラロンコン大学はタイ人学生の国際化、マヒドン大学は研究の国際化を目指しており、国際化に対する方針が異なっている。前者は、学士課程の学生を対象にした短期留学、学生交流プログラムが適当であると考えられ、後者は、大学院生（修士課程・博士課程）を対象にした共同研究活動に基盤をおいた国際共同教育プログラムが効果的である、と考えている。

【課題】

我が国から ASAEAN 諸国に留学する学生の数は限定的である。

日本の留学生 6 万人弱のうち、行き先の大半が北米となっている。短期留学においてもアセアン諸国へ行く学生はまだ限られている。つまり、アセアン諸国との国際共同教育プログラムを実施した場合、ほとんどの場合において、我が国への一方通行の留学プログラムになっている。この要因は様々であるが、要因の一つとしては、学生にとって欧米など先進国で学ぶことのメリットの方が、アセアン諸国への留学メリットよりも大きいということが考えられる。これを双方向の学生交流にするためには、本邦大学・学生にとって如何に魅力のあるプログラムを提供できるかが重要なポイントとなる。この課題に対応するプログラムとして参考になる事例が、韓国がフィリピンのアンヘレス大学と実施している短期英語研修プログラムである。韓国の学生は、英語圏で語学を学ぶと

共に、現地で生活することで国際適応力を身につけることができる。費用面に関しても、欧米への留学費用と比較して相対的に安価であることも学生のメリットとなっており、片側（韓国からフィリピン）は、学位を伴っていない国際共同教育プログラムではあるが、学生の流れが双方向となり、双方の国にとって受入れ/送り出し学生数のインバランスを軽減できる取組の一つであると考えられる。

また、アセアン諸国に短・長期間、留学を経験した日本人学生のほとんどが、良い経験になったと感想を述べている。各派遣大学は、これら帰国学生からのメッセージを大学のホームページや学内誌に掲載して情報を開示することも有益な促進手段である。

【課題】

国際共同教育プログラム推進のための体制構築

国際共同教育プログラムの実施状況は日々変化しており、常に情報収集に努める必要がある。我が国の高等教育機関は、文部科学省の支援または大学独自の費用によって、アセアン諸国に高等教育機関の海外拠点を設置している。しかし、日本の大学は留学フェアなどを一緒に開催しているが、大学関係者間のネットワークは脆弱であり、互いに十分に情報が共有されていない状況にある。各大学が個別に留学生誘致や共同研究推進などに取り組むのに加えて、「学」のなかでのネットワークを強化することで、情報の充実、留学前ガイダンスや留学前教育（日本語教育等）の拡大、日本の大学・タイの大学・日系企業・現地企業などの間での産学連携を促進といったことが可能になる⁵²。

⁵²本調査において、タイでは、在タイ日本大使館、タイに拠点を置く日本の大学関係者、政府機関駐在員との懇談会を開催した。懇談会では、現地に進出している大学関係者のネットワークの必要性が議論された。

表 4-10 各国の高等教育制度における基本事項

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	日本
学年歴	2学期制。第1学期-8月～12月、第2学期-1月～5月。5月から7月にかけて、オプションな Special Term が2つある。NTUの修士課程には、上記と異なるものもある。	(国立大学を中心に現在移行中) 第1学期 9月(以前は6月) 第2学期 2月(以前は12月)	2学期制が多い。 第1学期、6月～9月 第2学期、11～2月	2学期制 9月～1月 2月～6月	ほとんどの機関で2学期制 1学期 6-10月、 2学期 11-3月 (デラサール大学は3学期制 5-8月、9-12月、1-4月)	通常9月から1月、2月から5/6月	学年の始期及び終期は大学が定めることが可能だが、実質的にはほぼ全ての大学が4月から年度を開始している。 学期については、2学期制と3学期制が存在。 例えば2学期制の場合は、多くが第1学期は4月初旬から7月末前後、9月下旬前後～1月末前後で開講している。
1学期の期間・2学期制・3学期制等明記	NUS: 1学期は全体で17週間で、その内訳は13週間の授業期間、1週間の Reading 期間、2週間の試験期間、1週間の休暇期間となっている。 NTU: 1学期は全体で17週間で、その内訳は13週間の授業期間、3週間の試験期間、1週間の休暇期間となっている。	マラヤ大学の場合、第1学期が26週(次の学期までの休み、試験準備休みも含む)。第2学期は19週。	15週(15週の授業並びに1～2週間の試験期間)	16週～19週	1学期18週、 通常36週	通常、1学期のうち授業10週、試験は11週目。通常2学期制	2学期制の場合は15週、 3学期制の場合は10週。 試験期間を含み年間35週の開講が必要と法令上規定されている。
1科目の一般的な単位数	NUS: 4MC(まれに2MC、5MC) NTU: 3AU又は4AU(まれに1AU、6AU) *括弧書きに関する補足: 単位数が少ないものはラボワーク等の実習系で、逆に大きいものは論文や研究プロジェクト系の科目	3～4単位	多くは3単位(週3回、1時間(50分授業)しかし、2単位も多い	2～4単位	一般的に3単位(3units) (3単位の場合1回60分週3回・ おおむね2-6単位の幅で、体育は典型的に2単位、インターンシップ等は6単位)	2～4単位	一般科目は2単位が多い。しかし、実習や実験では1単位が多い。そして4単位も通年で開講される授業等では存在する。
卒業単位数の幅(学士課程)	NUS: 3年間の課程は120単位(MC)で、4年間の課程は160単位(MC)+honors project/thesis。ただし、音楽学部には168単位(MC)の課程がある。1セメスターあたりの履修単位数は、平均20単位(MC)。また、歯学部、法学部、看護学を除く医学部は別途定められている。 NTU: 3年間の課程は108単位(AU)で、4年間の課程は144～146単位(AU)。ただし、工学系の課程は153～160単位(AU)。3年間の課程はビジネス系で、他(人文、社会、理工系)は4年間の課程。1セメスターあたりの履修単位数は平均16～21単位(AU)。	120(学士の最低卒業単位数)～200単位(医学部等)	130-150単位(人文・社会学系は130-140単位が多く、理工系は140-150単位が多い)	4年 144～160単位 (3調査対象校)	通常140単位以上で、専攻分野による履修要件は大統領府高等教育局の定めによる場合もある	通常135～140単位(要再確認)	4年制では124単位～163単位(平成19年度)
卒業単位数の幅(修士課程)	<u>修士(コースワーク型)</u> NUS: 1年間の課程は40単位(MC)で、2年間の課程は80単位(MC)。ただし、MBAは1年半の課程で68単位(MC)。また、公共政策は2年間の課程で64単位(MC)。 NTU: 1年間の課程は27～32単位(AU)。ただし、MBAは1年半の課程で54単位(AU)。また、公共政策(中国語の課程)は、3学期制の1年間の課程で42単位(AU)。 <u>修士(研究型)</u> NUS: 8～24単位(MC)+卒業演習+修士論文 NTU: 9単位(AU)(3科目)+修士論文+他課程ごとの必須事項がある。	最低卒業単位数20単位は規定されていても、課程修士か研究修士かで様々である。	36～48単位	2年 36～50単位(3調査対象校)	通常30単位以上で、専攻分野による履修要件は大統領府高等教育局の定めによる場合もある。 典型的には33-36単位	40-50モジュール(1モジュール=2-4単位)	30単位以上
卒業単位数の幅(博士課程)	NUS: 24～48単位(MC)(6～12科目) NTU: 18単位(AU)(6科目)	単位に関する規定なし。	48単位が多い(60単位等もある)	2年 40単位(3調査対象校)	通常48単位以上で、専攻分野による履修要件は大統領府高等教育局の定めによる場合もある。 典型的には60単位	(要確認)	10単位以下が多い
成績の表記	NUS、NTU共に以下のとおり A+ = 5.0 GPA point A = 5.0 A- = 4.5 B+ = 4.0 B = 3.5 B- = 3.0 C+ = 2.5 C = 2.0 D+ = 1.5 D = 1.0 F = 0	(マラヤ大学の場合) 80-100 A 4.0 Distinction 75-79 A- 3.7 Distinction 70-74 B+ 3.3 Good 65-69 B 3.0 Good 60-64 B- 2.7 Good 55-59 C+ 2.3 Pass 50-54 C 2.0 Pass 45-49 C- 1.7 Conditional Passed 40-44 D+ 1.3 Conditional Passed 35-39 D 1.0 Conditional Passed 00-34 F 0.0 Failed	一般的には A Excellent = 4.0 GPT point B+ Very Good = 3.5, B Good = 3.0 C+ Fairly Good = 2.5, C Fair = 2.0, D+ Poor = 1.5 D Very Poor = 1.0, F Fail = 0 他には以下のような事例もある。 A Excellent = 4.0 GPT point A- Very Good = 3.67, B+ Good = 3.33, B Fairly Good = 3.00, B- Almost Good = 2.67 C+ Fair = 2.33, C Almost Fair = 2.00 C- Poor = 1.67 D Very Poor = 1.00, F Failed = 0	A 80以上 B 70-79 C 60-69 D 50-59 E 50以下(Fail) A 90以上 B 80-89 C 70-79 D 60-69 E 50-59 F 50以下(Fail)	成績の表現の方法は機関によって異なる。 Letter Grade (A, B, C, D, F)や評語 (Excellent, Superior, Very Good, Good, Satisfactory, Fair, Passed, Failed) , 合否 (Pass, Failed)及びそれらの併用等。	有 (最低1-10 最高、5以下不合格)	これまでは、多くの大学が以下の4段階評価を採用していたとみられる。 優(A) 100-80%、良(B) 79-70% 可(C) 69-60%、不可(D) 59%以下 しかし、近年では特にGPAの導入に伴い「秀」を含んだ5段階評価を採用する教育機関が増えている。 秀(S) 100-90%、優(A) 89-80% 良(B) 79-70% 可(C) 69-60%、不可(D) 59%以下 *成績の表記方法には、上記の「S」等の他にA、やA+又はA+等教育機関によって異なることが多い。
GPAの有無	NUS、NTU共に、GPAを採用。NUSではCPA(Cumulative Average Point)と呼ばれている。NTUでは、TGPA(学期ごと)とCGPA(累積)についても活用している。	有	有(法令化されている)	有 (修了時の成績証明書に反映される)	有 (機関によって採用・不採用の差あり)	法令上はあるが、大学では未実施。	41%の大学で使用(19年度)
大学独自の海外協定大学との単位互換の規程	NUS、NTUともに単位は編入できるが、評価は編入されない。よって、他大学で取得した科目の単位は自大学に算入できるが、評価はPass/Failの表示に変換され、GPA及び学位の等級には反映されない。両大学とも大学レベルの規程で、自大学において取得しなければならない最低限の単位数(割合)を定めている。 NUS: 学士課程-卒業必要単位の50%以上、又は80単位(MC)以上。 大学院課程-コースワーク型の修士課程では、修了必要単位の50%以上。NTU: 学士課程-3年間の課程は66単位(AU)以上、4年間の課程は77単位(AU)以上。ただし、NTUの大学院課程はこの単位数が規定されていない。	国立大学(UM, UKM)では、単位互換の事前申請と、科目内容の一致、GPAの最低ラインが設けている。 私立大学では、海外の大学との連携プログラムも充実しており、単位互換においてより柔軟性がある。	学士課程設置基準並びに大学院設置基準に準じている	有 (ダブルディグリープログラム等により)	有 (大学は独自に外国大学との共同学位プログラムを運営することができるが、その事実は高等教育局に報告されなければならない)	有。国内外で推進している。	大学設置基準28条に準じている大学が多いが、予め履修科目等が決まっている教育プログラムでは、別途互換出来る単位数の上限が定められていることが多い。

出典: 調査団作成

資料 1

調査項目票

現地調査・調査項目

調査項目：

A. 4つの調査項目分野：

1. 各政府の高等教育制度並びに教育交流事業に関わる法令や規定、質保証体制、そして政策並びに支援活動（特に政府奨学金）などに関する実態調査
2. 各大学の学生交流事業全般に関する実態調査
3. 各大学の協働教育プログラムの発展の経緯、実施体制（特に運営組織、予算、実施状況、プログラムの可視化並びに互換性について）、協定内容と交渉時の課題、そして、開発の促進要因並びに阻害要因に関する実態調査
4. アジア地域における学生交流並びに協働教育プログラムの発展、実施、今後の計画などに関する実態調査

B. 調査項目の詳細

1. 各国政府での調査内容

- (1) 各国の留学生総数（直近3-5年間）
- (2) 自国大学における学生交流及び共同教育プログラムの実施状況（形態ごとに概観）
- (3) 学生交流プログラムに関連する法令並びに規制の有無（予算措置、事例別）とその内容
- (4) 協働教育プログラムに関する法令と規制の有無とその内容（特に単位互換、成績評価の互換、学位授与の権限、授業科目のダブル・カウントに関する基本的な考え方など）
- (5) 協働教育プログラムの発展を目指したこれまでの政策
- (6) 協働教育プログラムの発展に関する今後の展望
- (7) 協働教育プログラムへの奨学金制度やそのほかの支援制度の概要

2. 各大学での調査内容（全項目を記載する必要はない。）

A) 大学基礎データ

- (1) 大学名
- (2) 組織形態：国立、 公立、 私立、 その他_____
- (3) 設立年度
- (4) 学部数
- (5) 学生数（B-M-D別）

B) 国際交流の概要

- (1) 留学生数（B－M－D別）
- (2) 国際室の有無
- (3) 国際室の主な業務内容（ビザ申請、奨学金、各種オリエンテーション、宿舎の斡旋など）
- (4) 国際室の職員数
- (5) 全学的に運営する教育交流プログラムのタイプと概要（特に交流の仕方、受入れ・派遣期間、人数、単位互換の有無など）
- (6) それぞれのタイプのプログラムの協定大学について（どの地域とどのような交流をしているか）
- (7) 国際カリキュラムの概要（英語で教えられている国際カリキュラムの有無と内容）
- (8) 現地語教育プログラムの概要（規模、受講者数）
- (9) 単位互換の状況（実際にどれぐらいの学生が互換しているか）
- (10) 成績評価の互換状況（実際にどれぐらい成績評価は互換されているか。また、どのように互換されているか。）
- (11) 情報のネット上の公開並びにその他の方法によりプログラムの可視化の状況
- (12) 交換留学生に対する奨学金制度の有無と実績
- (13) 学生交流事業の評価活動に関する概要（内部・外部評価、そして、学生による評価などの活用）

C) 大学の単位、成績、学位に関する基本的制度

- (1) 学年暦（アカデミック・カレンダー）の情報。（学期ごとに何月から何月までか明記。協働教育プログラムなどでは、異なる学年暦を使用しているか。）
- (2) 卒業に必要な平均的な単位数。（学士課程、修士課程別）また、協働教育プログラムとどのように異なるか。
- (3) 一般的な1科目の単位数。分野別に特徴があるか。
- (4) 1単位の換算は、授業時間数（contact hour）に基づいているか。または、学生の宿題や試験勉強に費やす時間数を含んだ学修時間数（student workload）に基づく換算方式か。また、学士課程と修士課程での換算方法に違いがあるか。
- (5) 卒業単位数における海外で取得した単位の互換に関する制限（例、卒業単位数120単位中60単位までは海外からの単位互換が可能など）（学士課程、修士課程別）
- (6) 単位互換認定制度における規定。（科目の読み替えに基づく単位互換制度か。当該大学で開講していない科目（分野）の単位認定に関する規定など）（学士課程、修士課程別）

- (7) 各科目の単位数は、ホームページ、コースカタログ、シラバス、成績証明書に掲載されているか。掲載の有無とその具体的な表記の仕方。(シラバス、成績証明書のサンプルをもらう)
- (8) 成績評価は、相対評価か絶対評価か
- (9) 何段階評価か。(例、優、良、可、不可の4段階、A, B, C, D, Fの5段階など)パーセントで言えば、それぞれの段階は、全体の何%の割合か。(例えば、優=100%-80%)
- (10) 海外の協定大学と学生交流などを行っている場合、成績の互換はどのようにしているか。(成績の互換はしないか。Pass/Failだけの評価か、または、相手校の成績に準じているか。)
- (11) ホームページ、便覧、シラバスなどに成績評価について情報を掲載しているか。
- (12) 学位は、大学が独自に授与しているか。国の代表が重要とする制度か。
- (13) 学位記には、どのような情報が明記されているか。協働教育プログラムの場合、そのことについて何か明記されているか。(学位記のサンプルをもらう)

D) 協働教育プログラムの概要

- (1) どのような協働教育プログラムを開講しているか。(ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリー、ツィニング、ジョイント・スタディ・コース、e-learningを活用した協働教育など)
- (2) それらのプログラムの設置の背景・目的・参考にした他大学やそのほかの事例などは、どのようなものがあるか。
- (3) どのような学生を対象にしたプログラムか。(学士課程、修士課程、博士課程の学生)
- (4) どのような学位を授与しているか。2大学がそれぞれ授与するダブル・ディグリー、2大学が共同で1つの学位を出すジョイント・ディグリー、または2大学以上の複数の大学によるジョイント・ディグリーなど。
- (5) 海外の大学と共同で学位を授与する場合、政府の法令・規制は、それらのプログラムにどのように影響しているか。また、今後のさらなる拡充のためには、どのような課題があるか。海外の大学と共同で授与するジョイント・ディグリーの場合は、どのような法令・規制があるか。
- (6) プログラムに参加する学生数は、どのぐらいいるのか。また、実際にそれらの学位を取得して卒業できる学生の割合はどのぐらいいるか。
- (7) 学生への奨学金制度の有無。支給額。受給学生数など。
- (8) 協働教育プログラムのカリキュラムに関する情報。(実際の便覧など)
- (9) それらのプログラムを運営する組織・体制。(特に学長やトップレベルとどのように連携できているか。また、だれがリーダーシップを取っているか。全学と部局

の責任、役割の棲み分けは？)

- (10) パートナーとの選定における考え方、工夫した点は何か。
- (11) それらのプログラムは、政府並びに大学の政策や戦略に基づいて発展したか。その場合は、どのような政策に基づいているか。
- (12) それらのプログラムの学位は、社会（雇用）では、どのように有効か。
- (13) それらのプログラムは、事業評価をどのように受けているか。
- (14) これまでに直面した課題には、どのようなものがあるか。
- (15) それらのプログラムが発展した促進要因は何か
- (16) それらのプログラムの発展を遅らせて阻害要因は何か
- (17) 今後の発展のために現在どのような計画、戦略を立てているか。
- (18) また、将来の発展からどのような成果を期待しているか。

E) 協働教育プログラムの協定に関わる状況

- (1) 政府の法令並びに大学の規定は、海外の大学と学位を共同で授与することについてどのような影響を及ぼしたか。
- (2) 協働教育プログラムの立ち上げに関する協定書を締結するに当たり、どのような課題があったか。
- (3) 協定大学との交渉では、どのような課題があったか。
- (4) 協働教育プログラムの協定書の条項の中で特に重要な項目は何か。可能であるならば、協定書の写しをもらう)

F) アジア隣国との学生交流の状況

- (1) アジア近隣諸国との学生交流事業はあるか。その概要。
- (2) 近隣諸国との協働教育プログラムは、あるか。そのプログラムの内容は、その他の国・地域とのプログラムとどのように異なるか。カリキュラムに違いがあるか。
- (3) それらのプログラムの開発には、政府の政策がどのように影響したか。
- (4) それらのプログラムの発展要因はなんであったか。
 - (5) それらのプログラムの発展を遅らせる阻害要因は何か。

資料 2 フィリピン高等教育機関の国際的な連携に関するガイドライン

CHED MEMORANDUM ORDER (CMO)
No. 01
Series of 2000

SUBJECT: POLICIES AND GUIDELINES IN THE
IMPLEMENTATION OF INTERNATIONAL
LINKAGES AND TWINNING PROGRAMS

In accordance with the pertinent provisions of Republic Act (RA) No. 7722, otherwise known as "Higher Education Act of 1994", by virtue of CHED Resolution No. R389-99 dated November 11, 1999 and in view of the need to safeguard the integrity, quality and systematic implementation of international linkages and twinning programs between international and Philippine higher education institutions, the ensuing Policies and the accompanying implementing Guidelines for International Linkages and Twinning Programs, are hereby set forth:

Article 1
STATEMENT OF GENERAL POLICIES

It is the policy of the Commission on Higher Education (CHED) to internationalize higher education in the country in order to facilitate the development of human resource base that will be responsive to the demands of the 21st century.

In pursuit of this policy, the Commission on Higher Education hereby establishes the policies and guidelines on international linkages and twinning programs. The policy and guidelines endeavor to strengthen educational, cultural, social, economic, and political bonds between Philippine and foreign institutions of higher learning thereby fostering a vibrant exchange of cultures integral to a peaceful living within the global community.

Article II

Definition of Terms for International Linkages and Cooperation Program

1. **Academic Degree:** The award conferred by higher education institutions to students who have fulfilled the requirements of an academic program.
2. **Affiliation:** A collaborative agreement between Philippine and foreign institutions of higher learning centered on a limited number of programs and activities that the partners may compromise to cooperate together.
3. **International Linkages:** Voluntary combination of Philippine and foreign institutions for the furtherance of objectives dictated by their mutual interest.
4. **International Networking/Consortium :** Alliance among schools of 3 or more countries with the goal of implementing the following programs: faculty and experts exchange; student exchange; fellowship; collaborative research undertaking; scholarship grants; curriculum enhancement; library and laboratory enrichment and/or cultural exchange.
4. **Twinning Program:** Collaborative arrangement between one Philippine and one foreign university with the desire to build capability of both institutions; to operate, manage and administer an undergraduate or graduate program and to provide opportunity for students to have international diploma or degree.

ARTICLE III

SPECIFIC POLICIES

International Linkages and Twinning Program Initiatives shall be formally entered by Philippine higher education institutions with foreign institutions of higher learning through the following modes: inter-university partnership, networking, consortium, linkages and twinning programs.

Higher Education Institutions classified as “**recognized and accredited**” shall be authorized to conduct and initiate linkage and twinning programs with the institutions of higher learning abroad. Foreign institutions shall have standards at

par with Philippine institutions in terms of government recognition, faculty strength and curriculum.

The CHED shall be consulted in the finalization of a Memorandum of Agreement to safeguard the systematic and efficient granting of Philippine diploma, certificates or degrees to foreign students, and the granting of the same privilege to Filipino students.

Article IV Objectives

The objectives of the International Linkages and Twinning Programs are to:

- (1) to upgrade the present quality of academic programs through collaborative activities, effective exchange of faculty and co-operation in research;
- (2) to strengthen educational, cultural, social economic and political bonds between Philippine and foreign institutions;
- (3) to develop pedagogical reform through international linkages in higher education and research;
- (4) to promote and facilitate international mobility of teaching staff and students as an essential part of quality and relevance of higher education;
- (5) to enhance existing higher education goals in the country.

ARTICLE V IMPLEMENTING GUIDELINES

A. Responsibility- The implementation of this program shall be the responsibility of the Commission on Higher Education in coordination with and assistance from other concerned government agencies, such as the Department of Foreign Affairs and the Bureau of Immigration and Deportation.

B. Participants- The International Linkage and Twinning program is an agreement between partner institutions composed of:

1. Philippine Higher Education Institutions - Institutions which are recognized by the Commission on Higher Education, and attained at least Level II accreditation status represented by the president, rector or vice-chancellor.

2. Foreign Institutions of Higher Learning- Institutions which are recognized by their respective governments and accredited by their accrediting bodies as quality institutions. The foreign institution shall be represented by its president, rector, vice-chancellor or the director of international programs or by its authorized representatives in the country.

C. INITIATING AND IMPLEMENTING INTERNATIONAL LINKAGES AND TWINNING PROGRAMS

1. “Twinning Programs”.

a. The twinning program can be done through:

1. Faculty-student exchange;
2. Collaborative research ;
3. Scholarship grants;
4. Short and Long term training (Diploma, MA, Ph.D.);
5. Curriculum development and enhancement ;
6. Library and laboratory enrichment ;
7. Cultural exchange ;

b. Philippine higher education institutions shall identify “potential partner” and should determine the potential “fit” between themselves and the “candidate foreign partner institution”.

c. Both partners shall draft the memorandum of agreement in terms of the programs, duration, evaluation and termination of the agreement.

d. Both parties shall review the proposed agreement and submit the same to the Commission on Higher Education which shall determine whether it complies with all the national laws as well as the CHED’s policies.

e. For evaluation, the following documents should be submitted to the Commission:

- a) objectives and nature of the twinning program;
- b) Background of the foreign institution including its recognition from the Ministry of Education or its equivalent;
- c) Proposed MOA of the contracting party.
- d) Approval of the proposed MOA by Foreign Ministry and Ministry of Education or its equivalent;
- e) Certification of accreditation of the contracting parties;

f. Philippine higher education institutions intending to offer a degree, diploma or certificate to foreign students under the twinning programs shall have **at least level II accreditation**. Likewise, foreign universities and colleges intending to offer a diploma or certificate leading to an undergraduate, graduate or post-graduate degrees for Filipino students, which may be represented by their authorized representatives in the country, should possess the highest level of recognition from their respective governments duly authenticated by their respective embassies and consulates in the country.

2. International Networks and Consortium

a. The CHED encourages participation of recognized higher education institutions in international networks and consortium as this is crucial to the understanding of global issues, the development of highly skilled human resource and the overall institutional growth.

b. Higher education institutions obtaining membership in international network and consortium shall at least be recognized by the Commission on Higher Education. They shall have the financial mechanism to support the membership in the network.

c. Philippine Higher Education Institutions shall seek the approval of the CHED in joining academic consortium and networks with programs leading to awarding of undergraduate, graduate and post-graduate degrees. In this case, the institution shall be required to submit to CHED the following documents:

- a) Objectives and nature of the consortium/network
- b) Memorandum of Understanding/Agreement stating the degree to be conferred.
- c) Certification of recognition of programs and
- d) Level II or III accreditation of the programs to be awarded

d. Recognized higher education institutions in the country desiring to become a part of international consortium and network whose nature does not lead to awarding of undergraduate, graduate and post-graduate degrees may take part freely in this collaborative activities.

4. Establishment of Foreign Schools and institutions of higher learning with a partner local university

a. CHED shall, on a case to case basis, and consistent with national economic development policies, authorize the establishment and operation of educational institutions with foreign equity in special economic zones to ensure that all services shall be available to foreign investors and their dependents in the said special economic zones.

b. The foreign university which shall establish its branch in consortium with local university shall follow appropriate procedures and secure appropriate clearances from the following government agencies:

1. Commission on Higher Education
2. Securities and Exchange Commission

c. The two contracting parties shall accord mutual help to each other in everything that may be needed in this endeavor and shall develop a special agreement in accordance with the laws and regulations of each country.

ARTICLE VI MONITORING AND EVALUATION

1. The Commission on Higher Education shall implement a system of evaluating and validating International Linkages and Twinning Program. The system will be installed as part of quality assurance mechanism to ensure adherence to the international standards of excellence on international programs.

2. The partner Institutions shall assign authorized officials to assess and evaluate the implementation of the linkages and twinning programs including the mode of financing and institutional support during the duration of the program.

3. The Philippine higher education institution shall regularly submit a report on the status of international linkage and twinning programs.

**ARTICLE VII
Sanctions**

1. Any school found guilty of violating the provisions contained in this Policies and Guidelines shall be subject to revocation of its permit to participate in the international linkages and twinning programs.

**ARTICLE VIII
EFFECTIVITY**

This policy and implementing guidelines shall take effect immediately.

Pasig City, Philippines January 11, 2000.

(SGD) **Mona D. Valisno**
Officer-in-Charge
Ester A. Garcia
Chairperson

(SGD) **Mona D. Valisno**
Commissioner

(SGD) **Kate C. Botengan**
Commissioner

(SGD) **Roberto N. Padua**
Commissioner

(SGD) **Hadja Roqaiya VR. Maglangit**
Commissioner

資料 3 タイ国際共同教育プログラムに関するガイドライン



**Announcement of the Ministry of Education
on Guidelines for Academic Cooperation Between
Thai Higher Education Institution and Foreign Higher Education Institution
B.E. 2550 (A.D. 2007)**

In order to encourage Thai higher education institution to implement good standard and quality academic cooperation agreement with foreign higher education institution that will lead to capacity building and strengthening academic excellence in congruence with the announcement of the Ministry of Education on Higher Education Standard.

Abiding by the authority prescribed in the Articles 8 and Article 16 of the Ministry of Education Regulatory Act of B.E. 2546 (A.D. 2003), the Minister of Education with the recommendation of the Higher Education Board in its second meeting of 2007 on 1 February 2007 issued an announcement as follows:

1. This announcement is called "Announcement of the Ministry of Education on Guidelines for Academic Cooperation Between Thai Higher Education Institution and Foreign Higher Education Institution B.E. 2550 (A.D. 2007)".
2. The announcement shall be effective one day after its promulgation in the Royal Gazette.
3. The Announcement of the Ministry of University Affairs on Policies and Measures for Encouraging Educational Provision of Foreign Institutions in Thailand A.D. 1999 is to be cancelled.
4. In this Announcement
 - 4.1 Academic cooperation agreement means any cooperative agreement for the implementation of collaborative teaching and learning activities, joint research, transfer of technology, delivery of academic services and the exchange of art and culture or other collaborative academic activities which the Council of Thai higher education institution has approved academic cooperation agreement with foreign higher education institution either bilaterally or multilaterally.
 - 4.2 Thai higher education institution does not only refer to public and private higher education institutions but also including their research institutes under jurisdiction and supervision of the Ministry of Education.
 - 4.3 Foreign higher education institution refers to higher education institutions which are not Thai institutions including their research institutes, higher professional training institutions, highly

specialized professional institutions. These institutions must be of high quality and meet international standards as well as being established legally. The standard of their curricula must be accredited by legal authorities according to the laws prescribed in their respective countries.

5. Characteristic and implementation

5.1 In implementing academic collaboration agreement, Thai higher education institution must consider the benefits for quality development and academic and professional standard of both parties based on mutual benefits and academic and professional progress in order to achieve academic excellence, development of teaching and learning effectiveness and the exchange of body of knowledge between the parties in pursuance of philosophy and mission of the institution.

5.2 Implementation of any academic cooperation agreement must be approved by Council of particular higher education institution. In addition, the Commission on Higher Education must be informed about the agreement within 30 days after the Council of higher education institution had approved the agreement. This is for the purpose of compiling international cooperation agreement database which is crucial factor for formulating policy and making decision for the support of the cooperation and for public announcement.

6. Scope of cooperation

Collaborative activities under academic cooperation agreement are not only limited to teaching and learning in classroom but also include distance learning. On the other hand, distance learning is to have similar standards and can be benchmarked with same curriculum of classroom teaching mode. The curriculum of distance learning must comply with criteria on approval and operation of delivery of degree programme for distance learning curriculum promulgated by the Ministry of Education. In addition research, transfer and development of technology, academic service, art and cultural activities or other academic activities are to be approved by the Council of higher education institution as well.

6.1 Teaching and learning

6.1.1 Scope of academic cooperation includes exchanging of faculty members, educational staffs, students, teaching and learning equipments as well as collaborative study programmes delivered jointly by Thai and foreign higher education institutions.

6.1.2 Delivery of collaborative study programmes and joint curricula leading to degree programme must not violate related laws, regulations or announcements such as Private Higher Education Institution Act or Criteria for Standard Curriculum promulgated by the Ministry of Education. Moreover, the collaborative study programmes must be accredited or certified by relevant authorities in respective countries. Collaborative study programmes could be existing study programme delivered by higher education institutions or new study programme jointly developed by Thai and foreign higher education institutions.

- 6.1.3 Implementation of collaborative study programme between Thai and foreign higher education institutions must be carried out under agreement mutually agreed by both parties and the agreement must be endorsed by university council of both parties. Thai higher education institution has to submit report of the implementation of the collaborative study programme for the acknowledgment and endorsement of the Commission on Higher Education Board.
 - 6.1.4 Management of teaching and learning of the collaborative study programme must be the responsible by Thai higher education institution and Thai lecturer will be assigned to join teaching in the collaborative study programme while foreign partner can send foreign lecturer to teach in the same programme and also to provide academic assistance to the joint programme. In addition, lecturers who are responsible for the collaborative study programme and other lecturers teaching in the programme must have qualifications in consistent with announcement on curriculum standard of the Ministry of Education.
 - 6.1.5 Granting of degree can be given by either Thai or foreign higher education institutions or a joint degree between Thai and foreign institution depending on academic cooperation agreement or depending on regulations pertaining to degree granting procedure of Thai and foreign partner institutions. In the case of degree granted by foreign institution, Thai student has to enroll in foreign higher education institution of not less than one academic year or half of the full duration of the curriculum or in accordance with the regulations of foreign higher education institution.
- 6.2 Research
 - 6.2.1 In carrying out research cooperation with foreign institutions, Thai higher education institution is to consider all benefits from cooperation in order to obtain facts and new body of knowledge for the development of teaching and learning in degree study programmes of Bachelor's, Master's and Doctoral curriculums. Moreover, beneficial and impact on Thai economic and social development must be taken into consideration.
 - 6.2.2 In carrying out research cooperation, the implementation must not violate regulations on the subject of permission of foreign researcher to do research in Thailand of the National Research Council and other relevant laws.
- 6.3 Technology transfer and development

In implementing academic cooperation with the objective of technology transfer and development, Thai higher education institution must bear in mind the benefit and advantage of academic development and the interests of Thailand and the academic cooperation must conform to the Thai law on intellectual property rights and other pertaining laws.

- 6.4 Academic services
In implementing academic cooperation with the purpose of academic services, Thai higher education institution must take into consideration the cooperation for sustainable development in Thai higher education institution for example for academic development, human resources development, student affairs development, etc..
- 6.5 Art and culture activities
In implementing academic cooperation on art and culture activities, Thai higher education institution must be concerned about exchanges that facilitate the support and promotion of development of knowledge in art and culture as well as preservation, restoration nourishing and dissemination of culture in order to promote better understanding in art and culture among cooperating countries.
- 6.6 Other academic activities
Thai higher education institution may implement other collaborative activities not yet mentioned above, for example sport activities, student affairs, organizing international academic conference and also academic consultancy. However, these activities must be endorsed by the council of higher education institution.
- 7 Thai higher education institution should report existing academic cooperation agreements signed earlier with foreign countries to the council of higher education institution for reviewing and endorsement. In the instance of particular academic cooperation agreement where no activity has been implemented during the past 3 years after signing of the agreement, such cooperative agreement should be considered terminated. Thai higher education institution shall carry out follow-up and evaluation of the academic cooperation agreement every 3 years.
After the 1st and 2nd paragraph had been implemented successfully, Thai higher education institution shall report cooperative agreement result to the Commission on Higher Education Board. The academic cooperation agreement report will be beneficial for the development of its database in order to make its information complete and updated for suitable support for policy formulation and decision making for the benefits of the public at large.
- 8 In case Thai higher education institution cannot follow this guidelines or it is necessary to carry out other activities other than what had been prescribed in the academic cooperation agreement, therefore, discretion shall depend on the judgment of the Commission on Higher Education Board and the Board's decision is considered final.

Announced on2007

(signature)

(Prof. Wichit Srisa-an)
Minister of Education

資料 4 インドネシアの高等教育に関する法令

オリジナル名 (インドネシア語)	英語名	種別
KEPUTUSAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 234/U/2000 TENTANG PEDOMAN PENDIRIAN PERGURUAN TINGGI	DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 234 OF 2000 ON GUIDELINES ON ESTABLISHING HIGHER EDUCATION INSTITUTION THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,	英訳版
SALINAN KEPUTUSAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 178/U/2001 TENTANG GELAR DAN LULUSAN PERGURUAN TINGGI	DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 178/U/2001 ON ACADEMIC DEGREE TITLE AND GRADUATES OF HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS	英訳版
UNDANG-UNDANG REPUBLIK INDONESIA NOMOR 20 TAHUN 2003 TENTANG SISTEM PENDIDIKAN NASIONAL DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA	ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 20, YEAR 2003 ON NATIONAL EDUCATION SYSTEM	英語版
PERATURAN PEMERINTAH REPUBLIK INDONESIA NOMOR 19 TAHUN 2005 TENTANG STANDAR NASIONAL PENDIDIKAN DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA	GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 19 OF 2005 ON NATIONAL STANDARD OF EDUCATION THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA,	英訳版
PERATURAN MENTERI PENDIDIKAN NASIONAL REPUBLIK INDONESIA NOMOR 26 TAHUN 2007 TENTANG KERJA SAMA PERGURUAN TINGGI DI INDONESIA DENGAN PERGURUAN TINGGI ATAU LEMBAGA LAIN DI LUAR NEGERI	REGULATION OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION NUMBER 26 OF 2007 ON JOINT COOPERATION BETWEEN INDONESIAN HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS AND FOREIGN HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS OR WITH OTHER INTERNATIONAL INSTITUTIONS THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,	英訳版
PERATURAN PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA NOMOR 8 TAHUN 2012 TENTANG KERANGKA KUALIFIKASI NASIONAL INDONESIA DENGAN RAHMAT TUHAN YANG MAHA ESA PRESIDEN REPUBLIK INDONESIA,	PRESIDENTIAL REGULATION OF REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER 8 OF 2012 REGARDING INDONESIAN NATIONAL QUALIFICATION FRAMEWORK PRESIDENT OF REPUBLIC OF INDONESIA	英訳版

DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 234 OF 2000

ON

GUIDELINES ON ESTABLISHING HIGHER EDUCATION INSTITUTION

THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,

Having considered : that to implement the provision in Article 118 and Article 121 of Government Regulation Number 60 of 1999 on Higher Education, it is deemed necessary to re-enact a Decree of the Minister of National Education on Guidelines on Establishing Higher Education Institutions;

Having observed :
1. Law Number 2 of 1989 on the National Education System (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1989 Number 6, Supplement to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3374);
2. Government Regulation Number 60 of 1999 on Higher Education (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1999 Number 115, Supplement to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3859);

HAS DECIDED:

To enact: THE DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION ON ESTABLISHING HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS

CHAPTER I
Article 1

In this Decree, the following words shall have the following meaning:

1. The Minister is the Minister of National Education;
2. A state higher education institution (*Perguruan Tinggi Negeri*) hereinafter referred to as PTN is a state-owned higher education institution that is organized and operational under the Ministry of National Education;
3. Other Ministers are Ministers that are responsible for organizing and operating higher education institutions other than the ones under the Ministry of National Education
4. A private higher education institution (*Perguruan Tinggi Swasta*) hereinafter referred to as PTS is a higher education institution that is organized and operated by a Private Entity operating the higher education institution;
5. The Private Entity operating the education institution (*Badan Penyelenggara PTS*) is a non-profit legal entity/foundation;
6. A vocational higher education institution (*politeknik*) hereinafter referred to as PTK is an academy, poly-technique or higher education school that is provided by the Ministry of Education with the aim to enhance the capacity of employees or candidate of employees in the respective institution;
7. An academy is a PT (higher education institution) that provides a professional education program for one branch of study, technology or certain art.
8. A poly-technique is a PT (higher education institution) that

provides a professional education program for several special sciences.

9. A higher education school is a higher education institution) that provides a professional and academic education program for one branch of study, technology or certain art.
10. An institute is a PT (higher education institution) that provides a professional education program under a group of sciences.
11. University is a PT (higher education institution) that provides academic education program or technology and/or art.
12. Faculty is a structural unit under a university or institute that coordinates and/or implements an academic, science, technology or art education program.
13. Program Diploma I hereinafter referred to as Program D I is a professional education program that has at least 40 credits in one semester or maximum 50 credits for a curriculum of 2 semesters that is provided within 2 to 4 semesters after high school education.
14. Program Diploma II hereinafter referred to as Program DII is a professional education program that has at least 80 credits in one semester or a maximum of 90 credits with a curriculum of 4 semesters that is provided within 4 to 6 semesters after high school education.
15. Program Diploma III hereinafter referred to as Program DIII is a professional education program that has at least 11 credits in one semester or a maximum of 120 credits with a curriculum of 6 semesters that is provided within 6 to 10 semesters after high school education.
16. Program Diploma IV hereinafter referred to as Program DIV is a professional education program that has at least 144 credits in one semester or a maximum of 160 credits with a curriculum of 8 semesters that is provided within 8 to 14 semesters after high school education.
17. Program *Sarjana* hereinafter referred to as Program S1 is a academic professional education program that has at least 144 credits in one semester or a maximum of 160 credits with a curriculum of 8 semesters that is provided within 8 to 14 semesters after high school education.
18. Program Magister hereinafter referred to as Program S2 is an academic education program that has at least 36 credits in one semester or a maximum of 50 credits with a curriculum of 4 semesters that is provided within 4 to 10 semesters after Program S1.
19. Program Doctor hereinafter referred to as Program S3 is an academic education program after completing Program S1 or equivalent or after completing Program S2 or its equivalent with a number of credits and procedure that shall be determined by the Ministerial Decree.
20. A Study Program is a unit of study plan as a guideline in implementing the academic and/or professional education program that is implemented based on a curriculum and is aimed to educate the students to acquire knowledge, skills and behavior in accordance with the objectives of the curriculum.
21. A department (*Bagian*) is part of division of a study field that does not have a study program;
22. A division (*Jurusan*) is an organizational element in an academy, higher education school or faculty that implements the academic activities of a study program;
23. The Director General is the Director General of Higher Education.

Article 2

- (1) Establishing a higher education institution (PT) shall mean establishing an academy, poly-technique, graduate school, institute and university.

- (2) An academy consists of one study program or more that provides Program Diploma One (D I), Program Diploma Two (D II), Program Diploma Three (D III) and/or Program Diploma Four (D IV).
- (3) A poly-technique consists of three study programs or more that provides Program Diploma One (D I), Program Diploma Two (D II), Program Diploma Three (D III) and/or Program Diploma Four (D IV).
- (4) A higher education school consists of one study program or more that provides Program Diploma One (D I), Program Diploma Two (D II), Program Diploma Three (D III) and/or Program Diploma Four (D IV) and meets the requirement to conduct a Program S1, Program S2 and/or Program S3.
- (5) An institute consists of six study programs or more that provides Program S1, and/or Program Diploma and represents three different sciences, technology and/or art that meets the requirements to conduct a Program S2 and Program S3.
- (6) A university consists of ten study programs or more that provides Program S1, and/or Program Diploma and represents three groups of natural sciences, and two groups of social sciences or more and meets the requirements to conduct a Program S2 and Program S3.
- (7) The total number of diploma programs provided by an institute or university should be no more than half the number of programs of the "sarjana" programs.

Article 3

A change in the form of a higher education institution is:

- a. A change of the form of a higher education institution into another form;
- b. A merger of two or more higher education institutions;
- c. A separation of one form of higher education institution form to be changed into another form of higher education institution.

CHAPTER II REQUIREMENTS

Article 4

The requirements to establish/change higher education institution include:

- a. Development Master Plan (DMP)
- b. Curriculum
- c. Teaching staff
- d. Prospective Students
- e. Legal Status
- f. Code of ethics for all *civitas academica*
- g. Financial resources
- h. Facilities and infrastructure
- i. Operator of the higher education institution

Article 5

- (1) The DMP is the basic guideline for development of a Higher Education Institution for a period of at least 5 years.
- (2) The DMP shall contain the main contents as follows:
 - a. Academic:
 1. Activity Program
Activity program is the activity that is based on the law or regulations on higher education institutions that have authority and independent responsibility to design, operate and implement the function of higher education institutions and/or operated activities related to sciences as incorporated in the learning process in the higher education

institutions that refers to the current development of science, technology and to fulfill the demand of the society;

2. Implementing organization
The implementing organization is a legal entity or government body namely the Department of National Education, or other Departments or non-departmental government institutions that based on the prevailing law are allowed to operate a higher education institution.
3. Human Resources
The Human resources are the Teaching staff or supporting educational staff at the higher education institution that educate the students to become academically knowledgeable and/or professional citizens that can apply, develop and disseminate the science, technology and art.
4. Academic facilities
Academic facilities are all facilities that support the activities of the higher education institution as required for a higher education institution.
5. Cooperation
A higher education institution may collaborate with other higher education institution either local or overseas institution for mutual benefit in enhancing and developing the performance of the higher education institutions involved to maintain, empower, and develop sciences, technology or art.
6. Research and Community Work
A research is one of the activities of the higher education institution. Community work is also one of the activities of the higher education institution.

- b. Employee Administration
- c. Campus infrastructure
- d. Financing
- e. The steps in determining the objectives and the quantitative targets in academic, organizational goals and management of the campus

Article 6

Feasibility Study include:

- a. Background and objectives of establishing the Higher Education Institution;
- b. The form and name of the higher education institution
- c. Supporting institutions to support the activities in education, research, community work, administration and technical support such as laboratory and library;
- d. Lecturers and teaching staff and its development;
- e. Administration staff and the plans for HRD development;
- f. Financial Resources for academic activities;
- g. Land or property for the campus;
- h. The field of science to be offered as an education program;
- i. Capacity of students for the next five years;
- j. The demand for experts that will be produced;
- k. The prospects of interested students;
- l. The physical facilities such as classes, teachers room, laboratory, studio, technical implementing unit, installation room, administration office and the plan for development;
- m. Financing for the next five years including investment, cash flow;
- n. Conclusion of the feasibility study including academic analysis, and administrative, financial analysis, and analysis of public demand and development.

Article 7

- (1) The curriculum is determined by the Higher Education Institution in compliance to the prevailing law;
- (2) The curriculum as referred to paragraph (1) is part of the academic activity program;
- (3) Academic Program shall contain information on the field of study/department/study program, objectives, syllabi, academic rules and administrative rules and the prospect of the graduates which should be published in the catalogue or guidebook;
- (4) The academic term calendar is arranged in semesters.

Article 8

- (1) The number of permanent lecturers of a newly established higher education institution for each study program should be at least 6 lectures with academic background in accordance with the study program offered and meets the qualification;
- (2) A study program that needs support from more than one division/department, should have permanent lecturers for each division/department.
- (3) For a newly established higher education institution that was established independently or by collaborating with foreign institutions, the permanent lecturers as referred to in paragraph (1) and paragraph (2) may be substituted by non-permanent hired lecturers provided that these lecturers are qualified and hired for at least 5 (five) years as a permanent lecturer or as lecturer of the foreign partner higher education institution, that is assigned as a permanent lecturer at the newly established higher education institution.

Article 9

The minimum requirements of the number and qualification of the lecturers, study program, the number and qualification of administration staff and academic support is listed in Attachment 1,2 and 3 of this Decree.

Article 10

For each study program under a Program Diploma and Program S1, the number of student candidates should be at least 30 students and the maximum number of students is in accordance with the ratio between the permanent lecturers the number of students for social sciences which is 1:30 and for natural sciences is 1:20.

Article 11

The Financing of the higher education institution shall be made available by higher education institutions themselves to ensure the operations of the institution.

Article 12

- (1) The ownership of the land to build the higher education institution is proven by a certificate of ownership or rented/leased for at least 20 (twenty) years with option rights stated in an agreement.
- (2) Facilities and other infrastructure are the property of the institution or rented/leased for at least 5 (five) years as proven by a certificate or agreement that includes physical educational facilities with a minimum of:
 - a. Class room: 0.5 m² per student
 - b. Teachers room: 4 m² per person
 - c. Administration room and office: 4 m² per person

d. Library with a collection of books:

1. Program Diploma and Program S1
 - a. Books for subject matters related to character development (MPK) 1 title, per subject;
 - b. Books for subject matters related to skills and expertise (MKK) 2 titles per subject;
 - c. The number of books should be at least 10 % of the number of students and taking into consideration the ratio of the types of books;
 - d. Subscribe to scientific journals at least 1 title for every study program;
 2. Program S2 for every study program: 500 book titles and subscribe to 2 scientific journals that are accredited in the relevant field of study.
 - e. Laboratory and computers and facilities for practice and/or research in compliance with the regulations as stipulated by the Director General;
- (3) Facilities and Infrastructure as referred to in paragraph (2) at least should meet the minimum requirement as listed in the Attachment figure 4 of this Decree.

Article 13

The implementing entity of a higher education institution may be the Department of National Education, other Departments or non-departmental institutions for state higher education institutions (PTN) or poly-technique institutions and Private Implementing Entities for Private institutions (PTS).

Article 14

In establishing a higher education under the Department of Religious Affairs, in addition to fulfilling the requirements as referred to in Article 4 to Article 12, it is required also to fulfill the requirements as stipulated by the Minister of Religious Affairs.

Article 15

- (1) In addition to fulfilling the provisions in Article 4 to Article 12, the requirements to establish a private higher education institution by a private implementing entity, include the following:
 - a. The Private Entity shall be registered at the local state court.
 - b. There is a guarantee that sufficient funds will be made available for:
 1. Operating the educational program for four years for academy and poly-technique schools;
 2. Operating the educational program for six years for higher education schools, institutes and universities.
- (2) For establishing Private Higher Education Institutions (PTS) by Private Entities with the participation of foreign institutions, besides fulfilling the requirements as referred to in paragraph (1), the following requirements must also be fulfilled:
 - a. There is a combination of national and foreign elements in the management of the Private Entity organizing the Private Higher Education Institution.
 - b. There is support from the foreign institution that is accredited in the home country of the institution in the form of:
 1. Management support, i.e. support to operate the academic and administration function of the institution;
 2. Teaching staff support, i.e. by positioning experienced lecturers from the foreign institution for at least 7 (seven) years for

program S1 or graduate programs and 5 (five) years for program diploma.

Article 16

In addition to the requirements as stated in Article 4 to Article 12, the requirements for establishing a PTK (poly-technique institution) include:

- a. That the PTK shall be able to fulfill the demand for graduates that cannot be fulfilled by the state institutions (PTN) and the private (PTS) in terms of quantity and/or qualification.
- b. Students or employees that are from Departments/non-departments or were assigned by the Departments/non-departments and the graduates are appointed as civil servants of the respective department.
- c. The PTK shall take the form of an academy, poly-technique or higher education school.

Article 17

The requirements to change the form of a higher education institution is similar to establishing a higher education institution, with the following provisions:

- a. The higher education has at least produced, 10 (ten) batches of graduates.
- b. For a poly technique institution (PTK), has at least produced 10 (ten) batches of graduates and has not developed into an institute/university.
- c. For a Private institute (PTS), has at least produced 5 (five) batches of graduates provided that the all final examinations held in one academic year will be regarded as one batch.

Article 18

- (1) Expanding/changing/closing a faculty of a state institution (PTN) shall be enacted by the Minister upon written approval of the Minister of State Apparatus Empowerment.
- (2) Expanding/changing/closing a faculty of a private institution (PTS) shall be decided by the Private Implementing Entity and reported to the Minister.
- (3) Expanding/changing/closing a division/department field of study at a state institution (PTN) shall be decided by the Director General.
- (4) Expanding/changing/closing a study program of poly-technique institution (PTK) shall be decided by other Ministers or management of non-department upon written approval from the Director General.
- (5) Expanding/changing/closing a study program of private institution (PTS) shall be decided by the private implementing entity.

CHAPTER III PROCEDURE

Article 19

The procedure to establish a higher education institution shall include:

1. Review Proposal;
2. Results of the review (Considerations)
3. Proposed Approval
4. Approval
5. Decision to Establish the Institution
6. Decision on the legal status of the institution

Article 20

- (1) The proposal of establishing a higher education institution for state institutions, private institutions and poly technique should be submitted by the initiator to the Director General.
- (2) All proposals as referred to in paragraph (1) should be supported by all the requirements for establishing a higher education institution along with a feasibility study as stipulated in Article 4 and Article 6.

Article 21

- (1) At the latest within 6 (six) months after submission of the proposal, the Director General shall issue the results of the review in considering the proposal to the initiator regarding the possibility to approve or reject the proposal on establishing a higher education institution.
- (2) The considerations as referred to in paragraph (1) shall be based on the following:
 - a. Fulfilling the requirements on establishing a higher education institution;
 - b. Developing and balancing the field of sciences, technology an art by accelerating the development of natural sciences and its application.
 - c. Developing an education map in a certain region to portray the existing number and form of the higher education institutions, the type of study program, the distribution of the institution and the capacity of the region.
 - d. Developing sciences that have a strategic position and limiting the field of sciences that are regarded as sufficient to fulfill the public demand for development.

Article 22

- (1) At the latest within 3 (three) days after receiving the considerations from the Director General, the initiator shall submit a request for approval to establish a higher education institution provided that the initiator has fulfilled all the requirements as referred to in Article 4 to Article 17.
- (2) The request for approval as referred to in paragraph 1 is submitted to:
 - a. The Minister, other Ministers or the Head of the Non-departmental Institution for PTN and PTK through the Director General;
 - b. The Minister through the Director General for private institutions (PTS) by attaching:
 1. Bank Reference or other documents as proof of sufficient funding for the PTS;
 2. Notary Deed in establishing the Private Entity to operate the PTS;
 3. Articles of association and Memorandum of Association of the PTS;
 4. An affidavit statement from the management of the private entity that no criminal charges have ever been prosecuted to them.
 5. Ownership Certificate or lease agreement on the land and other physical infrastructure intended for the use of the institution.

Article 23

- (1) Based on the request for approval for establishing the institution as referred to in Article 22:
 - a. The Minister shall propose for approval to establish a state higher education institution (PTN) to the Minister

- that is responsible for state apparatus empowerment and the Minister of Finance;
- b. The Minister approves or rejects the recommendation to establish a PTK.
 - c. The Director General on behalf of the Minister approves or rejects the request for approval to establish a PTS (private higher education institution).

- (2) Based on the recommendation of the Minister, the other Minister and the Head of the non-departmental institution shall propose to approve the establishment of the PTK to the Minister that is responsible for state apparatus empowerment and to the Minister of Finance.

Article 24

- (1) Based on the approval from the Minister, and from the Minister responsible for state apparatus and Minister of Finance:
 - a. Decide the establishment of the PTN in the form of an academy or poly-technique;
 - b. Propose to establish a PTN in the form of a university, institute or higher education institution to the President through the Minister.

Article 25

- (1) Upon the decision to establish a PTN or PTK by the Minister, other Minister or Head of Non-Departmental Institution or President as referred to in Article 24, the PTN and the PTK shall propose the statute of the higher education institution to the Minister through the Director General, other Minister or head of the non-departmental institution, so that to have a statute legalized by a Decree.
- (2) Upon the legal status of the PTS, the private entity organizing the PTS shall decide the statute of the PTS based on the proposal by the senate of the PTS.

Article 26

Upon receiving the statute of the higher education institution, the new established institution may be allowed to be active.

Article 27

The procedure for establishing a higher education institution under the Minister of Religious Affairs that has a study program other than related to religious affairs shall apply the requirements as for establishing PTK.

Article 28

The procedure for changing the form of a higher education institution and adding study programs shall apply the requirements as for establishing a higher education institution in compliance with this Decree.

CHAPTER IV REPORTING

Article 29

The higher education institution shall be obligated to submit a report to the Minister regarding the condition of the resources of the institution as required in Attachment 1, 2, 3 and 4 of this Decree and supported by evidence of such condition at the latest at the end of every academic year.

CHAPTER IV ADVISING

Article 30

The Minister shall provide advice and coaching assistance to the higher education institution such as:

- a. Assistance to enhance resources
- b. Reducing or ceasing assistance in supplying resources for certain programs
- c. Termination of certain programs
- d. Temporary suspension of autonomous management of the institution
- e. Other assistance as deemed necessary
- f. Closing of a higher education institution

CHAPTER VI OTHER PROVISIONS

Article 31

Only higher education institutions that fulfill the requirement as stipulated in this decree shall be eligible to confer academic title and professional title to its graduates.

Article 32

Foreign higher education institution may operate in Indonesia through a collaboration with their counterpart in Indonesia under an existing institution or a newly established institution in compliance to Article 15 .

CHAPTER VII CLOSING

Article 33

With the enactment of this Decree, the Decree of the Minister of Education and Culture Number 0222/U/1998 on Guidelines for Establishing a Higher Education Institution and all other provisions contrary to this Decree shall no longer be valid.

Article 34

This Decree shall be effective on the date of its promulgation.

Enacted in Jakarta
On December 20, 2000

MINISTER OF NATIONAL
EDUCATION

(signed)

YAHYA MUHAMMAD

A copy of this Decree shall be submitted to:

1. Secretary General of the Department of National Education,
2. Inspector General of the Department of National Education,
3. Head of Education Research and Development, Department of National Education,
4. Director General of Higher Education, Department of National Education,
5. All Rectors of Universities/Institutes, head of higher Education Schools, Director of Poly-Technique/Academy, under the Department of National Education,
6. Secretaries of Inspectorate General, Director General, and Agencies under of the Department of National Education,
7. All Head of Bureaus, Directors, Head of Centers,

- Inspectors under the Department of National Education,
- 8. All Coordinators of Private Higher Education Institutions
- 9. All Governors of Provinces
- 10. Members of Commission VI Parliament

COPY
ATTACHMENT TO THE DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION

NUMBER 234/U/2000 DATED 20 DECEMBER 2000

1. MINIMUM REQUIREMENTS OF NUMBER AND QUALIFICATION OF PERMANENT LECTURERS FOR EACH STUDY PROGRAM

Form of PT Qualification of Lecturer	Academy	Poly Technique	Higher Education School/Institute/University				
	Program DI to DIII	Program DI to DIII	Program DIV	Program DI to DIII	Program DIV	Program S1	Program S2
D IV or S1	6	6	4	6	4	-	-
S1	-	-	-	-	-	4	-
S2	-	-	2	-	2	2	4
S3	-	-	-	-	-	-	1

Note: for Program S3 shall be arranged under a separate Decree of the Minister

2. MINIMUM REQUIREMENTS OF NUMBER AND TYPE OF STUDY PROGRAM

Form of PT Study Program	Academy	Poly Technique	Higher Education School	/Institute/	University	
					Natural Science	Social Science
Program Diploma	1	3	1	-	-	-
Program Sarjana S1	-	-	1	6	6	4

3. MINIMUM REQUIREMENTS OF NUMBER AND QUALIFICATION OF ADMINISTRATION STAFF AND ACADEMIC SUPPORT

Form of PT Staff	Academy	Poly Technique	Higher Education School	/Institute/	University
1. Admin Staff Qualification DIII	3	4	3	4	4
Qualification S1	-	1	1	2	3
2. Academic Support Staff (technician/lab staff) Qualification DIII	3	9	6	18	30
3. Librarian Qualification DIII	1	2	2	4	4
Qualification DIV S1	1	2	1	2	3

4. MINIMUM REQUIREMENTS FOR FACILITIES AND INFRASTRUCTURE

Form of PT Facilities/Infrastructure	Academy	Poly Technique	Higher Education School	/Institute/	University
1. Classroom	100 m ²	300 m ²	200 m ²	600 m ²	1000 m ²
2. Administration Office	20 m ²	40 m ²	30 m ²	60 m ²	80 m ²
3. Library	150 m ²	300 m ²	200 m ²	450 m ²	600 m ²
4. Computer Room	180 m ²	360 m ²	270 m ²	540 m ²	720 m ²
5. Laboratory	200 m ²	400 m ²	300 m ²	600 m ²	800 m ²
6. Permanent Teaching Staff	30 m ²	90 m ²	60 m ²	180 m ²	300 m ²
7. Land	5,000 m ²	5,000 m ²	5,000 m ²	8,000 m ²	10,000 m ²

COPY

DECREE OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 178/U/2001

ON

ACADEMIC DEGREE TITLE AND GRADUATES OF HIGHER EDUCATION
INSTITUTIONS

THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,

Having considered : that in implementing the provisions of Chapter VII of Government Regulation Number 60 of 1999 on Higher Education, it is necessary to regulate the degree title and the title of the graduates based on the group of sciences;

Having observed :
1. Law Number 2 of 1989 (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1989 Number 6, Supplement to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3390);
2. Government Regulation Number 60 of 1999 on Higher Education (State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3859);
3. Presidential Decree Number 177 of 2000 on the Organizational Structure and Duty of the Departments, as amended several times and lastly by Presidential Regulation no. 82 of 2001;
4. Presidential Decree Number 228/M of 2001 on the formation of the Gotong Royong Cabinet of Indonesia;
5. Presidential Decree Number 102 of 2001 on the Position, Duty, Function, Authority, Organizational Structure and Management of the Ministries of the Government of Indonesian;

HAS DECIDED:

To enact: THE REGULATION OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION ON DEGREE TITLE AND TITLE OF GRADUATES FROM HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS

CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS

Article 1

In this Decree, the following words shall have the following meaning:

1. An academic degree title is a title conferred to graduates of higher education institution that provides academic education.
2. A professional title is the title conferred by a higher education institution that provides professional education.
3. An academic education is an education that is aimed for the acquisition of a certain field of science.
4. A profession education is an education that is aimed

for the acquisition of certain expertise skills.

5. A study program is a guideline in operating an academic education and/or profession based on a curriculum designed by a higher education institution.
6. The Minister is the Minister of National Education.
7. The Director General is the Director General of Higher Education of the Department of National Education.

Article 2

- (1) The academic degree title and professional title are based on the relevant field of expertise.
- (2) The field of expertise as referred to in paragraph (1) for academic degree title is related to the study program.
- (3) The field of expertise as referred to in paragraph (1) for profession title is related to the study program.

Article 3

- (1) The academic degree title and professional title conferred to the graduates from the higher education institution are stated in the certificate of graduation.
- (2) In the certificate of graduation as referred to in paragraph (1), the field of expertise of the study program is also fully stated in the graduation certificate.

CHAPTER II
ACADEMIC DEGREE AND PROFESSIONAL TITLE

Article 4

- (1) Graduates of academic programs of higher education schools, Institutes or Universities are entitled to use the academic title.
- (2) Graduates of professional education programs of academy, poly-technique, higher education schools, Institutes or Universities are entitled to use the professional title.

Article 5

- (1) Higher education schools, Institutes or Universities that are qualified in compliance to the prevailing law are entitled to confer the academic title to their graduates.
- (2) Academy, poly-technique, higher education schools, Institutes or Universities are entitled to confer the professional title to their graduates.

CHAPTER III
TYPES OF ACADEMIC TITLES

Article 6

The academic degree titles include Sarjana, Magister and Doctor.

Article 7

The academic degree title Sarjana and Magister are placed after the name of the eligible graduate by putting the letter S for Sarjana and letter M for Magister followed by the abbreviation of the field of study.

Article 8

The degree title and profession title and its abbreviation - in accordance with the field of study- shall be determined

by the Director General of Higher Education concurrently with the granting of the license to open a study program based on the proposal from the relevant higher education institutions in accordance with the norms and academic ethics.

Article 9

The Doctor academic title which is abbreviated as Dr. shall be placed before the name of the entitled person.

CHAPTER IV TYPES OF PROFESSIONAL TITLE

Article 10

The abbreviation of the professional title is placed after the name of the entitled person.

Article 11

- (1) The professional title for graduates of Diploma consists of:
- Ahli Pratama for Diploma I abbreviated as A.P.
 - Ahli Muda for Diploma II abbreviated as A.Ma.
 - Ahli Madya for Diploma III abbreviated as A.Md.
 - Sarjana Sains Terapan for Diploma VI abbreviated as SST

The abbreviation for the professional title -as referred to in paragraph (1)- shall be placed after the name of the entitled person.

CHAPTER V APPLICATION OF ACADEMIC DEGREE TITLE AND PROFESSIONAL TITLE

Article 12

- Only the highest academic degree title and professional title possessed by a person can be used by the entitled person.
- The academic title and/or professional title can be used or quoted on official documents that are related to academic activities or professional work.

CHAPTER VI REQUIREMENT FOR CONFERRING ACADEMIC DEGREE TITLE AND PROFESSIONAL TITLE

Article 13

The requirements to obtain an academic degree title and professional title are:

- The person has fulfilled all the obligation and duties of a study program in an academic education and/or professional education program in compliance to the prevailing regulations.
- The person has fulfilled all administrative and financial requirements related to the study program in compliance to the prevailing regulations.
- The person has passed the examinations of the higher education institution either academic or professional program.

CHAPTER VII DOCTORAL HONORARY TITLE

Article 14

A doctoral honorary title such as Doctor Honoris Causa may be conferred to a person who is considered to have made outstanding contribution to science, technology, culture society and/or humanity.

Article 15

- The requirements for a person to be awarded a doctoral honorary title are:
 - Has an academic title at least a Sarjana title
 - Has made outstanding contribution to the development of science, technology, culture, society, and/or humanity.
- Only a university or institution that has the authority to conduct a doctoral program under the prevailing regulation may confer a doctoral honorary title to a person as referred to in paragraph (1).

Article 16

- The awarding of a doctoral honorary title to a person may be proposed by the senate of the faculty and confirmed by the senate of the authorized university/institution.
- The conferment of the doctoral honorary title as referred to in paragraph (1) shall be in accordance with the prevailing standard procedures in the university/institution.
- The conferment of the doctoral honorary title as referred to in paragraph (1) shall be reported by the Rector to the Minister supported with documents showing the considerations and the contribution by the candidate.

Article 17

The doctoral honorary title, is abbreviated as Dr. (H.C.) and is placed before the name of the person and only used on official documents related to academic work or professional work.

CHAPTER VIII OTHER PROVISIONS

Article 18

Higher education institutions that are not qualified in fulfilling the requirements as stipulated in the prevailing regulations, are not authorized to confer an academic degree title or professional title and/or doctoral honorary title.

Article 19

- An academic degree title and/or professional title that was obtained lawfully cannot be revoked or eliminated by any person whomsoever.
- The validity of one's degree title and/or professional title as referred to paragraph (1) is subject to review upon any academic reason.
- The implementation of the provision in paragraph (2) shall be regulated by the Director General.

Article 20

The application of an academic degree title and/or professional title that does not comply to this Decree is subject to criminal sanction as referred to in Article 55 and Article 56 of Law Number 2 of 1989 on National

Education System.

Article 21

- (1) An academic degree title and professional title conferred by a foreign higher education institution shall be applied in accordance with the pattern and method that is applied in the country of the institution and shall not be translated as stipulated in this decree.
- (2) An academic degree title and professional title conferred by a foreign higher education institution shall need endorsement from the Department of National Education.
- (3) An academic degree title and professional title conferred by an Indonesian higher education institution shall not be translated to a title by a foreign institution.

Article 22

A professional title by a higher education institution under the Department of Defense shall be stipulated under a separate regulation.

CHAPTER IX
TRANSITIONAL PROVISIONS

Article 23

- (1) An academic degree title and professional title as stipulated in this Decree shall be effective upon enactment of this Decree.
- (2) Academic degree title and professional title that was conferred by a higher education institution before this Decree was issued, shall remain as it is.

Article 24

With the enactment of this Decree, the Decree of the Minister of Education and Culture number 036/U/1993 on Degree titles and titles for Graduates of Higher Education Institutions shall no longer be valid.

Article 25

This Regulation shall be effective on the date of its promulgation.

Enacted in Jakarta
on 21 November 2001

MINISTER OF NATIONAL
EDUCATION

(signed)
A. MALIK FAJAR

ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA**NUMBER 20, YEAR 2003****ON****NATIONAL EDUCATION SYSTEM***

* *The English version of the Act as published originally in Bahasa Indonesia in the National Gazette Number 78 Year 2003. The original text of this Act in Bahasa Indonesia is the authentic version.*

FOREWORD

The Government of Indonesia made political commitments at the World Education Forum (April 2000), along with other Governments and organizations, for achieving basic education for all. In this broader context, national level reflections were engaged for developing a new vision of education, as part of the reform in Indonesia, which emphasize the implementation of the principles of democracy, autonomy, decentralization, and public accountability. The reforms in education system have given prominence to enhance its performance in the framework of even distribution of educational opportunities. This reform process has fundamental impact on national education system and its mission to meet various challenges in the present day world.

Guided by the mission of education and educational strategies, the Republic of Indonesia enacted a new Law on National Education System in July 2003, resulting from national wide consultation. The Law has its foundations in the 1945 Constitution of Indonesia, Article 31, Section (1), of which states that each and every citizen shall have the fundamental right to education. The Law creates a legal framework for the major educational goal, policies and plans. The key targets include the expansion and equity, the improvement of quality and relevance, and the implementation of autonomy in higher education. The Law seeks to open access to education at all levels and all forms-formal, non-formal, as well as informal-for all the citizens of Indonesia. Its main thrust is to make education relevant to societal needs; to develop further community-based education; and to enhance participation by community in supporting basic education. It provides rights and obligations of citizens, parents, community, and Government.

An outstanding feature of the Law is the implementation of compulsory basic education, free of cost, for all Indonesian citizens. Henceforth, "Every seven to fifteen years old citizen shall have the right to receive basic education", as the Law provides. This is a major step towards creating a critical mass in the area of education for national development, as recognized in the National Plan of Action:

Indonesia's Education For All (2002). Its realization has become a primary responsibility for all education providers. This indeed deserves to be highlighted.

In adopting the new legislation, the Government of Indonesia has been fully conscious of the need for creating equality of opportunity in education and to ensure that basic education is made available to all, including those belonging to economically disadvantaged or socially marginalized groups, and those living in remote areas. To that end, the Law reflects certain fundamental principles, notably universal access to basic education without gender bias, non-discrimination, equality of opportunity, and equity in education. National experience shows that the expansion of equity and equality of educational opportunities has not gone hand in hand with the quality improvement. The Law aims at making a good quality education available to all. Its basic purpose is to develop a national educational system to achieve the Education for All goals, to create opportunities for lifelong learning, etc. in today's knowledge society.

The Law sets forth aims and functions of education, and national standards and the principles of the education system. It applies to all educational institutions that exist or may be created in the Republic of Indonesia. Its underlying philosophy is that education is a national movement in order that different stakeholders participate in the development of education as a life-long process. As such, the Law recognizes active partnership with local government and other local authorities in the process of education decentralization.

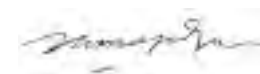
One of the main purposes of the Law is to inculcate in young minds the respect for human rights, for cultural pluralism and learning to live together, promote morals and character building as well as unity in diversity (*Bhinneka Tunggal Eka*) in the spirit of brotherhood and solidarity.

The Government recognizes the importance of education as an investment in human capital formation that lays the foundation for future economic growth and development in Indonesia. In that spirit, the Law provides, in compliance with constitutional amendment of 2002 that 20 percent national budget shall be allocated

for education. The Government has thus taken a major decision. Keeping in mind that due to the economic crisis, the resources available for the implementation of universal basic education are limited, the role of the community and parents for the completion of 9-year basic education program is becoming critically important. However, financing of basic education for all shall be primarily the responsibility of the Government.

The Government of Indonesia has immensely benefited from the technical assistance provided by UNESCO for the elaboration of the new Law. It has, thus, been possible to incorporate into the national legislation fundamental principles and norms in the field of the right to education, promoted by UNESCO and United Nation system.

The Ministry of National Education has planned and is carrying out a series of socialization and awareness-raising campaigns throughout the country so that the Law is made widely known. The tripartite government-community-parent cooperation for implementing the new Law needs to be strengthened. Giving shape to the principle of equity as well as empowering role of education for social development is a challenging task in the implementation process.



A. Malik Fadjar
Minister of National Education
Republic of Indonesia

**ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 20, YEAR 2003
ON
NATIONAL EDUCATION SYSTEM
WITH THE ONE AND ONLY GOD'S MERCY
PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA**

Whereas:

- a. The Preamble of the 1945 Constitution has mandated that the Government of the Republic of Indonesia protect all her citizens and territorial integrity and promote public welfare, enhance the intellectual life of the whole nation, and take part in world peace keeping, based on independence, enduring peacefulness, and social justice.
- b. The 1945 Constitution has mandated that the Government organize and run one national education system, based on legal framework, strengthen the people's faith and piety to God the Almighty and their moral character as a means for enhancing the intellectual capacity of the nation.
- c. A national education system should ensure equal opportunity, improvement of quality and relevance and efficiency in management to meet various challenges in the wake of changes of local, national and global lives; therefore it requires a well-planned, well-directed, and sustainable education reform.
- d. Act Number 2 Year 1989 on the National Education System is no longer appropriate and it needs to be changed and adjusted in order to implement the principles of the democratization of education.
- e. In view of a, b, c above, it has become necessary that the Law of National Education be enacted.

In consideration of:

Article 20, Article 21, Article 28 C verse (1), Article 31, and Article 32 of the 1945 Constitution.

**HOUSE OF PEOPLE'S REPRESENTATIVES
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
AND
PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ENACT AND PROCLAIM:
ACT ON NATIONAL EDUCATION SYSTEM
CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS**

Article 1

In this Law, unless otherwise provided:

1. Education means conscious and well-planned effort in creating a learning environment and learning process so that learners will be able to develop their full potential for acquiring spiritual and religious strengths, develop self-control, personality, intelligence, morals and noble character and skills that one needs for him/herself, for the community, for the nation, and for the State.
2. National education means education based on *Pancasila* and the 1945 Constitution, and is rooted in the religious values, national cultures of Indonesia, and one that is responsive to the needs of the ever-changing era.
3. National education system means the overall components of education, which are interrelated in an integrated way in the pursuit of national education objectives.
4. Learners mean members of any community wishing to develop their potential through a learning process, available in a particular stream, level and type of education.
5. Educational personnel mean members of an education community devoted to education and are appointed to participate in the provision of education.
6. Educators mean teaching staff who have the qualification to be teachers, lecturers, counselors, learning guides (*pamong belajar*), senior instructors (*widyais -wara*), tutors, instructors, facilitators, and other titles in accordance with their specialization, and who participate in the provision of education.
7. Educational streaming means a vehicle for learners to develop their own potential in an education process in line with the pre-determined educational objectives.

8. Levels of education mean the stages in education, which are determined by learners' progress, objectives to be achieved, and the capacity to be developed.
9. Types of education mean the clusters in education based on special features of the educational objectives of an educational unit.
10. A unit of education means unit of educational services providing formal, non-formal, and informal education at every level and type of education.
11. Formal education means an educational stream, which is structured and has levels, encompassing basic education, secondary education, and higher education.
12. Non-formal education means education outside formal education, which can be implemented structurally, or in several levels.
13. Informal education means family education and education in surroundings.
14. Early childhood education means educational efforts since birth to six years of age by giving stimulus for children's physical and emotional growth and development to prepare them for further education.
15. Distance education means education provided in a situation in which learners are separated from their educators, and the teaching-learning processes are conducted by means of the utilization of information and communication technologies and other media.
16. Community-based education means the provision of education based on the uniqueness of religion, social, cultural, aspirations and potential of society for the realization of education from, by, and for the community.
17. National educational standards mean the minimal criteria about the education system in the whole jurisdiction of the Republic of Indonesia.
18. Compulsory education is a minimal educational programme, which shall be attended by all Indonesian citizens fully supported by the Central Government and local governments.
19. Curriculum means a set of plans and regulations about the aims, content and material of lessons and the method employed as the guidelines for the implementation of learning activities to achieve given education objectives.
20. Learning means the process of interaction between learners and educators and learning resources in a particular learning environment.
21. Evaluation means a process of controlling, ensuring, and determining educa-

- tional quality in all components of education in each stream, level, and type of education as a form of responsibility of education provision.
22. Accreditation means assessment of the feasibility of an education unit and programme based on pre-set criteria.
23. Education resources mean anything utilized in the provision of education, including educational personnel, communities, funds, facilities and equipment.
24. Board of Education means an independent institution consisting of various components of an education community devoted to education.
25. School/*Madrasah* Committee means an independent institution consisting of parents/children's guardians, school communities, and community figures devoted to education.
26. Citizens mean Indonesian citizens, either residing in the territory of the Republic of Indonesia or outside the territory of the Republic of Indonesia.
27. A community means a group of Indonesian people who are not part of the Government and who have concerns for and who participate in educational areas.
28. Government means the Central Government.
29. Local Governments mean the Provincial, District, or City Government.
30. Minister means the Minister who is responsible for national education.

CHAPTER II BASIS, FUNCTION AND AIMS

Article 2

The National Education is based on *Pancasila* and the 1945 Constitution of the Republic of Indonesia.

Article 3

The National Education functions to develop the capability, character, and civilization of the nation for enhancing its intellectual capacity, and is aimed at developing learners' potentials so that they become persons imbued with human values who are faithful and pious to one and only God; who possess morals and noble character; who are healthy, knowledgeable, competent, creative, independent; and as citizens, are democratic and responsible.

CHAPTER III PRINCIPLES OF EDUCATION PROVISION

Article 4

- (1) Education is conducted democratically, equally and non-discriminatorily based on human rights, religious values, cultural values, and national pluralism.
- (2) Education is conducted as a systemic unit with an open system and multi-meanings.
- (3) Education is conducted as a life-long process of inculcating cultural values and for the empowerment of learners.
- (4) Education is conducted based on the principles of modeling, motivation and creativity in the process of learning.
- (5) Education is conducted by developing culture for reading and writing and, arithmetic, for all members of the community.
- (6) Education is conducted by empowering all components of the community through their participation in the implementation and quality control of the education services.

CHAPTER IV RIGHTS AND OBLIGATIONS OF CITIZENS, PARENTS, COMMUNITY, AND GOVERNMENT

Part One

Rights and Obligations of Citizens

Article 5

- (1) Every citizen has equal rights to receive a good quality education.
- (2) Citizens with physical, emotional, mental, intellectual, and/or social deficiencies shall have the right to receive special education.
- (3) Citizens in the remote or less-developed areas, and isolated areas have the right to receive education with special services.
- (4) Citizens who are proven intelligent and especially gifted have the right to receive special education.

- (5) Every citizen shall have the right to enhance his/her educational ability in the process of life-long education.

Article 6

- (1) Every seven to fifteen years old citizen shall have the right to receive basic education.
- (2) Every citizen shall have the obligation to keep the education process sustainable.

Part Two

Rights and Obligations of Parents

Article 7

- (1) Parents shall have the right to take part in the choice of the unit of education for their children and to obtain information concerning circumstance of their children's education.
- (2) Parents of the children entitled to receive compulsory education shall have the obligation to ensure basic education for their children.

Part Three

Rights and Obligations of Community

Article 8

The community has the right to participate in the planning, implementation and monitoring, and evaluation of the education programmes.

Article 9

The community has to support by supplying resources needed in the implementation of education.

Part Four**Rights and Obligations of the Government and Local Governments****Article 10**

The Government and local governments have the right to guide, supervise, assist, and monitor the implementation of education in accordance with the regulations, which are in force.

Article 11

- (1) The Government and local governments have to provide services and facilities, and ensure the implementation of quality education for every citizen without discrimination.
- (2) The Government and local governments have to ensure the availability of funds for the implementation of education for every Indonesian citizen from aged seven to fifteen.

CHAPTER V LEARNERS

Article 12

- (1) Every learner in an educational unit is entitled to:
 - a. receive religious education in accordance with his/her religion, imparted by an educator who has the same religion;
 - b. obtain education services in accordance with his/her talent, interest, and ability;
 - c. receive a scholarship in recognition of meritorious performance if his/her parents are not able to bear education expenses;
 - d. receive educational grant if his/her parents are not able to bear education expenses;
 - e. shift from one to another stream and unit of education at the same level;
 - f. complete an education programme based on individuals' rate of learning and not exceeding the time determined.

- (2) Every learner shall be responsible for:
 - a. abiding by educational norms to ensure the process and success of education;
 - b. taking part in the implementation of education by paying prescribed fee, except for learners who are exempted from the said obligation in accordance with the regulations in force.
- (3) Foreign citizens can become learner in an educational unit organized in the territory of the Republic of Indonesia.
- (4) The implementation of the provisions for rights and obligations of learners, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER VI STREAMS, LEVELS, AND TYPES OF EDUCATION

Part One**General****Article 13**

- (1) Educational streaming consists of formal education, non-formal education, and informal education, which can complement and enrich each other.
- (2) Education set forth in verse (1) can be provided with an open system through face-to-face and/or distance learning.

Article 14

Levels of education consist of basic education, secondary education, and higher education.

Article 15

Types of education include general education, vocational education, academic education, professional education, vocational and technical education, religious education, and special education.

Article 16

The streams, levels, and types of education can take the form of an educational unit organized by the Government, local governments, and/or community.

Part Two**Basic Education****Article 17**

- (1) Basic education is the foundation for secondary education.
- (2) Basic education takes the form of primary schools, that is, *Sekolah Dasar* (SD) as well as *Madrasah Ibtidaiyah* (MI), or other schools of the same level, and junior secondary schools, that is *Sekolah Menengah Pertama* (SMP) as well as *Madrasah Tsanawiyah* (MTs), or other schools of the same level.
- (3) The implementation of the provisions for basic education, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Three**Secondary Education****Article 18**

- (1) Secondary education is the continuation of basic education.
- (2) Secondary education comprises general secondary education and vocational secondary education.
- (3) Secondary education takes the form of senior general secondary schools, that is, *Sekolah Menengah Atas* (SMA) as well as *Madrasah Aliyah* (MA), and senior vocational secondary schools, that is, *Sekolah Menengah Kejuruan* (SMK), as well as *Madrasah Aliyah Kejuruan* (MAK), or other schools of the same level.
- (4) The implementation of the provisions of secondary education, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Four**Higher Education****Article 19**

- (1) Higher education is a level of education after secondary education consisting of diploma, bachelor (*sarjana*), masters and specialized postgraduate programmes, and doctorate programmes imparted by a higher education institution.
- (2) Higher education shall be provided in a flexible system.

Article 20

- (1) Higher education institutions can take the form of academy, polytechnic, college for specialization (*sekolah tinggi*), institute, or university.
- (2) Higher education institutions shall provide education, research, and community services.
- (3) Higher education institutions can run academic, professional, and/or vocational and technical programmes.
- (4) The implementation of the provisions for higher education institutions, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 21

- (1) Higher education institutions, which meet the requirements prescribed, and possess the competence to provide a particular academic programme can confer academic, professional, or technical and vocational degrees in accordance with the education programmes that are provided.
- (2) An individual, organization, or education provider that is not a higher education institution is prohibited from conferring academic, professional, or vocational and technical degrees.
- (3) Academic, professional, or vocational and technical degrees can be made use of by only graduates of higher education institutions, which can confer such degrees rightfully.
- (4) The title based on academic, professional, or vocational and technical degrees of higher education institutions, is only acceptable in the form and abbreviation as received from the concerned institutions.

- (5) Education providers that do not meet the requirements prescribed as set forth in verse (1) or education providers that are not higher education institutions but which act as set forth in verse (2), shall be subject to administrative sanction through the termination of the education providers concerned.
- (6) Academic, professional, or vocational and technical degrees conferred by education providers that do not meet the requirements set forth in verse (1) or education providers that are not higher education institutions, as set forth in verse (2) are declared illegal.
- (7) The implementation of the provisions for conferring academic, professional, and vocational and technical degrees, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), verse (4), verse (5), and verse (6), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 22

Universities, institutes, and higher education institutions, which conduct doctorate programmes, are entitled to confer a suitable degree of honorary doctor (*Doctor Honoris Causa*) on an individual who deserves a high appreciation with regard to his/her extraordinary contribution to science, technology, community, religion, culture, or arts.

Article 23

- (1) In universities, institutes, and higher education institutions, a professor shall be appointed in conformity with the regulations, which are in force.
- (2) The title of professor (*guru besar*) is used only in the period during which the holder is in the designated functional position at a higher education institution.

Article 24

- (1) In the implementation of education and development of science, a higher education institution is entitled to intellectual pursuits freely and to academic freedom, and scientific autonomy.
- (2) Higher education institutions are entitled to autonomy to manage their institutions as a center of higher education, scientific research, and services to the community.

- (3) Higher education institutions are entitled to raise funds from the community, and their management is based on the principles of public accountability.
- (4) The implementation of the provisions for higher education institutions, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 25

- (1) Every higher education institution sets the requirements for awarding academic, professional, or technical and vocational degrees.
- (2) An academic, professional, or technical and vocational degree awarded shall be revoked, if his/her thesis/dissertation is a plagiarism.
- (3) The implementation of the provisions for the requirements to hold and to revoke academic, professional, or vocational and technical degrees, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Five

Non-formal Education

Article 26

- (1) Non-formal education is provided for community members who need education services which functions as a replacement, complement, and/or supplement to formal education in the frame of supporting life-long education.
- (2) Non-formal education is aimed at developing learners' potentials with emphasis on the acquisition of knowledge and functional skills and developing personality and professional attitudes.
- (3) Non-formal education comprises life-skills education, early childhood education, youth education, women empowerment education, literacy education, vocational training and internship, equivalency programme, and other kinds of education aimed at developing learners' ability.
- (4) A non-formal education unit consists of training centers and colleges, study groups, community learning centers, *majelis taklim*, and other education units of the similar type.
- (5) Training centers and colleges are provided for community members who are in need of knowledge, competencies, life-skills, and attitudes to develop their

personality, professionalism, working ethics, entrepreneurship, and/or for further education.

- (6) The outcomes of the non-formal education programmes shall be recognized as being equal to the outcomes of formal education programmes after undergoing a process of assessment by an agency appointed by the Government or the local governments based on national education standards.
- (7) The implementation of the provisions for non-formal education, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), verse (4), verse (5), and verse (6), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Six

Informal Education

Article 27

- (1) Informal education can be in the form of self-learning, provided by families and surroundings.
- (2) The outcomes of informal education as mentioned in verse (1) shall be recognized as being equal to the outcomes of formal education and non-formal education after passing successfully in an assessment according to national education standards.
- (3) The implementation of the provisions for informal education, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Seven

Early Childhood Education

Article 28

- (1) Early childhood education is organized prior to basic education.
- (2) Early childhood education is provided through formal education, non-formal education, and/or informal education.
- (3) Early childhood education provided through formal education can take the form of *taman kanak-kanak* (TK) that is, kindergarten, *raudatul athfal* (RA), or other forms of formal education of the similar type.

- (4) Early childhood education provided through non-formal education can take the form of *kelompok bermain* (KB) that is, play groups, *taman penitipan anak* (TPA), that is, child care centers, or other forms of non-formal education of the similar type.
- (5) Early childhood education provided through informal education can take the form of family education or education in the surroundings.
- (6) The implementation of the provisions for early childhood education, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), and verse (4), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Eight

In-Service Education

Article 29

- (1) In-service education is professional education provided by concerned government departments or non-departmental government institutions.
- (2) In-service education functions to enhance the ability and skills in carrying out duties for government officials and for official candidates in concerned government departments or non-departmental government institutions.
- (3) In-service education is provided through formal education and non-formal education.
- (4) The implementation of the provisions for in-service education, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Nine

Religious Education

Article 30

- (1) Religious education is provided by Government and/or by any group of people belonging to the same religion in accordance with the law in force.
- (2) Religious education has the function to prepare learners to become community members who understand and practice religious values and/or acquire expertise in religious studies.

- (3) Religious education can be conducted through formal education, non-formal education, and informal education.
- (4) Religious education can take the form of *diniyah* education, *pesantren*, *pasra - man*, *pabhaja samanera*, and other education forms of the similar type.
- (5) The implementation of the provisions for religious education, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), and verse (4), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Ten

Distance Education

Article 31

- (1) Distance education can be organized in all streams, levels, and types of education.
- (2) Distance education has the function to provide educational services to any group of people in the community who cannot attend 'face-to-face' courses or regular classes.
- (3) Distance education is organized in various forms, modes, and coverage supported by learning facilities and services, and an assessment system which ensures that the quality of graduates is in accordance with national education standards.
- (4) The implementation of the provisions for distance education, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Eleven

Special Education and Education with Special Services

Article 32

- (1) Special education is provided for learners who have difficulties in following the learning process because of physical, emotional, mental, and social deficiencies, and also for those with proven intelligence and especially gifted.
- (2) Education with special services is provided for learners in the remote and less-developed areas, isolated areas, and/or for learners who are victims of natu-

ral disasters, suffer from social deficiencies, and those who are economically disadvantaged.

- (3) Implementation of provisions for special education and education with special services, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER VII MEDIUM OF INSTRUCTION

Article 33

- (1) *Bahasa Indonesia* as the language of the nation shall be the medium of instruction in the national education.
- (2) Local language can be used as a medium of instruction in the early stage of education, if needed in the delivery of particular knowledge and/or skills.
- (3) A foreign language can be used as a medium of instruction to support the competency of the learners.

CHAPTER VIII COMPULSORY EDUCATION

Article 34

- (1) Every citizen can enroll in a compulsory basic education programme at the age of six.
- (2) The Government and local governments guarantee the implementation of compulsory education at least for basic education free of cost.
- (3) Compulsory education is the State's responsibility, which is provided by the Government, the local governments, and the community.
- (4) The implementation of the provisions for compulsory education, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER IX NATIONAL EDUCATION STANDARDS

Article 35

- (1) National education standards consist of the standard of the content, process, graduate outcomes, educational personnel, facilities and equipment, management, funding, and educational assessment, which should be improved systematically and regularly.
- (2) National educational standards are used as a guideline for the development of curriculum, development of educational personnel, provisions of facilities and equipment, management, and funding.
- (3) The development, monitoring, and reporting on the achievement of the national education standards are organized by a quality assurance body.
- (4) The implementation of the provisions for national education standards, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER X CURRICULUM

Article 36

- (1) The development of curriculum is based on national education standards for the pursuit of national education goals.
- (2) The curriculum at all educational levels and types of education is developed according to principles of diversifications, adjusted to the units of education, local and learners potential.
- (3) The curriculum development is organized in accordance with the level of education within the framework of the national unity of the Republic of Indonesia and takes the following into account:
 - a. the enhancement of faith and piety;
 - b. the enhancement of noble character;
 - c. the enhancement of learners' potential, intellect, and interests;
 - d. the diversity of the region's potential and environment;

- e. demand for regional and national development;
 - f. requirement of labour market;
 - g. development in science, technology, and arts;
 - h. religion;
 - i. the dynamic of global development; and
 - j. the national unity and nation's values.
- (4) The implementation of the provisions for curriculum development, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 37

- (1) The curriculum for basic and secondary education must include:
 - a. religious education;
 - b. civic education;
 - c. language;
 - d. mathematics;
 - e. science;
 - f. social sciences;
 - g. art and culture;
 - h. physical education and sports;
 - i. vocational skills; and
 - j. local content.
- (2) The curriculum of higher education must include:
 - a. religious education;
 - b. civic education;
 - c. language.
- (3) The implementation of the provisions for curriculum content, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 38

- (1) The Government determines the curriculum framework and structure for basic and secondary education.
- (2) The curriculum for basic and secondary education shall be developed in accordance with its relevance by each educational cluster or unit and school/*madra* -

sah committee under the coordination and supervision of the Ministry of National Education or the Ministry of Religious Affairs at the district/city levels for basic education, and at the provincial level for secondary education.

- (3) The curriculum of higher education shall be developed by each higher education institution concerned, taking into consideration national standards of education for each programme of study.
- (4) The basic frameworks and curriculum structure of higher education institution shall be determined by the higher education institution concerned, taking into consideration national standards of education for each programme of study.

CHAPTER XI EDUCATORS AND EDUCATIONAL PERSONNEL

Article 39

- (1) Educational personnel have the duty to carry out administration, organization, development, monitoring, and technical service to support education processes in a unit of education.
- (2) Educators are professional, who have the duty to plan and implement learning processes, to assess education outcomes, to carry out counseling and training, and to conduct research and community service, especially for higher education institution personnel.

Article 40

- (1) Educators and education personnel are entitled to:
 - a. have respectable professional salary and adequate social welfare provision;
 - b. obtain recognition based on their duties and performance;
 - c. have opportunity to develop their career in accordance with the requirements for quality improvement;
 - d. have legal protection in carrying out their duties and the rights to intellectual property;
 - e. have access to educational facilities, equipment and resources to enhance the effectiveness and efficiency of their work.

- (2) Educators and educational personnel have the responsibility to:
 - a. create meaningful, joyful, creative, dynamic, and mutually interactive education environment;
 - b. demonstrate professional commitment to the improvement of the quality of education;
 - c. be the role model and uphold the reputation of their institution, profession, and position in accordance with the trust deposited in them.

Article 41

- (1) Educators and educational personnel can work across autonomous regions.
- (2) The recruitment, placement, and deployment of educational personnel shall be regulated, based on the demand of a formal education unit.
- (3) The Government and local governments shall facilitate the work of units of education in getting educators and education personnel to ensure the implementation of good quality education programme.
- (4) The implementation of the provisions for educators and education personnel, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 42

- (1) An educator has to have minimum qualifications and be certified in accordance with his/her level of teaching responsibility; possess healthy body and mind; and acquire abilities to work for achieving the goals of national education.
- (2) Educators for formal education, for early childhood education, basic education, secondary education, and higher education should be graduates from accredited higher education institutions.
- (3) Criteria for qualifications of educators, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 43

- (1) Promotion of and recognition for educators and educational personnel are organized, taking into consideration educational background, experience, abilities,

and performance in the field of education.

- (2) Programme for certification of educators is organized by the higher education institutions which are authorized to provide accredited programmes.
- (3) Criteria for promotion, recognition, and certification set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 44

- (1) The Government and local governments shall supervise and develop educational personnel in education units run by the Government and local governments.
- (2) The community providing education shall supervise and develop educational personnel in education units under its control.
- (3) The Government and local governments shall render assistance in the supervision and development of educational personnel in formal education units run by the community.

CHAPTER XII EDUCATIONAL FACILITIES AND EQUIPMENT

Article 45

- (1) Every formal and non-formal education unit shall provide educational facilities and equipment required in accordance with pedagogical criteria for learners' development and growth for physical, intellectual, social, emotional and spiritual abilities.
- (2) The criteria for providing educational facilities and equipment at all education units set forth in verse (1), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XIII FINANCING OF EDUCATION

Part One

Responsibility for Financing

Article 46

- (1) Financing of education shall be the shared responsibility of the Government, local governments, and community.
- (2) The Government and local governments shall mobilize the funding as stipulated in the 1945 Constitution of the Republic of Indonesia, Article 31, verse (4).
- (3) The implementation of the provisions for responsibility for financing of education, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Two

Sources of Education Funds

Article 47

- (1) The source of education funds shall be determined, based on the principles of equity, adequacy, and sustainability.
- (2) The Government, local governments, and community shall mobilize the educational resources available in accordance with regulations which are in force.
- (3) The implementation of the provisions for sources of education funds, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Three

Educational Finance Management

Article 48

- (1) The management of educational finance is based on the principles of equity, efficiency, transparency, and accountability.

- (2) The implementation of the provision for educational finance management, set forth in verse (1), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Four

Allocation of Funds

Article 49

- (1) Education funds, excluding salary of educators and service education expenditure, are allocated at a minimum of 20 per cent of the National Budget (APBN) and a minimum of 20 per cent of the Regional Budget (APBD).
- (2) Salary of teachers and lecturers appointed by the Government are allocated by the National Budget (APBN).
- (3) Education funds provided by the Government and local governments to units of education shall be in the form of a grant in accordance with the regulations, which are in force.
- (4) Education funds provided by the Government to local governments shall be in the form of a grant in accordance with the regulations, which are in force.
- (5) Guidelines of the allocation of education funds, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), and verse (4), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XIV EDUCATION MANAGEMENT

Part One

General

Article 50

- (1) The management of the national education system is the responsibility of the Minister.
- (2) The Government determines national policies and national standards for assuring the quality of national education.
- (3) The Government and local governments organize at least a unit of education

at all levels of education, to be developed further as a unit having international standards of education.

- (4) The Provincial governments organize the implementation of education, the development of educational personnel, and facility for education implementation across regions/cities for basic education and secondary education.
- (5) The District/City governments organize basic education and secondary education, and a unit of education which gives prominence to the local-content based education.
- (6) Higher education institutions can determine policy and shall have the autonomy in managing education units in their institutions.
- (7) The implementation of the provisions for education management, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), verse (4), verse (5), and verse (6), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 51

- (1) The management of early childhood, basic, and secondary education units shall be based on a minimum-educational service standard by applying principles of school/*Madrasah*-based management.
- (2) The management of a higher education unit is based on the principles of autonomy, public accountability, quality assurance, and transparent evaluation.
- (3) The implementation of the provisions for education units, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 52

- (1) The management of a non-formal education unit shall be carried out by the Government, local governments, and/or community.
- (2) The implementation of the provisions for non-formal education management, set forth in verse (1), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Two**Legal Entities of Education****Article 53**

- (1) The formal education unit and/or formal education provider organized by the Government or community shall have the form of the legal entities of education.
- (2) The legal entities of education set forth in verse (1) shall function to provide educational services to learners.
- (3) The legal entities of education set forth in verse (1) shall be based on the principle of non-profit organizations and can manage funds needed for developing an education unit.
- (4) The regulations of legal entities of education shall be further stipulated by a law, to be enacted by the Government.

CHAPTER XV**COMMUNITY PARTICIPATION IN EDUCATION****Part One****General****Article 54**

- (1) Community participation in education consists of individuals, groups, families, professional associations, private companies, and community organizations in the implementation and quality control of educational services.
- (2) Community can participate as the source, executor and consumer of education outcomes.
- (3) The implementation of the provisions for community participation in education, set forth in verse (1) and verse (2), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Two**Community-Based Education****Article 55**

- (1) Community shall have the rights to provide community-based education at formal and non-formal education in accordance with the specific religion, social norms, and culture for the benefit of the community.
- (2) Community-based education providers shall design and implement curriculum, evaluate and manage education programmes and funds with reference to national education standards.
- (3) The funds for the provision of community-based education can be from the provider, community, Government, local governments, and/or other sources, which are not in violation of the regulations that are in force.
- (4) Community-based educational institutions shall receive technical assistance, subsidies, and other form of aids, which are fair and equitable from the Government and/or from local governments.
- (5) The implementation of the provisions for community-based education, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), and verse (4), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Three**Board of Education and School/Madrasah Committee****Article 56**

- (1) Community shall take part in the quality improvement of educational services, which include planning, monitoring, and evaluation of educational programmes through the Board of Education and the School/Madrasah Committee.
- (2) The Board of Education, as an independent body, is established and participates in the quality improvement of education by providing advices, directions and supports for personnel, facilities and equipment, and monitoring at national, provincial, and district/city levels, without hierarchical relationship.
- (3) The School Committee, as an independent body, shall be established to provide advices, directions and supports for personnel, facilities and equipment, and monitoring of a unit of education.

- (4) The establishment of the provisions for Board of Education and the School/*Madrasah* Committee, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XVI

EVALUATION, ACCREDITATION, AND CERTIFICATION

Part One

Evaluation

Article 57

- (1) Evaluation shall be undertaken to monitor and control the quality of education nationally, as a form of public accountability of providers of education in relation to stakeholders.
- (2) Evaluation shall be made of learners' achievement, institutions, and education programmes in formal education and non-formal education at all levels, units, and types of education.

Article 58

- (1) Evaluation of learners' achievement conducted by educators shall be made to monitor the process, progress, and to improve learners' learning outcomes continually.
- (2) Evaluation of learners' achievement, of institutions, and of educational programmes shall be conducted by independent bodies regularly, comprehensively, transparently, and systematically in order to assess the achievements of national education standards.

Article 59

- (1) The Government and local governments shall carry out an evaluation of all education providers, units, streams, levels, and types of education.
- (2) Community and/or professional organisations shall have the right to set up an independent evaluation body to conduct an evaluation, set forth in Article 58.
- (3) The implementation of the provisions for evaluation, set forth in verse (1) and verse (2), shall further be stipulated by the Government Regulation.

Part Two

Accreditation

Article 60

- (1) Accreditation shall be undertaken to determine the feasibility of programmes and education units for formal education and non-formal education at every level and type of education.
- (2) Accreditation of a programme and education unit shall be the responsibility of the Government and/or independent authorities as a form of public accountability.
- (3) Accreditation shall be based on criteria, which are transparent.
- (4) The implementation of the provisions for accreditation, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Part Three

Certification

Article 61

- (1) Certification shall be in the form of diploma and certificate of competence.
- (2) Adiploma shall be awarded to a learner as recognition of the educational achievement and/or completion of a level of education after passing an examination conducted by an accredited unit of education.
- (3) A certificate of competence shall be awarded by education providers and training centers to learners, and to learners of community as trainees, as a recognition of the competence to do a particular job after passing a competency examination conducted by an accredited unit of education or a professional certification body.
- (4) The implementation of the provisions for certification, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XVII**CRITERIA FOR THE ESTABLISHMENT OF AN EDUCATIONAL UNIT****Article 62**

- (1) Every formal and non-formal education unit established has to have the Government or local governments' license.
- (2) The requirements for obtaining a license include educational contents, the number and qualification of the educators and educational personnel, educational facilities and equipment, educational funding, evaluation and certification systems, management and educational process.
- (3) The Government and local governments can give and revoke licenses enabling the establishment of an educational unit in accordance with the regulations, which are in force.
- (4) The implementation of the provisions for criteria for establishment of an educational unit, set forth in verse (1), verse (2), and verse (3), shall be further stipulated by the Government Regulation.

Article 63

An educational unit organized and carried out by the diplomatic mission of the Republic of Indonesia in a foreign country shall comply with this Law.

CHAPTER XVIII**PROVISION OF EDUCATION****BYAN INSTITUTION OF FOREIGN COUNTRY****Article 64**

An educational unit organized by the diplomatic mission of a foreign country in the territory of the Republic of Indonesia for learners of foreign citizens shall be able to use the provisions applicable in the country concerned, with the consent of the Government of the Republic of Indonesia.

Article 65

- (1) An accredited or recognized foreign educational unit shall organize educational activities in the territory of the Republic of Indonesia complying with the regulations, which are in force.
- (2) Foreign education institutions of basic and secondary education levels shall provide religion and civic education to Indonesian learners.
- (3) The provision of foreign education programmes shall work together with the Indonesian education institutions in the territory of the Republic of Indonesia by involving the Indonesian organizers and educators.
- (4) Education activities using the educational system of a foreign country, carried out in the territory of the Republic of Indonesia, shall comply with the regulations, which are in force.
- (5) The implementation of the provisions for education by an institution of foreign country, set forth in verse (1), verse (2), verse (3), and verse (4), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XIX**SUPERVISION****Article 66**

- (1) The Government, local governments, Board of Education, and the School/*Madrasah* Committee shall supervise the education implementation at all levels and types of education within their respective jurisdiction.
- (2) The supervision set forth in verse (1) shall be carried out on basis of the principles of transparency and public accountability.
- (3) The implementation of the provisions for supervision, set forth in verse (1), shall be further stipulated by the Government Regulation.

CHAPTER XX LEGAL LIABILITIES

Article 67

- (1) Individuals, organizations or education providers which confer diplomas, certificates of competence, academic, professional, and/or vocational and technical/diploma/degrees without having the right to do so, shall be liable to imprisonment of up to ten years and/or to a maximum fine of Rp. 1,000,000,000.00 (one billion rupiahs).
- (2) Providers of higher education institution ordered to be closed as set forth in Article 21 verse (5), which however continue to operate, shall be liable to imprisonment of up to ten years and/or to a maximum fine of Rp. 1,000,000,000.00 (one billion rupiahs).
- (3) Education providers conferring a *guru besar* or title of professor, which is not in accordance with the regulations set forth in Article 23 verse (1), shall be liable to imprisonment of up to ten years and/or to a maximum fine of Rp. 1,000,000,000.00 (one billion rupiahs).
- (4) Providers of distance education that do not meet the requirements set forth in Article 31 verse (3) shall be liable to imprisonment of up to ten years and/or to a maximum fine of Rp. 1,000,000,000.00 (one billion rupiahs).

Article 68

- (1) Anyone assisting in conferring diplomas, certificates of competence, and academic, professional, and/or vocational and technical diplomas/degrees from a higher institution that does not meet the prescribed requirements, shall be liable to imprisonment of up to five years and/or to a maximum fine of Rp. 500,000,000.00 (five hundred million rupiahs).
- (2) Anyone using a diploma, a certificate of competence, and academic, professional, and/or vocational and technical diploma/degree obtained from a unit of education that does not meet the prescribed requirements or an educational institution that is not a higher education institution, shall be liable to imprisonment of up to five years and/or to a maximum fine of Rp. 500,000,000.00 (five hundred million rupiahs).

- (3) Anyone making use of an academic degree/title obtained from any higher education institution as set forth in Article 21 verse (4), by giving it different form or connotation, shall be liable to imprisonment of up to two years and/or to a maximum fine of Rp. 200,000,000.00 (two hundred million rupiahs).
- (4) Anyone using a degree of *guru besar*(professor) obtained from any higher education institution as set forth in Article 23 verse (1) and/or verse (2), by giving it different form or connotation, shall be liable to imprisonment of up to five years and/or to a maximum fine of Rp. 500,000,000.00 (five hundred million rupiahs).

Article 69

- (1) Anyone using a diploma, a certificate of competence, and academic, professional, and/or vocational and technical diploma/degree that is found to have been obtained fraudulently, shall be liable to imprisonment of up to five years and/or to a maximum fine of Rp. 500,000,000.00 (five hundred million rupiahs).
- (2) Anyone using intentionally a diploma or certificate of competence, in contravention of provisions set forth in Article 61 verse (2) and verse (3), that is found to have been obtained fraudulently, shall be liable to imprisonment of up to five years and/or to a maximum fine of Rp. 500,000,000.00 (five hundred million rupiahs).

Article 70

A graduate whose academic work for obtaining degree set forth in Article 25 verse (2) is found to be a plagiarism, shall be liable to imprisonment of up to two years and/or to a maximum fine of Rp. 200,000,000.00 (two hundred million rupiahs).

Article 71

Providers of education established without the Government or local governments license, as set forth in Article 62 verse (1), shall be liable to imprisonment of up to ten years and/or to a maximum fine of Rp. 1,000,000,000.00 (one billion rupiahs).

**CHAPTER XXI
TRANSITORY PROVISIONS**

Article 72

Education providers and/or units of formal education which, at the time this Law comes into effect, are not legal entities, as stipulated in article 53, shall remain operational until such Law on legal entities of education is enacted.

Article 73

The Government and local governments shall provide, within two years from the day this Law comes into effect, the license to a unit of formal education.

Article 74

All regulations which have been made for the implementation of the provisions of Law Number 2 of the Year 1989 on National Education System (Official Gazette Year 1989 Number 6, Supplement Official Gazette Number 3390), existing at the time this Law comes into effect, shall remain applicable as long as they do not run counter to the provisions of this Law and have not been replaced.

**CHAPTER XXII
CLOSING PROVISIONS**

Article 75

All regulations required for the implementation of this Act shall be completed no later than two years after this Act comes into force.

Article 76

At the time this Act comes into force, Act Number 48/Prp./1960 on Education Monitoring and Foreign Education (Official Gazette Year 1960 Number 155, Supplement Official Gazette Number 2103), and Law Number 2 of the Year 1989 on National Education System (Official Gazette Year 1989 Number 6, Supplement Gazette Number 3390) will become null and void.

Article 77

This Act shall come into effect on the date it is enacted.

In order to make this Act known to public, it will be published imperatively in the Official Gazette of the Republic of Indonesia.

*Enacted in Jakarta
On the 8 of July, 2003*

*PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
MEGAWATI SOEKARNOPUTRI*

*Promulgated in Jakarta
On the 8 of July, 2003*

*STATE SECRETARY TO THE REPUBLIC OF INDONESIA
BAMBANG KESOWO*

**SUPPLEMENT
NATIONAL GAZETTE
REPUBLIC OF INDONESIA**

**No. 4301 EDUCATION, National Education System, Citizen, Community,
Government, Local Governments.**

**(The Explanation to the Act on National Education System, National
Gazette of the Republic of Indonesia Number 78, 2003)**

**EXPLANATION TO
ACT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 20 YEAR 2003
ON
NATIONAL EDUCATION SYSTEM**

I. GENERAL

Education is essential for all human beings. It is an effort for realizing their potentials through learning and/or other education activities which are socially recognizable. The 1945 Constitution, Article 31, Verse (1) states that every Indonesian citizen shall have the right to education. Verse (3) also states that the Government is responsible for the provision of a single national education system. Such a system would enable individuals to become faithful and pious to God and to possess morals and noble character, such that augments intellectual capacity and promotes character building, that is stipulated by an Act. For this purpose, the nation as a whole shall engage in intellectual capacity and character building as one of the goals of the Republic of Indonesia.

The reform movements in Indonesia in general require the implementation of principles of democracy, decentralization, justice, as well as respect for human rights in the spirit, which characterizes both the nation and the State. In relation to education, these principles shall have fundamental impact on the contents, processes, and management of the national education. Furthermore, science and

technology have developed rapidly and have brought about new demands in all aspects of life, including a new system of education. These demands call for reforms in the education system, inter alia, curriculum reform, that is, diversification of curriculum in order to serve diverse students and local potentials; diversification of types of education conducted professionally, setting of graduated standards nationally and locally based on the needs; setting of minimum qualification for teachers to meet the professional requirements for teaching, setting the standard unit costs for each education unit based on the principles of equity and equality, the implementation of school-based management and autonomy of higher education, and provision of open and polyvalence education system. Reforms in education system also include the removal of discrimination in education organized by the Government and education organized by community, and the distinction between religious education and general education.

The reforms in education system are intended to renew vision, missions and a strategy of the national education. National education has a vision for bringing into being the education system as a strong and respected social institution to empower all citizens of Indonesia to become enlightened human beings who are able to keep abreast of the challenges of the time.

With such a vision of education, national education shall have missions as follows:

- 1. To strive for the broadening and even distribution of opportunities for quality education for all Indonesian citizens;*
- 2. To assist and facilitate the development of their potentials, from early childhood throughout life, in order to bring into being a learning society;*
- 3. To improve quality of educational inputs and process to optimize the formation of moral character building;*
- 4. To enhance the professionalism and accountability of educational institutions as centers for acculturation of sciences, skills, experiences, attitudes, and values based on national and global standards; and*
- 5. To empower community participation in the provision of education, based on the principles of autonomy in the context of the unity of the Republic of Indonesia.*

Based on the foregoing vision and missions of the national education system, national education shall function to develop ability and character as well as the dignity of the civilization of the nation in order to enhance its intellectual life. National education system aims at developing learners' potential so that they become faithful and pious to the Almighty God, possessing morals and noble characters, be healthy, knowledgeable, skillful, independent, and become Indonesian citizens who are democratic and responsible.

The reform of the education system requires specific strategies. The strategies of the educational development in this Act include:

1. The implementation of religious education to foster morals and noble character;
2. The development and implementation of the competency-based curriculum;
3. The teaching and learning process which is inter-active and educational;
4. The reinforcement of the national education system by educational evaluation, accreditation and certification;
5. The enhancement of quality educational personnel;
6. The provision of quality educational facilities;
7. The provision of educational funding based on principles of equality and equity;
8. The provision of open education and equality in education;
9. The implementation of compulsory basic education;
10. The implementation of autonomous management of education;
11. The empowerment of community roles;
12. The center of community empowerment and development; and
13. The implementation of the monitoring activities in national education system.

With these strategies, it is expected that the vision, missions, and objectives of national education can be effectively realized by involving various stakeholders actively in the implementation of education.

Education reforms should also take into account the implementation of regional autonomy as mandated by the Republic of Indonesia, Act Number 22, Year 1999, on Regional Governance and the Act Number 25, Year 1999, on Balance of the Budget Allocation between the Central and Regional Government.

In view of the above, the Republic of Indonesia, Act Number 2, Year 1989, on National Education System needs to be renewed and replaced.

II. ARTICLE BYARTICLE

Article 1

Self-explanatory

Article 2

Self-explanatory

Article 3

Self-explanatory

Article 4

Verse (1)

Self-explanatory

Verse (2)

Provision of education as an open system is an education which is conducted with the flexibility in the choice of programmes and time taken for completing them, characterized as a multi-entry/multi-exit system. The learners can pursue their education while working, or taking several courses at different modes of schooling as an integrated and continual education programme, either through taking regular programme or distance learning. Polyvalent education is a process of education which is oriented to inculcation of cultural values, empowerment, character building and personality development, and development of various life skills.

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Verse (6)

Empowering all segments of society means that education shall be provided by the Government and community in cooperation and partnership, which is mutually reinforcing.

Article 5

Self-explanatory

Article 6

Self-explanatory

Article 7

Self-explanatory

Article 8

Self-explanatory

Article 9

Self-explanatory

Article 10

Self-explanatory

Article 11

Self-explanatory

Article 12**Verse (1) a.**

Educator and/or religious teacher who has the same religion as that of learner is facilitated and/or recruited by the Government or local governments in accordance with the term stipulated in Article 41 verse (3).

Verse (1) b.

Educator and/or teacher who is capable to develop learner's talent, interest, and ability is facilitated and/or recruited by the Government or local governments in accordance with the provision in Article 41 verse (3).

Verse (1) c.

Self-explanatory

Verse (1) d.

Self-explanatory

Verse (1) e.

Self-explanatory

Verse (1) f.

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Article 13

Self-explanatory

Article 14

Self-explanatory

Article 15

General education is basic and secondary education programme that focus on provision of broad based academic skills, needed for learners to pursue further education at high level of schooling.

Vocational education is secondary education programme for preparing learners for a specific job.

Academic education is higher education programme of undergraduate and post-graduate level (sarjana and pasca sarjana), aiming at acquisition of specific science discipline.

Professional education is higher education programme after undergraduate (sarjana) programme which prepares learners for jobs by acquiring particular skills and expertise.

Vocational and technical education is higher education programme for preparing learners for jobs by acquiring applied knowledge at the maximum, equivalent to undergraduate programme (sarjana).

Religious education is basic, secondary, and higher education programmes which prepare learners to perform their role, requiring the acquisition of religious knowledge, and/or to become a religious scholar.

Special education is provision of education programme for the disabled and/or the gifted learners, organized inclusively or exclusively at basic and secondary level of schooling.

Article 16

Self-explanatory

Article 17**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Education equivalent to SD/MI is Package A programme, and that equivalent to SMP/MTs is Package B programme.

Verse (3)

Self-explanatory

Article 18**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Education equivalent to SMA/MA is Package C programme.

Verse (4)

Self-explanatory

Article 19

Self-explanatory

Article 20**Verse (1)**

An Academy provides vocational and technical education in a field or branch of science, technology, and arts.

A Polytechnic provides vocational and technical education in some field of science and technology.

A College for specialization (Sekolah Tinggi) provides academic and/or vocational and technical education in a specific field, and it could provide professional education if it meets the conditions laid down.

An Institute provides academic and/or vocational and technical education within discipline of science, technology, and/or arts, and it could provide professional education if it meets the conditions laid down.

A University provides academic and/or vocational and technical education, in science, technology, and/or arts, and it could provide professional education if it meets the conditions laid down.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Article 21**Verse (1)**

The degrees, among others, are undergraduate degree (sarjana), master and post graduate degrees (magister), and doctoral degree (dokter).

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Verse (6)

Self-explanatory

Verse (7)

Self-explanatory

Article 22

Self-explanatory

Article 23**Verse (1)**

Guru besar or Professor is a functional position for those who are actively engaged in teaching at higher education institution.

Verse (2)

Self-explanatory

Article 25

Self-explanatory

Article 26**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Life skills education is education programmes that provide personal skills, social skills, vocational skills, and intellectual capacity, for preparing for work or to become self-employed.

Youth education is educational programmes that prepare future leaders in the forms of youth organizations, boy scouting, sports, Red-Cross, leadership trainings, environmental peace corps, and entrepreneurship programmes.

Female empowerment education is education programme on female's self-esteem and dignity.

Equivalent education is non-formal general education programmes equivalent to primary school (SD and MI), junior secondary school (SMP and MTs), and senior secondary school (SMA and MA) and includes Package A, Package B, and Package C programmes.

Education and on-the-job training is conducted to improve the capability of the learners by focusing on the acquisition of functional skills demanded by the labour market.

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Courses and training are a form of continuing education programmes to develop students' potentialities with focus on acquisition of vocational skills, standard of competency, entrepreneurship, and professional aptitude. These are developed through certification and accreditation nationally and internationally.

Verse (6)

Self-explanatory

Verse (7)

Self-explanatory

Article 27

Self-explanatory

Article 28**Verse (1)**

Early childhood education is provided for children up to six years of age, which is not a prerequisite for entering primary school.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Kindergarten (TK) provides education for development of children's personality and potentials in accordance with their level of growth.

Raudhatul athfal (RA) provides Islamic education to inculcate values of faith and piety in children for the development of their potentials, as in kindergarten.

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Verse (6)

Self-explanatory

Article 29

Self-explanatory

Article 30

Self-explanatory

Article 31**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Distance education could be in the forms of correspondence, radio, audio/video, TV, and computerized networking programmes.

Modes of distance learning programme cover single mode or face-to-face programme (dual mode).

The coverage of distance learning could be a course based programme, and/or a field of study based programme

Verse (4)

Self-explanatory

Article 32

Self-explanatory

Article 33**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

The teaching of local languages at basic education level in a region shall be in accordance with the frequency of the use of that language in the region concerned.

Early stage of schooling refers to first and second grade of primary school.

Verse (3)

Self-explanatory

Article 34

Self-explanatory

Article 35**Verse (1)**

Standard of the content shall cover scope of education materials and levels of competency which are set as the requirements for graduate competency, competency in learning materials, competency for each subject matter, and syllabus, which requirements must be achieved by learners at given levels and types of education.

Graduate competency means the qualification of graduates, which covers attitudes, knowledge and skills, in accordance with the national standards that are laid down.

Standards of personnel education cover criteria and feasibility for pre-service education training as well as in-service education training, both physically or mentally.

Standard of educational facilities and equipment cover classrooms, sport centers, pray-rooms, libraries, laboratories, workshops, playgrounds, creation centers, recreation sites, and other educational resources which are required to support a learning process, including the use of information and communication technology

The national standard of education needs to be improved regularly and systematically to increase excellent local quality and to promote national interest and justice, keeping in view competition among nations globally.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

The Board of standardization and quality assurance is an independent institution at national and provincial levels.

Verse (4)

Self-explanatory

Article 36**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

The development of diversified curriculum has the purpose to make the curriculum relevant to local conditions and specific potential in the region.

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Article 37**Verse (1)**

Religious education shall be intended to mould learners to become a human being who is faithful and pious to the One and Only God, and who has morals and noble character.

Civic education shall be intended to mould learner to become a human being who has a sense of nationalism and patriotism.

The learning materials for languages cover Bahasa Indonesia, local languages, and foreign languages, provided that:

- Bahasa Indonesia is the national language;*
- Local languages can be used as the mother-tongue of the learner; and*
- Foreign languages, especially English language, can be used as a means in global dealing.*

The learning materials for mathematics cover arithmetic, geometry, and algebra, which is intended to develop learners' capacity for logical thinking. The learning materials for physical sciences cover physics, biology, and chemistry, which is intended to develop learners' knowledge, understanding, and analytical thinking towards natural surroundings and environment.

The learning materials for social sciences cover geography, history, economics, health science, etc., which is intended to develop learners' knowledge and understanding, and analytical thinking toward conditions of society.

The learning materials for art and culture is intended to mould learners' character to become a human being who has aesthetic interests, and an understanding of culture, including writing, drawing/painting, singing, and dancing. The learning materials for physical education and sports is meant for building learners' character so that they become healthy, physically and mentally, and for their sportive growth.

The learning materials for local contents curriculum is intended to create awareness and understanding of the potential of their local places and regions.

Verse (2)

Self explanatory

Verse (3)

Self explanatory

Article 38

Self explanatory

Article 39

Verse (1)

Educational personnel consists of manager of unit of education, superintendent, learning guides (pamong belajar), supervisor, researcher, pedagogical developer, librarian, laboratory technician, and other resources technicians.

Verse (2)

Self-explanatory

Article 40

Verse (1) a.

Reasonable and adequate income means income which is a reflection of the position of teacher as a professional educator and which is above the minimum needs.

Social welfare security, to be reasonable and adequate, covers, inter alia, health and old-age security.

Verse (1) b.

Self-explanatory

Verse (1) c.

Self-explanatory

Verse (1) d.

Self-explanatory

Verse (1) e.

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Article 41

Verse (1)

Teachers and education personnel shall be able to work anywhere in the territory of the Republic of Indonesia, while complying with the laws which are in force.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Facilitation by the Government and local governments is intended to avoid the shortage or excessive placement of teachers and education personnel, as well as to improve the quality of education in a unit of education.

Verse (4)

Self-explanatory

Article 42

Self-explanatory

Article 43**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Certification programme is aimed at fulfilling minimum qualification of teachers as an integrated programme of career development, carried out by the Government and/or local governments.

Verse (3)

Self-explanatory

Article 44

Self-explanatory

Article 45

Self-explanatory

Article 46**Verse (1)**

Source of funds for education include those from the Government budget (APBN), province and district budgets (APBD), and other funding sources from the community such as donation, grant, wakaf, zakat, nazar, loan, contribution from firms, tax exemption for education, and other possible legal sources.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Article 47

Self-explanatory

Article 48

Self-explanatory

Article 49**Verse (1)**

The education budget provisions could be gradually given effect to.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Article 50**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Verse (6)

Autonomy of higher education institutions means freedom in running their institutions.

Verse (7)

Self-explanatory

Article 51**Verse (1)**

School/Madrasah based management is a form of autonomy in managing education in a unit of education, in which the school headmaster and teachers are assisted by the school committee in running the education programmes.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Article 52

Self-explanatory

Article 53**Verse (1)**

Legal entities of education are intended to provide legal basis for education providers for running an education unit, like the government managed legal entities (BHMN).

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Article 54

Self-explanatory

Article 55**Verse (1)**

The uniqueness of an education institution run by community is respected and guaranteed by this Act.

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

Self-explanatory

Verse (5)

Self-explanatory

Article 56

Self-explanatory

Article 57

Self-explanatory

Article 58

Self-explanatory

Article 59

Self-explanatory

Article 60

Self-explanatory

Article 61

Self-explanatory

Article 62

Self-explanatory

Article 63

Self-explanatory

Article 64

Self-explanatory

Article 65**Verse (1)**

The laws include those relating to immigration, taxation, investment, and labour employment.

Verse (2)

The implementation of religious education shall comply with Article 12 verse (1) a.

Verse (3)

Self-explanatory

Verse (4)

The foreign education system includes curriculum, evaluation system, and levels of school education.

Verse (5)

Self-explanatory

Article 66**Verse (1)**

Self-explanatory

Verse (2)

Self-explanatory

Verse (3)

The Government regulations referred to cover, inter alia, procedures for supervision, and administrative sanctions.

Article 67

Self-explanatory

Article 68

Self-explanatory

Article 69

Self-explanatory

Article 70

Self-explanatory

Article 71

Self-explanatory

Article 72

Self-explanatory

Article 73

Self-explanatory

Article 74

Self-explanatory

Article 75

Self-explanatory

Article 76

Self-explanatory

Article 77

Self-explanatory

GOVERNMENT REGULATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

NUMBER 19 OF 2005

ON

NATIONAL STANDARD OF EDUCATION

**BY THE GRACE OF GOD ALMIGHTY
THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA,**

Considering:

Whereas, for the purpose of implementing the provisions of Article 35 paragraph (4), Article 36 paragraph (4), Article 37 paragraph (3), Article 42 paragraph (3), Article 43 paragraph (2), Article 59 paragraph (3), Article 60 paragraph (4), and Article 61 paragraph (4) of Law Number 20 of 2003 on National Education System, it is necessary to stipulate Government Regulation on National Standard of Education;

In view of:

1. Article 5 paragraph (2) of Constitution of the Republic of Indonesia of 1945;
2. Law Number 20 of 2003 on National Education System (State Gazette of 2003 Number 78, Supplement to State Gazette Number 4031);

DECIDES:

To stipulate:

GOVERNMENT REGULATION ON NATIONAL STANDARD OF EDUCATIO

**CHAPTER I
GENERAL PROVISIONS
Article 1**

Hereinafter referred to as:

1. National Standard of Education means the minimum criteria for educational system in the entire territory of the Republic of Indonesia.
2. Formal Education is the structured and hierarchical education consisting of elementary education, junior senior high school education, and senior high school education.
3. Informal Education is the education other than the formal education, which can be implemented structurally and hierarchically.
4. Qualification Standard for Graduate is the qualification for the ability of a graduate covering attitude, knowledge, and skill.
5. Standard of Content is scope of material and level of competence as stipulated under the criteria of competence of graduate, competence of analyzed material, competence of learning subjects, and learning syllabus that must be fulfilled by students at certain hierarchy and type of education.

6. Standard of Process is a national standard of education relating to implementation of learning in an educational unit to achieve Qualification Standard for Graduate.
7. Standard of Educators and Educational Staff is pre occupational educational criteria and physical and mental worthiness, and education in occupation.
8. Standard of Facilities and Infrastructure is a national standard of education relating to minimum criteria of learning room, sports place, place of worship, library, laboratory, workshop, playground, recreational place, and other sources of learning necessary to support teaming process, including utilization of information and communications technology.
9. Standard of Management is national standard of education relating to planning, performance, and supervision of educational activities on the level of educational unit, regency/municipality, province, or national to achieve efficiency and effectiveness in arrangement of education.
10. Standard of Financing is a standard that rules about components and amount of cost of operation of an educational unit valid for one year.
11. Standard of educational evaluation is national standard of education relating to mechanism, procedure, and instrument of evaluation into learning output of students.
12. Cost of operation of educational unit is part of educational fund required to finance operational activities of educational unit so that educational activities could operate according to the national standard of education in orderly and sustainably.
13. Curriculum is a set of plans and rules on learning purpose, content, and material used as guide for arrangement of learning activities to achieve certain purposes of education.
14. Basic frame of curriculum is sign provided in this Government Regulation to be used as guidelines in arrangement of curriculum of an educational unit and the syllabus in every educational unit.
15. Curriculum of an educational unit is operational curriculum arranged by and implemented in each educational unit.
16. Student is member of society trying to develop its potential through the available learning process on certain educational channel, hierarchy, and type.
17. Evaluation is a process of compilation and processing of information to measure achievement of learning output of students.
18. Educational Evaluation is activities of controlling, guaranteeing, and designating of quality of education against various educational components on each educational channel, hierarchy, and type as a form of responsibility for arrangement of education.
19. Test is a process implemented to measure achievement of competence of students sustainably in the learning process to monitor progress and improvement of learning output of students.
20. Examination is an activity conducted to measure achievement of competence of students as recognition of learning performance and/or completion of an educational unit.

21. Accreditation is an activity of evaluating of worthiness of educational program and/or unit based on the decided criteria.
22. Agency for National Standard of Education, which is hereinafter called BSNP, is an independent agency having the duty to develop, monitor the operation of, and to evaluate national standard of education.
23. Department is the department responsible for educational affairs.
24. Education Quality Guarantee Institution, which is hereinafter called LPMP, is a unit of the Department having its domicile in the province and having duty to assist the Regional Government in the form of supervision, guidance, direction, recommendation, and technical assistance to units of elementary and secondary and informal educations, in various efforts of guaranteeing of quality of educational unit to achieve national standard of education.
25. National Accreditation Agency for Schools and Madrasah (Islamic Schools), which is hereinafter called BAN-S/M is an independent evaluation agency that determines worthiness of educational program and/ or unit for elementary and secondary formal educational hierarchy with reference to the National Standard of Education.
26. National Accreditation Agency for Informal Educations, which is hereinafter called BAN-PNF, is an independent evaluation agency that determines worthiness of educational program and/or unit for informal educations with reference to the National Standard of Education.
27. National Accreditation Agency for Universities, which is hereinafter called BANPT, is an independent evaluation agency that determines worthiness of educational program and/or unit for university education with reference to the National Standard of Education.
28. Minister is the minister who handles administrative affairs in the field of education.

**CHAPTER II
SCOPE, FUNCTIONS, AND PURPOSES**

Article 2

- (1) Scope of the National Standard of Education shall consist of:
 - a. Standard of content;
 - b. Standard of process;
 - c. Qualification Standard for Graduates;
 - d. Standard of educators and educational staff;
 - e. Standard of facilities and infrastructures;
 - f. Standard of management;
 - g. Standard of financing; and
 - h. Standard of educational evaluation.
- (2) In order to ensure and control educational quality in accordance with the National Standard of Education, the evaluation, accreditation, and certification shall be conducted.
- (3) The National Standard of Education shall be improved in accordance with the plan, direction, and sustainability based on the demands for local, national, and global life changes.

Article 3

The National Standard of Education shall have the function as basis in planning, implementation, and supervision of educations in order to create the qualified national education.

Article 4

The National Standard of Education shall have purpose to guarantee the quality of national education for the public education and in order to create a dignified character and civilization of the nation.

**CHAPTER III
STANDARD OF CONTENT**

Part One

General

Article 5

- (1) Standard of content shall consist of material and level of competence to achieve competence of graduates of certain hierarchy and type of education.
- (2) The standard of content as set forth in paragraph (1) shall contain basic structure and curriculum structure, learning load, curriculum of an educational unit, and educational/academic calendar.

Part Two

Basic Structure and Curriculum Structure

Article 6

- (1) Curriculum for general education, vocation, and special education on elementary and junior high school educational hierarchy shall consist of:
 - a. Group of religion and morality learning subject;
 - b. Group of civics and personality learning subject;
 - c. Group of science and technology learning subject;
 - d. Group of physical science;
 - e. Group of physic, sports, and health.
- (2) The curriculum for formal religion subject shall consist of groups of subjects determined based on the purpose of religious education.
- (3) Each group of subject shall be implemented holistically that the education of each group of subject affects understanding and/or comprehension of students.
- (4) All groups of subjects are equally important in determining graduation of students of each educational unit for elementary and junior high school educations.
- (5) All groups of subjects are equally important in determining graduation of students of an educational unit for elementary and junior high school educations.

(6)Curriculum and syllabus for SD (elementary school)/ MI/SDLB/Package A or other similar forms of education with the same level shall emphasize on the importance of reading and writing ability and hobby, mathematical ability, and communication ability.

Article 7

- (1)Group of religion and morality subjects for SD (elementary school)/MI/SDLB/Package A, SMP (junior high school)/MTs/SMPLB/Package B, SMA (senior high school)/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through religion, civics, personality, science and technology, esthetics, physic, sports, and health subjects and/or educations.
- (2)Group of civics and personality subjects for SD/MI/ SDLB/Package A, SMP/MTs/SMPLB/Package B, SMA/ MA/SMALB/Package C, SMK/MAK, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through religion, morality, civics, language, arts and culture, and physic subjects and/or educations.
- (3)Group of science and technology for SD/MI/SDLB/Package A, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through language, mathematics, physical science, social science, skill/vocation subjects and/or educations, and the relevant local component.
- (4)Group of science and technology for SMP/MTs/SMPLB/ Package B, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through language, mathematics, physical science, social science, skill/vocation, and/or information and communications technology subjects and/or educations, and the relevant local component.
- (5)Group of science and technology for SMA/MA/SMALB/ Package C, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through language, mathematics, physical science, social science, skill/vocation, information and communications technology subjects and/ or educations, and the relevant local component.
- (6)Group of science and technology for SMK/MAK, or other similar forms of education with the same level shall be implemented through language, mathematics, physical science, social science, skill, vocation, information and communications technology subjects and/or educations, and the relevant local component.
- (7)Group of esthetics for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/ MTs/SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK, or other similar forms of education with the same level shall be done through language, arts and culture, skill subjects and/ or educations, and the relevant local component.
- (8)Groups of physic, sports, and health for SD/MI/SDLB/ Package A, SMP/MTs/SMPLB/Package B, SMA/MA/ SMALB/Package C, SMK/MAK, or other

similar forms of education with the same level shall be done through physic, sports, health, physical science, and the relevant local component.

Article 8

- (1)The details of curriculum content on each educational unit shall be contained in the competence of each level and/or semester in accordance with the National Standard of Education.
- (2)Competence as set forth in paragraph (1) shall consist of standard competence and basic competence.
- (3)Provisions regarding the details of curriculum content as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 9

- (1)Basic structure and curriculum structure for university education shall be developed by the concerned university for each program of study.
- (2)The curriculum of each unit of university education must contain religion, civics, Indonesian Language, and English Language.
- (3)Other than the provisions of paragraph (2), the curriculum of each unit of university education for Sarjana and Diploma programs must contain personality, culture, and statistics and/or mathematics.
- (4)The curriculum of educational unit and the details of content of curriculum for university education shall be ruled by each university.

Part Three Learning Load Article 10

- (1)Learning load for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/MTs/ SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/ MAK or other similar forms of education with the same level shall use learning hour of each week each semester with face-to-face system, structured assignment, and nonstructural independent activities according to the requirements and special characteristics of each of them.
- (2)MI/MTs/MA or other similar forms of education with the same level may increase the learning load as set forth in paragraph (1), for group of religion and morality and civics and personality according to their requirements and special characteristics.
- (3)Provisions regarding learning load, learning hour, effective time for face-to-face, and percentage of learning load of each group of subject shall be stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

Article 11

- (1) Learning load for SMP/MTs/SMPLB or other forms of equal level may be indicated in semester credit unit (SKS).
- (2) Learning load for SMA/MA/SMLB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level for formal standard educations may be indicated in semester credit unit (SKS).
- (3) Learning load for SMA/MA/SMLB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level for formal independent educations shall be indicated in semester credit unit (SKS).
- (4) The minimum and maximum learning load for unit of education that applies SKS system shall be stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

Article 12

- (1) Learning load for the equal educational program shall be presented in the form of face-to-face, skill practices, and independent structured activities according to requirements.
- (2) Effective learning load per year as set forth in paragraph (1) shall be stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

Article 13

- (1) Curriculum for SMP/MTs/SMPLB or other similar forms of education with the same level, SMA/MA/SMALB or other similar forms of education with the same level, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level may include education of life capability.
- (2) The education of life capability as set forth in paragraph (1) shall include personal ability, social ability, academic ability, and vocational ability.
- (3) The education of life capability as set forth in paragraphs (1) and (2) may become part of religion and morality education, civics and personality, science and technology, esthetics, or physic, sports, and health.
- (4) The education of life capability as set forth in paragraphs (1), (2), and (3) may be acquired by students from educational unit or from informal educational unit, which has been accredited.

Article 14

- (1) Curriculum for SMP/MTs/SMPLB or other similar forms of education with the same level and curriculum for SMA/MA/SMALB or other similar forms of education with the same level may include local excellence based education.

- (2) The local excellence based education as set forth in paragraph (1) may be construed as part of religion and morality education, civics and personality, science and technology, esthetics, or physic, sports, and health.
- (3) The local excellence based education as set forth in paragraphs (1) and (2) may be acquired by students from educational unit or from accredited informal educational unit.

Article 15

- (1) The minimum and maximum SKS for university education shall be formulated by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.
- (2) The effective SKS load for university education shall be ruled, by each university.

Part Four Curriculum for Level of Educational Unit Article 16

- (1) The educational unit curriculum drafting for elementary and junior high school educations shall be based on the guidelines arranged by BSNP.
- (2) The guidelines as set forth in paragraph (1) shall contain at least:
 - a. Models of curriculum for SD/MI/SDLB/SMP/MTs/ SMPLB/SMA/MA/SMALB, and SMK/MAK for standard formal education;
 - b. Models of curriculum for SD/MI/SDLB/SMP/MTs/ SMPLB/SMA/MA/SMALB, and SMK/MAK for independent formal education.
- (3) Arrangement of religion curriculum for elementary and junior high school educations shall be based on the guidelines arranged by BSNP.
- (4) The guidelines as set forth in paragraph (3) shall contain at least models of curriculum of religious education for elementary and junior high school educations.
- (5) Models of curriculum for the educational levels as set forth in paragraphs (2) and (4) shall at least consist of models of curriculum of educational level if using package system and model of curriculum of educational level if using SKS.

Article 17

- (1) Curriculum for SD/MI/SDLB, SMP/MTs/SMPLB, SMA/ MA/SMALB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level shall be developed according to educational unit, regional potential/characteristics, socio culture of the local community, and students.
- (2) Schools and school committees, or madrasah or madrasah committee shall develop curriculum of educational unit and the syllabus based on basic curriculum frame and Qualification Standard for Graduates under the supervision of the regency/municipal office responsible in the field of education for SD, SMP, SMA, and SMK, and the

departments handling administrative affairs in the field of religion for MI, MTs, MA, and MAK.

- (3)Curriculum of educational unit and the syllabus for programs of packages A, B, and C shall be determined by the regency/municipal office responsible in the field of education based on basic curriculum frame in accordance with this Regulation and Qualification Standard for Graduates.
- (4)Curriculum of educational unit for each study program of universities shall be developed and determined by each university with reference to the National Standard of Education.

Part Five
Educational/Academic Calendar
Article 18

- (1)Educational/Academic calendar shall cover the beginning of academic year, effective learning week, effective learning time, and holiday.
- (2)Holiday as set forth in paragraph (1) may be in the form of mid semester holiday of maximum one week and inter-semester holiday.
- (3)The educational/academic calendar as set forth in paragraph (1) for each educational unit will be further stipulated in the Regulations of the Minister.

CHAPTER IV
STANDARD OF PROCESS
Article 19

- (1)Learning process of educational unit shall be arranged interactively, inspiringly, pleasingly, challenging, motivating students to participate actively and giving a sufficient space for initiative, creativity, and independence according to talent, interest, and physical and psychological development of students.
- (2)Other than the provisions of paragraph (1), in learning process, educators shall set examples.
- (3)Each educational unit shall do planning of learning process, implementation of learning process, evaluation of result of learning, and supervision over learning process for implementation of effective and efficient learning process.

Article 20

The planning of learning process shall consist of syllabus and learning plan, which contains at least learning purposes, learning materials, methods of teaching, sources of learning, and evaluation of result of learning.

Article 21

- (1)The implementation of learning process as set forth in Article 19 paragraph (3) must observe maximum number of students each class and maximum teaching load per educator, maximum ratio of textbooks of each student, and maximum number of students each educator.
- (2)The implementation of learning process shall be done by developing of learning and writing.

Article 22

- (1)Evaluation of result of learning as set forth in Article 19 paragraph (3) for elementary and junior high school educations shall use various techniques of evaluation according to the basic competence that must be mastered.
- (2)The techniques of evaluation as set forth in paragraph (1) may be in the form of written test, observation, practical test, and individual or group assignment.
- (3)For learning subjects other than science and technology for elementary and junior high school educations, the technique of evaluation by individual observation shall at least be implemented once in a semester.

Article 23

Supervision over learning process as set forth in Article 19 paragraph (3) shall include monitoring, supervision, evaluation, reporting, and taking of the necessary follow up actions.

Article 24

Standard of planning of learning process, implementation of learning process, evaluation of result of learning, and supervision over learning process shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

CHAPTER V
QUALIFICATION STANDARD FOR GRADUATES
Article 25

- (1)Qualification Standard for Graduates shall be used as guidelines for evaluation in determining graduation of students from an educational unit.
- (2)The Qualification Standard for Graduates as set forth in paragraph (1) shall include competence for all learning subjects or groups of learning subjects and lecture subjects or groups of lecture subjects.
- (3)Competence of graduates for language shall emphasize on reading and writing ability according to educational hierarchy.
- (4)The competence of graduates as set forth in paragraphs (1) and (2) shall consist of behavior, knowledge, and skill.

Article 26

- (1) Qualification Standard for Graduates for elementary education shall have purpose to lay foundation of intelligence, knowledge, personality, morality, and skill for living independently and for attending further education.
- (2) Qualification Standard for Graduates for general junior high school education shall have purpose to improve intelligence, knowledge, personality, morality, and skill for living independently and for attending further education.
- (3) Qualification Standard for Graduates for secondary vocational education shall have purpose to improve intelligence, knowledge, personality, morality, and skill for living independently and for attending further education.
- (4) Qualification Standard for Graduates for university education shall have purpose to prepare students to become members of society having morality, knowledge, skill, independence, and attitude to find, develop, and apply science, technology, and arts, which are beneficial to humanity.

Article 27

- (1) Qualification Standard for Graduates of elementary and secondary and informal educations shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.
- (2) Qualification Standard for Graduates of university education shall be determined by each university.

CHAPTER VI STANDARD OF EDUCATORS AND EDUCATIONAL STAFF

Part One

Educators

Article 28

- (1) An educator must have academic qualification and competence as learning agent, healthy physically and mentally, and has ability to manifest the purpose of national education.
- (2) Academic qualification as set forth in paragraph (1) is the minimum educational level that must be fulfilled by an educator as evidenced by a relevant passing certificate and/or certificate of expertise in accordance with the laws in force.
- (3) Competence as learning agent for elementary and secondary and preschool educations shall consist of:
 - a. Pedagogic competence;
 - b. Personality competence;
 - c. Professional competence; and
 - d. Social competence.

- (4) A person who does not have any passing certificate and/or certificate of expertise as set forth in paragraph (2), but has a special expertise, which is recognized and required, may be appointed as educator after passing a fit and proper test.
- (5) The academic qualification and competence as learning agent as set forth in paragraphs (1) to (4) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 29

- (1) Educators of preschool education shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (DIV) or Sarjana (S1);
 - b. University education background in the field of preschool education, other educations, or psychology; and
 - c. Certificate of teaching profession for PAUD.
- (2) Educators of SD/MI or other similar forms of education with the same level shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (DIV) or Sarjana (S1);
 - b. University education background in the field of SD/MI education, other educations, or psychology; and
 - c. Certificate of teaching profession for SD/MI.
- (3) Educators of SMP/MTs or other similar forms of education with the same level shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (DIV) or Sarjana (S1);
 - b. University education background in educational program according to the learning subjects taught; and
 - c. Certificate of teaching profession for SMP/MTs.
- (4) Educators of SMA/MA or other similar forms of education with the same level shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (D IV) or Sarjana (S1);
 - b. University education background in educational program according to the learning subjects taught; and
 - b. Certificate of teaching profession for SMA/MA.
- (5) Educators of SDLB/SMPLB/SMALB or other similar forms of education with the same level shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (DIV) or Sarjana (S1) with university educational background with special educational program or Sarjana according to the learning subjects taught; and
 - b. Certificate of teaching profession for SDLB/SMPLB/ SMALB.
- (6) Educators of SMK/MAK or other similar forms of education with the same level shall have:
 - a. Academic qualification of at least diploma empat (DIV) or Sarjana (S1);

- b. University education background with educational program according to the learning subjects taught; and
- c. Certificate of teaching profession for SMK/MAK.

Article 30

- (1) Educators of TK/RA shall at least consist of class teachers whose assignment is determined by each educational unit according to requirement
- (2) Educators of SD/MI shall at least consist of class teachers and subject teachers whose assignment is determined by each educational unit according to requirements.
- (3) Subject teachers as set forth in paragraph (2) shall at least consist of teachers of group of physic, sports and health subjects.
- (4) Educators of SMP/MTs or other similar forms of education with the same level and SMA/MA or other similar forms of education with the same level shall consist of subject teachers whose assignment is determined by each educational unit according to requirements.
- (5) Educators of SMK/MAK or other similar forms of education with the same level shall consist of subject teachers and vocational instructors whose assignment is determined by each educational unit according to requirements.
- (6) Educators of SDLB, SMPLB, and SMALB shall consist of subject teachers and guides whose assignment is determined by each educational unit according to requirements.
- (7) Educators for Package A, Package B, and Package C educational units shall consist of class tutors, subject tutors, and technical sources whose assignment is determined by each educational level according to requirements.
- (8) Educators of course and skill training institutions shall consist of teachers, guides, trainers or instructors, and examiners.

Article 31

- (1) Educators of university educations must have educational qualifications of at least:
 - a. Graduates of diploma empat (DIV) or Sarjana (S1) for diploma program;
 - b. Graduates of magister (S2) program for Sarjana (S1) program; and
 - c. Graduates of doctoral (S3) program for magister (S2) program and doctoral (S3) program.
- (2) Other than the qualifications as set forth in paragraph (1) clause a, educators of vocational programs must have certificate of competence according to level and field of expertise taught and produced by universities.

- (3) Other than the qualifications as set forth in paragraph (1) clause b, educators of professional programs must have certificate of competence after Sarjana according to level and field of expertise taught and produced by universities.

Article 32

- (1) Educators of religion and morality subject group must have minimum qualification and certification according to hierarchy of teaching authority as set forth in Article 28 to Article 31.
- (2) Other than the conditions as set forth in Article 28 to Article 31, the minister handling administrative affairs in the field of religion may issue additional criteria.

Article 33

- (1) Educators of course and skill training institutions must have minimum qualifications and competence as required.
- (2) The minimum qualifications and competence as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 34

Educators to students ratio shall be stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

**Part Two
Educational staff
Article 35**

- (1) Educational staff of:
 - a. TK/RA or other similar forms of education with the same level shall at least consist of head of TK/RA and cleaning staff of TK/ RA;
 - b. SD/MI or other similar forms of education with the same level shall at least consist of head of school/madrasah, administrative staff, library staff, and cleaning staff of school/ madrasah;
 - c. SMP/MTs or other similar forms of education with the same level and SMA/ MA or other similar forms of education with the same level shall at least consist of head of school/madrasah, administrative staff, library staff, laboratory staff, and cleaning staff of school/madrasah;
 - d. SMK/MAK or other similar forms of education with the same level shall at least consist of head of school/madrasah, administrative staff, library staff, laboratory staff, and cleaning staff of school/madrasah;
 - e. SDLB, SMPLB, and SMALB or other similar forms of education with the same level shall at least consist of school head, administrative staff, library staff, laboratory staff, cleaning staff, learning source technicians, psychologist, social worker, and therapist;
 - f. Package A, Package B, and Package C shall at least consist of learning group manager, administrative staff, and library staff;

- g. Course and skill training institutions shall at least consist of manager or operator, learning source technician, librarian, and person in charge of laboratory.

(2)The standard of each type of educational staff as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 36

(1)Educational staff of university education must have qualification, competence, and certification in their fields of duty.

(2)The qualification, competence, and certification as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 37

(1)Educational staff of course and training institutions must have the minimum qualification and competence as required.

(2)Further provisions on standard of educational staff of course and training institutions shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 38

(1)Criteria of Head of TK/RA includes:

- a. Having status as teacher of TK/RA;
- b. Having academic qualification and competence as learning agent in accordance with the provisions of the laws in force;
- c. Having teaching experience of at least 3 (three) years in TK/RA; and
- d. Having leadership and entrepreneurship ability in the field of education.

(2) Criteria of Head of SD/MI includes:

- a. Having status as teacher of SD/MI;
- b. Having academic qualification and competence as learning agent in accordance with the provisions of the laws in force;
- c. Having teaching experience of at least 5 (five) years in SD/MI;
- d. Having leadership and entrepreneurship ability in the field of education.

(3)Criteria of Head of SMP/MTs/SMA/MA/SMK/MAK includes:

- a. Having status as teacher of SMP/MTs/SMA/MA/ SMK/MAK;
- b. Having academic qualification and competence as learning agent in accordance with the provisions of the laws in force;
- c. Having teaching experience of at least 5 (five) years in SMP/MTs/SMA/MA/SMK/MAK; and
- d. Having leadership and entrepreneurship ability in the field of education.

(4)Criteria of Head of SDLB/SMPLB/SMALB includes:

- a. Having status as teacher of special educational unit;
- b. Having academic qualification and competence as learning agent in accordance with the provisions of the laws in force;

- c. Having teaching experience of at least 5 (five) years in special educational unit;
- d. Having leadership, managerial, and entrepreneurship ability in the field of education.

(5)The criteria of educational unit as set forth in paragraph (1) to paragraph (4) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 39

(1)Supervision in formal education shall be done by supervisor of educational unit.

(2)Minimum criteria of supervisor of educational unit include:

- a. Having status as teacher of at least 8 (eight) years or school head of at least 4 (four) years in educational hierarchy in accordance with the supervised educational unit;
- b. Having certificate of functional education as supervisor of educational unit;
- c. Having passed selection for supervisor of educational unit.

(3)The criteria as set forth in paragraphs (1) and (2) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 40

(1)Supervision in informal education shall be done by inspector of educational unit.

(2) Minimum criteria of inspector include:

- a. Having status as learning administrator/administrator or similar occupation within outer school educational environment and deputy head of at least 5 (five) years, or having once been becoming supervisor of a formal educational unit;
- b. Having academic qualification and competence as learning agent in accordance with the provisions of the laws in force;
- c. Having certificate of functional education as inspector; and
- d. Having passed selection for inspector.

(3)The criteria as set forth in paragraphs (1) and (2) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 41

(1)Each educational unit arranging inclusive education must have educational staff having competence of arranging learning for students with special needs.

(2)Criteria of arrangement of learning as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

CHAPTER VII STANDARD OF FACILITIES AND INFRASTRUCTURE

Article 42

(1)Each educational unit must have facilities consisting of furniture, educational equipment, educational media, books and other sources of learning, consumer

materials, and other equipment necessary to support regular and continuous learning process.

- (2) Each educational unit must have infrastructure consisting of area, class rooms, room of head of educational unit, teachers' room, administrative room, library room, laboratory room, practice room, production unit room, canteen, power and service installations, sports place, place of worship, playground, recreational place, and other rooms/places necessary to support regular and continuous learning process.

Article 43

- (1) Standard of variety of type of equipment of science laboratory, language laboratory, computer laboratory, and other learning equipment of educational units shall be indicated in a list containing minimum type of equipment that must be available.
- (2) The standard quantity of equipment as set forth in paragraph (1) shall be indicated in minimum ratio of quantity of equipment per student.
- (3) Standard of library books shall be indicated in the number of titles and type of books in the library.
- (4) Standard of number of textbooks at the library shall be indicated in minimum ratio of number of textbooks for each learning subject in the library for each student.
- (5) Worthiness of content, language, presentation, and graph of textbooks shall be evaluated by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.
- (6) Standard of other sources of learning for each educational unit shall be indicated in the ratio of number of sources of learning to students according to types of sources of learning and characteristics of educational unit.

Article 44

- (1) The area as set forth in Article 42 paragraph (2) for building of educational unit, area for practice, area for supporting facilities, and garden areas to make educational unit become a comfortable and healthy environment ecologically.
- (2) The standard of area of educational unit shall be indicated in the ratio of size of area per student.
- (3) The standard of location of area of educational unit shall consider the location of area of educational unit in a cluster of the same type and hierarchy of educational unit, and location of area of educational unit in a cluster of educational unit that becomes the bait of input of students.
- (4) The standard of location of area of educational unit shall consider the maximum distance that must be traveled by students to arrive at the educational unit.

- (5) Standard of location of area of educational unit shall consider security, comfort, and health of the environment.

Article 45

- (1) Standard ratio of size of classroom per student shall be formulated by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.
- (2) Standard ratio of size of building per student shall be formulated by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.
- (3) Minimum standard of quality of building of elementary and junior high school educations shall be class B.
- (4) Minimum standard of quality of building of university educational unit shall be class A.
- (5) On areas where earthquake frequently happens or where land is unstable, the building of educational unit must meet the provisions on standard of earthquake resistant building.
- (6) The standard of quality of building of educational unit as set forth in paragraphs (3), (4), and (5) shall refer to the stipulations of the minister handling administrative affairs in the field of public works.

Article 46

- (1) An educational unit having students, educators, and/ or educational staff that need special services must provide access to facilities and infrastructure according to their needs.
- (2) The criteria of provision of access to facilities and infrastructure as set forth in paragraph (1) shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 47

- (1) Maintenance of educational facilities and infrastructure as set forth in Article 42 to Article 46 shall be the responsibility of the relevant educational unit.
- (2) The maintenance as set forth in paragraph (1) shall be performed regularly and sustainably in observance of period of utility.
- (3) The provisions on period of utility as set forth in paragraph (2) shall be stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 48

The standard of facilities and infrastructure as set forth in Article 42 to Article 47 shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

**CHAPTER VIII
STANDARD OF MANAGEMENT**

**Part One
Standard of Management By Educational Unit**

Article 49

- (1) Management of educational unit for elementary and junior high school educations shall apply school based management indicated in independence, partnership, participation, openness, and accountability.
- (2) Management of educational unit for university education shall apply autonomy of universities, which, in the limits as stipulated in the laws in force, gives freedom and encourages independence in academic, operational, personnel, financial management, and other functional areas of management as ruled by each university.

Article 50

- (1) Each educational unit shall be presided by a head as the party responsible for educational management.
- (2) In performing his duties, head of SMP/MTs/SMPLB or other similar forms of education with the same level shall be assisted by at least one deputy head.
- (3) For SMA/MA/SMALB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level, the head, in performing his duties, shall be assisted by at least three deputy heads who respectively, preside academic field, facilities and infrastructure, and student matters.

Article 51

- (1) Decision-making in elementary and junior high school educations in academic field shall be done by the Meeting of Educational Council presided by head of educational unit.
- (2) Decision making in elementary and junior high school educations in nonacademic field shall be done by school/ madrasah committee attended by head of educational unit.
- (3) The meeting of the Educational Council and the school/ madrasah committee shall be conducted by unanimous consent oriented to improvement of quality of educational unit.

Article 52

- (1) Each educational unit must have guidelines ruling about:
 - a. Curriculum of level of educational unit and syllabus;
 - b. Educational/academic calendar showing all categories of activities of educational units for a year and in semester, monthly, and weekly detail;
 - c. Structure of organization of educational unit;
 - d. Division of duties among educators;

- e. Division of duties among educational staff;
- f. Academic rules;
- g. Disciplinary rules of educational unit, which at least consist of disciplinary rules for educators, educational staff, and students, and use and maintenance of facilities and infrastructure;
- h. Codes of ethics of relationship between persons within an educational unit and relationship between persons of an educational unit and the society;
- i. Cost of operation of educational unit.

- (2) The guidelines as set forth in paragraph (1) clauses a, b, d, e, f, and h shall be decided by the meeting of educational council and stipulated by head of educational unit.
- (3) The guidelines as set forth in paragraph (1) clauses c and i shall be decided by the school/madrasah committee and stipulated by head of educational unit.
- (4) The guidelines as set forth in paragraph (1) clause g shall be stipulated by head of educational unit after considering input of the meeting of educational council and school/madrasah committee.
- (5) The guidelines as set forth in paragraph (1) clause e shall be stipulated by head of educational unit.
- (6) The guidelines as set forth in paragraph (1) for university education shall be ruled by each university in accordance with the provisions of the laws in force.

Article 53

- (1) Each educational unit shall be managed based on annual operational plan, which is a detailed description of short term operational plan of educational unit for period of 4 (four) years.
- (2) The annual operational plan as set forth in paragraph (1) shall consist of:
 - a. Educational/academic calendar consisting of schedule of learning, test, examination, extracurricular activities, and holidays;
 - b. Schedule of arrangement of curriculum of educational unit for the following academic year;
 - c. Learning subjects or lecture subjects offered in odd semester, even semester, and short semester (if any);
 - d. Assignment of educators on learning subjects or lecture subjects and other activities;
 - e. Textbooks used for each learning subject;
 - f. Schedule of use and maintenance of learning facilities and infrastructure;
 - g. Procurement, use, and minimum availability of usedup materials;
 - h. Program of improvement of quality of educators and educational staff consisting of at least type, duration, participants, and arranger of programs;

- i. Schedule of meeting of educational council, consultations meeting of educational unit and parents/ representatives of students, and meeting of educational unit and school/madrasah committee, for basic and junior high school educations;
- j. Schedule of meeting of Board of Lecturers and Academic Senate for university education;
- k. Revenue and expenditure budget plan of educational unit for an operational period of one year;
- l. Schedule of arrangement of report of accountability and performance of educational unit for the last one year.

(3) For elementary and junior high school educations, the operational plan as set forth in paragraphs (1) and (2) must be agreed by the meeting of educational council after considering the opinions of the School/Madrasah Committee.

(4) For university education, the operational plan as set forth in paragraphs (1) and (2) must be agreed by the authorized institution as ruled by each university in accordance with the provisions of the laws in force.

Article 54

- (1) Management of educational units shall be conducted independently, efficiently, effectively, and accountably.
- (2) The realization of management of educational unit for elementary and junior high school educations, which is not in accordance with the annual operational plan as set forth in Article 52 must obtain approval of the meeting of educational council and the school/ madrasah committee.
- (3) The realization of management of educational unit for university educations, which is not in accordance with the annual operational plan as set forth in Article 52, must obtain approval from the authorized institution as ruled by each university in accordance with the provisions of the laws in force.
- (4) The realization of management of educational unit for elementary and junior high school educations shall be reported to head of educational unit to the meeting of educational council and school/madrasah committee.
- (5) The realization of management of educational unit for university education shall be reported by head of educational unit to the authorized institution as ruled by each university in accordance with the provisions of the laws in force.

Article 55

Supervision of educational unit shall consist of monitoring, supervision, evaluation, reporting, and follow up of result of supervision.

Article 56

Monitoring shall be performed by head of educational unit and school/madrasah committee or other forms of representative institutions of the interested parties regularly and sustainably to evaluate efficiency, effectiveness, and accountability of educational unit.

Article 57

Supervision consisting of managerial and academic supervision shall be performed regularly and sustainably by supervisor or inspector of educational unit and head of educational unit.

Article 58

- (1) Reporting shall be done by educators, educational staff, head of educational unit, and supervisor or inspector of educational unit.
- (2) For elementary and junior high school educations, report made by educators shall be addressed to head of educational unit and parents/representatives of students, shall contain result of evaluation and grading as set forth in paragraph (1), and shall be made at least once at the end of every semester.
- (3) Report made by educational staff shall be addressed to head of educational unit, shall contain performance of duties of each educational staff, and shall be made at least once at the end of every semester.
- (4) For elementary and junior high school educations, the report made by head of educational unit as set forth in paragraph (1) shall be addressed to the school/madrasah committee and other interested parties, shall contain result of evaluation, and shall be made at least once at the end of every semester.
- (5) For elementary, and informal educations, report made by supervisor or inspector of educational unit shall be addressed to the Regent/Mayor via the Regency/municipal office responsible in the field of education and the relevant educational unit.
- (6) For elementary and secondary religious education, report made by supervisor of educational unit shall be addressed to the Regency/Municipal Office of the Department of Religious Affairs and the relevant educational unit.
- (7) For university education, report made by head of educational unit as set forth in paragraph (1) shall be addressed to the Minister, shall contain result of evaluation, and shall be made at least once at the end of every semester.
- (8) Each party receiving the reports as set forth in paragraphs (1) to (7) must implement the report to improve quality of educational unit, and to impose sanctions on any violations found.

**Part Two
Standard of Management**

by the Regional Government

Article 59

- (1)The Regional Government shall arrange annual operational plan in the field of education by putting on priority programs of:
- a. Compulsory education;
 - b. Increase of the number of people participating in education for junior high school education;
 - c. Elimination of illiteracy;
 - d. Guarantee of quality of educational units, either arranged by the Regional Government or by the society;
 - e. Improvement of status of teachers as profession;
 - f. Accreditation;
 - g. Improvement of educational relevance to social demand; and
 - h. Fulfillment of Minimum Service Standard (SPM) in the field of education.

- (2)Realization of the annual operational plan as set forth in paragraph (1) shall be agreed and reported by the Governor or the Regent/Mayor in accordance with the provisions of the laws in force.

Part Three

Standard of Management By The Government

Article 60

The government shall arrange annual operational plan in the field of education by putting on priority programs of:

- a. Compulsory education;
- b. Increase of the number of people participating in education for secondary and university educations;
- c. Elimination of illiteracy;
- d. Guarantee of quality of educational units, either arranged by the Government or the society;
- e. Improvement of status of teachers as profession;
- f. Improvement of quality of lecturers;
- g. Standardization of education;
- h. Accreditation;
- i. Improvement of educational relevance to local, national, and global demand;
- j. Fulfillment of Minimum Service Standard (SPM) in the field of education; and
- k. Guarantee of quality of national education.

Article 61

- (1)The Government jointly with the Regional Government shall arrange at least one educational unit for elementary education and at least one educational unit for junior high school education to be developed to international standard educational unit.

- (2)The Minister shall arrange at least one educational unit for university education to be developed to international standard education.

**CHAPTER IX
STANDARD OF FINANCING**

Article 62

- (1)Financing shall consist of cost of investment, cost of operation, and personal cost.
- (2)The cost of investment as set forth in paragraph (1) shall consist of cost of procurement of facilities and infrastructure, human resource development, and permanent working capital.
- (3)The personal cost as set forth in paragraph (1) shall consist of cost of education that must be expended by students to be able to participate in learning process regularly and sustainably.
- (4)The cost of operation as set forth in paragraph (1) shall consist of:
- a. Salaries of educators and educational staff and all allowances complementary to salaries;
 - b. consumable educational materials or equipment, and
 - c. Indirect cost of operation in the form of power, water, telecommunications services, maintenance of facilities and infrastructure, overtime allowance, transportation, meal, insurance, etc.
- (5)The standard of cost of operation shall be stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

**CHAPTER X
STANDARD OF EVALUATION**

Part One

General

Article 63

- (1)Evaluation for elementary and junior high school educations shall consist of:
- a. Evaluation of result of learning by educators;
 - b. Evaluation of result of learning by educational unit; and
 - c. Evaluation of result of learning by the Government.
- (2)Evaluation for university education shall consist of:
- a. Evaluation of result of learning by educators; and
 - b. Evaluation of result of learning by unit of university education.
- (3)The evaluation for university education as set forth in paragraph (2) shall be ruled by each university in accordance with the laws in force.

Part Two

Evaluation of Result of Learning By Educators

Article 64

- (1)Evaluation of result of learning by educators as set forth in Article 63 paragraph 1 clause a shall be done sustainably to monitor process, progress, and improvement of result in the form of daily test, mid semester test, endofsemester test, and passing test.

- (2)The evaluation as set forth in paragraph (1) shall be used:
- a. To evaluate achievement of competence of students;
 - b. As materials for arrangement of report on learning progress; and
 - c. To improve learning process.
- (3)Evaluation of result of learning for religion and morality subjects and civics and personality shall be done through:
- a. Observation of change of behavior and attitude to evaluate development of affection and personality of students; and
 - b. Examination, test, and/or assignment to measure cognitive aspect of students.
- (4)Evaluation of result of learning for science and technology learning subject shall be measured by test, assignment, and/or other forms according to characteristics of the evaluated materials.
- (5)Evaluation of result of learning for esthetics shall be done by observation of change of behavior and attitude to evaluate development of affection and psychomotoric expression of students.
- (6)Evaluation of result of learning for physic, sports, and health shall be done by:
- a. Observation of change of behavior and attitude to evaluate psychomotoric development and affection of students; and
 - b. Test and/or assignment to measure cognitive aspect of students.
- (7)For elementary and junior high school educations, BSNP shall issue guidelines for evaluation of:
- a. Group of religion and morality learning subjects;
 - b. Group of civics and personality;
 - c. Group of science and technology;
 - d. Group of esthetics; and
 - e. Group of physic, sports, and health.

Part Three

Evaluation of Result of Learning By Educational Unit

Article 65

- (1)Evaluation of result of learning by educational unit as set forth in Article 63 paragraph (1) clause b shall have purpose to evaluate achievement of Qualification Standard for Graduates on all learning subjects.
- (2)The evaluation of result of learning as set forth in paragraph (1) on all learning subjects classified as religion and morality, civics and personality, esthetics, physic, sports, and health, shall be the final evaluation to determine graduation of students from an educational unit.

- (3)The final evaluation as set forth in paragraph (2) shall consider result of evaluation of students by educators as set forth in Article 64.
- (4)The evaluation of result of learning as set forth in paragraph (1) on all learning subjects classified as science and technology shall be done through examination to determine graduation of students from an educational unit.
- (5)To be able to attend the examination as set forth in paragraph (4), students must get grades equal to or higher than the limit of competence formulated by BSNP, for religion and morality, esthetics, and physic, sports, and health.
- (6)Provisions on final evaluation and examination will be further stipulated in the Regulations of the Minister based on the proposal of BSNP.

Part Four

Evaluation of Result of Learning By The Government

Article 66

- (1)The evaluation of result of learning as set forth in Article 63 paragraph (1) clause c shall have purpose to evaluate achievement of competence of graduates nationally on special learning subjects and shall be conducted in the form of national examination.
- (2)The national examination shall be conducted objectively, fairly, and accountably.
- (3)The national examination shall be conducted at least once and maximum two times in one academic year.

Article 67

- (1)The government shall assign BSNP to arrange national examination attended by students of each educational unit of elementary and secondary formal education and standardization informal education.
- (2)In arranging national examination, BSNP shall cooperate with the relevant institutions of the Government, Provincial Government, Regency/Municipal Government, and educational unit.
- (3)Provisions on national examination will be further stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 68

Result of national examination shall be used as one of considerations for:

- a. Outlining of quality of educational program and/or unit;
- b. Basis of selection to enter the following educational hierarchy;
- c. Determining of graduation of students from educational program and/or unit;
- d. Development and giving of support to educational unit in the effort of improving of quality of education.

Article 69

- (1) Each student of elementary and secondary formal educations and equal informal education may join national examination and may repeat it as far as they have not been declared graduated from an educational unit.
- (2) Each student as set forth in paragraph (1) must join national examination once without paying a fee.
- (3) Students of informal education may join national examination after they have met the qualifications determined by BSNP.
- (4) Participants of national examination shall obtain certificate of result of national examination issued by the educational unit arranging national examination.

Article 70

- (1) For SD/MI/SDLB or other similar forms of education with the same level, National Examination shall cover Indonesian Language, Mathematics, and Physical Science.
- (2) For Package A Program, National Examination shall cover Indonesian Language, Mathematics, Physical Science, Social Science, and Civics.
- (3) For SMP/MTs/SMPLB, or other similar forms of education with the same level, National Examination shall cover Indonesian Language, English Language, Mathematics, and Physical Science.
- (4) For Package B Program, National Examination shall cover Indonesian Language, English Language, Mathematics, Physical Science, Social Science, and Civics.
- (5) For SMA/MA/SMALB or other similar forms of education with the same level, National Examination shall cover Indonesian Language, English Language, Mathematics, and subjects, which are the special characteristics of educational program.
- (6) For Package C Program, National Examination shall cover Indonesian Language, English Language, Mathematics, and subjects, which are the special characteristics of educational program.
- (7) For SMK/MAK or other similar forms of education with the same level, National Examination shall cover Indonesian Language, English Language, Mathematics, and vocational learning subjects, which are the special characteristics of educational program.

Article 71

Criteria for passing of National Examination shall be developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

**Part Five
Graduation
Article 72**

- (1) Students shall be declared graduated from an educational unit for elementary and junior high school educations after:
 - a. Completing all learning programs;
 - b. Getting minimum grades in the final evaluation on all learning subjects classified as religion and morality, civics and personality, esthetics, and physic, sports, and health;
 - c. Having graduated from school/madrasah for science and technology learning subject; and
 - d. Having passed National Examination.
- (2) Graduation of students from an educational unit shall be determined by the relevant educational unit according to the criteria developed by BSNP and stipulated in the Regulations of the Minister.

**CHAPTER XI
AGENCY FOR NATIONAL STANDARD OF EDUCATION
(BSNP)
Article 73**

- (1) In the framework of development, monitoring, and reporting of achievement of national standard of education, by this Government Regulation, an Agency for National Standard of Education (BSNP) shall be established.
- (2) BSNP shall have domicile in the capital city of the Republic of Indonesia, shall be under, and shall report to the Minister.
- (3) In performing its duties and functions, BSNP shall operate independently and professionally.

Article 74

- (1) The number of members of BSNP shall be odd, at least 11 (eleven) persons and maximum 15 (fifteen) persons.
- (2) Members of BSNP shall consist of experts in the field of psychometric, educational evaluation, curriculum, and educational management having perspective, experience, and commitment to improve quality of education.
- (3) Members of BSNP shall be appointed for a 4(four) year term and shall be dismissed by the Minister.

Article 75

- (1) BSNP shall be presided by a chairperson and a secretary elected by and among the members based on major votes.

(2) To support the acceleration of its duties, BSNP shall be supported by a secretariat, which is presided by an officer of the Department appointed by the Minister ex-officio.

(3) BSNP shall appoint an ad-hoc expert team according to demand.

Article 76

(1) BSNP shall have the duty to assist the Minister in developing, monitoring, and controlling of national standard of education.

(2) The standard developed by BSNP shall become effective and bind all educational units nationally after it is stipulated in the Regulations of the Minister.

(3) To perform the duty as set forth in paragraph (1), BSNP shall have power:

- a. To develop the National Standard of Education;
- b. To arrange national examination;
- c. To give recommendation to the Government and the regional government in guaranteeing and controlling of quality of education;
- d. To formulate criteria of graduation from an educational unit for elementary and junior high school educations.

Article 77

In performing the duties as set forth in Article 76 paragraph (3) BSNP shall be supported and shall coordinate with the Department and the department handling administrative affairs in the field of religion, and the agency handling educational affairs in the province/regency/municipality.

CHAPTER XII EVALUATION Article 78

Education evaluation shall consist of:

- a. Evaluation of performance of education conducted by educational unit as a form of accountability for educational arrangement to the interested parties;
- b. Evaluation of performance of education by the Government;
- c. Evaluation of performance of education by the Provincial Government;
- d. Evaluation of performance of education by the Regency/Municipal Government; and
- e. Evaluation by an independent evaluation institution established by the society or a professional organization to evaluate achievement of the National Standard of Education.

Article 79

(1) The evaluation as set forth in Article 78 paragraph a shall be conducted by an educational unit at the end of every semester.

(2) The evaluation as set forth in paragraph (1) shall at least consist of:

- a. Attendance of students, educators, and educational staff;
- b. Implementation of curriculum and extracurricular activities;
- c. Result of learning of students; and
- d. Realization of budget.

(3) The evaluation as set forth in paragraph (2) shall be reported to the interested parties.

Article 80

(1) The evaluation as set forth in Article 78 paragraph b shall be conducted by the Minister on educational manager, unit, channel, hierarchy, and type for university education, regularly.

(2) The evaluation as set forth in Article 78 paragraph b shall be conducted by the minister handling administrative affairs in the field of religion on educational manager, unit, channel, hierarchy, and type for religious education, regularly.

Article 81

The evaluation as set forth in Article 78 paragraph c shall be conducted on educational manager, unit, channel, and type for elementary and junior high school educations and informal education, including preschool education, regularly.

Article 82

The evaluation as set forth in Article 78 paragraph d shall be conducted on educational manager, unit, channel, hierarchy, and type for elementary and junior high school educations and informal education, including preschool education, regularly.

Article 83

(1) The evaluation on manager as set forth in Article 80 to Article 82 shall be conducted at least once in a year.

(2) The evaluation on manager as set forth in paragraph (1) shall consist of, at least:

- a. Level, of educational relevance to the vision, mission, purpose, and paradigm of national education;
- b. Level of relevance of educational unit, channel, hierarchy, and type to social demand for qualified and competitive human resources;
- c. Level of achievement of National Standard of Education by educational unit, channel, hierarchy, and type;
- d. Level of efficiency and productivity of educational unit, channel, hierarchy, and type;
- e. Level of competitiveness of educational unit, channel, hierarchy, and type in territorial, national, regional, and global levels.

(3) The result of evaluation as set forth in paragraphs (1) and (2) shall be reported to the Minister.

(4)Based on the evaluation as set forth in paragraph (1) to paragraph (3), the Minister shall perform a comprehensive evaluation to examine:

- a. Level of relevance of national education to the vision, mission, purpose, and paradigm of national education;
- b. Level of relevance of national education to social demand for qualified and competitive human resources;
- c. Level of quality and competitiveness of national education;
- d. Level of social participation in education;
- e. Level of even distribution of public access to educational services; and
- f. Level of efficiency, productivity, and accountability of national education.

Article 84

- (1)Evaluation may be conducted by an independent evaluation institution established by the society.
- (2)The evaluation as set forth in paragraph (1), shall be conducted regularly, entirely, transparently, and systematically.
- (3)The evaluation as set forth in paragraph (1) shall be intended to determine achievement of national standard of education by students, educational programs and/or units.
- (4)The evaluation as set forth in paragraphs (1) and (2) shall be conducted independently, objectively, and professionally.
- (5)Methods and result of evaluation conducted by an independent evaluation institution as set forth in paragraph (1) shall be published and reported to BSNP.

Article 85

- (1)To measure and evaluate achievement of national standard of education by students, educational programs and/or units, the society may establish an independent evaluation institution.
- (2)Groups of society that may establish an independent institution as set forth in paragraph (1) shall be groups of society having competence to perform evaluation professionally and independently.
- (3)Establishment of the independent institution as set forth in paragraph (1) shall be reported to the Minister.

CHAPTER XIII ACCREDITATION

Article 86

- (1)The Government shall perform accreditation of each educational hierarchy and unit to determine worthiness of educational program and/or unit.

(2)The accreditation authority as set forth in paragraph (1) may be conducted by an independent institution authorized by the Government to perform accreditation.

(3)The accreditation as set forth in paragraphs (1) and(2) as a form of public accountability shall be done objectively, fairly, transparently, and comprehensively using instruments and criteria in accordance with the National Standard of Education.

Article 87

- (1)Accreditation by the Government as set forth in Article 86 paragraph (1) shall be performed by:
 - a. BANS/M on educational program and/or unit for elementary and secondary formal education;
 - b. BANPT on educational program and/or unit for university education; and
 - c. BANPNF on educational program and/or unit for informal education.
- (2)In performing accreditation as set forth in paragraph (1), BANS/M shall be assisted by the provincial accreditation agency established by the Governor.
- (3)The accreditation agency as set forth in paragraphs(1) shall be under and shall report to the Minister.
- (4)In performing its duties and functions, the accreditation agency as set forth in paragraph (1) shall operate independently.
- (5)Provisions on the accreditation agency as set forth in paragraph (2) will be further stipulated in the Regulations of the Minister.

Article 88

- (1)The independent institution as set forth in Article 86 paragraph (2) may perform its functions after obtaining acknowledgment from the Minister.
- (2)To obtain the acknowledgment as set forth in paragraph (1), the independent institution must meet the following qualifications:
 - a. Nonprofit Indonesian corporate body;
 - b. Having experienced expertise in the field of educational evaluation.
- (3)Further provisions regarding the independent institution as set forth in paragraphs (1) and (2) will be stipulated in the Regulations of the Minister.

CHAPTER XIV CERTIFICATION

Article 89

- (1)Achievement of final competence of students shall be indicated in passing certificate and/or certificate of competence.

- (2)The passing certificate as set forth in paragraph (1) shall be issued by elementary and junior high school educational unit and university educational unit indicating that the concerned student has graduated from an educational unit.
- (3)In elementary and junior high school educational hierarchy, the passing certificate as set forth in paragraph (2) shall at least contain:
- a. Student's identity;
 - b. Statement that the concerned student has passed the final evaluation and list of grades of the learning subjects taken;
 - c. Statement on status of graduation of student from National Examination and list of grades of the examined subjects; and
 - d. Statement that the concerned student has met all criteria and has been graduated from educational unit.
- (4)In university educational hierarchy, the passing certificate as set forth in paragraph (2) shall at least contain:
- a. Student's identity;
 - b. Statement that the concerned student has met all criteria and has been graduated from educational unit.
- (5)The certificate of competence as set forth in paragraph (1) shall be issued by an accredited educational unit or by an independent certification institution established by a professional organization recognized by the Government indicating that the concerned student has passed competence test.
- (6)The certificate of competence as set forth in paragraph (5) shall at least contain:
- a. Student's identity;
 - b. Statement that the concerned student has passed competence test on all learning subjects or lecture subjects of the required expertise with qualified grades in accordance with the regulations in force;
 - c. List of all learning subjects or lecture subjects of expertise that has passed competence test and the final grades.

Article 90

- (1)Students of informal education may obtain certificate of competence, which is similar to the certificate of competence of formal education after passing competence test arranged by an accredited educational unit or an independent/professional certification institution in accordance with the regulations in force.
- (2)Students of informal education may obtain passing certificate, which is similar to the passing certificate of elementary and secondary formal education after passing competence test and national examination arranged by an accredited educational unit in accordance with the regulations in force.

CHAPTER XV

GUARANTEE OF QUALITY

Article 91

- (1)Each educational unit of formal and informal educations must guarantee educational quality.
- (2)The guarantee of educational quality as set forth in paragraph (1) shall have purpose to meet or to exceed the National Standard of Education.
- (3)The guarantee of educational quality as set forth in paragraph (1) shall be done gradually, systematically, and according to plan in a quality guarantee program having clear target and time frame.

Article 92

- (1)The Minister shall supervise and assist universities, which guarantee educational quality.
- (2)The Minister shall handle administrative affairs in the field of religion, shall supervise and assist religious educational unit to perform guarantee of educational quality.
- (3)The Provincial Government shall supervise and assist educational units, which are under its authority to arrange or regulate the operation of which in performing guarantee of educational quality.
- (4)The Regency/Municipal Government shall supervise and assist educational units, which are under its authority to arrange or to regulate their operations in performing guarantee of educational quality.
- (5)BANS/M, BANPNF, and BANPT shall give recommendation on guarantee of educational quality to accredited educational programs and/or units and to the Government and the Regional Government.
- (6)LPMP shall supervise and assist elementary and junior high school educational units in performing guarantee of educational quality.
- (7)In performing its duties as set forth in paragraph (6), LPMP shall cooperate with the Regional Government and universities.
- (8)The Minister shall issue guidelines for program of guarantee of educational units for all educational types, hierarchies, and channels.

Article 93

- (1)Arrangement of educational unit, which is not in accordance with this National Standard of Education, may obtain acknowledgment from the Government based on the recommendation of BSNP.
- (2)The recommendation from BSNP as set forth in paragraph (1) shall be based on certain evaluation.

(3)The acknowledgment from the Government as set forth in paragraph (1) shall be stipulated in the Regulations of the Minister.

**CHAPTER XVI
TRANSITIONAL PROVISIONS**

Article 94

When this Regulation comes into effect:

- a. National School Accreditation Agency (BASNAS), National Accreditation Agency for Universities (BANPT), and National Committee for Evaluation of Textbooks (PNBP) shall remain to perform their duties and functions until establishment of a new agency pursuant to this Government Regulation.
- b. Educational units must adjust themselves with the provisions of this Regulation not later than 7 (seven) years.
- c. Standard of qualification of educators as set forth in Article 29 shall become fully effective 15 (fifteen) years since the stipulation of this Regulation.
- d. National examination for students of SD/MI/SDLB shall start to be implemented 3 (three) years since the stipulation of this Regulation.
- e. National examination shall be arranged by the Government before BSNP performs its duties and powers pursuant to this Regulation.

Article 95

Laws and Regulations relating to national standard of education, when this Regulation is enforceable, shall be declared to remain valid so long as they are not in contradiction with and have not been amended pursuant to this Regulation.

**CHAPTER XVII
CLOSING PROVISIONS**

Article 96

All regulations required to enforce this Regulation must be completed no later than 2 (two) years since the enforceability of this Regulation.

Article 97

This Regulation shall be effective as of the date of it is promulgation.

For public cognizance, this Regulation shall be promulgated by stating it in the State Gazette of the Republic of Indonesia.

Stipulated in Jakarta
On May 16, 2005
THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
Signature
Dr. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO

Promulgated in Jakarta
On May 16, 2005
THE MINISTER FOR LEGAL AFFAIRS AND HUMAN

RIGHTS
signature
HAMID AWALUDDIN

STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA OF 2005 NUMBER 41

Certified true copy
STATE SECRETARY OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
Head of Administrative Bureau,

Sugiri, SH

**ELUCIDATION
OF
GOVERNMENT REGULATION OF REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 19 OF 2005
ON
NATIONAL STANDARD OF EDUCATION**

I. GENERAL

In principle, education in the context of national development has the functions of: (1) uniting of the nation, (2) giving of equal opportunity, and (3) developing of self-potential. Education is expected to strengthen national unity in the Unitary State of the Republic of Indonesia, giving of equal opportunity for every citizen to participate in development, and enabling of every citizen to develop his potential optimally.

Meanwhile, Law No. 20/2003 on National System of Education is the legal basis of arrangement and reformation of national system of education. The law contains the vision, mission, function, and purpose of national education and strategy of development of national education to create a qualified education, which is relevant to social demand, competitive in a global scope.

The vision of national education is to create a system of education as a strong and authoritative social institution to empower all Indonesian citizens to develop to qualified human beings so that they will be able and proactive in responding the challenges that always change. The mission of national education is: (1) to make efforts for expansion and even distribution of opportunity to acquire qualified education for all Indonesian people; (2) to improve quality of education having competitiveness in national, regional, and international levels; (3) to improve relevance of education to social demand and global challenges; (4) to support and facilitate the development of potentials of Indonesian children holistically since early childhood to the end of their lives in the framework of creating of a learned society; (5) to improve preparedness of students and quality of education to maximize building of personalities with good moralities; (6) to improve professionalism and accountability of educational institutions as center for nurturing of science, skill, experience, attitude, and values based on national and global standards; and (7) to encourage participation of the society in educational arrangement based on the principles of autonomy in the context of the Unitary State of the Republic of Indonesia.

In relation to the vision and mission of national education as mentioned above, educational reformation includes the following matters:

Firstly: arrangement of education is indicated as a process of nurturing and empowerment of students to the end of their lives where in that process there must be educators that set examples and are able to build will and to develop potential and creativity of students. That principle has caused movement of paradigm of educational process from teaching paradigm to learning paradigm. Teaching paradigm, which emphasizes more on the role of educators in transferring knowledge to students to learning paradigm that gives more role to students to develop their potential and creativity in the framework of forming of human beings having spiritual and religious power, being healthy physically and mentally, and having the skill needed by themselves, the society, the nation, and the state.

Secondly: change of perception of the role of human beings from human paradigm as development resources to human paradigm as the entire subject of development. Education must be able to form a whole human being as described as a human being having personal characteristics that understands psychosocial dynamics and its cultural environment. Education process must cover: (1) development of faith, devotion to God; (2) development of perception of the nation, state, democracy, and personality; (3) mastery of science and technology; (4) development, understanding, appreciation, and expression of arts; and (5) formation of human beings who are healthy physically and mentally. The above process of formation of human beings, basically, is a process of nurturing and empowerment of students to the end of their lives.

Thirdly: perception of integration of students with their sociocultural environment, which, in turn, will develop individuals to independent and civilized individuals and members of the society. This is in line with the process of staging of actualization, intellectuality, emotion, and spiritualism of students in understanding something from the simplest form to external form, up to the most complex and internal stage relating to understanding of self and their cultural environment.

Fourthly: in the framework of manifesting of the vision and implementing of the mission of national education, a benchmark is needed by every educational arranger and unit, which, amongst others, includes criteria and minimum criteria of various aspects related to arrangement of education. In this context, the criteria and minimum criteria of arrangement of education shall be used as guidelines to create: (1) education with balanced and holistic content; (2) learning process, which is democratic, educative, motivating, encouraging creativity, and dialogic; (3) qualified and measured result of education; (4) development of professionalism of students and educational staff; (5) availability of learning facilities and infrastructure that enables the development of potentials of students optimally; (6) development of management of education that empowers educational units; and (7) implementation of evaluation, accreditation, and certification oriented to improvement of quality of education sustainably.

The above benchmark is the national standard of education as intended to accelerate managers, arrangers, and units of education to be able to improve their performance in giving qualified educational services. Other than that, the national standard of education is also intended as means to encourage the manifestation of public transparency and accountability in arrangement of national system of education.

National standard of education contains minimum criteria of components of education that enables every educational hierarchy and channel to develop education optimally according to characteristics and nature of the programs. National standard of university education is ruled as minimum as possible to give freedom to each educational unit in university educational hierarchy to develop educational service quality according to programs of study and expertise in the framework of university autonomy. And, national standard of education for informal education channel only rules about fundamental matters on the objective of giving of freedom to each educational unit in informal education channel having unstructured characteristics to develop its programs according to social demand. Arrangement of informal education, which becomes the full authority of families and society, is encouraged and given freedom in developing its educational programs according to family and social demands. Therefore,

national standard of education in informal educational channel only rules about matters relating to recognition of competence of students only.

II. Article by Article

Article 1
Self explanatory

Article 2
Self explanatory

Article 3
Qualified national education is directed toward development of potentials of students to become faithful human beings who are devoted to the One God, having good morality, healthy, knowledgeable, creative, independent, and becoming democratic and responsible citizens.

Article 4
Self explanatory

Article 5
Self explanatory

Article 6

Paragraph (1)

General education includes SD/MI/Package A, SMP/MTs/Package B, and SMA/MA/Package C or other similar forms of education with the same level.

Vocational education includes SDLB, SMPLB, and SMALB or other similar forms of education with the same level.

Arrangement of all learning subjects shall be adjusted to level of physical and psychological developments of students.

Paragraph (1) clause a

Group of Religion and Morality Learning Subjects includes morality content, which is an integral and inseparable unit.

Group of Religion and Morality Learning Subject is intended to form students into faithful human beings who are devoted to the One God and having good morality. Morality includes ethics, life conducts, or moral values as the manifestation of religious education.

Group of Religion and Morality Learning Subject for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/MTs/SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level is intended to improve spiritual potential. Improvement of spiritual potential in the group of religion and morality learning subject includes introduction, understanding, and planting of religious values, and realization of such values in individual or social lives. Improvement of spiritual potential, finally, has the purpose to maximize various potentials possessed by human beings, which actualization reflects their dignities as God's creatures.

Group of Religion and Morality Learning Subject for MA or other similar forms of education with the same level may be included in the group of religion and morality and science and technology.

Paragraph (1) clause b

Group of Civics and Personality Learning Subject for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/MTs/SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level is intended to improve awareness and perception of students of their status, rights, and obligations in their lives in the society, nation, and state, and to improve their qualities as human beings.

Awareness and perception in their lives in the society, nation, and state cover educational efforts to form excellent personally individually, and nurturing and forming of a civil society.

Awareness and perception include perception of nationality, soul and patriotism to defend the state, to respect human rights, national variety, environmental conservation, gender equality, democracy, social responsibility, obedience to the law, obedience to tax payment, and anticorruption, collusion, and nepotism attitude and behavior.

Group of Religion and Morality and group of Civics and Personality for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/MTs/ SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level must be implemented in day to day lives by students inside and outside schools, according to the examples set by every educator in social interactions inside and outside schools, and developed into a culture in school.

Language content includes, amongst others, planting of language skill and appreciation to literary works. To plant appreciation of Indonesian literary works, BSNP designates leading Indonesian literary works that must be learned by students of every educational hierarchy.

Paragraph (1) clause c

Group of Science and Technology Learning Subject for SD/MI/Package A or other similar forms of education with the same level is intended to introduce, understand, and

appreciate science and technology, and to plant the habit of scientific thinking and behaving critically, creatively, and independently.

Group of Science and Technology Learning Subject for SMP/MTs/SMPLB/package B or other similar forms of education with the same level is intended to acquire basic competence in science and technology and to nurture scientific thinking critically, creatively, and independently.

Group of Science and Technology Learning Subject for SMA/MA/SMALB/Package C or other similar forms of education with the same level is intended to acquire advanced competence in science and technology and to nurture scientific thinking critically, creatively, and independently.

Group of Science and Technology Learning Subject for SMK/MAK or other similar forms of education with the same level is intended to apply science and technology, to form work competence, ability, and independence.

Paragraph (1) clause d

Group of Esthetics Learning Subject for SD/MI/SDLB/Package A, SMP/MTs/SMPLB/Package B, SMA/MA/SMALB/Package C, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level is intended to increase sensitivity, ability to express, and ability to appreciate beauty and harmony.

The ability to appreciate and ability to express beauty and harmony includes appreciation and expression, either in individual living to be able to enjoy and be grateful for life, or in social living to be able to create a harmonious togetherness.

Paragraph (1) clause e

Group of Physic, Sports, and Health Learning Subject for SD/MI/SDLB/Package A or other similar forms of education with the same level is intended to improve physical potential and to nurture sportsmanship and awareness of healthy living.

Group of Physic, Sports, and Health Learning Subject for SMP/MTs/SMPLB/Package B or other similar forms of education with the same level is intended to improve physical potential and to nurture sportsmanship and awareness of healthy living.

Group of Physic, Sports, and Health Learning Subject for SMA/MA/SMALB/Package C or other similar forms of education with the same level is intended to improve physical potential and to nurture sportsmanship, discipline, cooperation, and healthy living.

Healthy living culture includes awareness, attitude, and behavior for healthy living, individually or collectively, such as freedom from free sex, drug addiction, HN/AIDS, dengue fever, diarrhea and vomiting, and other infectious diseases.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Paragraph (4)

The arrangement of education holistically is intended so that learning process between groups of learning subjects will be integrated in achieving the designated standard of competence.

Paragraph (5)

Self explanatory

Paragraph (6)

Self explanatory

Article 7

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Paragraph (4)

Self explanatory

Paragraph (5)

Physical science, at least, includes physics, chemistry, and biology.

Social science, at least, includes constitutional science, economics, sociology, anthropology, history, and geography.

Paragraph (6)

Physical science is selected from physical, chemical, or biological content and/or activities adjusted to the respective vocational programs.

Social science is selected from constitutional, economic, historical, sociological, anthropological, or geographical content and/or activities adjusted to the respective vocational programs.

Paragraph (7)

Self explanatory

Paragraph(8)

Self explanatory

Article 8

Self explanatory

Article 9

Paragraph (1)

In developing basic structure and curriculum structure for universities, professional associations, relevant government institutions, and relevant groups of experts shall be involved. For example, in the field of health, the departments handling administrative affairs in the field of health and the Indonesian Medical Council should be involved.

Paragraph (2)

Religion, civics, and language shall only be taught for sarjana and diploma programs.

Paragraph (3)

Statistics and Mathematics Lecture Subjects are intended to give basic understanding and application of quantitative method, which implementation is adjusted to the respective programs of study.

For certain programs of study, mathematics lecture subject can be changed with logics.

Paragraph (4)

Self explanatory

Article 10

Self explanatory

Article 11

Paragraph (1)

The government and/or the regional government facilitate educational units, which try to apply SKS system because this system is more accommodating talent, interest, and ability of students. With the application of this system, educational units need not arrange enrichment program because it has been built in this system.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

With the application of the National Standard of Education, the Government has an interest to classify schools/madrasah into schools/madrasah that have or have almost met the National Standard of Education and schools/madrasah that have not met the National Standard of Education. In relation to that matter, the Government classifies schools/madrasah that have met or almost met the National Standard of Education into Independent category, and schools/madrasah that have not met the National Standard of Education into Standard category. Various efforts are taken so that allocation of resources of the Government and the Central Government are put on priority to assist schools/madrasah in the Standard category to improve their class to the Independent category. For schools/madrasah that have been included in the Independent category, the Government encourages them to gradually achieve international standard. Relating to the settlement of compulsory education, the Government is committed to support the implementation of compulsory education in accordance with the provisions of the Law on National System of Education regardless whether the schools/madrasah are included in the Independent or Standard category.

The Government encourages and facilitates the application of SKS system because of the strength of this system as explained in the elucidation of paragraph (1).

In relation to that, SMP/MTs/SMPLB or other similar forms of education with the same level, and SMA/MA/SMALB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level may apply SKS system. SMA/ MA/SMALB, SMK/MAK or other similar forms of education with the same level classified as Independent must apply SKS system if they want to remain classified in the Independent category.

Paragraph (4)

Self explanatory

Article 12

Self explanatory

Article 13

Self explanatory

Article 14

Self explanatory

Article 15

Self explanatory

Article 16

Self explanatory

Article 17

Self explanatory

Article 18

Paragraph (1)

In university education, education calendar is called educational/academic calendar.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Article 19

Self explanatory

Article 20

Self explanatory

Article 21

Self explanatory

Article 22

Paragraph (1)

Evaluation of result of learning covers cognitive, psychomotor, and/or affective aspects according to characteristics of learning subjects.

Paragraph (2)

The provisions of this paragraph do not close possible use of other evaluation techniques according to characteristics of result of learning and competence that must be mastered by students.

Paragraph (3)

Observation is intended to measure change in attitude and behavior of students indicating success of learning in affective and psychomotor aspects.

Article 23

Self explanatory

Article 24

Self explanatory

Article 25

Self explanatory

Article 26

Self explanatory

Article 27

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Qualification Standard for Graduates of university education is developed by each university according to characteristics of academic, vocational, and professional study programs.

Article 28

Paragraph (1)

Educator, in this paragraph, shall be defined as educational staff having qualifications and competence as teacher, lecturer, counselor, learning administrator, coacher, tutor, instructor, facilitator, and other names according to its specialty and participation in arrangement of education.

Educator as learning agent, in this paragraph, shall be defined as the role of educator, amongst others, as facilitator, motivator, accelerator, and giver of learning inspirations to students.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Clause a

Pedagogic competence shall be defined as the ability to manage learning of students covering understanding of students, design and implementation of learning, evaluation of result of learning, and development of students to actualize the potentials that they possess.

Clause b

Personality competence shall be defined as personality, which is steady, stable, mature, wise, authoritative, becoming example of students, and with a good morality.

Clause c

Professional competence shall be defined as mastery of learning materials extensively and throughly that enables the guiding of students in accordance with the standard of competence as provided in the National Standard of Education.

Clause d

Social competence shall be defined as the ability of educator as part of the society to communicate and relate effectively with students, co-educators, educational staff, parents/representative of students, and the surrounding community.

Paragraph (4)

Self explanatory

Paragraph (5)

Self explanatory

Article 29

Standard of qualification of educator as set forth in this Article is applied gradually. BSNP stipulates the grade of each educational hierarchy. In determining the stages, BSNP observes the Minister's considerations.

Article 30

Self explanatory

Article 31

Self explanatory

Article 32

Self explanatory

Article 33

Self explanatory

Article 34

Self explanatory

Article 35

Self explanatory

Article 36

Self explanatory

Article 37

Self explanatory

Article 38

Self explanatory

Article 39

Self explanatory

Article 40

Self explanatory

Article 41

Self explanatory

Article 42

Paragraph (1)

Other sources of learning are, amongst others, journals, magazines, articles, website, and compact discs.

Paragraph (2)

Self explanatory

Article 43

Self explanatory

Article 44

Self explanatory

Article 45

Self explanatory

Article 46

Self explanatory

Article 47

Self explanatory

Article 48

Self explanatory

Article 49

Paragraph (1)

Management of education unit includes planning of program, arrangement of curriculum of educational unit, learning activities, empowerment of educators and educational staff, management, educational facilities and infrastructure, evaluation of result of learning, and supervision.

Paragraph (2)

Self explanatory

Article 50

Self explanatory

Article 51

Paragraph (1)

Education Council consists of heads of educational unit and all permanent educators.

Heads of educational unit include head of school/ madrasah and deputy head of school.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

If the meeting does not achieve unanimous consent, the educational council and/or the school/madrasah committee shall delegate the decision-making to the superior authorized institution. In the event that the school/ madrasah is a state educational unit, the superior authorized institution is the regency/municipal office handling administrative affairs in the field of education or the office of the department handling religious affairs in the regency/municipality. In case that the school/ madrasah is a private educational unit, the authorized institution is the corporate body that operates the educational unit.

Article 52

Self explanatory

Article 53

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Clauses a

Self explanatory

Clauses b

Self explanatory

Clauses c

Self explanatory

Clauses d

Self explanatory

Clauses e

Self explanatory

Clauses f

Self explanatory

Clauses g

Self explanatory

Clauses h

Self explanatory

Clauses i

Self explanatory

Clauses j

Self explanatory

Clause k

Revenue and expenditure budget plan of educational unit (RAPBS) must be comprehensive and must cover sources and allocation of fund for one year accountably and transparently to parents/representatives of students.

Clause l

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Paragraph (4)

Self explanatory

Article 54

Self explanatory

Article 55

Self explanatory

Article 56

Self explanatory

Article 57

Managerial supervision covers aspects of management and administration of educational unit. Academic supervision covers aspects of implementation of learning process.

Article 58

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Paragraph (4)

Interested parties are, amongst others, regional apparatuses and institutions handling educational affairs in the regency/municipality.

Paragraph (5)

Self explanatory

Paragraph (6)

Self explanatory

Paragraph (7)

Self explanatory

Paragraph (8)

Self explanatory

Article 59

Self explanatory

Article 60

Self explanatory

Article 61

Self explanatory

Article 62

Paragraphs (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Personal cost includes, amongst others, costs of apparel, transportation, personal books, consumption, accommodation, and other personal costs.

Paragraphs (4)

Self explanatory

Paragraph (5)

Self explanatory

Article 63

Self explanatory

Article 64

Self explanatory

Article 65

Self explanatory

Article 66

Paragraph (1)

National examination measures competence of students in groups in science and technology learning subject in the framework of evaluating of achievement of the National Standard of Education by students, educational units and/or programs.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Result of national examination can be compared between educational unit with another, one region to another, or one time to another for outlining of quality of education nationally.

Article 67

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

BSNP performs evaluation into arrangement of national examination and may propose matters that need to be provided in the Regulations of the Minister.

Article 68

clause a

Self explanatory

Clause b

Result of national examination shall be used as one of the basis of selection for continuing to a higher hierarchy. An educational unit may continue selection using selection instruments, which materials are not tested in the National Examination, for example, scholastic talent test, intelligence test, interest test, talent test, health test, or other tests according to the criteria of the educational unit.

Clause c
Self explanatory

Clause d
Self explanatory

Article 69

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Paragraph (4)

Certificate of result of national examination, at least, contains:

- a. Student's identity;
- b. Statement that the student has joined National Examination;
- c. Date and unit of education where National Examination has been attended by student;
- d. Grades in National Examination for each learning subject tested; and
- e. Status of graduation from National Examination, for SMP/SMPLB/MTs or other similar forms of education with the same level, SMA/ SMALB/MA or other similar forms of education with the same level, and SMK/ MAK or other forms of equal level.

Article 70

Self explanatory

Article 71

Self explanatory

Article 72

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

In developing of criteria of graduation, BSNP considers the variety of educational qualities nationally and/ or regional and international benchmarks.

Criteria of graduation of students developed by BSNP do not restrict completion of program of compulsory education.

Article 73

Self explanatory

Article 74

Self explanatory

Article 75

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

The Minister appoints an official responsible as head of secretariat of BSNP in performing management of staff, facilities and infrastructure, and administrations and finances to support performance of duties of BSNP in accordance with the provisions of the laws in force.

Paragraph (3)

Appointment of expert team is based on the relevant expertise with a developed field originating from professional association, experts recommended by the relevant government institutions and others. For example, development of competence of graduates of SMK in the field of services involves the departments handling administrative affairs in the field of communications; development of competence of graduates of SMK in the field of tourism involves experts from the Indonesian Hotel and Restaurant Association (PHRI) and travel service association; development of graduates of SMK in the field of health involves professionals in the field of health and the departments handling administrative affairs in the field of health.

Article 75

Self explanatory

Article 76

Self explanatory

Article 77

Self explanatory

Article 78

Self explanatory

Article 79

Self explanatory

Article 80

Self explanatory

Article 81

Self explanatory

Article 82

Self explanatory

Article 83

Self explanatory

Article 84

Self explanatory

Article 85

Paragraph (1)

Self explanatory

Paragraph (2)

Sample of group of society having the competence is professional organization in the form of corporate body certified by the Government.

Paragraph (3)

Self explanatory

Article 86

Self explanatory

Article 87

Self explanatory

Article 88

Self explanatory

Article 89

Self explanatory

Article 90

Self explanatory

Article 91

Paragraph (1)

The Government and the Regional Government encourage and support formal educational units in performing guarantee of quality (quality assurance) to meet or exceed the National Standard of Education, so that they can be classified in the Independent category.

The aid of the Government and the Regional Government to educational units in quality assurance is prioritized on formal and informal educational units arranging compulsory education program and formal educational units included in the Standard category.

In the framework of more encouraging of quality assurance toward an education relevant to social demand, the Government and the Regional Government gives special attention to quality assurance of certain educational units based on local excellence.

In the framework of more encouraging of quality assurance toward a competitive education at global level, the Government and the Regional Government give special

attention to certain educational units classified as Independent and are oriented toward international standard.

Paragraph (2)

Self explanatory

Paragraph (3)

Self explanatory

Article 92

Self explanatory

Article 93

Self explanatory

Article 94

clause a

Self explanatory

Clause b

Self explanatory

Clause c

Before standard of academic qualification becomes effective, BSNP develops an intermediary standard gradually toward achievement of standard of qualifications of educators as set forth in Article 29 of this Regulation.

Clause d

Self explanatory

Clause e

Self explanatory

Article 95

Self explanatory

Article 96

Self explanatory

Article 97

Self explanatory

SUPPLEMENT TO STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA NUMBER
4496

REGULATION OF THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION
NUMBER 26 OF 2007

ON

JOINT COOPERATION BETWEEN INDONESIAN HIGHER EDUCATION
INSTITUTIONS AND FOREIGN HIGHER EDUCATION INSTITUTIONS OR WITH
OTHER INTERNATIONAL INSTITUTIONS

BY THE GRACE OF THE ONE ALMIGHTY GOD

THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION,

Having considered :

- a. that the Decree of the Minister of Education and Culture Number 264/U/1999 on Joint Cooperation of Higher Education Institutions is no longer adequate to address the current condition and it is necessary to be revised as a response to the most recent public development;
- b. that in considering the purpose of point 'a' above, it is necessary to stipulate the Regulation of the Minister of National Education on Joint Cooperation between Indonesian Higher Education Institutions and Foreign Higher Institutions or other International Institutions;

Having observed:

1. Law Number 20 of 2003 on the National Education System (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2003 Number 78, Supplement to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4301);
2. Government Regulation Number 60 of 1999 on Higher Education (State Gazette of the Republic of Indonesia of 1999 Number 115, Supplement to the State Gazette of the Republic of Indonesia Number 3859);
3. Presidential Decree Number 9 of 2005 on the Position, Duty, Organizational Structure and Management of the Ministries of the Government of Indonesian, as amended several times and lastly by Presidential Regulation no. 94 of 2006;
4. Presidential Decree Number 187/M of 2004 on the formation of United Cabinet of Indonesia, as amended several times and lastly by Presidential Decree no. 31 of 2007;

HAS DECIDED:

To enact:
THE REGULATION OF THE MINISTER OF NATIONAL
EDUCATION NUMBER 26 OF 2007 ON JOINT
COOPERATION BETWEEN INDONESIAN HIGHER
EDUCATION INSTITUTIONS AND FOREIGN HIGHER
EDUCATION INSTITUTIONS OR WITH OTHER
INTERNATIONAL INSTITUTIONS

Article 1

In this Regulation, the following words shall have the following meaning:

1. A joint-cooperation is an agreement between an Indonesian higher education institution and a foreign higher institution or with other international institutions that is incorporated into a mutually signed agreement.
2. A higher education institution is an education unit managed under a higher education institution that may take the form of an academy, poly-technique institution, graduate school, institute or university.
3. A credit transfer program is the recognition of the academic results of the students from the institutions that have entered into an agreement.
4. A Management Contract is a joint-cooperation to manage the operations of a higher education institution by providing assistance in resources, including human resources, financial resources, information, as well as tangible resources and consultation for the purpose of enhancing the quality of the higher education institutions.
5. A twinning program is a joint-academic activity between higher education institutions that mutually conduct a study program recognizing both graduates.
6. The Minister is the Minister of National Education.
7. The Director General is the Director General of Higher Education of the Department of National Education.
8. The Management of the Higher Education Institution is the Rector of a University/Institute, the Head of Graduate School and the Director of the Poly-technique institute/Academy.
9. Other Institutions are government institutions or private foreign institutions, that are concerned on the three pillars of the higher education institutions.
10. The Department is the Department of the National Education.

Article 2

Indonesian higher education institutions may enter into a joint -cooperation with foreign institutions and/ or foreign other institutions.

Article 3

The general objective of this cooperation is to enhance the performance of the institutions involved.

Article 4

The cooperation may be implemented under the principles of:

- a. Equality, mutual respect and mutually beneficial
- b. Abiding the national law as well as the international law
- c. Aligned to the national development and state defense.

Article 5

(1) The cooperation between Indonesian Higher Education Institutions with foreign higher education institutions may only be established under an

institutional agreement signed by the higher management of the institutions involved.

- (2) The cooperation between Indonesian Higher Education Institutions with other foreign institutions may only be established under an institutional agreement signed by the higher management of the institutions involved.

Article 6

The cooperation may include activities such as:

- a. Management of the Higher Education Institution.
- b. Education programs
- c. Research; and/or
- d. Community/Social Work

Article 7

- (1) The cooperation of Higher Education Institutions with foreign institutions in the activities as referred to in Article 6 may be in the form of:

- a. Management Contract;
- b. Twinning Program;
- c. Dual Degree;
- d. Credit Transfer;
- e. Lecturer and/or Student Exchange in academic terms
- f. Joint utilization of resources in academic activity, research and community work;
- g. Jointly publishing of scientific research;
- h. Jointly organizing scientific conference or other academic activity; and/or other form of cooperation that is necessary to enhance the performance of the higher education institutions.

- (2) The type of cooperation as referred to in paragraph (1) letter a, b, c and d shall only be implemented upon a written approval by the Minister based on the proposal by the management of the Higher Education Institution, submitted to the Minister through the Director General of Higher Education of MONE (Ministry of National Education).

- (3) The type of cooperation as referred to in paragraph (1) letter 'e' until 'i' should be reported by the management of the Higher Education Institution to the Minister through the Director General.

Article 8

- (1) The cooperation between Indonesian higher education institutions and other foreign institutions as referred to in Article 6 letter b, c, and d may take the form of:

- a. Internship;
- b. Scholarship;
- c. Research;
- d. Joint utilization of resources;
- e. Joint hosting a scientific/academic conference or other academic activity; and/or
- f. Other forms of cooperation that are deemed necessary to enhance the performance of the higher education institutions.

Article 9

The cooperation as referred to in Article 7 paragraph (1) and Article 8 paragraph (1) may only be implemented if the foreign higher education institution is registered and accredited by an accreditation institution recognized in the home country of said institution and for foreign institutions should be registered at their home country.

Article 10

- (1) A Management Contract as referred to in Article 7 (1) letter a, may be implemented between existing overseas higher education institutions and/or other institutions with existing Indonesian higher education institutions or by jointly establishing a new institution with an existing Indonesian higher education institution in compliance with the prevailing law.
- (2) The establishment of such higher education institution as referred to in paragraph (1) shall fulfill all the requirements in establishing and conducting a higher education.
- (3) The graduates of the higher education institutions as referred to in paragraph (1), in addition to receiving a graduation certificate, competence certificate, academic degree title, profession certificate, and/or vocational certificate from the Indonesian institution, shall also receive a graduation certificate, competence certificate, academic degree title, profession certificate, and/or vocational certificate from the foreign counterpart.
- (4) The graduation certificate, competence certificate, academic degree title, profession certificate, and/or vocational certificate as referred to in paragraph (3) shall comply with the prevailing laws.

Article 11

- (1) The Twinning Program as referred to in Article 7 (1) letter b shall be implemented by foreign institutions that have study programs accredited in Indonesia or accredited in the home country of said institution that has a similar study program so that the graduates from both institutions are equally recognized.
- (2) To be awarded a certificate, or an academic title and/or vocational title from an education institution in Indonesia, the students must at least fulfill 50 % of the required credits.
- (3) The graduates of the higher education institutions as referred to in paragraph (1), in addition to receiving a graduation certificate, academic degree title, profession certificate, and/or vocational certificate from the Indonesian institution, shall also receive a graduation certificate, academic degree title, profession certificate, and/or vocational certificate from the foreign counterpart.

Article 12

- (1) The dual degree program as referred to in Article 7 (1) letter c shall be jointly conducted by the foreign higher education institution and by the Indonesian institution for a study program that is different at the academic and/or vocational education.
- (2) To award a certificate, academic title and/or

vocational title, then the study program as referred to in paragraph (1), shall at least have 75 % similarity of the required credits.

- (3) The graduates of the dual degree program shall receive a graduation certificate, academic degree title, and/or vocational certificate from both the Indonesian higher education institution and its foreign counterpart.

Article 13

- (1) The credit transfer program as referred to in Article 7 paragraph (1) letter 'd', shall be jointly conducted by the foreign higher education institution and by the Indonesian higher education institution that has a study program accredited in Indonesia and accredited in the home country of the foreign institution.
- (2) Under the credit transfer program, the credits obtained through academic activities shall be recognized by the respective institutions involved.

Article 14

- (1) The research as referred to in Article 8 paragraph (1) letter c shall be conducted in coordination between the Department or with other government institution in compliance with the prevailing law.
- (2) The cooperation in research shall respect the Intellectual Property Rights.

Article 15

A foreign language may be used as the language of communication other than Indonesian language.

Article 16

- (1) The cooperation (between Indonesian institutions and foreign institutions) may be established provided that no funding from the state budget is required.
- (2) A cooperation that requires funding from the Government of Indonesia, and/or from foreign governments or from foreign government institutions and/or any cooperation that requires facilities from the government of Indonesia, must obtain written approval from the Minister of Education.

Article 17

The management of the Indonesian higher education institution shall be obligated to report to the Minister the implementation of the cooperation as referred to in Article 7 and Article 8.

Article 18

Further provisions that may be required for the implementation of this Regulation of the Minister shall be stipulated under the Regulation of the Director General of Higher Education.

Article 19

With the enactment of this Regulation, the Decree of the Minister of Education and Culture number 264/U/1999 on Cooperation of Higher Education Institutions shall no longer be valid.

Article 20

This Regulation shall be effective on the date of its promulgation.

Enacted in Jakarta
on July 19, 2007

MINISTER OF NATIONAL
EDUCATION

(signed)
BAMBANG SUDIBYO

PRESIDENTIAL REGULATION OF REPUBLIC OF INDONESIA
NUMBER 8 OF 2012
REGARDING
INDONESIAN NATIONAL QUALIFICATION FRAMEWORK

BY THE GRACE OF ALMIGHTY GOD
PRESIDENT OF REPUBLIC OF INDONESIA

To Consider: that in order to comply with the provision of Article (5) paragraph (3) of the Government Regulation Number 31 of 2006 regarding National Work Training System, it is necessary to stipulate the Presidential Regulation regarding the Indonesian National Qualification Framework;

To observe:

1. Article 4 paragraph (1) of Laws of Republic of Indonesia of 1945
2. Law Number 13 of 2003 regarding Manpower (State Gazette of the Republic of Indonesia of 2003 Number 39, Supplement of State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4279).
3. Government Regulation Number 31 of 2006 regarding National Work Training System (State Gazette of Republic of Indonesia of 2006 Number 67, Supplement of State Gazette of the Republic of Indonesia Number 4637);

TO DECIDE:

To Stipulate: PRESIDENTIAL REGULATION REGARDING INDONESIAN NATIONAL QUALIFICATION FRAMEWORK

CHAPTER II
GENERAL PROVISIONS
Article 1

In this Presidential Regulation:

1. Indonesian National Qualification Framework, hereinafter referred to as KKN I, is a framework of systematizing competence qualification which is capable in comparing, accreditation and integrating between educational and work training sector and also working experience sector in order to grant the acknowledgement of work competence in accordance with the structure of works in various sectors.
2. Educational achievement is an ability which is obtained by internalizing knowledge, character, skill, competence and an accumulation of working experience.
3. Accreditation is a process for comparing and integrating the educational achievement which is obtained by education, work training and working experiences.

4. Qualification is an authorization of educational achievement which state its position in KKN I.
5. Working experience is an experience in working in certain area and in certain period of time intensively which produce a competence.
6. Work competence certification is a process of granting the competence certificate by a systematic and objective method through the competence test which is in accordance with the Standard of National Work Competence of Indonesia, International Standard, and/or Special Standard.
7. Work competence certificate is a written proof issued by the accredited professional certification institution, stated that a certain party has authorized a certain work competence in accordance with the Standard of National Work Competence of Indonesia.
8. Profession is a work area which has certain competence that has been acknowledged by the society.

CHAPTER II
LEVELS AND ACCREDITATION
Article 2

- (1) KKN I consist of 9 (nine) levels of qualification, starting from level 1 (one) as the lowest up to level 9 (nine) as the highest.
- (2) Qualification levels of KKN I as mentioned in paragraph (1) consist of:
 - a. Level 1 up to level 3 shall be considered into operator profession;
 - b. Level 4 up to level 6 shall be considered into technician or analyst profession;
 - c. Level 7 up to level 9 shall be considered into expertise profession.
- (3) Each of qualification levels in KKN I shall include values which is in accordance with the general description provided in the Attachment of this Presidential Regulation.

Article 3

Each of qualification levels in KKN I is accredited with the educational achievement which is obtained by education, work training and working experiences.

Article 4

- (1) Educational achievement which is obtained by education or work training is stated in form of certificate.
- (2) Certificate as mentioned in paragraph (1) is in form of diploma and certificate of competence.
- (3) Diploma as mentioned in paragraph (2) is a form of acknowledgement for the educational achievement which is obtained by education.
- (4) Certificate of competence as mentioned in paragraph (2) is a form of acknowledgement for the educational achievement which is obtained by education or work training.

- (5) Educational achievement which is obtained by working experience is stated in form of statement issued by the work place of the related party.

Article 5

Accreditation of educational achievement which is obtained by education with qualification level in KKN I shall consist of:

- a. Graduate of primary study which is equal with level 1;
- b. Graduate of intermediary study which is equal with level 2;
- c. Graduate of lowest rank of Diploma 1 which is equal with level 3;
- d. Graduate of lowest rank of Diploma 2 which is equal with level 4;
- e. Graduate of lowest rank of Diploma 3 which is equal with level 5;
- f. Graduate of Diploma 4 or Applied Bachelor and Bachelor at the lowest rank which are equal with level 6;
- g. Graduate of Applied Magister and Magister at the lowest rank which are equal with level 8;
- h. Graduate of Applied Doctor and Doctor which are equal with level 9;
- i. Graduate of profession educational which is equal with level 7 or level 8;
- j. Graduate of specialist educational which is equal with level 8 or level 9.

Article 6

- (1) Accreditation of educational achievement which is obtained by work training with a qualification level in KKN I consist of:
 - a. Graduate of work training in operator level is equal with level 1, 2 and 3;
 - b. Graduate of work training in technician/analyst level is equal with level 4, 5 and 6;
 - c. Graduate of work training in expertise level is equal with level 7, 8 and 9.
- (2) Accreditation of educational achievement which is obtained by work training with a qualification level in KKN I is performed by a certificate of competence.

Article 7

- (1) Accreditation of educational achievement which is obtained by a working experience with a qualification level in KKN I shall consider the field and the period of working, education level and obtained work training.
- (2) Period of working experience as mentioned in paragraph (1) is stipulated by each sector or sub-sector.
- (3) Accreditation of educational achievement which is obtained by a working experience as mentioned in paragraph (1) is performed by a certificate of competence.

Article 8

- (1) Acknowledgement and accreditation of qualification in KKN I with the qualification framework of other country or otherwise, whether in bilateral or multilateral, conducted based on the cooperation agreement with mutual acknowledgement which is governed in accordance with the provisions of the laws and regulations.
- (2) Cooperation agreement with mutual acknowledgement as mentioned in paragraph (1) is managed by the authorized institution which issue the notification and cooperation agreement with mutual acknowledgement.

CHAPTER III APPLICATION OF KKN I

Article 9

- (1) Application of KKN I of each area or field of profession is stipulated by the minister or by the institution which governs the related area or profession based on its authorization.
- (2) Application of KKN I in every sector or profession field as mentioned in paragraph (1) refer to the description of KKN I qualification as described in the Attachment of this Presidential Regulation.
- (3) Further provisions regarding the application of KKN I is managed by the Minister of manpower and Minister of education together or by its own in accordance with its assignment.

CHAPTER IV TRANSITIONAL PROVISIONS

Article 10

- (1) By the stipulation of this Presidential Regulation, the systematizing of the competence certificate in an area or profession field shall be adjusted with referring to this Presidential Regulation for maximum period of 5 (five) years.
- (2) In the event the systematizing of the qualification as mentioned in paragraph (1) has been bind by the international agreement or has been governed by the superior laws and regulations, shall be performed with harmonization and/or conversion.
- (3) Adjustment of the systematizing of qualification as mentioned in paragraph (1) and harmonization and/or conversion of qualification as mentioned in paragraph (2) has been conducted with a conversion panel, initiated by the Minister of Manpower and Minister of Education, with also inviting the related party.

CHAPTER V CLOSING PROVISION

Article 11

This Presidential Regulation is in effect at the date it is enacted.

For public cognizance, this Presidential Regulation is enacted by placing it in the State Gazette of the Republic of Indonesia.

ATTACHMENT
 PRESIDENTIAL REGULATION OF REPUBLIC OF INDONESIA
 NUMBER 8 of 2012
 DATED JANUARY 17, 2012

Enacted in Jakarta
 on January 17, 2012
 THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF
 INDONESIA,
 sgd
 DR. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO

Promulgated in Jakarta
 on January 17, 2012
 THE MINISTER OF LAWS AND HUMAN RIGHTS OF
 THE REPUBLIC OF INDONESIA
 signed
 AMIR SYAMSUDIN

STATE GAZETTE OF THE REPUBLIC OF INDONESIA OF 2012 NUMBER 24

Copy as its original
 Deputy of People Prosperity Section
 Secretary of Cabinet

Agus Sumartono, S.H., M.H.

DESCRIPTION OF QUALIFICATION LEVEL OF KKNi

LEVEL OF QUALIFICATION	Description
General Description	a. Have faith to the Almighty God. b. Have a morality, ethic and decent personality in order to settle their tasks. c. Have a role as a proud citizen and being loyal to the country and also support the world peace. d. Capable to cooperate and have a social sense and awareness to the society and environment. e. Respect the culture diversity, opinion, believe and religion and also original opinion of other parties. f. Fully support the law enforcement and have a spirit to prioritize the interest of the nation and the people.
1	Capable in performing task that is simple, limited, in routine, by using tools, rules and stipulated process, and under the mentoring, supervision and responsibility of its superior. Have a factual knowledge. Responsible of its own work and does not responsible toward other's work.
2	Capable in conducting one specific task, by using tools and information and standard working procedure, and show its performance by a measured qualification, under direct supervision of its superior. Have a basic operational knowledge and factual knowledge of the specific work, which leads to a capability of choosing the available settlement for the issues that is normally occurred. Responsible of its own work and capable in handling given responsibility of mentoring other party.
3	Capable in performing series of specific tasks, by understanding information and using tools, based on some choices of working procedure and capable in showing performance with quality and quantity that can be measured, which a part of it is a result of its own work with indirect supervision. Have a full knowledge in operational sector and principles and general concept related with certain field of expertise, therefore capable to settle various issues that is normally occurred with an appropriate method. Capable to cooperate and perform a communication in its working area.

	Responsible of its own work and capable in handling given responsibility over the quantity and quality of other party's work result.
4	Capable to settle general assignment and specific cases by analyzing information in limited, choose the most appropriate method among some standard choices and also capable to show its performance with a quality and quantity that can be measured.
	Have a full knowledge of some basic principles of certain expertise area and capable to apply it in factual issues of its working field.
	Capable to cooperate and to perform a communication, draft a written report in limited context and have an initiative.
	Responsible of its own work and capable in handling given responsibility over other party's work result.
5	Capable to settle work with wide coverage, choose the most suitable method from various choices that are or not yet standardized yet by analyzing the data, and also capable to show a performance with a quality and quantity that can be measured.
	To fully understand the theoretical concept of certain knowledge in general, and also capable in formulating the settlement for the procedural issues.
	Capable in managing working group and drafting a comprehensive written report.
	Responsible of its own work and capable in handling given responsibility over work result of one group.
6	Capable in applying its expertise and using knowledge, technology, and/or art in its field of expertise in the settlement of the issues and capable to adapt toward the current situation. Theoretical
	To fully understand the theoretical concept of certain knowledge in general and certain theoretical concept of such knowledge thoroughly and capable in formulating the settlement for any procedural issues.
	Have a capability in taking the right decision based on an analysis of information and data and being able to give direction in choosing various alternative of solution whether independent or within group.
	Responsible of its own work and capable in handling given responsibility over the achievement of the organizational working result.
7	Capable to plan and to manage resources under its responsibility and to evaluate its own work in comprehensive by utilizing science, technology and/or art to create development steps of organizational strategic.
	Capable to settle issues in science, technology, and/or art by its own expertise area through one discipliner method.

	Capable to manage a research and take strategic decision with accountability and full responsibility of all aspects under its responsibility of its own expertise.
8	Capable to develop science, technology, and/or art in its expertise area or its professional practical by conducting research, therefore it produce an innovative and qualified work.
	Capable to settle issues of science, technology, and/or art in its own expertise area by an inter approach or multi discipline method.
	Capable to manage a research and its development which is useful for the society and science, also capable to acquire a national and international acknowledgement.
9	Capable to develop knowledge, technology, and/or new art in its own expertise area or its professional practical by conducting research, therefore it produce a creative, original and qualified work.
	Capable to settle issues in science, technology, and/or art in its own expertise area through an inter approach, multi and trans-discipliner method.
	Capable to manage, to lead and to develop a research and its useful development for the prosperity of the people and capable to acquire a national and international acknowledgement.

Enacted in Jakarta
on January 17, 2012
THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF
INDONESIA
signed
DR. H. SUSILO BAMBANG YUDHOYONO

Copy as its original
Deputy of People Welfare Section
Secretary of Cabinet

Agus Sumartono, S.H., M.H.

資料 5 ベトナム現調査での収集資料

1. 市立ホーチミン工科大学に関する Power Point
2. ホーチミン国際大学に関する Power Point
3. フェ大学に関する Power Point
4. ベトナムードイツ大学に関する PowerPoint

HO CHI MINH CITY
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

HO CHI MINH CITY
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

HISTORY

- 10/1957: Established, named as Phu Tho National Institute of Technology. The only institution training engineers for the Southern Vietnam before 1975.
- 10/1976: Renamed as Ho Chi Minh City University of Technology (HCMUT).
- One of the most prestigious universities of technology in Vietnam and the largest university of technology in Southern Vietnam.

inter@hcmut.edu.vn

HO CHI MINH CITY
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

LOCATION

inter@hcmut.edu.vn

HO CHI MINH CITY
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

HCMUT FACTS

- ~1,300 teaching staff
- ~27,000 students
- 2 Campuses : 40 ha
- 96 labs, two of which are national key labs
- 11 faculties : 10 faculties of engineering and 1 school of industrial management

inter@hcmut.edu.vn

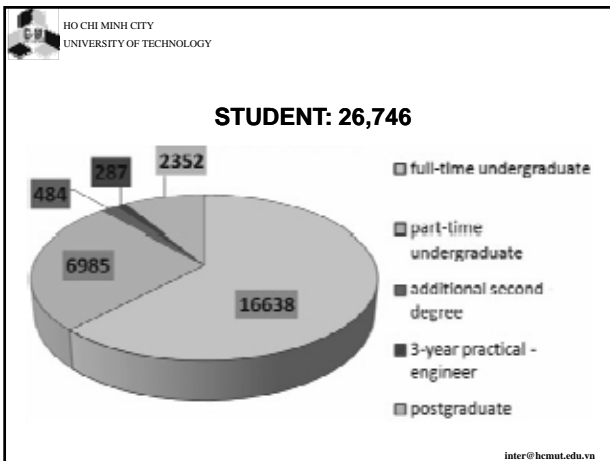
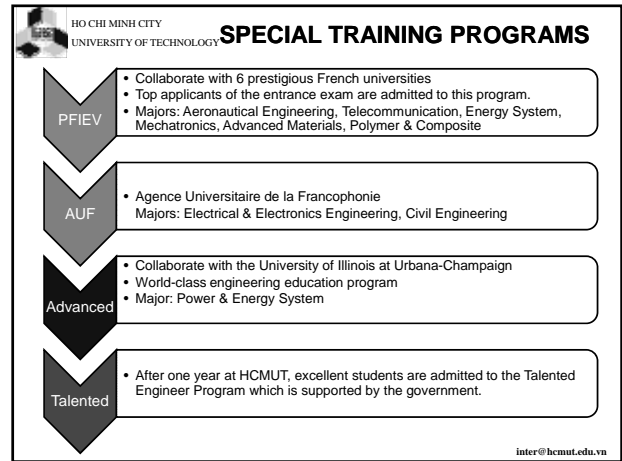
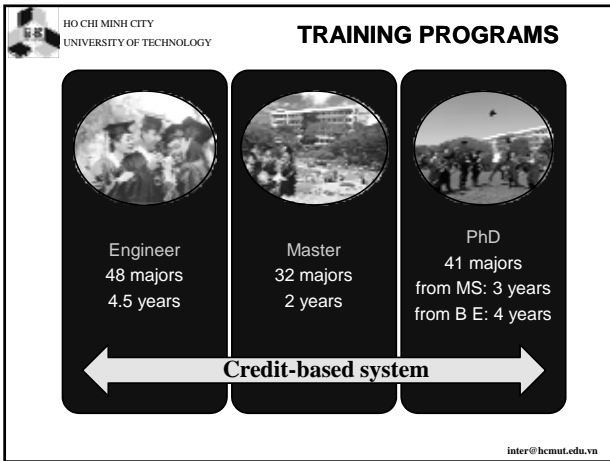
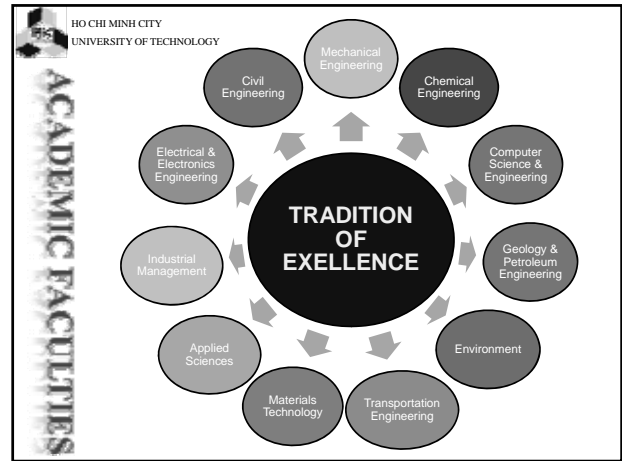
A tranquil and green campus inside the city

HO CHI MINH CITY
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

CAMPUS 2

The new campus, which covers an area of 26 hectares, is about 28 km from the city campus.

inter@hcmut.edu.vn



- HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY
- TRAINING CENTER
- Industrial Maintenance Training Center
 - Business Research & Training Center
 - Foreign Language Center
 - Pre-engineering Education Center
-

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

RESEARCH - TECHNOLOGY TRANSFER

1. Computer Center
2. Center for Information Technology and Graphical Information System (DITAGIS)
3. Research & Application Center for Construction Technology
4. Research Center for Technology and Industrial Equipment
5. Polymer Research Center
6. Research Center for Thermal Equipment & Renewable Energy
7. Research Center for Petrochemical Technology
8. Construction Consulting Company

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

STUDENT ACTIVITIES

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

UNDERGRADUATE TWINNING PROGRAMS

Areas of study	University	Model	1st intake
Petroleum	Adelaide U., Australia	2.5 + 2	2007
Civil	Griffith U., Australia	2.5 + 2	2006
IT	Latrobe U., Australia	2 + 2	2006
IT	Univ. of Queensland, Australia	2.5 + 2	2007
Electronic-Electrical	Nagaoka U., Japan	2.5 + 2	2006
Business Management	Illinois at Springfield, USA	2 + 2	2009

BACHELOR Certified by Partner University

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

TWINNING PROGRAM Graduate programs

Major	University	Model	1st intake
Engineering fields	Toyohashi U. of Technology, Japan	1+1	2006
Business Administration	Maastricht School of Management (MSM), Holland	1+1	1998
International Management Consulting (I-IMC)	Institute for International Management Consulting (I-IMC), the Ludwigshafen University of Applied Sciences, Germany	2+0	2007
		1+1	

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

INTERNATIONAL RELATIONS

inter@hcmute.edu.vn

HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

CO-OPERATION WITH INDUSTRY

inter@hcmute.edu.vn

Technical Cooperative Projects

Vietnam-Japan Technical Cooperation Project titled: "Capacity Building of Ho Chi Minh City University of Technology to Strengthen University- Local Community linkage"

- **Phase 1** (01/2006 – 03/2009): Technology Research & Development and Technology Transfer to Local Communities
- **Phase 2** (04/2009 - 2012): Building up and developing the pilot model of "Research-based Education" at HCMUT, setting a prioritized target at training human resources for local communities.
- It is expected that this project contributes to progress of higher education in Vietnam and also to regional development



Vietnam-Japan Technical Cooperation Project: "Sustainable Integration of Local Agriculture and Biomass Industry"

- Duration: in 5 years since 2009
- It is expected that a model of Biomass town with the concept of local production for local consumption contributes to revitalization and enhancement of life of local people.



AUN/SEED-Net (ASEAN University Network/ Southeast – Asia Engineering Education Development Network)



- ⇓ 19 leading institutions in ASEAN
- ⇓ 11 Japanese supporting universities
- ⇓ Promoting human resources development in engineering for sustainable industrial development in ASEAN
- ⇓ Support from Japan International Cooperation Agency (JICA)

DEVELOPMENT STRATEGY



SUSTAINABLE DEVELOPMENT



THANK YOU





**VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY – HCMC
INTERNATIONAL UNIVERSITY**



*A gateway to outreach the world
while studying in Vietnam*

INTRODUCTION

- ❖ Established in 2003, the International University (HCM-IU), a member of Vietnam National University – Ho Chi Minh City (VNU-HCM), is the first public English-speaking university of Vietnam with 100% undergraduate and graduate courses taught in English.
- ❖ Three types of degree: Awarded by IU; Awarded by partner foreign universities and Dual degrees awarded jointly by HCM-IU and a partner foreign university.

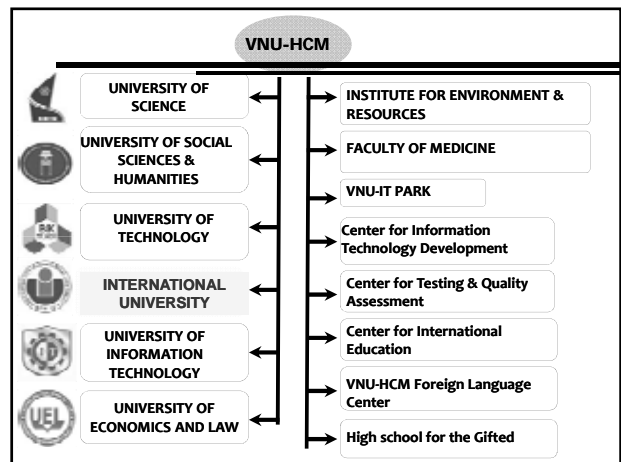



VISION To become a high quality, research-oriented university.

MISSION To provide international quality education:


- To conduct and apply innovative research;
- To play a key role in the sustainable development of the community;






SCHOOLS AND DEPARTMENTS

- School of Computer Science and Engineering
- School of Biotechnology
- School of Business
- School of Electrical Engineering



SCHOOLS AND DEPARTMENTS

- Department of Industrial and Systems Engineering
- Department of Biomedical Engineering
- Department of Civil Engineering
- Department of Physics
- Department of Mathematics
- Department of English



SCHOOLS AND DEPARTMENTS



School of Computer Science & Engineering



- **Undergraduate:**
 - Information Technology
 - Computer Engineering
 - Computer Science
- **Graduate:**
 - Information Technology Management
- Research focus on improving teaching quality and collaboration with industry

SCHOOLS AND DEPARTMENTS



- **Undergraduate:**
 - Aquatic Resource Management
 - Biotechnology
 - Food Technology

- **Graduate:**
 - Biotechnology

▪ Laboratory system includes: Fundamental Biotech, Molecular Biomedicine, Applied Biochemistry, Food Technology, Applied Hydrobiology and Computational Biology.



School of Biotechnology

SCHOOLS AND DEPARTMENTS



Largest school of the university
More than 50% university total number of students

- **Undergraduate:**
 - Business Administration
 - ✓ Business Management
 - ✓ International Business
 - ✓ Marketing
 - ✓ Accounting – Finance
 - ✓ Hospitality Management
 - Finance – Banking

- **Graduate:**
 - MBA

School of Business

SCHOOLS AND DEPARTMENTS



- **Undergraduate and Graduate:**
 - in Electrical Engineering

- State-of-the-art electronics and communication laboratories

- Areas of research include:
 - Computational Electromagnetics
 - IC design
 - Design and manufacture of microwave applications, micro-electromechanical systems
 - Wireless sensor networks
 - Biomedical instrumentations, etc.,

School of Electrical Engineering



MAJORS



❖ BACHELOR LEVEL

- Business Administration
- Biotechnology
- Computer Science
- Information Technology
- Electronics and Telecommunications
- Industrial & Systems Engineering
- BioMedical Engineering
- Finance & Banking
- Aquatic Resource Management
- Food Technology
- Civil Engineering

❖ MASTER LEVEL

- Business Administration
- Biotechnology
- Information Technology Management
- Electronics Technology

FACULTY & STAFF

• Faculty (full-time & visiting faculty): 201


- 4 Prof holders, 7 Assoc. Prof holders, 92 PhD holders, 94 Master degree holders, 4 Bachelors.
- Full time faculty: >55% are PhD holders.
- 17% are foreign lecturers, 83% are local lecturers, graduated from prestigious university all over the world.

• Staff: 139

- 01 PhD holder, 29 Master degree holders, 97 Bachelors, 12 others.




STUDENTS




School	Number of students (2011)
Computer Science & Engineering	424
Electrical Engineering	207
Business	1946
Biotechnology	669
BioMedical Engineering	92
Industrial Systems Engineering	76
Civil Engineering	18
TOTAL	3432


FACILITIES



Auditorium



Laboratories

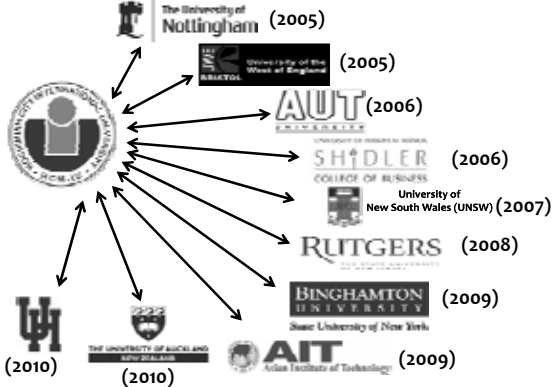


Library

FACILITIES

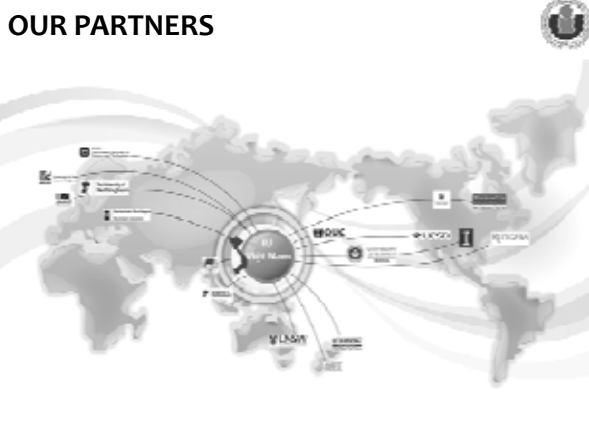


TWINNING PROGRAMS



- The University of Nottingham (2005)
- University of the West of England (2005)
- AUT (2006)
- SHIDLER COLLEGE OF BUSINESS (2006)
- University of New South Wales (UNSW) (2007)
- RUTGERS (2008)
- BINGHAMTON UNIVERSITY (2009)
- State University of New York (2009)
- AIT Asian Institute of Technology (2009)
- THE UNIVERSITY OF AUCKLAND (2010)
- UIW (2010)

OUR PARTNERS



RESEARCH AND TECHNOLOGY TRANSFER

- More than 14 modern labs are used for teaching and doing research.
- All research results have been published in international journals [SCI], so far 248 papers published, giving an annual publication rate of 0.77 paper/lecturer.
- IU is also a place to exchange and cooperate science with other highly ranked universities all over the world and in Ho Chi Minh through research seminars



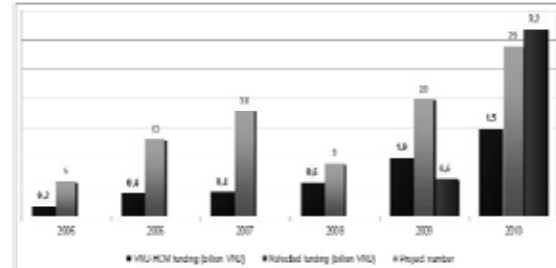


RESEARCH DIRECTIONS

- ◆ SCHOOL OF COMPUTER SCIENCE AND ENGINEERING
 - Grid and Cloud Computing; Data Mining, Social Network and User Modeling; Mobile Computing, Wireless Sensor Network and Embedded System
- ◆ SCHOOL OF ELECTRICAL ENGINEERING
 - Designing and manufacturing high frequency integrated circuit, MIMIC technology, radar detection system
 - Doing research and testing public service systems : e.g. health care system, transportation system, RFID, GPS...
- ◆ BIOMEDICAL ENGINEERING
 - Biomedical Instrumentation; Bio-signal and -image processing, modeling and simulation; Drug delivery and applications of nanotechnology in medicine
- ◆ SCHOOL OF BIOTECHNOLOGY
 - Biomedical Biotechnology; Molecular Biotechnology; Industrial Biotechnology; Marine Biotechnology.
 - Food processing technology and post harvest technology; improve product safety and quality;
 - Apply biotechnology to restore, regenerate and conserve endangered aquatic organisms; Develop new technology for aquaculture food production; Design modern aquaculture systems, etc.



RESEARCH GRANTS



POSSIBLE COLLABORATIONS

- An MOU between UMASS Lowell and IU
- 2+2, 1+1, 4+1 programs...
- Short-term student exchange programs, e.g., 1 semester, a few months
- Faculty and staff exchange
- Joint-research projects
 - Contact persons:
 - IU side: Dr. Phan Bao Ngoc, pbngoc@hcmiu.edu.vn
Head of International Relations Office of the International University

